

夢づくり政策評価（案）について

「新世紀おかやま夢づくりプラン」の昨年度及び5年間の実績について、各プログラムごとにその達成レベルを5段階に分けて評価（案）を作成しました。

各プログラムの評価は、快適生活指標の目標達成率を基本にして、重点施策・事業の成果などを加味しながら、プログラムの進捗状況を総合的に判断して行っています。

なお、プランの構成及びプログラムの達成レベルは次のとおりです。

1 プランの構成（5分野59プログラム）

- 教育・人づくり分野 (10プログラム)
- 福祉、健康・医療、防災分野 (10プログラム)
- 環境分野 (12プログラム)
- 産業、労働分野 (12プログラム)
- 交流、文化、スポーツ分野 (15プログラム)

2 プログラムの達成レベル（5段階）

- レベル5 …… 目標水準を大きく上回った
- レベル4 …… 目標水準を上回った
- レベル3 …… おおむね目標水準
- レベル2 …… 目標水準を下回った
- レベル1 …… 目標水準を大きく下回った

夢づくり政策評価一覧表

分野	プログラム名	H14	H15	H16	H17	H18	総合(5年間)
教育・人づくり	1 晴れの国 豊かな心育成プログラム	4	4	3	3	3	3
	2 地域の教育力向上プログラム	3	3	3	4	4	3
	3 おかやまっ子いきいきプログラム	5	4	3	3	3	4
	4 新時代おかやま教育プログラム	5	3	3	2	2	3
	5 同和問題などの解決に向けた人権意識高揚プログラム	4	4	4	4	4	4
	6 全県まるごとキャンパス実現プログラム	4	4	3	3	3	3
	7 男女で奏でる参画プログラム	3	3	3	3	2	2
	8 子育てユートピア形成プログラム	4	5	5	4	3	4
	9 県民力結集プログラム	4	4	2	4	4	4
	10 国際貢献「岡山発世界へ」プログラム	4	4	4	4	4	4
	平均	4.0	3.8	3.3	3.4	3.2	3.4
福祉、健康・医療、防災	1 福祉の心開花プログラム	4	4	4	4	4	4
	2 長寿生活しあわせプログラム	4	4	4	4	4	4
	3 快適まちづくり推進プログラム	3	4	4	4	4	4
	4 ユニバーサルデザイン(UD)推進プログラム	—	—	4	4	4	4
	5 すこやか生活支援プログラム	3	3	3	3	3	3
	6 医療サービス高度化プログラム	3	3	3	3	3	3
	7 危機管理体制強化プログラム	3	2	2	2	3	3
	8 防災ソフトパワー結集プログラム	2	2	2	2	2	2
	9 生活安全推進プログラム	3	3	4	4	4	4
	10 食の安全推進プログラム	—	—	3	4	3	3
	平均	3.1	3.1	3.3	3.4	3.4	3.4
環境	1 ふるさとの清流づくりプログラム	4	3	4	4	4	4
	2 児島湖再生プログラム	2	2	2	3	3	3
	3 瀬戸内海リフレッシュプログラム	3	3	3	3	3	3
	4 森林等保全・再生プログラム	3	3	4	4	3	3
	5 水と緑のふれあい空間形成プログラム	3	3	2	4	3	4
	6 表情豊かなまち創造プログラム	3	4	3	4	4	4
	7 美しい農山漁村形成プログラム	4	4	4	4	3	3
	8 環境パートナーシップ推進プログラム	3	2	4	3	4	4
	9 エコライフ実践プログラム	2	3	4	4	3	3
	10 ごみゼロ促進プログラム	3	3	3	2	3	3
	11 地球にやさしい産業推進プログラム	3	3	4	4	4	4
	12 新エネルギー導入促進プログラム	4	4	5	5	4	4
	平均	3.1	3.1	3.5	3.7	3.4	3.5
産業、労働	1 経済活力創造プログラム	2	1	2	4	4	3
	2 グローバルビジネス支援プログラム	4	4	4	4	4	4
	3 岡山版産業クラスター形成プログラム	3	3	3	3	4	4
	4 目指せ特許・ノーベル賞プログラム	4	4	3	3	3	3
	5 IT産業振興プログラム	5	5	3	3	3	3
	6 一点突破型の新産業創出プログラム	—	—	3	2	2	2
	7 経営革新支援プログラム	4	3	5	5	5	5
	8 出てこい！ベンチャープログラム	2	2	3	2	2	2
	9 「食」と「農」の環づくりプログラム	4	3	3	3	3	3
	10 岡山の「味」づくりプログラム	4	4	3	3	3	3
	11 雇用対策推進プログラム	2	3	3	3	3	3
	12 ワークスタイル開発プログラム	2	2	2	2	2	2
	平均	3.3	3.1	3.1	3.1	3.2	3.1
交流、文化、スポーツ	1 快適eライフ実感プログラム	3	3	2	2	3	3
	2 らくらく交通プログラム	3	3	3	3	3	3
	3 賑わい空間創出プログラム	1	1	1	2	2	2
	4 自立型地域づくり支援プログラム	3	3	2	2	3	3
	5 県民文化パワーアッププログラム	3	3	3	3	3	3
	6 吉備の国再発見プログラム	3	3	4	4	4	3
	7 みんなでスポーツプログラム	4	3	4	4	3	4
	8 キラリ☆県民運動プログラム	3	4	4	5	—	5
	9 おかやま広域交流拡大プログラム	4	3	3	3	3	3
	10 われら「地球市民」プログラム	3	3	3	3	3	3
	11 観光岡山魅力UPプログラム	3	3	3	3	2	2
	12 おもてなし向上プログラム	3	3	4	4	4	4
	13 まち・むら交流プログラム	5	4	3	3	3	3
	14 情報ネットワークプログラム	3	4	3	3	3	3
	15 地域交通ネットワークプログラム	3	3	3	3	3	3
平均	3.1	3.1	3.0	3.1	3.0	3.1	
総平均	3.3	3.2	3.2	3.3	3.2	3.3	

総務委員会資料(Ⅰ)

◎ 夢づくり政策評価(案)について

	頁
① 国際貢献「岡山発世界へ」プログラム・・・・・・・・・・	1
② ユニバーサルデザイン(UD)推進プログラム・・・・・・・・	3
③ 表情豊かなまち創造プログラム・・・・・・・・・・	5
④ 快適eライフ実感プログラム・・・・・・・・・・	7
⑤ 自立型地域づくり支援プログラム・・・・・・・・・・	11
⑥ おかやま広域交流拡大プログラム・・・・・・・・・・	13
⑦ われら「地球市民」プログラム・・・・・・・・・・	15
⑧ 情報ネットワークプログラム・・・・・・・・・・	17

平成19年7月13日

企画振興部

夢づくり政策評価シート

社会の姿	助け合いの心あふれる安心で安全な社会	快適生活シーン	安全ネット社会の実現	夢づくりプログラム	危機管理体制強化プログラム
推進方向	災害に強い地域づくり、災害発生時に設置される災害対策本部の機能強化及び本部の代替機能を有する危機管理拠点施設構想の検討などを進めるとともに、生活物資等の供給体制、的確な情報提供等の仕組みを整備、充実します。				

NO.	241
担当部局	総務部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
			40市町村(a)	50市町村(d)	55市町村(f)	29市町村(h)	27市町村(j)
ハザードマップ作成 市町村数	目標値		40市町村(a)	50市町村(d)	55市町村(f)	29市町村(h)	27市町村(j)
	実績値		31市町村(a)	40市町村(c)	27市町村(g)	26市町村(i)	24市町村(k)
	達成率		100.0%	40.0%	—	—	—
	進捗率		19.1%	27.7%	—	—	—

※ハザードマップ：

地域における災害危険区域や避難場所、避難経路などの防災情報を記載した地図

※16年度実績値及び17年度以降の数値は合併後の市町村数による

■達成率：単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$

■進捗率：平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
24101 総務部	災害対策本部機能の強化 ・充実	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策本部に、ヘリテレや高所カメラ映像、沿岸ライブカメラなどの映像を伝えるシステムを整備した。 地上無線網と岡山情報ハイウェイとの併用による災害に強い防災ネットワークの構築に着手した。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度末までに防災情報ネットワークの高度化を完了する。
24102 総務部 企画振興部 保健福祉部	地域危機管理基盤の整備 促進	<ul style="list-style-type: none"> 災害時要援護者など住民に対する情報を確実に伝えるため、市町村が屋外拡声子局と個別受信機を設置する事業に支援を行い、避難情報等が提供できるよう整備を進めた。 (支援市町村：岡山市、瀬戸内市) 	<ul style="list-style-type: none"> 避難情報等を伝えるための同報系市町村防災行政無線の整備率は67%と全国平均と比べて低い。
24103 総務部 企画振興部 保健福祉部 農林水産部 土木部	危機管理対応型防災地図 情報システム等の整備	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度末、インターネットを通じた県民への防災情報の提供や緊急に伝達すべき防災情報が発令された場合、携帯電話等へメールを配信するシステムを整備した。 統合型GISとの連携により、分かりやすい情報提供ができるよう、岡山県総合防災情報システムにおいて整備中である。 県内の農業振興地域全域のデジタルオルソ画像を作成し、その画像上に、ため池や湛水防除実施区域の防災情報等を整備し、県民に広く情報発信している。 県が浸水想定区域図を作成し、これに基づき、市町村により洪水ハザードマップが作成された。 (浸水想定区域図作成) 《H14～17》 笹ヶ瀬川水系、里見川水系、吉井川水系、小田川 笹ヶ瀬川水系笹ヶ瀬川、足守川を洪水予報河川に指定し、市町村の避難勧告や地域住民の自主避難の目安となる情報が提供できる洪水予報システムの運用を開始した《H17》。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村との連携により、避難所や被害場所などを岡山県総合防災情報システムに掲載を進める。 整備した防災情報等のデータを適宜最新情報に更新する必要がある。 浸水想定区域図(作成済)関係市町村においては、早期に洪水ハザードマップを作成するよう働きかける必要がある。 洪水予報システムのモデル検証を行い、洪水予報システムの精度向上につなげていく必要がある。

3. 評価

総 評	住民や地域と行政が協働して防災に当たる「自助」「共助」「公助」に基づく防災対策を推進するため、その前提となる県民への情報提供や防災関係機関との情報共有ができる総合防災情報システムの構築を着実に進めており、平成18年度は、県民へのリアルタイムな防災情報の提供や緊急情報を通知するメール配信の運用を開始するなど、地域の危機管理体制を整備した。今後も引き続き、ハード・ソフト両面から危機管理体制を強化していく必要がある。	
	<協働の成果> ・総合防災訓練時等に地域の自主防災組織による災害時要援護者の避難訓練が実施されるなど、広く県民に提供した防災情報やハザードマップが活用されている。	
プ ロ グ ラ ム 達 成 レ ベ ル	平成18年度 (単年度)	平成14～18年度 (5年間)
	レベル 3	レベル 3
	平成17年度(2)	
	5：目標水準を大きく上回った。 4：目標水準を上回った。 3：おおむね目標水準 2：目標水準を下回った。 1：目標水準を大きく下回った。	

<p>24104</p> <p>総務部 土木部</p>	<p>地震対策の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東南海・南海地震防災対策推進計画を策定した。《H16》 ・県・市町・消防機関が共同で「東南海・南海地震防災対策推進地域連絡協議会」を開催し、地震及び津波などの防災対策について検討を行った。 ・地震・津波対策について、防災ガイドブックを作成するとともに、防災啓発研修会において、防災関係機関、防災リーダー、自主防災組織等に配付し、県民への周知を行った。 ・津波による浸水が予想される地域の民間事業者（デパート、旅館など）等に対し、対策計画の作成について関係機関を通じ指導を行った。 ・社団法人岡山県トラック協会と物資の緊急・救援輸送と物流専門家の派遣等について災害時協力協定を締結した。 ・建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図ることによって、人的被害及び経済的被害を軽減することを目的とし、岡山県耐震改修促進計画を策定した《H18》。 ・住宅の耐震対策を普及・啓発するため、木造住宅耐震診断補助制度等や民間建築士を診断員として登録派遣する制度を設け、耐震化を促進した。 <p>耐震診断員 261名《うちH18：76名》 診断件数 480件《うちH18：146件》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築物の耐震化を促進するため、民間建築物の耐震診断補助を実施した。(H18新規事業) <p>診断件数 2市 5件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急輸送路の強化を図るため、39橋の橋梁の耐震化を完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東南海・南海地震発生の危険性が高まっているため、この周知を図るとともに、地震全般についての正しい知識の習得がすすむよう、引き続き啓発を図っていく必要がある。 ・推進地域の沿岸市全てにおいて、津波ハザードマップ、避難路の設定や避難誘導計画の作成が促進されるよう引き続き助言を行う必要がある。 ・現状の耐震化率は低く、計画に定めた目標を実現するためには、市町村及び建築関係団体と連携を図り、耐震化の普及啓発をする必要がある。 ・県内の市町村に、耐震化の支援策の拡充を働きかける。 ・残る52橋についても計画的に耐震化を進める必要がある。
<p>24105</p> <p>総務部 保健福祉部</p>	<p>災害・救急医療体制の整備（再掲）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高規格救急車の整備を促進した。 (H14 38台 → H18 61台) ・救急現場で気管内挿管等の高度な救急救命処置を実施するため、救急救命士の病院実習の受入を促進する等県内におけるメディカルコントロール体制の充実を図った。 (気管挿管認定救急救命士H16末0人→H18末61人) ・災害対応のため、災害拠点病院の設備を充実させるとともに災害拠点病院の医療救護要員に対し、災害を想定した実働訓練を行った。 (H14～H18訓練参加延人数 3,417人) ・ドクターヘリの運航により、救急医療体制の確保に努めた。(H14～H18運航件数 2,192件) ・医師会など関係機関との協働のもと、休日夜間小児救急医療体制の充実を図るための一環として、小児救急医療電話相談事業を実施した。 (H18相談件数 779件(118日間)) ・18年度から小児救急医療体制整備事業を開始し、小児科医師の少ない地域の内科医等に対し、2次救急病院と協働で小児救急医療の研修を実施するなど、地域での初期救急体制の充実を図った。(H18研修参加人数 24人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も高度な処置を実施できる救急救命士の養成と病院実習の受入を促進し、地域におけるメディカルコントロール体制の充実を図るとともに、高規格救急車の整備を行う必要がある。 ・災害に備え、引き続き設備の充実を図るとともに、実働訓練を通し災害時の医療救護要員の資質向上を図る必要がある。 ・救急救命率向上のためドクターヘリの継続運航を図るとともに、高速道路上の事故等にも対応できるよう高速道路敷地内への離着陸について検討を進めていく必要がある。 ・小児救急医療電話相談事業については、平日夜間にも対応できる体制の整備が求められていたところであり、平成19年5月14日から、その対応を拡大したところである。 ・19年度からも小児科医師の少ない地域の内科医等に対する研修事業を継続する。

<p>24106</p> <p>農林水産部 土木部</p>	<p>災害に強い地域づくりの 推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成14～18年度の5年間で、老朽化したため池の改修を70ヶ所、排水機場の整備を10ヶ所、海岸保全施設の整備を7ヶ所で実施し、そのうち58ヶ所で整備が完了した。 ・治山事業の実施箇所数 山地治山31、水土保持治山2、保安林整備46、共生保安林整備1、防災林造成3、水源地域整備15、地すべり防止1、単県治山44、治山災害復旧55 ・間伐等3カ年対策の推進 6,000ha ・水害を防止するための河川の改修（河川改修率） 《H13末》35.6%→《H18末》36.7% ・水害を防止するためのダムの建設 大谷川ダムの建設を推進。竹谷ダム、河平ダム、三室川ダムが完成。 ・高潮対策事業の実施 三幡九幡海岸など4海岸で実施、1海岸完成。 国土交通省河川局所管海岸整備率 《H13末》66.5%→《H18末》67.3% ・土砂災害防止施設の整備（着工率） 《H13末》27.7%→《H18末》29.5% ・土砂災害防止法警戒区域指定 《H18末》21市町村972箇所 	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した多くのため池や低平地の湛水地域の排水改良、及び高潮対策については、緊急度に応じて計画的な整備を進める必要がある。 ・山地に起因する災害から県土を保全するためには、治山施設の設置や森林の整備を推進する必要がある。 ・多面的な機能を持続的に発揮する健全な森林を育成するため、「岡山県間伐等推進3カ年対策」（H17～19）により、22千haの間伐を計画的に推進する必要がある。 ・土砂災害防止施設については、地域住民の理解を得ながら、近年土砂災害が発生した箇所、災害時要援護者施設や公共施設がある緊急性の高い箇所から整備を進める。今後は、土砂災害に関する情報提供を積極的に行い、地域住民の警戒避難を支援する取り組みについても重点的に推進していく必要がある。
-----------------------------------	---------------------------	---	--

夢づくり政策評価シート

社会の姿	助け合いの心あふれる安心で安全な社会	快適生活シーン	安全ネット社会の実現	夢づくりプログラム	防災ソフトパワー結集プログラム
推進方向	万が一の災害発生時に活動できる災害ボランティアや自主防災組織等の人材育成、活動支援等を推進します。				

NO.	242
担当部局	総務部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
			目標値	48.0%(h)	49.0%(d)	51.0%(f)	56.0%(h)
自主防災組織率	実績値	42.7%(a)	42.0%(c)	41.9%(e)	43.6%(g)	44.0%(i)	45.9%(k)
	達成率		-13.2%	-1.4%	18.7%	4.8%	6.6%
	進捗率		-2.6%	-2.9%	3.3%	5.5%	11.7%

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	部局名	重点施策・事業	主な成果	課題等
24201	生活環境部	災害ボランティアの育成	<ul style="list-style-type: none"> 災害ボランティアコーディネーターをはじめ、介護、手話通訳、外国語・翻訳など専門的な知識や技術を持つボランティアを、新たに災害救援専門ボランティアとして登録するとともに、災害時に迅速に対応できるよう研修を行った。 災害救援専門ボランティア登録者数 (H18年度末: 1,155人) 災害ボランティア協定を締結している15大学については、県の防災訓練に併せて、通信訓練を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時の対応を強化するため、災害救援専門ボランティアの登録数をさらに増やす必要がある。 登録した災害救援専門ボランティアのレベルアップや意識の向上を図るための研修を、継続的に行っていく必要がある。
24202	土木部	岡山ロードサポート事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成17、18年度には目標(3,038人)を超える人数のサポーターを確保し、サポーターからの通報により、道路の異常への早期対応に寄与している。 平成18年度のサポーター数は3,159人で、1年間(H17.8月~H18.8月)に270件の通報実績があった。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の方々のボランティアで支えられる制度であり、今後も人数を減らさないよう継続をお願いしていき、サポーターからの情報を活用することにより、道路の異常の早期発見・早期対応を図っていく。
24203	総務部	災害相互支援姉妹都市縁組の推進	<ul style="list-style-type: none"> 中国5県、中四国9県でそれぞれ締結している災害時相互応援協定に基づき、相互応援を迅速、的確に実施するため、各県の防災責任者による会議を中国5県では平成14年度から、中四国9県では平成15年度から毎年度実施し、情報交換等を行い、協力関係の緊密化を図っている。 また、中国5県及び中四国9県では応援要請の情報伝達訓練を、兵庫県とは両県知事による防災テレビ会議を、それぞれ実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> 広域防災対策の一層の強化を図るため、応援受援の手続きの確立等、具体的なシステム作りを更に進める必要がある。
24204	企画振興部	「国際救援拠点」の形成(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 広く県民に救援物資を募集した結果、数多くの個人や団体から物資及び物資購入用寄附金を提供していただいた。 救援物資は岡山空港内に設置している「救援物資備蓄センター」に備蓄し、これまで計6回にわたり、県内のNGO等に提供し国際救援活動等を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> 救援物資備蓄センターを核として構築した、県民参加型の国際救援物資備蓄とNGOへの配分・提供のシステムを「国際貢献先進県おかやま」のシンボルの一つとして位置付け、県民等に、より広く物資の提供を呼びかけていく必要がある。

3. 評価

総 評	自主防災組織率については、県自主防災組織連絡協議会の開催、助成制度の積極的な活用などに努めた結果、徐々に向上しているが、組織率は目標の達成には至らなかった。市町村、NPO団体、防災士等と連携を図り、より一層の自主防災組織の設置促進活性化を図る必要がある。 一方、災害救援専門ボランティアを1,155人登録し、研修を行うことにより、被災者の支援に役立つ専門的な知識や技術を持つボランティアの養成が推進できた。岡山ロードサポート事業については、平成14年度の政策開始から着々と人数を増やしていき、平成17年度には目標人数を上回り、平成18年度も継続して上回っている。 <協働の成果> 備前県民局と岡山経済同友会と連携し、東南海・南海地震を想定した企業の自主防災と社会貢献のあり方について合同で検討がなされるなど、協働事業も進んできている。 災害時のボランティアセンターの役割を担う社会福祉法人岡山県社会福祉協議会との協働により、充実した研修ができた。 救援物資の募集について、広く県民に呼びかけた結果、毎年100人(団体)程度が新規に救援物資提供者(団体)として国際貢献活動に協力した。	平成18年度 (単年度)		平成14~18年度 (5年間)
	プログラム 達成 レベル	2	平成17年度(2)	2
	5: 目標水準を大きく上回った。 4: 目標水準を上回った。 3: おおむね目標水準 2: 目標水準を下回った。 1: 目標水準を大きく下回った。			

夢づくり政策評価シート

社会の姿	子どもがのびのび育ち、誰もが個性や能力を最大限に発揮できる社会	快適生活シーン	パートナーシップ社会の構築	夢づくりプログラム	国際貢献「岡山発世界へ」プログラム
推進方向	世界の平和と発展に貢献し、海外から信頼される岡山づくりを進めるため、活動の場や情報の提供、団体間の連携促進、人材育成等により、国際貢献活動を促進します。				

NO.	172
担当部局	企画振興部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
			目標値	15,600人 ^(b)	18,500人 ^(d)	21,200人 ^(f)	24,000人 ^(h)
国際貢献NGOの会員数	実績値	13,925人 ^(a)	16,820人 ^(c)	19,236人 ^(e)	23,681人 ^(g)	24,183人 ⁽ⁱ⁾	26,440人 ^(k)
	達成率		172.8%	143.8%	226.3%	157.4%	276.3%
	進捗率		26.1%	48.0%	88.1%	92.6%	113.0%
青年海外協力隊への派遣者数	目標値		314人 ^(b)	331人 ^(d)	345人 ^(f)	365人 ^(h)	380人 ^(j)
	実績値	297人 ^(a)	314人 ^(c)	328人 ^(e)	348人 ^(g)	381人 ⁽ⁱ⁾	407人 ^(k)
	達成率		100.0%	82.4%	117.6%	194.1%	—
	進捗率		20.5%	37.3%	61.4%	101.2%	132.5%

■達成率：単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/(j)-(i)×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの(k)/(j)×100

■進捗率：平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。{(k)-(a)}/(j)-(a)×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
17201	地方からの国際協力・貢献の推進 企画振興部	<ul style="list-style-type: none"> 国際貢献先進県おかやまの基本理念や県の責務等を示した「岡山県国際貢献の推進に関する条例」を、平成16年に、都道府県レベルで初めて制定・施行した。 国際貢献先進県おかやまの実現に向け県民、NGO、企業など多様な主体と協働し、岡山発の国際貢献活動などを進める「おかやま国際化戦略プラン」を策定した。 岡山発国際貢献を国内外へアピールするため、全国からのデザイン公募により「岡山発国際貢献マーク」を作成し、国際救援物資へ貼付するなどして世界に岡山発国際貢献を発信した。 	<ul style="list-style-type: none"> 「国際貢献活動の推進に関する条例」についての普及啓発をはじめ、国際貢献活動への理解や参加のすそ野を広げるための取組を積極的に展開する必要がある。 環境、医療・福祉、食（農業技術）の国際貢献等、本県の特性を生かせる分野を中心に、現地のニーズに対応した技術移転を進める必要がある。
17202	「国際救援拠点」の形成 企画振興部	<ul style="list-style-type: none"> 広く県民に救援物資を募集した結果、数多くの個人や団体から物資及び物資購入用寄附金を提供していただいた。 救援物資は岡山空港内に設置している「救援物資備蓄センター」に備蓄し、これまでスマトラ沖大地震及びインド洋津波の被害などで計6回にわたり、県内のNGO等に提供し国際救援活動を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> 救援物資備蓄センターを核として構築した、県民参加型の国際救援物資備蓄とNGOへの配分・提供のシステムを「国際貢献先進県おかやま」のシンボルの一つとして位置付け、県民等に、より広く物資の提供を呼びかけていく必要がある。
17203	国際機関の誘致と国際会議の開催・誘致 企画振興部	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県国際団体協議会等が主催する国際会議（5年間で59名のNGO関係者が参加）を支援したほか、国やNGO等と共催で国際救援や男女共同参画等をテーマとした国際会議を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際機関については、本県の先進性や独自性に根ざしたものの誘致を目指す必要がある。 国連関係機関や国際協力機構(JICA)とも連携し、国際会議等の開催の可能性を検討する必要がある。
17204	国際貢献ボランティアの養成と活動促進 企画振興部 生活環境部	<ul style="list-style-type: none"> 「国際貢献ボランティア養成講座」、「国際救援活動要員養成講座」、「世界に翔けボランティア事業」等、NGO等と連携し、国際貢献ボランティアの養成を図った。 本県出身の青年海外協力隊員等に委嘱する「おかやま国際協力大使」制度等を通じて、国際貢献ボランティアのスキルアップや活動支援を進めた。 グローバル・ユース育成事業において、国際貢 	<ul style="list-style-type: none"> 条例制定の趣旨を踏まえ、国際貢献ボランティアのすそ野を広げるため、参加者のレベルと多様なニーズに対応できるよう内容を充実させる必要がある。 NGO等が実施する国際貢献活動等への理解を深め、活動への参加を促進する必要がある。 テロや新感染症等、海外での活動のリスクが増大している。 研修終了後においても、積極的・自主的な国

3. 評価

総 評	<ul style="list-style-type: none"> 「国際貢献活動の推進に関する条例」及び「おかやま国際化戦略プラン」に基づく施策の実施により、国際貢献活動への理解が高まり、快適生活指標は目標を達成した。 特に本県の特性を生かせる環境、医療・福祉、農業等の分野を中心とした技術移転や、国際救援物資の備蓄等の先駆的な事業の展開により、国際貢献先進県としての確実な地歩を占めることができた。 引き続き、国際貢献ボランティア等が力を発揮できるとともに、新たな国際貢献活動が創出されるよう、さらなる環境整備等に努め、海外から信頼される岡山づくりを進めていく必要がある。 グローバル・ユース育成事業においては、国内外の派遣研修により、広い視野と国際性を身につけた青少年リーダーの育成を図った。 						
	<p><協働の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 「国際救援活動要員養成講座」の修了者を対象に公設国際貢献大学校が「ももたろう国際救援隊」を組織しており、これまでに隊員として54名を登録するなど、県民参加の下、国際貢献組織との協働により国際貢献ボランティアが養成された。 国際貢献活動等のNGOと連携を深め、効果的な事業実施ができた。 	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">平成18年度(単年度)</td> <td style="width: 50%; border: none;">平成14~18年度(5年間)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">4</td> <td style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">4</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">平成17年度(4)</td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)	4	4	平成17年度(4)
平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)						
4	4						
平成17年度(4)							
プログラム達成レベル	レベル	レベル					

		<p>献活動NGO等との連携を図りながら、青少年を国内外の国際貢献活動NGO等の研修機関へ派遣し、国際理解、国際貢献等に対する理解を深め、外国人青年との共同実習やディスカッション等を通じて異文化交流を促進した。</p>	<p>際貢献活動が促進されるよう、情報提供を行い、次代を担う青少年リーダーを育成する必要がある。</p> <p>・EARTHエイド事業参加後において、さらなる国際貢献活動への参加やNGO団体等への加入促進を図るため、情報提供等のフォローアップを行う必要がある。</p> <p>・今後とも、広い視野と国際性を身につけた青少年を育成していくことが必要であり、国際貢献活動NGO等との連携を深めながら効果的な事業となるよう、進めていくことが重要である。</p>
17205	NGOの活動支援	<p>・NGO、経済団体、企業、農業団体、国際関係団体、大学、メディア、行政等、多様な主体が連携及び協働をして、新たな国際貢献活動の創出等を図る「岡山発国際貢献推進協議会」をH18年度に設立するとともに、会員間の事業提案に基づく国際貢献活動が行われた。</p> <p>・岡山国際交流センター内にNGOネットワーク拠点を整備し、NGOの交流、連携を促進した。</p> <p>・県内NGOの活動等を県民に紹介する地球市民フェスタinおかやまを支援した。</p>	<p>・岡山発国際貢献推進協議会等を通じて、新たな国際貢献活動の創出に向けた取組を一層積極的に行う必要がある。</p> <p>・国際貢献活動を推進する上で重要な役割を担うNGOの活動をより活性化するため、交流・連携の促進、情報発信の支援等を進める必要がある。</p> <p>・NGO等多様な主体による開発途上地域での自立支援活動等を支援し、岡山発の国際貢献活動をより一層推進する必要がある。</p>
17206	ローカル・トゥ・ローカル技術移転事業の推進	<p>・開発途上国10か国から研修員51人を受入れ、県内の優れた技術の修得及び県民との交流を通じて、出身国の発展に寄与する人材を育成するとともに、友好関係の増進を図った。</p> <p>・技術移転をより効果的なものとするため、NGOからの提案に基づく技術指導員の派遣を平成17年度に開始し、延べ3か国に4人派遣した。</p>	<p>・環境、医療・福祉、農業等、本県の特徴を生かせる分野を中心に、現地のニーズを的確に捉え、技術研修員の受入れ及び指導員の派遣によるローカル・トゥ・ローカルの技術移転を進める必要がある。</p>

<p>5：目標水準を大きく上回った。 4：目標水準を上回った。 3：おおむね目標水準 2：目標水準を下回った。 1：目標水準を大きく下回った。</p>

夢づくり政策評価シート

社会の姿	助け合いの心あふれる安心で安全な社会	快適生活シーン	やさしさのまちづくり	夢づくりプログラム	ユニバーサルデザイン（UD）推進プログラム
推進方向	ユニバーサルデザインの考え方を県の施策全般に取り入れるとともに、県民、NPO等各種団体、企業など県下全域へ浸透させます。				

NO.	222
担当部局	企画振興部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
UDサポーターの数	目標値		(b)	- (d)	1,000人(f)	3,000人(g)	5,000人(j)
	実績値	(a)	(c)	0人(e)	1,398人(g)	6,648人(i)	10,327人(k)
	達成率		%	%	139.8%	327.7%	-
	進捗率		%	%	28.0%	133.0%	206.5%

■達成率： 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/{(j)-(i)}×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの (k)/(j)×100
 ■進捗率： 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。{(k)-(a)}/{(j)-(a)}×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主 な 成 果	課 題 等
22201 企画振興部	UDマインドの育成	<ul style="list-style-type: none"> ・おかやまUD推進指針に基づき、平成16年5月に庁内に推進本部を設置し、重点取組を設定するなど、全庁的にUD推進に取り組んだ。 ・平成16年8月には、産学官民による「おかやまUDネットワーク」を構築し、メルマガの発行や会員との連携事業を実施するなど、協働によるUD推進体制を確立した。 (個人会員数：1,707人) ・平成17年5月には、県の施策へ提言等頂くため、「おかやまUDアドバイザー会議」を発足させた。 ・UDマインドの育成を図るため、県内各地でフォーラムやセミナー(累計14回)、出前講座(累計171回)を行った。 ・小学生を対象としたUD体験事業やアイデア・図画コンテストの実施やパンフレット(一般用・子ども用)の作成・配布等、広く県民への普及啓発に努めた。 ・更には、UDリーダーの養成や、UDサポーターのうち参画意欲のある県民を対象に体験・実践講座を実施したり、県民に身近な施設を会場として、地域と協働し、多様な県民の参加によりワークショップ等を行うなど、県民参画による地域に根ざした取組の基盤づくりを推進した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な手法で啓発事業を実施し、広く県民にUDの考え方が普及・浸透するよう努めてきたが、今後はこれを更に定着させるとともに、NPO等県民主体の活動を今以上に広げ、UD推進のための「人材」や「場」「拠点」等基盤づくりを推進する必要がある。
22202 団体・障害者スポーツ大会局 土木部	UDに配慮した国体の運営～UD国体の推進～	<ul style="list-style-type: none"> ・主会場において全ての来場者に気持ちよく開・閉会式等を楽しんでいただけるような取組を行った。 ①会場内の移動がスムーズに行えるよう段差のない仮設施設・設備の整備 ②県立大学をはじめ県内福祉大学等との連携で養成した大会サポーターや要約筆記、手話通訳等の専門ボランティア、一般県民からの応募による多くのボランティアが総合案内所等、所用の場所において来場者にきめ細かな会場案内、移動支援等を実施。 ③会場内には大きな文字とピクトグラムを併用した誰にでも分かりやすい案内看板を設置。 ④開・閉会式では、大型映像装置による手話映像の提供や観覧席内への要約筆記者の配置、 	<ul style="list-style-type: none"> ・国体等の成功という一つの目的のために多くの人々が協力し合ったこと、また、様々な人が快適に参加し活動できる環境をハード・ソフト両面で提供できるよう取り組んだことが、今後も多くの活動に生かされていくことが重要である。

3. 評価

総 評	・推進本部等の全庁推進体制、産学官民のネットワーク及び有識者等によるアドバイザー会議という全庁的な推進体制を整備し、各種普及啓発事業を幅広く展開して県下全域へのUDの考え方の浸透に努めた。 ・また18年度からは、リーダー養成等の「人材」づくりや、身近な施設でUDを学ぶことができる「場」づくりを行うなど、県民参画による地域に根ざした取組の基盤づくりを行い、UDが真に県民の身近なものとして定着するよう努めた。 ・この結果、快適生活指標である「UDサポーター数」は、目標を大きく上回る10,327人になった。	
	<協働の成果> ・NPOをはじめとした各種民間団体と連携し、シンポジウムやセミナー等を開催したり、NPOとの協働により、各地域に根ざした県民参画による取組を推進した。	
プログラム達成レベル	平成18年度(単年度)	平成14～18年度(5年間)
	レベル 4	レベル 4
	平成17年度(4)	
	5：目標水準を大きく上回った。 4：目標水準を上回った。 3：おおむね目標水準 2：目標水準を下回った。 1：目標水準を大きく下回った。	

		<ul style="list-style-type: none"> FM放送による会場内音声情報の提供を実施。 国体の主会場となる県総合グラウンドについて、UDを導入したリニューアル整備を実施し、園路や各施設への安全な導線の確保、わかりやすい案内サイン等により、大会の円滑な運営に寄与した。 	
22203	ユニバーサル空間支援事業～UD国体の推進～	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度までにモデルとして策定した岡山駅西口から県総合グラウンドまでの整備計画に基づき、国・市において歩道整備を行い、安全で円滑な主導線を確保できた。 	
土木部			
22204	ハートフルロード21推進事業～UD国体の推進～	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民やバリアフリーアドバイザー等の参加のもと、町村中心部や国体会場地周辺で実施したバリアフリー総点検(平成16年度で、合併前の78市町村の点検完了)での指摘箇所(歩道の段差解消等)の改善を概ね完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> モデル事業としては平成17年度で完了したが、引き続き、あらゆる道路でバリアの改善に努め、すべての人が安全で快適に歩ける道路整備を進める必要がある。
土木部			
22205	誰もが暮らしやすいまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者、設計者などに参加してもらったバリアフリー体験会を開催し、バリアフリーに対する認識をより一層もってもらった。 	<ul style="list-style-type: none"> 各施設の出入口・通路・階段・トイレ・エレベーター等を含めたバリアフリー化に向け、誰もが暮らしやすいまちづくりを実現する必要がある。
土木部			
22206	誰もが使いやすい製品づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年10月に産学官民連携組織「ハートフルビジネスおかやま」を設立(平成18年4月に岡山県福祉機器研究会と統合)し、利用者ニーズによって製品を評価・支援するシステムを確立し、23製品の開発・改良を行った。 また、「ハートフルビジネスおかやま」の活動を通じて、企業、研究者、行政、施設等団体のネットワークが形成されるとともに、UD担当セクションとの連携により「UDものづくり」の視点の普及に努めた。 平成18年度には3年後の運営イメージを描くビジョンづくりに着手し、企業による福祉施設等の訪問、福祉相談センターとの連携等により、利用者ニーズの把握、販路の拡大等を目的とした新たな取組も開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> モニタリングやワークショップ等の製品評価のレベルアップを図りながら、自立的な運営への移行も視野に入れ、評価の有料化を検討する必要がある。 UDものづくりの視点をさらに普及し、福祉用具にとどまらない、より利用しやすい製品を産学官民が連携して育てることを通じて、福祉・UD産業クラスターの形成を図る必要がある。
産業労働部			
22207	誰もが分かりやすい情報と利用しやすいサービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> 手話通訳付き広報番組、点字広報紙の発行など、UDに配慮した広報媒体を活用することにより、高齢者、障害者等を含むすべての県民に対し、分かりやすい県政情報の提供に努めた。また、夢づくりプラン実現に向けた取組みを紹介するテレビスポットを放映し、夢づくりの目標達成に向けた機運醸成に努めた。 県庁県民室をUDモデルとするため、ユニバーサルデザイン化検討会を開催し、高齢者、障害者、子育て中の方、外国人など様々な立場の方の意見を聴いて改善計画を策定し、誰もが利用しやすい空間として整備した。 県民室のUD施設等を体験するUD体験隊事業や、県民室へのUD製品等の常設展示により、UD情報の発信に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 文字サイズや色彩に配慮した読みやすい広報紙の発行に努め、ホームページなどの各種広報媒体等を活用し、県の施策や県民生活に関連する情報を分かりやすく提供することにより、夢づくりの目標を県民等と共有し、協働の県政を一層推進していく必要がある。 UDのモデル空間として整備した県民室を、UDの考え方浸透の重要な啓発手法の1つとして今後も活用していく必要がある。
総務部 企画振興部			

夢づくり政策評価シート

社会の姿	環境にやさしい生活をおくり自然と共生できる社会	快適生活シーン	潤いのある生活空間づくり	夢づくりプログラム	表情豊かなまち創造プログラム
推進方向	町並み保存や美しい景観の創出など、地域の個性を生かしたまちづくりを推進します。				

NO.	342
担当部署	企画振興部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
まちづくりに取り組んでいる団体数	目標値		161団体 (b)	171団体 (d)	188団体 (f)	194団体 (h)	200団体 (j)
	実績値	151団体 (a)	162団体 (c)	182団体 (e)	188団体 (g)	202団体 (i)	206団体 (k)
	達成率		110.0%	222.2%	100.0%	233.3%	- %
	進捗率		22.4%	63.3%	75.5%	104.1%	112.2%

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
34201	快適安心都市景観ワークショップ事業	<ul style="list-style-type: none"> 多様な主体の参加と役割分担により、地域の個性が発揮されるとともに、快適・安心・安全なまちづくりを進めるための指針である「おかやま快適安心まちづくり推進プラン」に基づき、ワークショップによるまちづくりのノウハウをまとめたマニュアル、その他必要な道具等を備えた「まちづくり道具箱」を充実させた。 居住予定者が予め集まり、景観形成等を計画し、建設するコーポラティブ手法の住宅供給について実践するための調査研究を行い、計画づくりを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 各地域で景観形成をテーマとしたまちづくりワークショップが行われるよう支援していく必要がある。 住む人が、使う人がつくるコーポラティブ手法のまちづくりを実現させる必要がある。
34202	町並み保存地区町家整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度は、矢掛地区(矢掛町)、玉島地区(倉敷市)、下津井地区(倉敷市)の3地区の民家5戸の修復を行い、この結果、平成14年度からの累計で、民家37戸の修復を行い、歴史の息づく町並みをまちづくりの中に生かすことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 町並みを生かした地域文化の発信や、住民が主体となってまちづくりに取り組むためのシステムづくりが求められている。
34203	電線類地中化重点事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年度からの5か年で、西大寺山陽線、岡山倉敷線など道路事業8箇所、街路事業2箇所の整備を実施した。(策定時 5.19Km、H18末 12.65Km、目標 16.14km) 	<ul style="list-style-type: none"> 無電柱化の進め方として、他県においては、地中化以外の軒下配線等の新たな手法も導入されている。現在、そのような手法での整備予定はないが、今後、状況により検討していく必要がある。
34204	きれいで快適な生活空間の創造事業	<ul style="list-style-type: none"> 快適な環境を確保するために制定した「快適な環境の確保に関する条例」の運用により、「落書き」、「ポイ捨て」、「放置自動車」、「光害」の防止を推進した。 地域における落書き対策を推進するため、ボランティア団体等が行う落書き消去活動に対する助成、落書き防止のためのボランティア「落書き防止活動推進員」の設置、ボランティア等との協働による落書き対策の手引の作成等、各種施策を実施した。 平成15・16・18年度に、岡山市中心部において、公共施設等の管理者による落書き一斉消去活動を行ったほか、平成17年度の「晴れの国おかやま国体」の開催前には、県民との協働により、「落書き一斉消去大作戦」を、県内26地区において実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 県民、事業者、行政のパートナーシップによる落書き防止の取組を、落書き防止活動推進員や関係機関の連携のもとに、より一層推進する必要がある。 落書き消去活動を行う団体等を支援するため、市町村に対し、補助制度の創設等を働きかける必要がある。 光害対策について、光害防止に配慮した屋外照明設備の普及啓発を、積極的に推進する必要がある。

3. 評価

総 評	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度から実施している「地域づくり団体全県交流会」等を通じて、団体間のネットワークづくりの支援や、地域の個性を生かした団体の活動の必要性をアピールするなどし、快適生活指標である「まちづくりに取り組んでいる団体数」は着実に増加し、目標を達成した。 「快適な環境の確保に関する条例」の定める、きれいで快適な環境の実現に向けた取組が推進された。 落書き対策について、地域での自主的な取組を支援することができた。 <p><協働の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 落書き対策について、消去活動への支援、落書き防止活動推進員の設置、落書き対策の手引の作成等により、地域での自主的な取組が促進された。 		
	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)	
プログラム達成レベル	レベル 4	レベル 4	
	平成17年度(4)		
	5 : 目標水準を大きく上回った。 4 : 目標水準を上回った。 3 : おおむね目標水準 2 : 目標水準を下回った。 1 : 目標水準を大きく下回った。		

夢づくり政策評価シート

社会の姿	生活にゆとりと楽しさ、感動があり、交流が活発で、国内外から多くの人が集う社会	快適生活シーン	ゆとりある暮らしの創出	夢づくりプログラム	快適eライフ実感プログラム
推進方向	今後のブロードバンド化がもたらすITルネサンスともいべき時代を展望し、福祉、医療、教育など日常生活の様々な分野で誰もがITの利便性や楽しさを実感できるよう、電子行政サービスや、公共情報のデジタル・コンテンツを拡充するとともに、民間情報サービスの拡充を促進します。				

NO.	511
担当部局	企画振興部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
インターネットを使って申請・届出等ができる手続の割合	目標値		5.0%(h)	20.0%(d)	40.0%(f)	55.0%(h)	95.0%(j)
	実績値	0.0%(a)	4.2%(c)	14.5%(e)	14.8%(g)	36.7%(i)	44.4%(k)
	達成率		84.0%	65.2%	1.2%	54.5%	13.2%
	進捗率		4.4%	15.3%	15.6%	38.6%	40.7%
県庁HPへのアクセス数	目標値		13,000千件/年(h)	16,000千件/年(d)	36,000千件/年(f)	41,000千件/年(h)	42,000千件/年(j)
	実績値	10,594千件/年(a)	30,727千件/年(c)	33,888千件/年(e)	40,656千件/年(g)	52,607千件/年(i)	52,639千件/年(k)
	達成率		236.4%	211.8%	112.9%	128.3%	125.3%
	進捗率		64.1%	74.2%	95.7%	133.8%	133.9%
ブロードバンド加入率	目標値				35.0%(f)	45.0%(h)	50.0%(j)
	実績値	-	-	27.7%(e)	34.4%(g)	41.1%(i)	45.9%(k)
	達成率				91.8%	91.3%	91.8%
	進捗率				30.0%	60.1%	81.6%

※改訂により最終目標を変更(16,000→42,000)

※平成18年12月現在

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/(j)-(i)×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの(k)/(j)×100
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。{(k)-(a)}/(j)-(a)×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
51101 企画振興部	ユビキタスタウン構想の推進	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年5月に設立した「岡山IPv6コンソーシアム」を中心に、「岡山IPv6ショールーム『ゆびきたすくえあ』」を岡山市内で運営(平成16年9月～平成18年1月)し、IPv6をはじめとする次世代技術について、県民への普及啓発を行うとともに、実証実験や普及啓発活動に取り組んだ。 岡山県高度情報化推進協議会を活用して、岡山情報ハイウェイや国の研究開発用ネットワークを利用した映像配信等の実験を実施した。 「情報家電のIPv6化委託研究」など、国等の実証実験・研究開発事業を誘致した。 	<ul style="list-style-type: none"> 高度な情報通信技術を生活の様々な面で実感できるようにするためには、IPv6化した岡山情報ハイウェイの先進性を生かした実証実験等を積極的に展開するとともに、地域の課題解決に貢献し、地域のコミュニティ機能の強化や活性化につながるきめ細かなITの利活用の推進を図る必要がある。
51102 企画振興部 総務部	電子自治体推進事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットを使った申請・届出は、平成15年2月に汎用型の電子申請システムを運用開始して以降、順次、手続の電子化に努め、平成19年4月までに常設の行政手続で800手続の電子化を終え、都道府県としての電子化済み手続数は、全国でも最多のグループとなった。 平成17年2月からはイベントや講座の申込みなど事前の利用者登録が不要な簡易な手続の電子化にも取り組み、平成18年度末までに、累計354手続を電子化した。 市町村における申請・届出の電子化は、平成14年3月に県及び全市町村が参加する「岡山県電子自治体推進協議会」を設立し、共同利用システム 	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請・届出については、引き続き手続の電子化に取り組むとともに、行政情報化の第2ステージとして、関係各課の協力を得ながら、周知・普及活動を進め、電子申告や公共施設予約等を含めたオンライン手続全体で利用率の向上に取り組む必要がある。 市町村の申請・届出についても引き続き電子自治体推進協議会において、手続の電子化や、利用促進を推進し、利便性の高い行政サービスの提供に努める必要がある。

3. 評価

総評	<ul style="list-style-type: none"> ブロードバンド加入率については、快適生活指標の目標値には達しなかったものの、中四国9県では第1位となっており、また岡山情報ハイウェイ等を活用した実証実験や国等の実証実験事業等の誘致により、ユビキタス社会実現に向けた取組は着実に進展している。 インターネットを使った申請・届出については、指標の目標値は下回っているものの、全国的にも電子化手続が最も多いグループに属し、また、利用状況も県・市町村ともに着実に増加するなど、徐々にオンラインでの行政サービスが浸透し県民の利便性向上に役立てられている。 申請・届出以外にも県税の電子申告や公共施設の予約システム、図書館の図書貸出予約システムなど、様々なオンライン行政サービスが運用を開始し、ITを活用した県民の利便性向上に役立てられている。 各種コンテンツの充実等により、県庁ホームページのアクセス件数は、目標を大きく上回った。 IT県民の育成については、学校における情報教育やIT講習会等により人材の育成・確保が図られた。 <p><協働の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 岡山情報ハイウェイの構築とあいまって、市町村のラストワンマイルの整備や、情報通信事業者の積極的な取組により、情報通信の基盤整備が進み、ブロードバンドカバー率は97.8%に達している。 岡山県高度情報化推進協議会を活用しながら、市町村や企業等との連携・協力により実証実験等の誘致
----	--

		<p>による電子化を進め、平成18年4月までに、常設の行政手続で延べ322手続(県内27市町村)、イベント・講座等の事前の利用者登録が不要な簡易な手続で、累計136手続を電子化した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子化した手続の利用状況も着実に増加し、平成18年度は県分で約8,300件(前年の1.4倍)、市町村分で約2,800件(前年の4.8倍)の利用があった。 地方税電子申告システムについては、平成17年1月の運用開始以降、1,213件を受け付けた。 自動車登録に必要な諸手続をオンラインで一括して行うワンストップサービスについても、導入に取り組んでいる他自治体と連携しながら、提供に向けた検討を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方税の電子化については、さらに納税者の利便性向上を図るため、税目拡大や機能拡張等に取り組む必要がある。
51103	音声対応型24時間自動行政サービス構想の推進	<ul style="list-style-type: none"> 県・市町村を通じて行政手続情報を総合的に案内する電子ポータルサイト「おかやま申請総合窓口」(音声読み上げ対応)の整備や、平成17年2月に県庁ホームページに音声読み上げ機能を有する「ホームページ閲覧支援ソフト」を導入し、24時間いつでもインターネットを利用して行政情報を案内できる体制を整えた。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、提供する行政情報の内容の充実や誰もが分かりやすく利用しやすい情報提供の仕組みづくりに取り組むとともに、市町村や民間事業者等とも連携を図りながら、先進的なIT技術を活用した行政サービスの拡充に努める必要がある。
51104	IT県民100万人育成事業	<ul style="list-style-type: none"> 学校における情報教育やIT講習会の開催等により、インターネットの基本操作を行うことができる県民の育成を図った。 IT県民(平成18年度推計 約105万人) 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村等への働きかけを通じて、住民等を対象とした基礎講座の継続的な開催や地域ITリーダー、ITボランティア等の確保を推進し、県内全域における人材育成を図る必要がある。
51105	ITS(高度道路交通システム)の推進	<ul style="list-style-type: none"> 移動支援のための総合情報提供システム「おかやまあるく・ナビ」を国土交通省と連携して構築、運用開始するとともに、幅員狭小区間の対向車情報や県北部の積雪・凍結状況等の道路情報を提供するシステムを整備し、道路利用者の利便性等の向上に努めた。 岡山国体に際し、「おかやまあるく・ナビ」に国体競技会場情報を掲載して、移動支援に利用された。 大佐スマートIC及び吉備スマートICについて、社会実験を実施し、それぞれ平成18年10月、平成19年4月に本格導入された。 	<ul style="list-style-type: none"> 提供情報の拡充等、システムの更なる改善を引き続き進める必要がある。
51106	IT利用のユニバーサル化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年2月に県庁ホームページに音声読み上げや文字拡大機能等がある「ホームページ閲覧支援ソフト」を導入するとともに、同年5月には「岡山県ウェブコンテンツ作成指針」を策定し、ホームページ作成担当者を対象にウェブアクセシビリティ研修会を開催した。 IT利用を通じた障害者の社会参加を促進するため、障害者ITサポートセンター(相談員2名配置)を運営するとともに、障害者のパソコン利用に際し、パソコン本体や周辺機器等の使用方法等について地域でサポートを行うパソコンボランティアの養成・派遣を実施した。 養成数 123名(H14~18累計) 派遣件数 68件(H16~18累計) 障害者に対し、その障害に対応したIT関連周辺機器及びソフトウェアの購入費を助成(平成18年度、14名)した。 給付件数 172名(H14~18累計) ※平成18年10月以降は、日常生活用具給付事業(市町村事業)となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 県庁ホームページを、今後ともウェブアクセシビリティに十分配慮し、誰もが分かりやすく利用しやすいホームページにしていく必要がある。 パソコンボランティアの養成は着実に進んでいるが、ノーマライゼーション理念の実現に向けて、障害者IT利用の一層の促進を図る必要がある。 障害者ITに関連する各種事業を有機的に結びつける必要がある。

	及び実施を行うことができた。	
	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年5月に「岡山IPv6コンソーシアム」を設立し、「岡山IPv6ショールーム」の運営を行い高度な技術について県民への普及啓発を行った。 県民がインターネットを通じてGISを用いた地図情報を作成・編集できる「おかやまオリジナルマップ」(H18.6運用開始)が、町内会やNPOなど29団体に利用され、通学路の安全点検や地域の水辺環境調査といった協働の県政を進める地域活動の支援ツールとして役立てられている。 	
プログラム達成レベル	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)
	レベル 3	レベル 3
	平成17年度(2)	
	<p>5:目標水準を大きく上回った。 4:目標水準を上回った。 3:おおむね目標水準 2:目標水準を下回った。 1:目標水準を大きく下回った。</p>	

<p>51107 企画振興部 農林水産部</p>	<p>おokayama全県統合型GIS事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年4月に県全域のデジタルオルソ画像を活用した統合型のGISの運用を開始し、順次、データの統合を進めて業務の効率化を図るとともに、文化財や農業農村、土砂災害危険箇所など5種の行政情報を県民に提供して利便性の向上を図った。 平成18年6月からは、インターネットを通じて県民が直接GISによる地図の作成・編集を行う「おokayamaオリジナルマップ」の運用を開始し、平成19年3月末現在、県内29団体において、通学路の安全点検や地域の水辺環境調査など地域活動における情報の発信・共有を支援するツールとして活用された。 平成18年12月には、GPS機能付携帯電話からGISに位置情報を登録できる機能を整備し、この機能を活用して、県民から廃棄物の不法投棄情報等の連絡を受ける「不法投棄通報システム」の運用を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> 個別GISからのデータ統合を引き続き促進し、システム運用の効率化を進めるとともに、主題図の整備を進め、県民に対する情報提供の充実に努める必要がある。 県民協働型GIS「おokayamaオリジナルマップ」については、引き続き普及啓発活動を展開し、地域活動を支援するツールとしての定着を図る必要がある。 GPS機能付携帯電話を利用したGISへの位置情報登録機能について、さらに様々な場面での活用方策を検討し、利用の拡大を図る必要がある。
<p>51108 企画振興部</p>	<p>情報セキュリティ対策の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年3月に「岡山県情報セキュリティポリシー」を策定し、全職員を対象としたeラーニングシステムを活用した研修等により、セキュリティポリシーの普及を図った。 市町村の情報セキュリティ対策の充実・強化についても、岡山県電子自治体推進協議会において、各市町村における個人情報保護条例や情報セキュリティポリシーの策定支援に取り組み、平成19年3月までに全市町村で策定を終えた。 インターネットセキュリティ協議会(インターネット関連事業者、県等で構成)や岡山県電子自治体推進協議会において、情報セキュリティ対策に関する情報交換や研修会等を実施するとともに、県HPでセキュリティに関する情報提供を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ対策の重要性に鑑み、日頃から、各種研修会・会議等の機会を通じて、「岡山県情報セキュリティポリシー」の職員への一層の普及・徹底を図る必要がある。 引き続き、情報セキュリティ監査の実施など、セキュリティ対策の充実に努める必要がある。

夢づくり政策評価シート

社会の姿	生活にゆとりと楽しさ、感動があり、交流が活発で、国内外から多くの人が集う社会	快適生活シーン	賑わいのあるまちなかと個性あふれる地域づくり	夢づくりプログラム	自立型地域づくり支援プログラム
推進方向	市町村が地域の資源を生かし、地域の企業、住民等と「協働」して行う、個性豊かできらめきのある自立型の地域づくりを支援します。				

N.O.	522
担当部局	企画振興部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
			119事業 (b)	152事業 (d)	185事業 (f)	- (h)	250事業 (j)
フロンティア事業 推進事業数	目標値		124事業 (c)	153事業 (e)	177事業 (g)	- (i)	(k)
	実績値	86事業 (a)					
	達成率		115.2%	103.6%	75.0%	- %	- %
	進捗率		23.2%	40.9%	55.5%	- %	- %

※フロンティア21地域活力創出支援事業は平成16年度で事業終了となったため、平成17年度以降の実績値は記載できない。
 なお、関連する事業64事業を加えると18年度実績値で241事業となる。

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	部局名	重点施策・事業	主な成果	課題等
52201	企画振興部	地域活力創出フロンティア事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域特性や資源を活かした独創的な事業や、住民と行政が協働して行う事業、人と自然の共生共生を推進する環境保全事業など、元気と活力を生み出す地域づくりの取組を幅広く支援した。 平成14～16年度 支援件数 91件 	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化、地域情報化、地域文化の振興、環境保全等の様々な地域課題に柔軟かつ的確に対応できるよう、市町村が地域住民とともに考え、地域特性や地域資源を生かしながら個性的な地域づくりを推進することは、今後とも必要である。
52202	企画振興部	「小さな世界都市」創造事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年度に策定した「小さな世界都市創造プログラム」に基づき、世界に誇れるまちづくりのための地域資源を活かした2事業の取組を、フロンティア21地域活力創出支援事業の中で支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域資源をより有効に活用し、小さくても存在感あふれる世界に誇れる特色あるまちづくりを図ることで、地域活性化の効果的な推進を図る必要がある。
52203	企画振興部	中山間地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 地域の創意工夫を活かした、個性豊かで魅力にあふれた地域づくりを進めるため、次により、市町村等が行う取組(64件)への支援を行った。 ① ふるさと帰郷促進事業(平成18年度、4件) 中山間地域へのU I J ターンや定住、都市との交流などの市町村の取組を支援 (平成18年度、16件) ② 中山間「地域力」向上推進事業 魅力あるふるさとを創出するために市町村が実施する、斬新かつ個性的な取組を支援 ③ 地域元気づくり支援事業 (平成17～18年度、25件) 官民協働による、住民主体の地域づくり体制の整備や、地域の創意工夫と特色を活かした元気づくりへの取組を支援 ④ 中山間地域「協働」モデル事業 (平成15～17年度、10件) 市町村や地域住民との連携を図る中山間地域の活性化に資する事業を民間団体へ委託 ⑤ 中山間地域ふれあい交流促進事業 (平成14～17年度、9件) 農林業体験等、関係市町村が連携して行う都市部住民と中山間地域住民との交流を支援 平成18年2月に設置した「岡山県中山間地域県・市町村連携協議会」により、県と市町村が連携して中山間地域活性化のための課題の検討を行った。(平成18年度のテーマ: 地域交通の確保) 	<ul style="list-style-type: none"> 過疎化、高齢化が急速に進行する中山間地域において、地域の人や資源の活用により課題の解決に地域が主体的に対応する「自立した地域づくり」を進める必要がある。 特に、集落機能の低下や耕作放棄地の拡大が進む状況を克服するためには、団塊の世代の誘致などにより、U I J ターンや交流を促進し、集落機能の維持や地域活動の活性化を図る必要がある。

3. 評価

総評	<ul style="list-style-type: none"> 自立型の地域づくりを進めるため、フロンティア21地域活力創出支援事業を実施し、市町村の創意と工夫による個性豊かできらめきのある地域づくりへの取組機運を高めることができた。 中山間地域の活性化を図るための各支援事業により、地域の創意工夫を活かした斬新な事業の実施を促進した。 岡山県中山間地域県・市町村連携協議会を通じて、県と市町村が連携した課題解決のための仕組みが確立された。 <p style="margin-left: 20px;"><協働の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 官民協働による住民主体の地域づくり体制の整備等を支援した。 								
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">平成18年度(単年度)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">平成14～18年度(5年間)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">3</td> <td style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">レベル</td> <td style="text-align: center;">レベル</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">平成17年度(2)</td> </tr> </table>	平成18年度(単年度)	平成14～18年度(5年間)	3	3	レベル	レベル	平成17年度(2)
平成18年度(単年度)	平成14～18年度(5年間)								
3	3								
レベル	レベル								
平成17年度(2)									
プログラム達成レベル	<ul style="list-style-type: none"> 5: 目標水準を大きく上回った。 4: 目標水準を上回った。 3: おおむね目標水準 2: 目標水準を下回った。 1: 目標水準を大きく下回った。 								

夢づくり政策評価シート

社会の姿	生活にゆとりと楽しさ、感動があり、交流が活発で、国内外から多くの人が集う社会	快適生活シーン	世界に開かれた岡山づくり	夢づくりプログラム	おかやま広域交流拡大プログラム
推進方向	東アジアやアメリカ西海岸地域などとのローカル・トゥ・ローカルのダイレクトな交流等を通じて、世界に開かれた岡山として、人やものの広域的な交流を拡大していきます。				

NO.	561
担当部局	企画振興部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
岡山空港利用者数	目標値		1,200千人/年(b)	1,466千人/年(d)	1,650千人/年(f)	1,680千人/年(h)	1,720千人/年(j)
	実績値	939千人/年(a)	1,455千人/年(c)	1,566千人/年(e)	1,590千人/年(g)	1,574千人/年(i)	1,603千人/年(k)
	達成率		121.3%	106.8%	96.4%	93.7%	93.2%
海外渡航者数	目標値		194千人/年(b)	194千人/年(d)	194千人/年(f)	194千人/年(h)	245千人/年(j)
	実績値	181千人/年(a)	162千人/年(c)	119千人/年(e)	160千人/年(g)	166千人/年(i)	167千人/年(k)
	達成率		83.5%	61.3%	82.5%	85.6%	68.1%
	進捗率		66.1%	80.3%	83.4%	81.3%	85.0%
			-29.7%	-96.9%	-32.8%	-23.4%	-21.9%

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/(j)-(i)×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの (k)/(j)×100

■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。{(k)-(a)}/(j)-(a)×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	部局名	重点施策・事業	主な成果	課題等
56101	企画振興部 関係部局	海外直結戦略の展開	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年10月のインド・プーネ市からの訪問団の来岡を契機として、文化・教育など様々な分野での交流が始まり、相互交流を深めてきたが、その成果の一環として、プーネ市内に「プーネ岡山友好公園」が築地され、平成18年1月、知事を団長とする訪問団がインドを訪問し、岡山県とプーネ市等との間で交流協定を締結した。 訪問団の派遣・受入、庭園管理の技術指導、マハーラーシュトラ州の州都であるムンバイで開催されたムンバイフェスティバルへの参加などを実施した 日印両国首脳による共同声明が発表されるなど交流協定締結に向けた環境が整備された。 中国江西省との間で、訪問団の受入れ・派遣、江西省雑伎団の受入れ等、交流を積極的に行った。 西安市では、平成18年度に、吉備真備記念碑建立20周年事業として訪問団を派遣し、記念事業を行った。 平成15年には南オーストラリア州との友好提携10周年を記念し、ジャクソン・ネルソン総督ら3名を招くとともに、県及び民間の訪問団を派遣し、相互の友好交流関係を確認した。 平成18年10月には、日豪交流年記念イベントに地元和太鼓を派遣した。 ローカル・トゥ・ローカル技術移転事業として、開発途上国10か国から研修員51人を県内に受け入れるとともに、技術指導員の派遣を平成17年度から開始し、3か国へ4人を派遣した。 	<ul style="list-style-type: none"> 本県とマハーラーシュトラ州との友好交流協定の締結を実現させる取り組みを行っていく。 環境、医療・福祉、食の国際貢献等、本県の特性を生かせる分野を中心に、現地のニーズを的確に捉えた技術移転を進める必要がある。
56102	企画振興部	東アジアIT協力推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 中国、ベトナム、ダナン市、インド、プーネ市からのネットワーク技術者、ソフトウェア技術者の研修を県内企業に受け入れた。(平成15～18年度:6人) JICA等の依頼により、岡山県のIT分野等へ海外からの視察団を受け入れた。 	<ul style="list-style-type: none"> ダナン市からのIT技術者を研修生として受け入れる事業は一定の成果が得られたため、平成18年度で事業を終了したが、引き続き技術上の助言や支援は行っていく。

3. 評価

総	<ul style="list-style-type: none"> インドとの交流については、平成15年度のプーネ市訪問団の来岡を契機として育んできた関係が、平成18年1月の「プーネ岡山友好公園」の開園やプーネ市等との友好交流協定締結に結びついた。 マハーラーシュトラ州との友好交流協定の締結等、今後さらに交流関係を充実させることにより、双方にメリットのある関係の構築が期待できる。 本県の特性を生かせる環境、医療、福祉、農業等の分野を中心とした技術移転や、国際救援物資の備蓄等の先駆的な事業の展開により、国際貢献先進県としての確実な地歩を占めることができた。 ベトナム、インドなどをはじめとする各国との間で、IT分野での交流が進んだ。 宮崎線と仙台線の廃止等により、利用者数は快適生活指標の目標を若干下回ったものの、東京線や沖縄線の利用者数はいずれも順調に伸びており、また、国際3路線は平成18年度に初めて20万人を超えるなど、空港を拠点として、国内外の人やものの広域的交流が着実に拡大している。
評	<p><協働の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流事業や貢献事業を行うNGO等と協働し、インド・マハーラーシュトラ州への技術指導の専門家の派遣や、IT研修員の受け入れといった、ローカル・トゥ・ローカルのダイレクトな交流等を強力に推進し、海外直結戦略の基礎づくりを進めた。 ダナン市からのIT技術者の研修等に当たり、県内IT関連企業に受け入れの協力を得て実施した。 空路利用を促進する会等と協力しながら、様々な利用促進策を積極的に実施したことなどにより、岡山空港の年間利用者数が、平成18年度は開港以来初めて160万人を超えた。

56103	岡山空港就航路線の拡充	<ul style="list-style-type: none"> 岡山空港の利用者数は、宮崎線や仙台線の廃止、ソウル線の竹島問題や上海線の反日運動などの影響にもかかわらず概ね堅調に推移し、特に平成18年度は、東京線や国際3路線、チャーター便の利用者数の増加等により、開港以来初めて160万人を超えた。 国内路線は、東京線については、平成14年7月からのダブルトラック化（航空会社2社での運航）による増便や、県内外の企業に対する積極的な空路利用のローラー作戦などにより、平成15年度から4年連続で、100万人を突破した。 国際路線は、平成16年3月上海線が、同年の10月にはソウル線がデイリー化したことや、中国からの旅行業者の招聘事業、県内高等学校への修学旅行の働き掛けなどにより、利用者数が大幅に増加し、平成18年度は初めて20万人を超えた。 	<ul style="list-style-type: none"> 神戸空港や新北九州空港の開港など、空港間競争は激化しており、岡山空港の利便性を関係機関へ説明するなど、引き続き、県内外からの集客を積極的に促進する必要がある。 既存の国際3路線の就航先旅行業者に対する、岡山への誘客（インバウンド）の働き掛けを行うとともに、国際チャーター便の活用など、利用者の増加に、積極的に取り組む必要がある。 更に今後、日中間の交流が益々盛んとなることが予測される中、上海線に次ぐ第2の中国路線として、北京線をはじめ中国東北部への路線開設を目指し、航空会社・関係機関等に対し、引き続き積極的に働きかけを行う必要がある。〔H19. 7. 28から「北京～大連～岡山線」が就航（週2往復）〕
56104	コンベンションの開催促進	<ul style="list-style-type: none"> 県内での全国会議等において、観光パンフレット等の配布及びビデオの使用提供等を通じ、会議等参加者に対して本県観光のPRを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> アフターコンベンションの観点から、全国会議等の積極的誘致に向けて、更なる取組が必要である。 魅力あるアフターコンベンション情報の提供等を行うため、観光関係者との協働を更に推進していく必要がある。

プログラム達成レベル	平成18年度(単年度)	平成14～18年度(5年間)
	レベル 3	レベル 3
	平成17年度(3)	
<ul style="list-style-type: none"> 5：目標水準を大きく上回った。 4：目標水準を上回った。 3：おおむね目標水準 2：目標水準を下回った。 1：目標水準を大きく下回った。 		

夢づくり政策評価シート

社会の姿	生活にゆとりと楽しさ、感動があり、交流が活発で、国内外から多くの人が集う社会	快適生活シーン	世界に開かれた岡山づくり	夢づくりプログラム	われら「地球市民」プログラム
推進方向	外国からの留学生や研究生等が、岡山の中で地域社会に与え込んで楽しく生活できるよう、生活関連情報の提供や相談体制の充実など、外国人に暮らしやすい環境の整備を図ります。				

NO.	562
担当部局	企画振興部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
外国人留学生数	目標値		1,110人(h)	1,400人(d)	1,450人(f)	1,500人(h)	1,500人(i)
	実績値	1,018人(a)	1,331人(c)	1,433人(e)	1,527人(g)	1,500人(i)	1,443人(k)
	達成率		119.9%	102.4%	105.3%	100.0%	96.2%
	進捗率		64.9%	86.1%	105.6%	100.0%	88.2%
ホームステイ受入家庭数	目標値		700家庭(b)	780家庭(d)	800家庭(f)	850家庭(h)	1,000家庭(j)
	実績値	606家庭(a)	672家庭(c)	707家庭(e)	752家庭(g)	766家庭(i)	820家庭(k)
	達成率		96.0%	90.6%	94.0%	90.1%	82.0%
	進捗率		16.8%	25.6%	37.1%	40.6%	54.3%

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
56201 企画振興部	おかやま地球市民ネットの活用	<ul style="list-style-type: none"> 岡山国際交流センターに設置している国際ボランティア人材バンクの管理運営を行い、5年間で延8,456名が活動に参加した。 登録ボランティアの研修会及び意見交換会、交流会を開催した。(5年間で20回) 登録ボランティア人材を地域共生サポーター育成、中国残留帰国者支援等に幅広く活用できた。 	<ul style="list-style-type: none"> 人材バンクについては、地域共生サポーターや災害救援ボランティア(翻訳・通訳)など類似制度との関連を踏まえ、在住外国人支援体制の充実に向けた効果的な運用を図っていく必要がある。 意見交換会及び交流会の内容を更に充実させるとともに、民間団体、大学等との一層の連携を進める必要がある。
56202 企画振興部	留学生等支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> 私費留学生134名(5年間計)に奨学金を交付した。 多文化共生ポータルサイトを通じて、留学生が必要とする生活情報、就職支援などの情報を提供した。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学等やNPO等の協力を得ながら、多文化共生ポータルサイトの留学生応援情報の充実を図っていく必要がある。
56203 企画振興部	外国人サポート事業	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流センターにおいて、一般生活相談のほか、専門家等との連携による無料法律相談、出入国手続相談、多言語による相談(H18新規)を行った。(5年間で21,934件) 外国人生活サポートネットワーク会議を開催し、関係団体間の協働体制の充実を図った。 多文化共生ポータルサイトについて、NPOとの協働事業により、生活支援情報の多言語化(日本語、英語、中国語にポルトガル語、ハンガリー語を追加)及び外国人ビジネス支援情報の掲載を行った。 また、市町村や各団体が情報提供会員としてサイト運営に参画するシステムを導入した。 平成18年度からは、地域レベルで外国人の生活支援を行うボランティアとして、地域共生サポーターを育成している。(平成18年度講座修了者数:32名) 	<ul style="list-style-type: none"> 多言語相談については、在住外国人増加の状況を踏まえ、相談回数の拡大など充実を図っていく必要がある。 ※県内外国人登録者数 H7:14,055人 → H17:20,107人 多文化共生ポータルサイトについて、多言語情報の充実、情報提供者の拡大等により、利用者の利便性の向上に努めていく必要がある。 地域共生サポーターについては、年間20名を目標に育成するとともに、市町村等との連携により人材活用を図る必要がある。
56204 企画振興部 土木部	みんなにやさしい案内看板整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 主要な交通拠点や観光施設等へ円滑に誘導するため、多言語による道路案内看板を設置し、外国人観光客等への安全でわかりやすい案内の推進を図った。(5年間の設置数:19基) 	<ul style="list-style-type: none"> 優先的に整備すべき案内看板については整備を終えたが、今後も外国人の円滑な移動の観点から整備すべき箇所について、関係機関と協力して適切に対応する。

3. 評価

総評	快適生活指標である、外国人留学生数やホームステイ受入家庭数は目標に及ばなかったが、国際交流センターにおける多言語による各種相談や国際ボランティア人材バンクの運営、留学生支援制度、更には、「おかやま国際化戦略プラン」に基づく、ポータルサイトの運営や地域共生サポーターの育成をはじめとする多文化共生の推進の取組などにより、外国人にも暮らしやすい環境の整備が着実に進展している。	
	<協働の成果> 多文化共生ポータルサイトについて、NPOとの協働による掲載情報の充実、市町村・団体等のサイト運営への参画が図られた。また、市町村・ボランティアとの協働で外国人支援を推進する地域共生サポーターの育成など、在住外国人支援に関する協働ネットワークの構築が進んでいる。	
プログラム達成レベル	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)
	レベル 3 平成17年度(3)	レベル 3
5:目標水準を大きく上回った。 4:目標水準を上回った。 3:おおむね目標水準 2:目標水準を下回った。 1:目標水準を大きく下回った。		

夢づくり政策評価シート

社会の姿	生活にゆとりと楽しさ、感動があり、交流が活発で、国内外から多くの人が集う社会	快適生活シーン	交流を支える基盤づくり	夢づくりプログラム	情報ネットワークプログラム
推進方向	ITの活用により時間、距離に制約されない交流を促進するとともに、21世紀の地域の発展に不可欠な基盤としての情報ネットワークの整備を推進します。				

NO.	591
担当部局	企画振興部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
			目標値	実績値	達成率	進捗率	
高速インターネットカバー率	目標値		89.0%(b)	93.0%(d)	96.0%(f)	98.0%(h)	100.0%(j)
	実績値	52.0%(a)	88.7%(c)	94.6%(e)	96.0%(g)	97.5%(i)	97.8%(k)
	達成率		99.2%	137.2%	100.0%	99.5%	97.8%
	進捗率		76.5%	88.8%	91.7%	94.8%	95.4%

平成18年12月現在。←現在は全国的に集計方法が変更され、岡山県のカバー率は92.5%(平成18年12月現在)となっている。

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	部局名	重点施策・事業	主な成果	課題等
59101	企画振興部	高速インターネット環境の全県的形成	<ul style="list-style-type: none"> ・町村が行う各家庭までの光ファイバ網(FTTH)整備について国の助成制度の活用を支援するとともに、DSL導入に対する県単独の支援などを通じ、市町村と民間事業者が連携した取組の促進に努めた。 ・各地域の実情に応じた情報化施策について、市町村の計画策定を支援した。 ・これらの取組等と相まって、ブロードバンド加入率は、中四国9県でトップとなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全県的な高速インターネット環境を創出するためには、CATVの普及拡大をはじめ、DSLや無線LAN、FTTHについて、県及び市町村と民間通信事業者が連携した取組を一層促進していく必要がある。 ・地域のニーズや実情に即した適切な整備手法を市町村と協議の上、県として可能な支援を行う必要がある。 ・中山間地域のブロードバンド普及を図るため、有線と無線の融合した技術開発を促進する必要がある。
59102	企画振興部	岡山情報ハイウェイへの全市町村接続促進	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年3月、全市町村の岡山情報ハイウェイへの接続を完了するとともに、市町村内の公共施設等を結ぶ地域公共ネットワークについて全ての市町村で整備が行われている。(地域公共ネットワーク整備率100%：全国1位) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村内の公共施設等を結ぶ地域公共ネットワークについては、全市町村で一応の整備が行われたが、市町村内で未接続の公共施設が存在する団体があることから、これら施設の接続を促進する必要がある。
59103	企画振興部	ケーブルテレビエリア網の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ラストワンマイルの柱として普及拡大に取り組んできた結果、県内における世帯カバー率は、約66%(平成14年度)から約71%(平成18年度)に伸びた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の補助予算が減少する反面、全国的に希望が多く、本県の事業採択が困難になってきているが、県民のニーズも高く、整備を計画する市町村も増加していることから、国の助成制度の活用に対する支援の他、事業者又は市町村独自の取組みを含めた検討等に対する技術的支援を行う必要がある。
59104	企画振興部	岡山情報ハイウェイの中四国各県との接続推進	<ul style="list-style-type: none"> ・隣接する鳥取県及び兵庫県との間で、平成15年度から相互接続を行い、平成18年度も教育・防災分野での相互交流(学校間の交流授業、防災情報システムの共用等)を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き相互接続を実施し、他の分野における活用策についても検討を進める必要がある。 ・中四国広域ネットワークの拠点としての情報ハブ機能の向上を図るため、中四国各県との接続を促進する必要がある。

3. 評価

総評	<ul style="list-style-type: none"> ・快適生活指標の高速インターネットカバー率については、快適生活指標の目標値には達しなかったものの、県内の情報ネットワークの整備は着実に進展している。 ・岡山情報ハイウェイへ全市町村及び民間地域IP網が接続を完了し、また、高速・大容量化、IPv6化が図られ、より幅広い分野での活用が可能となった。 <p style="text-align: center;"><協働の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡山情報ハイウェイの構築と相まって、市町村のラストワンマイルの整備や、情報通信事業者の積極的な取組により、情報通信の基盤整備が進み、高速インターネットカバー率は97.8%に達している。 	
	レベル	平成18年度(単年度) 3 平成17年度(3)
プログラム達成レベル	5：目標水準を大きく上回った。 4：目標水準を上回った。 3：おおむね目標水準 2：目標水準を下回った。 1：目標水準を大きく下回った。	

「新世紀おかやま夢づくりプラン」各プログラムの

夢づくり政策評価シート（案）一覧

2 0 0 7 年 7 月

目 次

1	教育・人づくり分野	・ ・ ・	1
2	福祉、健康・医療、防災分野	・ ・ ・	1 1
3	環境（自然環境、生活環境、資源循環等）分野	・ ・ ・	2 1
4	産業、労働分野	・ ・ ・	3 3
5	交流、文化、スポーツ分野	・ ・ ・	4 5

夢づくり政策評価一覧表

分野	プログラム名	H14	H15	H16	H17	H18	総合(5年間)
教育・人づくり	1 晴れの国 豊かな心育成プログラム	4	4	3	3	3	3
	2 地域の教育力向上プログラム	3	3	3	4	4	3
	3 おかやまっ子いきいきプログラム	5	4	3	3	3	4
	4 新時代おかやま教育プログラム	5	3	3	2	2	3
	5 同和問題などの解決に向けた人権意識高揚プログラム	4	4	4	4	4	4
	6 全県まるごとキャンパス実現プログラム	4	4	3	3	3	3
	7 男女で奏でる参画プログラム	3	3	3	3	2	2
	8 子育てユートピア形成プログラム	4	5	5	4	3	4
	9 県民力結集プログラム	4	4	2	4	4	4
	10 国際貢献「岡山発世界へ」プログラム	4	4	4	4	4	4
	平均		4.0	3.8	3.3	3.4	3.2
福祉・健康・医療・防災	1 福祉の心開花プログラム	4	4	4	4	4	4
	2 長寿生活しあわせプログラム	4	4	4	4	4	4
	3 快適まちづくり推進プログラム	3	4	4	4	4	4
	4 ユニバーサルデザイン(UD)推進プログラム	—	—	4	4	4	4
	5 すこやか生活支援プログラム	3	3	3	3	3	3
	6 医療サービス高度化プログラム	3	3	3	3	3	3
	7 危機管理体制強化プログラム	3	2	2	2	3	3
	8 防災ソフトパワー結集プログラム	2	2	2	2	2	2
	9 生活安全推進プログラム	3	3	4	4	4	4
	10 食の安全推進プログラム	—	—	3	4	3	3
	平均		3.1	3.1	3.3	3.4	3.4
環境	1 ふるさとの清流づくりプログラム	4	3	4	4	4	4
	2 児島湖再生プログラム	2	2	2	3	3	3
	3 瀬戸内海リフレッシュプログラム	3	3	3	3	3	3
	4 森林等保全・再生プログラム	3	3	4	4	3	3
	5 水と緑のふれあい空間形成プログラム	3	3	2	4	3	4
	6 表情豊かなまち創造プログラム	3	4	3	4	4	4
	7 美しい農山漁村形成プログラム	4	4	4	4	3	3
	8 環境パートナーシップ推進プログラム	3	2	4	3	4	4
	9 エコライフ実践プログラム	2	3	4	4	3	3
	10 ごみゼロ促進プログラム	3	3	3	2	3	3
	11 地球にやさしい産業推進プログラム	3	3	4	4	4	4
	12 新エネルギー導入促進プログラム	4	4	5	5	4	4
	平均		3.1	3.1	3.5	3.7	3.4
産業・労働	1 経済活力創造プログラム	2	1	2	4	4	3
	2 グローバルビジネス支援プログラム	4	4	4	4	4	4
	3 岡山版産業クラスター形成プログラム	3	3	3	3	4	4
	4 目指せ特許・ノーベル賞プログラム	4	4	3	3	3	3
	5 IT産業振興プログラム	5	5	3	3	3	3
	6 一点突破型の新産業創出プログラム	—	—	3	2	2	2
	7 経営革新支援プログラム	4	3	5	5	5	5
	8 出てこい！ベンチャープログラム	2	2	3	2	2	2
	9 「食」と「農」の環づくりプログラム	4	3	3	3	3	3
	10 岡山の「味」づくりプログラム	4	4	3	3	3	3
	11 雇用対策推進プログラム	2	3	3	3	3	3
	12 ワークスタイル開発プログラム	2	2	2	2	2	2
	平均		3.3	3.1	3.1	3.1	3.2
交流・文化・スポーツ	1 快適eライフ実感プログラム	3	3	2	2	3	3
	2 らくらく交通プログラム	3	3	3	3	3	3
	3 賑わい空間創出プログラム	1	1	1	2	2	2
	4 自立型地域づくり支援プログラム	3	3	2	2	3	3
	5 県民文化パワーアッププログラム	3	3	3	3	3	3
	6 吉備の国再発見プログラム	3	3	4	4	4	3
	7 みんなでスポーツプログラム	4	3	4	4	3	4
	8 キラリ☆県民運動プログラム	3	4	4	5	—	5
	9 おかやま広域交流拡大プログラム	4	3	3	3	3	3
	10 われら「地球市民」プログラム	3	3	3	3	3	3
	11 観光岡山魅力UPプログラム	3	3	3	3	2	2
	12 おもてなし向上プログラム	3	3	4	4	4	4
	13 まち・むら交流プログラム	5	4	3	3	3	3
	14 情報ネットワークプログラム	3	4	3	3	3	3
	15 地域交通ネットワークプログラム	3	3	3	3	3	3
平均		3.1	3.1	3.0	3.1	3.0	3.1
総平均		3.3	3.2	3.2	3.3	3.2	3.3

※5段階の達成レベル
 レベル5: 目標水準を大きく上回った
 レベル4: 目標水準を上回った
 レベル3: おおむね目標水準
 レベル2: 目標水準を下回った
 レベル1: 目標水準を大きく下回った

夢づくり政策評価シート

社会の姿	子どもがのびのび育ち、誰もが個性や能力を最大限に発揮できる社会	快適生活シーン	心の豊かな青少年の育成	夢づくりプログラム	晴れの国 豊かな心育成プログラム
推進方向	子どもたちが、多様な実体験や読書等を通して、感動や支え合うことの喜びを体感し、想像力や感受性を培えるよう、様々な体験学習の機会や本格的な音楽・芸術に触れる機会等を提供するとともに、幼い時から本に親しむための環境づくりを行います。				

NO.	111
担当部局	教育庁

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
様々な体験学習に参加した青少年の数	目標値		80,000人/年(b)	107,000人/年(d)	107,000人/年(f)	107,000人/年(h)	107,000人/年(j)
	実績値	70,326人/年(a)	103,183人/年(c)	101,104人/年(e)	105,116人/年(g)	102,205人/年(i)	106,724人/年(k)
	達成率		129.0%	94.5%	98.2%	95.5%	99.7%
	進捗率		89.6%	83.9%	94.9%	86.9%	99.2%

※改訂により最終目標を変更(100,000→107,000)

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
11101 教育庁	「あったかハート」を育てる体験・感動教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 企業・地域住民との連携による体験活動(職場体験・ボランティア活動・模擬会社設立等)で、児童生徒の勤労観や社会貢献意識の高揚に加え、達成感や自立心などが培われた。 ※「岡山チャレンジワーク14」実施中学校の割合 H14: 70.2% → H17: 88.1% → H18: 91.5% 奉仕・体験活動の情報提供や社会教育施設等での青少年向けのリーダー養成事業など様々な体験活動を取り入れた事業の充実を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒が学校で学んだことを生かし、地域とのふれあいを通して社会貢献することは、学習意欲を高めるとともに社会性を身に付ける良い機会であるので、より実践的・体験的な取組として地域との連携のもと、一層推進していく必要がある。
11102 教育庁	子どもの読書活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「岡山県子ども読書活動推進計画」を全国的にもいち早く策定した(H15.3月)。 ↓ これを実行するため 学校での朝の10分間読書を実施している学校数は着実に増加し、読書本来の楽しみや喜びを感じることで、集中力や言葉の豊かさが身についた。 (H14: 425校 → H17: 491校 → H18: 513校) 子どもの読書活動関係者のネットワーク構築(教員関係者、図書館司書、ボランティア等)に向けた研修会を開催(H16～)した結果、県事業以外の場でも交流が始まった。 「親子どンドン読書」事業により、中・高校生も参画する新たな読み聞かせグループの結成や父親の読書活動への参画が図られるなど、子どもの読書活動の推進の輪を広げることができた ※ブックスタート等実施市町村数 H14: 15市町村 → H17: 26市町村(※合併後) → H18: 24市町村(※合併後) 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村「子ども読書活動推進計画」の策定を引き続き働きかける必要がある。 (策定済み市町村 H15: 3市町村 → H17: 9市町村 → H18: 9市町村) 朝の10分間読書は、時間の取り方や実施の仕方など、他の教育活動との兼ね合いも含め、より効果的な進め方を検証していく必要がある。 構築されたネットワークを生かして、関係者が自発的に連携を深めていける機会が多くなるよう、引き続き支援を行う必要がある。 ブックスタート事業など、一定の経費負担を必要とする取組には限界があり、今後は、同様の効果をもたらす新たな取組を研究する必要がある。
11103 教育庁	子どもの文化鑑賞・体験機会の拡充	<ul style="list-style-type: none"> 各種の参加型事業等を行い、郷土の歴史・文化等への興味・関心を深めた。 (こどもには美術館事業、吉備の国歴史探検ツアー、津島遺跡やよい講座・やよい体験等) 美術館や博物館等を利用する小中学生は、この5年間で増加した。 (小中学生の無料入館者(一部学齢未満幼児を含む) H14: 12,104名 → H17: 21,898名 → H18: 25,248名) 近代化遺産(日本が近代化していく際に一定の役割を果たした建造物)の普及啓発を図るため、ガイドブックを刊行し、学校・図書館・観光協会等へ配付した(H18年度)。 	<ul style="list-style-type: none"> より多くの子どもたちに文化に親しんでもらうため、さらに内容の充実を図る。 観光の分野と連携するなど工夫しながら、さらに広報活動を拡充していく必要がある。

3. 評価

総評	様々な体験学習に参加した青少年の数は、目標水準を少し下回ったが、職場体験や社会教育施設等での講座など、社会における体験活動の取組は定着しつつある。また、おかやま国体においては、多くの高校生がボランティア活動に参加し、地域貢献意欲が向上した。子どもたちが本に親しむ環境づくりについては、全国的にもいち早く策定した「岡山県子ども読書活動推進計画」を推進し、10分間読書活動実施校数の増加や関係者の交流促進など着実に進展した。	
	<協働の成果> 職場体験、模擬会社設立等において、地域や企業等、様々な方面からの協力を得ながら事業を実施することにより、地域の魅力の再発見、各学校の地域への理解等が図られた。	
プログラム達成レベル	平成18年度(単年度)	平成14～18年度(5年間)
	レベル 3	レベル 3
平成17年度(3)		
5: 目標水準を大きく上回った。 4: 目標水準を上回った。 3: おおむね目標水準 2: 目標水準を下回った。 1: 目標水準を大きく下回った。		

11104	子どもの夢・まちづくり 実現事業	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの意識を醸成させるため、子どもが参加するまちづくりワークショップ及びイベントを実施した。 子ども絵マップづくり 子どもと大人の希望の詩づくりワークショップ 参加体験型防災まちづくりイベント ・住民、NPO等が連携して、子どもから高齢者までが交流を深める新たなまちづくりを構築していく事業に対して補助金を交付し活動を支援した。 広域連携まちづくり事業（3件） 地域通貨等によるまちづくり事業（4件） 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもが参加できるワークショップ等、まちづくりのノウハウを普及させる必要がある。 ・住民やNPO等が主導でまちづくりの活動に取り組む必要がある。
11105	輝く高校生支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・国体等に向けた高校生のボランティア活動として、県下7地域のエリアごとに、地元自治体や関係団体と連携しながら、高校生が主体的に活動した。また、各エリアの高校生が集い、活動計画の情報交換や成果を協議することで、ボランティア活動の意義について共通理解を図ることができた。 (参加延人数 H16:9,000人→H17:22,000人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動や地域貢献活動を行うなかで、生徒が学校や地域の魅力を再発見するとともに、自己の在り方・生き方を考えたり、他者を思いやる心や社会性を育む契機となっていることから、今後もこのような体験活動を支援する事業を継続していく必要がある。
11106	ヤング・オピニオン県政 反映事業	<ul style="list-style-type: none"> ・次代を担う青少年の自立心や社会性の育成及び青少年の意見を県政に反映させるため、「ユースチャレンジ21会議」を設置し、青少年の視点から県政を進めるための施策を企画し、県に提案を行った。 ・県では提案をもとに「みらいふるシーポの開設」等、青少年の積極的な参加を得ながら事業化し、青少年の自立心や社会性の伸長を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き「ユースチャレンジ21会議」の提案事業が、より多くの青少年の参加や関係団体との連携により実施できるよう、関係を強化していく必要がある。
	土木部		
	教育庁		
	生活環境部		

夢づくり政策評価シート

社会の姿	子どもがのびのび育ち、誰もが個性や能力を最大限に発揮できる社会	快適生活シーン	心の豊かな青少年の育成	夢づくりプログラム	地域の教育力向上プログラム
推進方向	開かれた学校づくりや家庭教育を支援するための地域セミナー・相談会の開催など、家庭・学校・地域が一体となって、青少年健全育成を推進するとともに、いじめ・不登校への対策を強化します。				

NO.	112
担当部局	教育庁

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
授業等を支援している 社会人講師の数	目標値		750人/年 (b)	810人/年 (d)	870人/年 (f)	930人/年 (h)	1,000人/年 (j)
	実績値	699人/年 (a)	714人/年 (c)	781人/年 (e)	778人/年 (g)	1,056人/年 (i)	1,356人/年 (k)
	達成率		95.2%	96.4%	89.4%	113.5%	135.6%
	進捗率		5.0%	27.2%	26.2%	118.6%	218.3%

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/{(j)-(i)}×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの (k)/(j)×100
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。{(k)-(a)}/{(j)-(a)}×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
11201	「わがまちの学校づくり」の推進	<ul style="list-style-type: none"> 専門的知識や技術をもつ社会人を県立学校の授業等で活用することにより、生徒の学習意欲や教員の資質向上につながった。 学校の教育機能(人材・設備等)を地域社会に開放し、学習機会を提供する中で、開かれた魅力ある学校づくりに努めた。これにより、教師や生徒と地域住民との交流が促進され、地域の学校に対する理解が深まるとともに、生徒にとっても社会性を身につける等の効果もあった。(H14~18年:毎年15校程度開放 受講者約400名) 	<ul style="list-style-type: none"> 社会人講師については、多様な活用方法を研究するとともに、時代のニーズにあった多彩な人材の確保により努める必要がある。 学校開放については、より一層地域住民のニーズに応じた多様な学習機会を提供できるよう、一層の充実を図る必要がある。
11202	「おかやま青少年さんあい運動」の展開	<ul style="list-style-type: none"> 「青少年問題を考え、行動する100人委員会」において「さんあい運動」に関連する実践活動などに取り組んだ。 青少年健全育成強調月間(7月,11月,3月)を中心とした「さんあい運動」の普及啓発や、情報誌の発行等、広報活動を積極的に展開した。 	<ul style="list-style-type: none"> 県民総参加運動である「さんあい運動」の一層の充実を図るため、これまで以上に各種団体と連携を深め、「さんあい行動隊」への加入促進や「さんあい運動」の普及啓発活動の推進を図る必要がある。
11203	家庭での教育機能の向上	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの成長段階等に合わせ、様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供に努めた。また研修会については、家庭教育手帳を活用し、家庭での教育のあり方を見つめ直す機会などを提供し、内容の充実を図った。(妊娠期・就学時・思春期 H14:627講座→H17:742講座→H18:733講座) 父親の子育て支援サークルの推進など、父親の子育て参加や子育てに関する親たちのネットワーク形成の充実を図った。(H14:1,160事業→H17:1,302事業→H18:1,270事業) ※家庭教育に関する多様な研修機会への参加者数 H14~18累計:19.9万人 (H14:3.2万人→H15:3.8万人→H16:4.5万人→H17:4万人→H18:4.4万人) 	<ul style="list-style-type: none"> 学習、相談、交流ネットワークなど家庭教育を総合的に支援する体制は着実に整備され、多くの人が参加している。親の参加をさらに促進する観点から、家庭教育の啓発や事業内容・形態の工夫・充実をさらに図っていく必要がある。
11204	いじめ・不登校への対応の充実	<ul style="list-style-type: none"> 中学校へのスクールカウンセラーの配置、小・高等学校への心の専門家(カウンセラー)の派遣等による教育相談体制の充実を図った。また、不登校対策教員の活動を支援するため、非常勤講師を配置した。(H14~H18:毎年中学校50校) 学校・適応指導教室・教育相談室などによる地域ネットワークの充実を図り、不登校へのきめ細やかな対応を行った。また、警察OB等による生徒指導ネットワーク相談員を配置し、いじめや非行等の問題行動の解消に向けた取り組み(ケース会議・非行防止教室開催・ネット等)を充実させた。 ※スクールカウンセラーを配置している中学校数 H14:46校 → H17:60校 → H18:65校 	<ul style="list-style-type: none"> いじめや不登校等は大きな教育問題であり、引き続きスクールカウンセラー配置校拡大や各事業の継続実施、校内指導体制の整備等により、今後も支援を必要とする児童生徒に適切に対応できるよう更なる充実を図る。

3. 評価

総 評	授業等を支援する社会人講師の数については、教育効果の面でニーズが高まり、快適生活指標を上回った。高等学校開放講座により、学校のもつ専門性を地域に還元し、学校に対する理解に大きく貢献した。青少年総合相談センターのPR活動をはじめ、関係相談機関との連携強化、青少年問題アドバイザー制度の活用、相談員の資質向上等に努めたことにより、年々相談件数も増加し、多くの県民の利用促進を図ることができた。学校のいじめ・不登校の状況は改善傾向にあるものの、出現率は依然として全国平均を上回るなど、楽観できる状況になく、今後もスクールカウンセラーの配置拡大を進め、児童生徒の心の問題への対応を一層充実させる。	
	<協働の成果> 学校開放において教師・生徒と地域住民の自然なふれあいから地域の学校に対する愛着が高まってきた。青少年に対する相談支援活動に取り組んでいる県内のNPO法人等との交流や理解が深まり、協力連携関係が強化された。	
プログラム達成レベル	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)
	レベル 4	レベル 3
	平成17年度(4)	
5: 目標水準を大きく回った。 4: 目標水準を上回った。 3: おおむね目標水準。 2: 目標水準を下回った。 1: 目標水準を大きく下回った。		

11205 生活環境部	「ハートフルおかやま110」ステップアップ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年や保護者等にとって、どんな内容でもいつでも気軽に相談できる窓口となるよう、積極的なPR活動や関係相談機関との連携強化に努めたことにより、年々相談件数も増加し、多くの県民の利用があった。 ・専門家（弁護士、精神科医、臨床心理士）で構成する青少年問題アドバイザー制度を活用することにより、深刻かつ困難な悩みを抱えている青少年や保護者等からの相談にも対応した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、PR活動や関係相談機関等との連携強化に努める必要がある。 ・青少年を取り巻く社会状況の変化等に伴う新たな課題（発達障害、ニート、IT・携帯電話の普及等）にも的確に対応できるよう、相談員の更なる資質向上のため、研修内容等の充実を図る必要がある。
11206 教育庁 生活環境部	子どもの居場所づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の余裕教室や公民館等を利用し、地域の大人と子どもがふれあい、様々な体験活動やスポーツ・交流活動を子どもたちに提供する「地域ふれあいサロン」の拡充を図った。また、平日開催の居場所を増やすなど、内容の充実に努めた。 <p>※地域ふれあいサロンの数 H15:79カ所 → H17:168カ所 → H18:167カ所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「みらいふるシーボ」を拠点にした、青少年による自主的・主体的な取組、異年代間の相互交流、地域住民と連携した各種活動等を通じて、青少年の社会性や自主性の伸長、コミュニケーション能力の向上等を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度から放課後児童クラブと連携し、総合的な放課後対策として行う「放課後子どもプラン」を、実施主体である市町村の実態に応じ、これまでの取組が一層充実されるよう支援していく必要がある。 ・「みらいふるシーボ」におけるこれまでの取組の成果を検証・分析し、地域の実情にあった、青少年の居場所が県下各地へ広がるよう、市町村等への普及啓発を図る必要がある。

夢づくり政策評価シート

社会の姿	子どもがのびのび育ち、誰もが個性や能力を最大限に発揮できる社会	快適生活シーン	多彩な才能の開花促進	夢づくりプログラム	おかもまっ子いきいきプログラム
推進方向	特色のあるコースや学科の設置、美術館の学芸員等専門家による指導の促進、相談窓口の整備など、多様な意欲や興味・関心に応え、一人ひとりの創造力や個性を伸ばすための取り組みを推進します。				

NO.	121
担当部局	教育庁

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
学校生活に満足している生徒の割合	目標値		72% (b)	77% (d)	77% (f)	77% (h)	77% (j)
	実績値	71% (a)	77% (c)	77% (e)	77% (g)	79% (i)	79% (k)
	達成率		106.9%	100.0%	100.0%	102.6%	102.6%
	進捗率		100.0%	100.0%	100.0%	133.3%	133.3%

※改訂により最終目標を変更(75→77)

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
12101 教育庁	個性や意欲に基づき選択できる教育システムの拡充	<ul style="list-style-type: none"> 教育システムの選択肢を増やすため、総合学科や単位制の導入・拡充を図るとともに新しい学校形態を研究した。 ※中高一貫教育・総合学科等の新しい形態の学校数 H14:9校 → H17:21校 → H18:24校 増の内訳 総合学科:3校(岡山御津等) 単位制:8校(岡山操山等) その他魅力づくり(学科総合型):4校(井原等) 県立高校が県内大学・短期大学と協定を結び、公開講座受講や出張講義が行われるなど、生徒の学習機会が拡充された(H14:11校→H17:15校→H18:23校)。さらに、他の高校、地域の団体等も活用した多様な学校外の学習機会を提供できるよう充実を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も時代の変化に対応する学校・学科再編を計画的に行い、大学や経済界とも連携しながら、新しい形態の高校づくりに継続的に取り組む必要がある。 地域住民等が、学校運営に主体的に参画する学校運営協議会制度の導入の適否、時期について研究を続けていく必要がある。 高大連携等の成果について客観的・実証的に分析し、より効率的な連携の在り方や方法等の研究・普及を進める。
12102 教育庁	きめ細やかな学校教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 小1グッドスタート支援事業(小学校1年生の基本的な生活習慣確立のため、教育支援員を配置) (H14:143人→H17:266人→H18:351人配置) 小・中学校での学級編制弾力化(35人学級) (H14:16人→H17:78人→H18:86人配置)を行い、実施校から評価された。 ※少人数授業を行っている学級数()は教員配置数 小学校 H14: 425学級 → H17:1,059学級 → H18:1,310学級 (181人) (242人) (247人) 中学校 H14:1,070学級 → H17:1,312学級 → H18:1,240学級 (242人) (303人) (290人) *H18年度は小・中学校において、少人数指導のための教員定数の一部を学級編制弾力化に充てた。 	<ul style="list-style-type: none"> 教員の配置のさらなる拡充を進めるとともに、引き続き地域の人材の活用を図りながら、きめ細やかな教育の推進を図る。
12103 教育庁	「確かな学力向上」の推進	<ul style="list-style-type: none"> 岡山大学との連携により、県内小・中学校の学習到達状況調査等を実施し、学力の状況を把握した。(H14:小5, H15:中2, H17・18:中1) ↓ 上記結果を踏まえて 小学校において、放課後等に算数に特化した個に応じたきめ細かい指導を行うため、地域の人材を活用して教育支援員を配置した。実施校から児童の計算力の向上や学習意欲の向上等効果があったと評価された。 ※H16:201校→H17:181校→H18:176校 学力向上に向けて、各学校が進める特色ある授業改善の取組(授業公開、大学等との共同研究等)を行う学校を支援した。 (指定校:小学校19校、中学校17校) 	<ul style="list-style-type: none"> 国の全国学力・学習状況調査の結果を検証し、分析結果を授業改善に生かす方を市町村や学校と連携し探っていく。 算数の教育支援員の配置については、児童の下校時の安全確保に課題があり、平成18年度をもって終了とする。今後、学力向上のための新たな支援策について検討する必要がある。

3. 評価

総 評	特色ある教育システムの拡充や小中学校段階のきめ細やかな指導を可能とする教員等の配置拡充を重点的かつ計画的に進めており、快適生活指標は目標値を達成することができた。 引き続き、個性や創造力を伸ばすための教育システムの整備や特別支援教育を着実に推進するとともに、地域の人材活用や大学等との連携を図りながら、きめ細やかな指導、確かな学力の向上等に積極的に取り組む必要がある。 <協働の成果> 大学との連携により、公開講座受講や出張講座などの実施により、生徒の学習機会が拡充した。また、教育支援員配置において、地域の人材を活用することができた。	
	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)
プログラム達成レベル	レベル 3	レベル 4
	平成17年度(3)	
5: 目標水準を大きく上回った。 4: 目標水準を上回った。 3: おおむね目標水準 2: 目標水準を下回った。 1: 目標水準を大きく下回った。		

12104	障害のある子どもたちへの特別支援教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育についての理解・啓発を図り、県内のほとんどの小中学校において、校内支援体制の整備ができ、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育を行う環境づくりが進んだ。 (校内委員会設置校率 H15:61.7%→ H17:83.8%→ H18:93.9%) (特別支援教育コーディネーターの指名校率 H15:23.6%→ H17:77.5%→ H18:96.1%) 発達障害児に対する小中学校等の取組への支援策として、専門家チーム員や巡回相談員を派遣し、指導内容、方法等に関する指導、助言を行う全県的な支援体制の充実を図った。 盲聾養護学校における医療的ケアの充実を図るとともに、小中学校の特別支援学級や通級指導教室の増設を図った。 岡山西養護学校の児童生徒の急増に対応するため、県立岡山南養護学校を開校(H19.4月)するとともに、老朽化が進んでいる誕生寺養護学校の改築整備に着手した。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後の本県における特別支援学校の整備や小中学校等での特別支援教育推進の方向性等を示すプランを策定するとともに、所要の施策の推進を図る。 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な対応ができるように、医療、保健、福祉労働等の関係機関が連携して学校等に対する支援を行うための全県的な支援体制を整備する。 老朽化等が進んでいる特別支援学校の施設整備を計画的に進める。
12105	おかやまっ子いきいき相談窓口の整備	<ul style="list-style-type: none"> 青少年の様々な相談の総合窓口となる青少年総合相談センター「ハートフルおかやま110」に進路相談窓口を加え、相談機能の一層の充実を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後は青少年総合相談センターをはじめ、県総合教育センターなどの相談窓口同士の連携交流を促進し、それぞれの相談機能の充実を図る必要がある。
12106	メディア教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な学習の時間を活用し情報に関する学習を行うとともに、教科「情報」の開始に伴う、指導の充実を図るため、担当教員の研修を行った。 児童生徒がインターネットを利用する際に身に付けておくべきルール、マナーについて、HPに啓発資料を掲載し、各種研修会等で活用するなど情報モラルの向上に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 時代の進展に対応できるよう、教員の一層の指導力向上を図るとともに、実践事例の蓄積を行うなかで、児童生徒の情報モラルを一層啓発していく。
12107	教育県民フェスタの開催等	<ul style="list-style-type: none"> 11月の教育週間を中心として、県下全域で「おかやま教育の日」の協賛事業が展開され、教育について見つめ直す機会となりつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> 「教育の日」についての認知がまだ十分とは言えない面があり、関係団体等とも協議しながら、より多くの人々が自発的に参加する県民運動へと発展させる必要がある。
12108	県総合教育センター(仮称)の整備	<ul style="list-style-type: none"> PFI手法を導入し、教職員の資質向上、新しい時代の教育課題に関する調査・研究と情報の収集・発信のため、岡山県総合教育センターを整備した(H19.4月開所)。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設面については、PFI事業者とのコミュニケーションを密に利用者の利便性を高める。 運営面については、魅力ある講座の開設により教員の資質能力の向上を図る。また、教育相談機能についても、相談時間を拡大するなど、より利便性の高いサービスを提供していく。

夢づくり政策評価シート

社会の姿	子どもがのびのび育ち、誰もが個性や能力を最大限に発揮できる社会	快適生活シーン	多彩な才能の開花促進	夢づくりプログラム	新時代おかやま教育プログラム
推進方向	ITをはじめとした科学技術教育や国際感覚を養成する教育に取り組み、将来を担う子どもたちが、新しい時代に対応して活躍できるよう、人材育成を力強く推進します。				

NO.	122
担当部局	教育庁

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)	
学校の各クラスへのインターネットの接続率	目標値	小	15% (b)	55% (d)	70% (f)	80% (h)	100% (j)	
		中	9% (b)	40% (d)	60% (f)	75% (h)	100% (j)	
		高	5% (b)	25% (d)	50% (f)	70% (h)	100% (j)	
	実績値	小	7% (a)	39% (c)	58% (e)	70% (g)	75% (i)	見込 78% (k)
		中	8% (a)	21% (c)	32% (e)	46% (g)	57% (i)	見込 61% (k)
		高	5% (a)	5% (c)	33% (e)	63% (g)	73% (i)	見込 94% (k)
	達成率	小	400.0%	118.8%	100.0%	33.3%	12.0%	
		中	1,300.0%	57.9%	50.0%	32.4%	9.3%	
		高	—%	140.0%	176.5%	58.8%	77.8%	
	進捗率	小	34.4%	31.1%	67.7%	73.1%	76.3%	
		中	14.1%	13.9%	41.3%	53.3%	57.6%	
		高	—%	29.5%	61.1%	71.6%	93.7%	

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/{(j)-(i)}×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの (k)/(j)×100
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。{(k)-(a)}/{(j)-(a)}×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
12201	「コミュニティ支援型」IT教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校の校内LAN整備において、地域住民等の協力を得ながら実施するとともに指導者の養成をするネットデイ推進事業を実施し、着実に整備率が向上した。(H16:小2校・中1校 H17:小:1校・中2校) 	<ul style="list-style-type: none"> ネットデイ推進事業をきっかけに培われたノウハウを広めていく必要がある。
12202	県立学校のIT基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> 全ての県立学校の普通・特別教室の校内LAN整備が完了した。また、各学校へのパソコン・プロジェクタ等の整備も行った。 全ての県立学校のインターネット接続回線の高速化を図り、授業におけるインターネット活用がより一層行われるようになった。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後は整備された校内LANを用いてあらゆる授業においてパソコンやインターネットを活用できるようにしていく必要がある。
12203	IT教育の人材育成と教材開発	<ul style="list-style-type: none"> 県情報教育センターでITを活用した教育の推進に関する研修を進め、ITに関する理解を深めた。(受講者 H14~18:毎年約3,500名) 3県(岡山・鳥取・兵庫)が連携し、テレビ会議システムを用いた遠隔授業を行い、他県との交流により学習が広がった。 岡山大学との連携のもと、PDA(携帯端末)等の最先端機器を活用した授業の実践について研究を行うとともに、デジタルコンテンツを活用した授業の展開例をまとめた「レシピ」を開発し、各学校への活用を図った。(H18まで累計:540事例) 	<ul style="list-style-type: none"> 全ての教員がITを活用した授業ができるよう、最新の情報機器を導入した総合教育センターでの研修を進めるとともに、有益なコンテンツを引き続き開発していく。

3. 評価

総 評	県立高等学校においては、全ての教室においてインターネットを高速で利用できるよう整備し、ITを活用した授業がより一層行われるようになった。しかし、小・中学校においては、インターネットの接続率が100%ではないため、今後も市町村へ働きかける必要がある。 「サイエンスセミナー」、「科学の実験教室」等を開催し、子どもの科学に対する興味や関心を高めることができた。また、ほとんどの小学校が英会話活動に取り組むなど、少しずつではあるが、新しい時代に対応できる人材育成を着実に進捗した。 <協働の成果> 校内LAN整備において、地域住民の協力を得ながら実施することができた。「科学の実験教室」においては、NPO等との協働により、多数参加者を得て開催することができた。	
	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)
プ ロ グ ラ ム 達 成 レ ベ ル	レベル 2	レベル 3
	平成17年度(2)	
5:目標水準を大きく上回った。 4:目標水準を上回った。		

12204	「科学する心」育成事業	<ul style="list-style-type: none"> 県下の大学及び研究機関において、中高生を対象に「サイエンスセミナー」を実施し、専門的かつ最先端の知識や技術力に触れる機会を提供した。(H14～16開催 参加者:毎年約90名) 子どもたちの理科や科学技術への興味・関心をさらに高めるため、NPO等3団体の企画・実施、県の支援による「科学の実験教室」が開催された。 <p>(H14～18開催 参加者:H16:12,000名→H17:13,461名→H18:14,574名) ※大学等と連携して科学技術教育を行っている高校の数 H14:11校→H17:18校→H18:15校</p>	各団体が自主的、自立的に事業が展開できるよう支援方法を検討する必要がある。																								
12205	大学等と連携した先端科学技術の研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> 21世紀の先端科学技術の基礎となる光量子科学分野において、実用化につながる理論研究を行う岡山光量子科学研究所を開設。(H16.4.1開所、研究員10名) <p>(実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①発表論文数</td> <td>6本</td> <td>13本</td> <td>22本</td> </tr> <tr> <td>②発表実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td>14回</td> <td>19回</td> <td>26回</td> </tr> <tr> <td>国外</td> <td>8回</td> <td>6回</td> <td>16回</td> </tr> <tr> <td>③特許出願実績</td> <td>—</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>④主な科学技術の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国物理コンテスト「物理チャレンジ」の開催(H17・18年度) 岡山県科学技術フォーラムの開催(H15～18年度) ニールス・ボア研究所科学者と高校生等との交流会(H16年度) 「土曜何でも物理塾」(H16年度) 県内高校との交流の推進(H17年度) OIPQ(岡山光量子科学研究所)セミナー(大学生等)(H18年度) 市民大学等での講演会(H18年度) 産学官連携組織「バイオアクティブおかやま」を中心として、県内特産物を活用した機能性食品等の各種試験・研究や大学等の研究者と企業のマッチング等を行うとともに、人を対象とした試験システムの構築に広く県民の参加を得ながら取り組んだ。また、農林水産物生産者団体や流通関連団体等にも連携を拡大した「おかやま食料産業クラスター協議会」の活動を通して、開発商品の販路拡大等の取組を実施した。 	項目	H16	H17	H18	①発表論文数	6本	13本	22本	②発表実績				国内	14回	19回	26回	国外	8回	6回	16回	③特許出願実績	—	1件	1件	<ul style="list-style-type: none"> 県内の大学や企業等との連携、交流をさらに推進していくとともに、岡山光量子科学研究所を核とした県民への科学技術の普及啓発に一層努めていく必要がある。 食品産業は一部を除き小規模零細企業が多く、いかに効率的に市場性の高い機能性食品の研究・開発を実施するかが課題となっている。 今後は、「バイオアクティブおかやま」の取組の成果を活かしながら「おかやま食料産業クラスター協議会」を中心に、県内特産物を活用した機能性食品の研究・開発から販路開拓までトータルでサポートし、県内バイオ食品産業の振興を図る。
項目	H16	H17	H18																								
①発表論文数	6本	13本	22本																								
②発表実績																											
国内	14回	19回	26回																								
国外	8回	6回	16回																								
③特許出願実績	—	1件	1件																								
12206	国際理解・国際貢献教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 生徒に生の英語等を肌で感じてもらうため、全ての県立学校へ外国語指導助手を計画的に派遣した。(招致人数 H14:29名→H17:29名→H18:28名) 南オーストラリア州からの高校生を約1か月間県内の高校で受け入れ、学校生活等を経験させるとともに、高校生との交流により県内高校生の異文化理解を推進した。(H14:8名→H17:6名→H18:6名) 中国江西省と隔年で教育関係者の相互派遣(10名程度)を行い、学校訪問等の交流を通じ、理解を深めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も計画的に外国語指導助手を配置していく。 国際理解教育等の一層の推進を図るため、今後とも2国との交流を継続していく。 																								
12207	子ども英会話スキルアップ事業	<ul style="list-style-type: none"> 県下の公立小学校の総合的な学習の時間における英会話活動の充実を図るため、教員を対象に5日間の研修を実施し、専門性を高めることができた。(H15～H17:毎年約100名) <p>※英会話に取り組んでいる小学校の割合 H14:74%→H17:98%→H18:99%</p>	今後は小学校英語に対する現場のニーズを把握し、必要な支援を継続していく。																								

3：おおむね目標水準
 2：目標水準を下回った。
 1：目標水準を大きく下回った。

夢づくり政策評価シート

社会の姿	子どもがのびのび育ち、誰もが個性や能力を最大限に発揮できる社会	快適生活シーン	すべての人が人権を尊重する社会づくり	夢づくりプログラム	同和問題などの解決に向けた人権意識高揚プログラム
推進方向	同和問題をはじめとする人権啓発活動の充実や人権教育の推進により、県民の人権意識の高揚を図るとともに、人権の視点であらゆる行政施策の推進に努めます。				

NO.	131
担当部局	産業労働部

1. 快適生活指標は設定していない。

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主 な 成 果	課 題 等
13101 産業労働部	「人権車座」の開催など人権啓発の充実	<ul style="list-style-type: none"> 県職員や各種団体・企業等職員を対象に、「人権車座」や「ワークショップ」など、参加型・体験型研修を開催し、人権啓発の充実を図った。(人権車座 目標：約300回→実績：394回) 県民に様々な人権問題への関心と理解を深めってもらうため、「ハートフル講座」を平成16年度から計17回開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間団体等との協働をより一層進め、各種団体・企業等が実施する研修会への講師派遣回数を増やすなど、継続して取り組んでいく必要がある。 人権意識の高揚を図るため、県民に身近なテーマを取り上げた講座により、人権問題への関心と理解を深めていく必要がある。
13102 教育庁	人権教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「人権教育推進マトリックス会議」構成課室が連携し、人権の視点に立った施策の実施や人権教育課題への適切な対応に努めた。 補助事業や各種研修会等を通じ、学校や市町村における人権教育推進体制の整備に努めた。 市町村、関係機関等と連携し、人権学習プログラムの開発、交流体験研修の実施やワークショップの手法の普及を図り、豊かな人権感覚の育成に努めた。 人権教育の基本的な考え方や各分野の具体的な取組を示した「岡山県人権教育推進プラン」を策定した。(平成19年1月) 	<ul style="list-style-type: none"> 関係課室の連携を強化し、継続して人権教育課題に適切に対応する必要がある。 人権教育を一層充実するため、引き続き学校や市町村の推進体制強化への支援、研修機会や情報の提供に努める必要がある。 学習機会の提供や魅力ある学習プログラムの作成にあたって、多様な主体との連携の在り方について継続して検討する必要がある。 「岡山県人権教育推進プラン」に基づき、具体的な施策の推進を図る必要がある。
13103 産業労働部 教育庁	人権啓発・教育の指導者、地域リーダーの養成	<ul style="list-style-type: none"> 企業や市町村等、様々な職域から募集した受講者を対象に、「人権教育・啓発指導者講座Ⅰ」(6回コース)を実施し、指導者等の養成に努めた。(指導者養成 目標：約150人→実績：155人) 「講座Ⅰ」修了者を対象に、フォローアップのための「講座Ⅱ」を実施し、資質の向上に努めた。 人権啓発・教育にかかわる民間団体の職員等を講師として招き、指導者等の養成に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 指導者の一層の資質・指導力の向上のため、研修内容や方法を工夫していく必要がある。 「講座Ⅰ・Ⅱ」の修了者の活動機会を充実させる必要がある。 人権啓発・教育の一層の推進を図るため、民間団体等とも連携、協働して、指導者等を養成していく必要がある。
13104 産業労働部	同和問題の解決など人権に配慮した行政施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 人権課題が多様化・複雑化するとともに、新たな人権課題が発生する中で、「共生社会おかやま」の実現を図るため、平成18年2月に「改訂岡山県人権政策推進指針」を策定した。 人権啓発マトリックス構成課が連携し、人権啓発全国フェスティバル(H16年度)をはじめとした各種啓発イベントや啓発講座を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発を総合的、効果的に推進するため、各部等の連携の強化を図る必要がある。 県行政の全ての業務は人権と関わっているとの認識に立ち、人権行政の担い手としての職員の資質の向上を図る必要がある。

3. 評 価

総 評	<p>「人権車座」や「人権教育・啓発指導者講座」の開催など、市町村との連携や民間団体等との協働により、各種研修会を通じた人材育成が着実に進んでいる。</p> <p>また、「人権啓発マトリックス」及び「人権教育推進マトリックス会議」についても、関係各課が連携し、人権啓発の総合的、効果的な推進を図ることができた。</p> <p><協働の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 人権啓発・教育にかかわる民間団体の職員等を研修講師として招き、指導者の養成に努めた。 大学生がボランティアとしてイベントの運営に参加するなど、協働の取組が進んだ。 	
	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)
プ ロ グ ラ ム 達 成 レ ベ ル	レベル 4 レベル 4 平成17年度(4)	
	5：目標水準を大きく上回った。 4：目標水準を上回った。 3：おおむね目標水準 2：目標水準を下回った。 1：目標水準を大きく下回った。	

夢づくり政策評価シート

社会の姿	子どもがのびのび育ち、誰もが個性や能力を最大限に発揮できる社会	快適生活シーン	生涯学習の推進	夢づくりプログラム	全県まるとキャンパス実現プログラム
推進方向	多様な遠隔講座の提供、大学や民間との連携、図書館機能の充実等により、誰もが、いつでも、どこでも学習でき、その成果が社会に生かされる環境づくりを進めます。				

NO.	141
担当部局	教育庁

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
公的な生涯学習講座への参加者数	目標値		962,000人/年(b)	1,060,000人/年(d)	1,160,000人/年(f)	1,180,000人/年(h)	1,200,000人/年(j)
	実績値	942,422人/年(a)	1,054,471人/年(c)	1,129,507人/年(e)	1,079,720人/年(g)	1,098,873人/年(i)	1,096,987人/年(k)
	達成率		109.6%	106.6%	93.1%	93.1%	91.4%
	進捗率		43.5%	72.6%	53.3%	60.7%	60.0%
県民が1年間に公立図書館から借りた本の数	目標値			—	965万冊(f)	1,007万冊(h)	1,050万冊(j)
	実績値	—	—	938万冊(e)	1,004万冊(g)	987万冊(i)	969万冊(k)
	達成率				104.0%	98.0%	92.3%
	進捗率				58.9%	43.8%	27.7%

※改訂により最終目標を変更(1,000,000→1,200,000)

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/{(j)-(i)}×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの(k)/(j)×100
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。{(k)-(a)}/{(j)-(a)}×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

※生涯学習フェスティバル=第19回全国生涯学習フェスティバル

3. 評価

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等	総評						
14101	おかやま「学びのわ」づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 「岡山県生涯学習ネットワーク推進協議会(官民19団体)」を設置(H14.6月)し、インターネットなど様々なメディアを活用して生涯学習の普及・啓発を行った。 生涯学習大学の連携講座への市町村・大学・NPO等の参加の拡大により講座数が増加し、学習機会の提供がより充実した。(H14:249講座→H17:457講座→H18:673講座) ※H15年度に県生涯学習大学の大学院コースを開設した。 	<ul style="list-style-type: none"> 連携講座数は順調に増加しているが、市町村・大学・民間等との連携幅をさらに広げるとともに、生涯学習フェスティバル開催(H19.11月)に向けて、協働をより推進する必要がある。 	<p>生涯学習機会の提供については、生涯学習大学の連携講座数が着実に増加するなど、環境整備が進みつつある。しかし、講座数の増加が参加者の増加に結びついておらず、公的な生涯学習講座への参加者数は、快適生活指標の目標水準に達することができなかった。今後は、講座内容の充実等も含め、より一層の参加促進をしていく必要がある。</p> <p>一方、「岡山県図書館横断検索システム」へ参加する図書館が増加するなど「簡単に本を借りられる」環境の整備は着実に進んだ。しかし、県民が1年間に公立図書館から借りた本の数は、2年連続で減少し、快適生活指標の目標水準に達することができなかった。今後は、より一層の環境整備だけでなく、システム等の周知に努める必要がある。</p> <p>生涯学習の目的・意義を普及・啓発し、成果を発揮してもらう絶好の場である生涯学習フェスティバル開催に向けた準備が着実に進んだ。</p> <p><協働の成果> 生涯学習フェスティバル開催に向けて、実行委員会を中心に官民協働での準備が進んだ。 公的な生涯学習講座開設におけるNPO等との連携講座数が着実に増加した。 図書館における読み聞かせなどのボランティアができる人材を養成し、実際に県立図書館などで協力を得ることができた。</p>						
14102	全国トップレベルの大学集積を生かした多様な学習機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> 岡山大学の講義をインターネット上でビデオ配信するなど多様な学習機会を提供した(H15~)。 県内の大学等の有する学習資源を有効に活用した講座提供に向けて、平成18年4月に設立した「大学コンソーシアム岡山」と連携を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も「大学コンソーシアム岡山」と積極的な連携を図っていく必要がある。 							
14103	市町村広域連携講座の開設促進	<ul style="list-style-type: none"> 地域生涯学習ネットワーク推進協議会(3域)において、市町村合併を視野に入れ、複数市町村が連携した講座・研修会を開設するなどの取組が行われた。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村合併による広域連携講座数等の変化について、地域生涯学習ネットワーク推進協議会の連携機能を活用しながら、情報交換や協議を行う必要がある。 							
14104	地域社会づくりを目指した生涯学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民が主導する「まちづくり」と「ひとづくり」の推進を柱とする「第2次岡山県生涯学習推進基本計画」を策定した(H16.12月)。 ↓ これを実行するため 生涯学習によるまちづくりに向けたイベント・講座等を官民協働で企画立案しながら、地域社会づくりのリーダーを養成した。 生涯学習の目的・意義を普及・啓発し、成果を発揮してもらう絶好の機会である、生涯学習フェスティバル開催(H19.11月)に向けて、プレフェスティバル開催や300日前イベント(残日計点灯式)を行うなど、官民協働で準備を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習フェスティバルを成功させるとともに、その後の生涯学習の推進に活かしていく必要がある。 							
				<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">平成18年度(単年度)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">平成14~18年度(5年間)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">レベル 3</td> <td style="text-align: center;">レベル 3</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">平成17年度〈3〉</td> </tr> </table>	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)	レベル 3	レベル 3	平成17年度〈3〉	
平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)									
レベル 3	レベル 3									
平成17年度〈3〉										

14105 教育庁	県立図書館の開設	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年9月に岡山県立図書館を開館した。 (図書収蔵能力:230万冊(開架閲覧室30万冊、閉架書庫200万冊) 閲覧席:400席 階層:地上4階地下1階) 平成17年度の入館者数、個人貸出冊数などが全国の都道府県立図書館でトップとなるなど、好調な利用状況であり、県民に親しまれる図書館として定着してきている。 入館者数(H17年度) 1,016,991人 貸出し冊数(冊) 1,074,130冊 入館者数(H18年度) 1,009,337人 貸出し冊数(冊) 1,106,655冊 年度末蔵書冊数(H16:69.9万冊 → H17:77.2万冊 → H18:85.1万冊) <p>※県民が1年間に公立図書館から借りた本の1人当たりの冊数 1人当冊数 H14:4.5冊 → H17:5.0冊 → H18 5.0冊</p>	<ul style="list-style-type: none"> 多彩な機能を県民に十分理解してもらえるよう、積極的にPR活動を行う必要がある。特にメディアセンターとしての機能の活用促進、調査相談・資料案内等のPRの充実を図る。また、ボランティアを養成し、ボランティアによる読み聞かせの実施等、サービスの向上に努める。
14106 教育庁	公立図書館の魅力アップ推進	<ul style="list-style-type: none"> 「岡山県図書館横断検索システム」への参加促進を図り、参加図書館が増えた。 ※横断検索システムに参加している公立図書館の割合 H14:56%→H17:75%(45/60)→H18:83%(50/60) インターネット、携帯電話による県立図書館の図書予約・貸出や、必要な図書を最寄りの市町村図書館等まで届ける「資料搬送システム」、市町村との連携による相互返却システムの実施により、サービスの充実を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 「岡山県図書館横断検索システム」への参加館の拡大に向け、今後も各市町村等に対して啓発していく必要がある。 インターネット、携帯電話による予約・貸出や「資料搬送システム」の周知・拡充を通して県内図書館ネットワークの拡充を図る必要がある。

- 5: 目標水準を大きく上回った。
- 4: 目標水準を上回った。
- 3: おおむね目標水準
- 2: 目標水準を下回った。
- 1: 目標水準を大きく下回った。

夢づくり政策評価シート

社会の姿	子どもがのびのび育ち、誰もが個性や能力を最大限に発揮できる社会	快適生活シーン	男女が共に輝くおかやまづくり	夢づくりプログラム	男女で奏でる参画プログラム
推進方向	意識啓発や就業支援の推進、相談体制の拡充等を図り、あらゆる分野へ男女が対等に参画できる社会づくりを推進します。				

NO.	151
担当部局	生活環境部

1. 快適生活指標

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
管理職に占める女性の割合	目標値	民 公 教	— 5.7% (b) 18.9% (b)	7.9% (d) 6.2% (d) 19.6% (d)	— 7.2% (f) 20.7% (f)	— 7.4% (h) 21.8% (h)	19.6% (j) 8.3% (j) 22.1% (j)
	実績値	民 7.6% (a) 公 5.5% (a) 教 18.6% (a)	— 6.1% (c) 19.4% (c)	13.6% (e) 6.6% (e) 20.0% (e)	— 6.5% (g) 21.4% (g)	— 6.4% (i) 21.6% (i)	13.9% (k) 6.7% (k) 21.5% (k)
	達成率	民 公 教	— 107.0% 102.6%	172.2% 106.5% 102.0%	— 90.3% 103.4%	— 86.5% 99.1%	70.9% 80.8% 97.3%
	進捗率	民 公 教	— 21.4% 22.9%	50.0% 39.3% 40.0%	— 35.7% 80.0%	— 32.1% 85.7%	52.5% 42.9% 82.9%
男性の育児休業取得率	目標値		—	1.1% (d)	—	—	2.5% (j)
	実績値	0.3% (a)	—	0.3% (e)	—	—	0.6% (k)
	達成率		—	27.3%	—	—	24.0%
	進捗率		—	0.0%	—	—	13.7%

※1 改訂により最終目標を変更
(8.3→19.6、6.5→8.3、20.0→22.1)

※2 民：民間企業
公：一般公務員
教：教育職公務員

※3 民間企業の管理職に占める女性割合及び男性の育児休業取得率は3年毎に行われる「岡山県労務管理等実態調査」による。

■達成率：単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/{(j)-(i)}×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの(k)/(j)×100
■進捗率：平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。{(k)-(a)}/{(j)-(a)}×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
15101 生活環境部	「男女の意識改革」推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 講演会、パネルディスカッション等の各種啓発事業を実施した。 県民が主体となって取り組むことが重要であるため、県内各地への出前講座や市町村との共催による地域フォーラムを開催した。 地域の団体と一体となって男女共同参画社会づくりについて啓発した。 上記の結果、男女の意識改革については一定の成果は上がったものとする。 施策を総合的、計画的に推進するため、平成18～22年度を計画期間とする「新おかやまウィズプラン」を策定した。 	<ul style="list-style-type: none"> 県民意識調査（H16年実施）によると固定的性別役割分担意識については、改善の動きが見られる一方、依然として、家庭、地域社会、職場などで、男女不平等感が存在している。意識面と現実の行動との間のギャップを解消するため、啓発等に引き続き取り組む必要がある。
15102 生活環境部	男女共同参画推進リーダー育成事業	<ul style="list-style-type: none"> 「男女共同参画ゼミナール」を開催し、リーダーとなる人材を養成するとともに、その名簿を市町村に提供し、地域における意識啓発活動、講習会等の助言者への登用を働きかけた。 ※リーダー養成数 234名(H14～H18累計) 	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画社会の実現のためには、啓発のためのリーダーが必要であり、引き続き、その養成に努める必要がある。
15103 生活環境部	エンパワーする女性支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 「エンパワーメント講座」、「地域女性団体活性化事業」や国際的な視点に立った「グローバル政策対話岡山会議」を開催し、女性に幅広い知識の習得と積極的な行動を促した。 就業を希望する女性に対して、相談、情報提供、さらには、起業セミナー等を実施することにより就業につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> 講座、会議の開催など、女性がさらに広く学習する機会の充実を図る必要がある。

3. 評価

総 評	県民の男女共同参画の意識は、改善の動きが見られるなど一定の成果はあがっているものの、依然として家庭、地域、職場などで男女不平等感が存在している。特に、男性の育児休業取得率が低いことから、個人の意識改革とともに事業主の理解・協力を得る必要がある。	
	<協働の成果> 女性団体と協働して県内全域で男女共同参画の促進にかかる啓発事業を実施するとともに、DV被害者の相談・保護等において、ボランティア・NPOと連携し取り組んでいる。	
プログラム達成レベル	平成18年度（単年度）	平成14～18年度（5年間）
	レベル 2	レベル 2
	平成17年度（3）	
5：目標水準を大きく上回った。 4：目標水準を上回った。 3：おおむね目標水準 2：目標水準を下回った。 1：目標水準を大きく下回った。		

15104 生活環境部	男女共同参画を推進する事業所等の顕彰	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画社会づくりに意欲的に取り組み、その功績が顕著であった個人、事業者を表彰し、男女共同参画社会の形成の促進についての県民の一層の関心と意欲を高めた。 (H14～18累計 個人44名、事業者7社) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の事業者の取組をさらに進めていくため、ポジティブアクションの意義などについて、企業経営者の意識啓発に努める必要がある。
15105 生活環境部	ドメスティック・バイオレンス（DV）対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」を策定し、NPO等と協働し民間シェルターの運営を支援している。 ・交際相手からの暴力の実態調査等を行い、その予防のあり方について検討を行った。(H18年度) ・被害者を発見しやすい立場にある医療関係者を対象としたDV被害者対応の手引を作成、配布するとともに研修会を2回開催した。(H18年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・被害者に対する相談体制の充実、その保護と自立支援をさらに推進する必要がある。

夢づくり政策評価シート

社会の姿	子どもがのびのび育ち、誰もが個性や能力を最大限に発揮できる社会	快適生活シーン	子どもを健やかに生み育てる環境づくり	夢づくりプログラム	子育てユートピア形成プログラム
推進方向	安心して子どもを生み育てることができるよう、多様なニーズに対応した少子化施策の充実等により、子育て環境の整備に取り組みます。				

NO.	161
担当部局	保健福祉部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)	
多様な保育サービスの実施率	目標値	支乳延	25%(b)	29%(d)	33%(f)	38%(h)	40%(j)	
		乳	42%(b)	53%(d)	60%(f)	60%(h)	60%(j)	
		延	52%(b)	58%(d)	60%(f)	64%(h)	60%(j)	
	実績値	支乳延	22%(a)	27%(c)	30%(e)	36%(g)	35%(i)	36%(k)
		乳	38%(a)	51%(c)	59%(e)	60%(g)	69%(i)	70%(k)
		延	50%(a)	57%(c)	59%(e)	64%(g)	67%(i)	69%(k)
	達成率	支乳延		166.7%	150.0%	200.0%	△50.0%	20.0%
		乳		325.0%	400.0%	100.0%	-	-
		延		350.0%	200.0%	500.0%	-	-
	進捗率	支乳延		27.8%	44.4%	77.8%	72.2%	77.8%
		乳		59.1%	95.5%	100.0%	140.9%	144.5%
		延		70.0%	90.0%	140.0%	170.0%	190.0%
児童虐待防止ネットワークの設置市町村数	目標値			—	20市町村(f)	26市町村(h)	全市町村(j)	
	実績値	—	—	10市町村(e)	17市町村(g)	21市町村(i)	25市町村(k)	
	達成率				85.0%	80.8%	92.6%	
	進捗率				50.0%	72.4%	92.6%	

地域子育て支援センター	平成16年度	平成17年度	平成18年度
目標値	33%=26/78市町村	38%=30/78市町村	40%=31/78市町村
実績値	36%=28/78市町村	35%=27/78市町村	36%=28/78市町村

(旧市町村単位)(合併後市町村単位)

※支：地域子育て支援センター
 子育ての相談に応じたり、子育てサークルの支援を行う施設のこと。市町村単位で、中核となる保育所に設置されている。
 乳：乳児保育
 延：延長保育

児童虐待防止ネットワーク	平成16年度	平成17年度	平成18年度
目標値	20/78市町村	26/29市町村	27/27市町村
実績値	17/34市町村	21/29市町村	25/27市町村

【サブ指標】

放課後児童クラブ	平成17年度	平成18年度
目標値	258クラブ	280クラブ
実績値	267クラブ	289クラブ

■達成率：単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/(j)-(i)×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの(k)/(j)×100
 ■進捗率：平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。{(k)-(a)}/(j)-(a)×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
16101	子どもの心と体をはぐくむ家庭づくり	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度から、不妊専門相談センターにおいて不妊相談を実施するとともに、不妊治療支援事業を実施した。 不妊相談件数累計 1,721件 不妊治療費助成件数累計 374件 地域での子育て相談やふれあいの拠点となる「つどいの広場」や「地域子育て支援センター」の事業を実施した。 つどいの広場 H14 1ヶ所 → H18 15ヶ所 (H17 15ヶ所) 地域子育て支援センター H14 45ヶ所(21市町村) → H18 63ヶ所(28市町村) (H17 58ヶ所(27市町村)) 社会全体で子育てをする気運の醸成に向け、各県民局で「子どもがいきいき応援事業」に取り組んだ。 参加人員：備前240人 備中550人 美作100人 合計890人 「おぎゃつと21」の参加人員も増加した。 H14 25,000人 → H18 59,000人 (H17 45,000人) 	<ul style="list-style-type: none"> 不妊治療対策事業の更なる周知の必要がある。 平成19年度から新たに再編された「地域子育て支援拠点事業」を通じて、地域の実情に応じた子育て支援拠点の拡充を図る必要がある。 社会全体で子育てを支援する気運をさらに高めるためには、企業との協働を企画する必要がある。 <p>そのため平成19年度においては、「企業の子育て応援宣言事業」を展開し、次世代育成の社会的気運の醸成を図ることとしており、県内経済6団体と市長会及び町村会とともに「おかやまの子育て応援共同宣言」を5月10日に実施したところである。</p>
16102	子どもが健やかに育つ地域づくり		

3. 評価

<p>乳児保育や延長保育などの充実、放課後児童クラブの増加などにより、きめ細やかな保育サービスの充実と育児環境の整備が着実に進んだ。</p> <p>「地域子育て支援センター」は若干目標値に達成していないが、市町村合併の状況及び「つどいの広場」での補完により、地域における子育て支援拠点活動も着実に進んだ。</p> <p>また、社会全体で子育てを支援する気運を醸成する様々な取組により、安心して子どもを生み育てる環境づくりが推進できた。今後、さらにその広がりを図るためには、地域の実情に応じた取組や企業との連携を推進していく必要がある。</p> <p>児童虐待防止対策については、児童虐待防止ネットワークや要保護児童対策地域協議会設置の推進、児童相談所の機能強化などにより、虐待防止と早期対応の推進に取り組んだが、更にその強化を図る必要がある。</p> <p><協働の成果> つどいの広場や地域子育て支援センターの設置、また、「子どもがいきいき応援事業」の実施などにより、ボランティア団体やNPO法人の活躍の場が着実に広がっている。</p>	<p>総評</p>
--	-----------

16103 保健福祉部	子どもを安心して生み育てる社会環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 「乳児保育」や「延長保育」等の多様なサービスを提供し、保育の充実に努めた。 乳児保育 H14 204ヶ所→H18 283ヶ所 (H17 274ヶ所) 延長保育 H14 231ヶ所→H18 276ヶ所 (H17 266ヶ所) 一時保育 H15 84ヶ所→H18 143ヶ所 (H17 135ヶ所) 「放課後児童クラブ」の実施箇所を増加させ、保護者の育児環境整備に努めた。 H14 198ヶ所 → H18 289ヶ所 (H17 267ヶ所) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域ニーズに対応した多様な保育サービスの展開が可能なよう支援する必要がある。 保育の質の向上を図るため、保育従事者の各種研修を工夫しさらに充実させる必要がある。 放課後児童クラブ指導職員の資質向上策を講じる必要がある。 高齢者の豊富な経験や知恵を生かし、地域ぐるみの子育て支援を進める必要がある。
16104 保健福祉部	子どもをまもり支援する体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> 市町村児童虐待防止ネットワークの設置が進んだ。 H15 10市町 → H18 25市町 (H17 21市町) 要保護児童対策地域協議会の設置が進んだ。 児童相談所の機能強化を図るため、スーパーバイザーを選定した。委員数：13名 児童虐待防止フォーラムの開催、ラジオスポット等を通し、児童虐待防止に関する気運の醸成を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待防止ネットワーク・要保護児童対策地域協議会の全市町村への設置の働きかけと、実務者レベル会議の充実強化が必要である。 児童虐待防止の気運を高めるために地域ボランティアと協働し、地域に密着した虐待防止活動を推進する必要がある。

プログラム達成レベル	平成18年度（単年度）	平成14～18年度（5年間）
	レベル 3	レベル 4
	平成17年度（ 4 ）	
5：目標水準を大きく上回った 4：目標水準を上回った。 3：おおむね目標水準 2：目標水準を下回った。 1：目標水準を大きく下回った		

夢づくり政策評価シート

社会の姿	子どもがのびのび育ち、誰もが個性や能力を最大限に発揮できる社会	快適生活シーン	パートナーシップ社会の構築	夢づくりプログラム	県民力結集プログラム
推進方向	多様な団体や県民一人ひとりが持てる力を結集し、より良い地域づくりに取り組めるよう、活動拠点の整備、県事業の委託、人材育成等により、ボランティア・NPO活動を促進します。				

NO.	171
担当部局	生活環境部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
ボランティア・NPOの数	目標値		1,200団体 (b)	1,400団体 (d)	1,600団体 (f)	1,800団体 (h)	2,000団体 (j)
	実績値	964団体 (a)	1,208団体 (c)	1,413団体 (e)	1,512団体 (g)	1,820団体 (i)	1,989団体 (k)
	達成率		103.4%	106.8%	52.9%	106.9%	93.9%
	進捗率		23.6%	43.3%	52.9%	82.6%	98.9%
NPO法人の認証数	目標値		100団体 (b)	170団体 (d)	250団体 (f)	275団体 (h)	300団体 (j)
	実績値	73団体 (a)	120団体 (c)	200団体 (e)	246団体 (g)	299団体 (i)	401団体 (k)
	達成率		174.1%	160.0%	92.0%	182.8%	10,200%
	進捗率		20.7%	55.9%	76.2%	99.6%	144.5%

※改訂により最終目標を変更(200→300)

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/{(j)-(i)}×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの (k)/(j)×100
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。{(k)-(a)}/{(j)-(a)}×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
17101	ボランティア・NPO県政パートナーシップ事業	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア・NPO活動支援拠点であるゆうあいセンターをH17年9月に開設し、指定管理者の管理運営による拠点性の向上を図った。(利用者数H18:179人/日←H17:133人/日) 「協働の手引き」を作成するとともに、協働のモデル事業を実施するなど、ボランティア・NPOと行政との協働の促進に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 新しい公共の担い手として期待されるボランティア・NPOの育成、支援のため、NPOの活動機会の拡大を図る必要がある。
17102	道づくり等パートナーシップ事業	<ul style="list-style-type: none"> 高梁坂本線など5路線において、PI方式により、協議・調整や実施計画の策定などを行い、事業に着手した。 「出会いとふれあいの水辺づくりモデル事業」では、9河川について、地域住民の意見を反映して計画を策定し、高梁川(新見市)で親水広場、多目的広場を整備するなど、河川環境整備を推進した。 	<ul style="list-style-type: none"> 完成後の管理方式について、引き続きPI方式により実施するよう努める必要がある。 「おかやまスタンダード」やPI方式による道路整備手法をさらに広めていく必要がある。 計画策定済みの9河川については、引き続き整備を進める。
17103	ボランティア・NPOいきいき事業	<ul style="list-style-type: none"> おかやまボランティア・NPOメッセ(参加者450人)の開催、活動情報誌「ホランビオ」(年4回)の発行及びホームページの運用による情報提供を行った。 NPOの設立等や会計・税務・労務・経営等の運営に関する専門家による相談事業を実施した結果認証団体数の増に貢献した。 センターのある岡山市以外の地域で、地域の実情に併せた出前セミナーを開催した。 ボランティア・NPOの活動人材及び支援人材を育成するための人材育成研修を実施し、活動の活発化を促進した。 	<ul style="list-style-type: none"> 豊かな能力、技量を持つ団塊世代が、今後、ボランティア・NPO活動の主体として積極的に参加できるような取組を推進する。 ボランティア・NPO活動への幅広い県民の参加を促進するための施策を推進する。
17104	「総合福祉・ボランティア・NPO会館」の整備・運営	<ul style="list-style-type: none"> H15年度から進めてきた「総合福祉・ボランティア・NPO会館」の整備が平成17年6月末に完了し、「きらめきプラザ」の愛称で、同年9月7日からボランティア・NPOはもとより広く一般の利用に供している。 <p><参考>経緯 平成15年7月 PFI事業契約締結 平成15年7月 設計着手 平成16年8月 工事着手 平成17年6月 工事竣工 平成17年9月 開館</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県民との協働による地域福祉の推進とボランティア・NPO活動の総合拠点として、入居する多様な主体や利用する人々が手を携え、いきいきと活動できるよう、関係団体等の協働事業の企画・運営など、会館機能の一層の発揮に努める必要がある。

3. 評価

総 評	ボランティア・NPO活動に対する県民の関心の高まりを背景に、活動支援拠点として開設したゆうあいセンターが中心となって各種情報の提供や活動支援人材の育成等を行った結果、ボランティア・NPOの団体数は大幅に増加するなど、多大な成果をあげることができた。
	<協働の成果> 県とボランティア・NPO等との協働の取組や地域住民の意見を反映した事業を実施するなど、県民力の結集に向けた取組は着実な成果をあげることができた。 また、県民との協働による地域福祉の推進とボランティア・NPO活動の総合拠点として開設したきらめきプラザの利活用により、幅広い人的交流と連携の輪が拡大した。
プログラム達成レベル	平成18年度(単年度) 平成14~18年度(5年間)
	レベル 4 レベル 4 平成17年度(4)
5: 目標水準を大きく上回った。 4: 目標水準を上回った。 3: おおむね目標水準 2: 目標水準を下回った 1: 目標水準を大きく下回った	

夢づくり政策評価シート

社会の姿	子どもがのびのび育ち、誰もが個性や能力を最大限に発揮できる社会	快適生活シーン	パートナーシップ社会の構築	夢づくりプログラム	国際貢献「岡山発世界へ」プログラム
推進方向	世界の平和と発展に貢献し、海外から信頼される岡山づくりを進めるため、活動の場や情報の提供、団体間の連携促進、人材育成等により、国際貢献活動を促進します。				

NO.	172
担当部局	企画振興部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
国際貢献NGOの会員数	目標値		15,600人(b)	18,500人(d)	21,200人(f)	24,000人(h)	25,000人(j)
	実績値	13,925人(a)	16,820人(c)	19,236人(e)	23,681人(g)	24,183人(i)	26,440人(k)
	達成率		172.8%	143.8%	226.3%	157.4%	276.3%
	進捗率		26.1%	48.0%	88.1%	92.6%	113.0%
青年海外協力隊への派遣者数	目標値		314人(b)	331人(d)	345人(f)	365人(h)	380人(j)
	実績値	297人(a)	314人(c)	328人(e)	348人(g)	381人(i)	407人(k)
	達成率		100.0%	82.4%	117.6%	194.1%	—
	進捗率		20.5%	37.3%	61.4%	101.2%	132.5%

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。 年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
17201 企画振興部	地方からの国際協力・貢献の推進	<ul style="list-style-type: none"> 国際貢献先進県おかやまの基本理念や県の責務等を示した「岡山県国際貢献の推進に関する条例」を、平成16年に、都道府県レベルで初めて制定・施行した。 国際貢献先進県おかやまの実現に向け県民、NGO、企業など多様な主体と協働し、岡山発の国際貢献活動などを進める「おかやま国際化戦略プラン」を策定した。 岡山発国際貢献を国内外へアピールするため、全国からのデザイン公募により「岡山発国際貢献マーク」を作成し、国際救援物資へ貼付するなどして世界に岡山発国際貢献を発信した。 	<ul style="list-style-type: none"> 「国際貢献活動の推進に関する条例」についての普及啓発をはじめ、国際貢献活動への理解や参加のすそ野を広げるための取組を積極的に展開する必要がある。 環境、医療・福祉、食（農業技術）の国際貢献等、本県の特性を生かせる分野を中心に、現地のニーズに対応した技術移転を進める必要がある。
17202 企画振興部	「国際救援拠点」の形成	<ul style="list-style-type: none"> 広く県民に救援物資を募集した結果、数多くの個人や団体から物資及び物資購入用寄附金を提供していただいた。 救援物資は岡山空港内に設置している「救援物資備蓄センター」に備蓄し、これまでスマトラ沖大地震及びインド洋津波の被害などで計6回にわたり、県内のNGO等に提供し国際救援活動を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> 救援物資備蓄センターを核として構築した、県民参加型の国際救援物資備蓄とNGOへの配分・提供のシステムを「国際貢献先進県おかやま」のシンボルの一つとして位置付け、県民等に、より広く物資の提供を呼びかけていく必要がある。
17203 企画振興部	国際機関の誘致と国際会議の開催・誘致	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県国際団体協議会等が主催する国際会議（5年間で59名のNGO関係者が参加）を支援したほか、国やNGO等と共催で国際救援や男女共同参画等をテーマとした国際会議を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際機関については、本県の先進性や独自性に根ざしたものの誘致を目指す必要がある。 国連関係機関や国際協力機構（JICA）とも連携し、国際会議等の開催の可能性を検討する必要がある。
17204 企画振興部 生活環境部	国際貢献ボランティアの養成と活動促進	<ul style="list-style-type: none"> 「国際貢献ボランティア養成講座」、「国際救援活動要員養成講座」、「世界に翔けボランティア事業」等、NGO等と連携し、国際貢献ボランティアの養成を図った。 本県出身の青年海外協力隊員等に委嘱する「おかやま国際協力大使」制度等を通じて、国際貢献ボランティアのスキルアップや活動支援を進めた。 グローバル・ユース育成事業において、国際貢 	<ul style="list-style-type: none"> 条例制定の趣旨を踏まえ、国際貢献ボランティアのすそ野を広げるため、参加者のレベルと多様なニーズに対応できるよう内容を充実させる必要がある。 NGO等が実施する国際貢献活動等への理解を深め、活動への参加を促進する必要がある。 テロや新感染症等、海外での活動のリスクが増大している。 研修終了後においても、積極的・自主的な国

3. 評価

総 評	<ul style="list-style-type: none"> 「国際貢献活動の推進に関する条例」及び「おかやま国際化戦略プラン」に基づく施策の実施により、国際貢献活動への理解が高まり、快適生活指標は目標を達成した。 特に本県の特性を生かせる環境、医療・福祉、農業等の分野を中心とした技術移転や、国際救援物資の備蓄等の先駆的な事業の展開により、国際貢献先進県としての確実な地歩を占めることができた。 引き続き、国際貢献ボランティア等が力を発揮できるとともに、新たな国際貢献活動が創出されるよう、さらなる環境整備等に努め、海外から信頼される岡山づくりを進めていく必要がある。 グローバル・ユース育成事業においては、国内外の派遣研修により、広い視野と国際性を身につけた青少年リーダーの育成を図った。 	
	<p><協働の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 「国際救援活動要員養成講座」の修了者を対象に公設国際貢献大学校が「ももたろう国際救援隊」を組織しており、これまでに隊員として54名を登録するなど、県民参加の下、国際貢献組織との協働により国際貢献ボランティアが養成された。 国際貢献活動等のNGOと連携を深め、効果的な事業実施ができた。 	
プ ロ グ ラ ム 達 成 レ ベ ル	平成18年度(単年度)	平成14～18年度(5年間)
	レベル 4	レベル 4
	平成17年度(4)	

		<p>献活動NGO等との連携を図りながら、青少年を国内外の国際貢献活動NGO等の研修機関へ派遣し、国際理解、国際貢献等に対する理解を深め、外国人青年との共同実習やディスカッション等を通じて異文化交流を促進した。</p>	<p>際貢献活動が促進されるよう、情報提供を行い、次代を担う青少年リーダーを育成する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EARTHエイド事業参加後において、さらなる国際貢献活動への参加やNGO団体等への加入促進を図るため、情報提供等のフォローアップを行う必要がある。 ・今後とも、広い視野と国際性を身につけた青少年を育成していくことが必要であり、国際貢献活動NGO等との連携を深めながら効果的な事業となるよう、進めていくことが重要である。
17205	NGOの活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・NGO、経済団体、企業、農業団体、国際関係団体、大学、メディア、行政等、多様な主体が連携及び協働をして、新たな国際貢献活動の創出等を図る「岡山発国際貢献推進協議会」をH18年度に設立するとともに、会員間の事業提案に基づく国際貢献活動が行われた。 ・岡山国際交流センター内にNGOネットワーク拠点を整備し、NGOの交流、連携を促進した。 ・県内NGOの活動等を県民に紹介する地球市民フェスタinおかやまを支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山発国際貢献推進協議会等を通じて、新たな国際貢献活動の創出に向けた取組を一層積極的に行う必要がある。 ・国際貢献活動を推進する上で重要な役割を担うNGOの活動をより活性化するため、交流・連携の促進、情報発信の支援等を進める必要がある。 ・NGO等多様な主体による開発途上地域での自立支援活動等を支援し、岡山発の国際貢献活動をより一層推進する必要がある。
17206	ローカル・トゥ・ローカル技術移転事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・開発途上国10か国から研修員51人を受入れ、県内の優れた技術の修得及び県民との交流を通じて、出身国の発展に寄与する人材を育成するとともに、友好関係の増進を図った。 ・技術移転をより効果的なものとするため、NGOからの提案に基づく技術指導員の派遣を平成17年度に開始し、延べ3か国に4人派遣した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境、医療・福祉、農業等、本県の特性を生かせる分野を中心に、現地のニーズを的確に捉え、技術研修員の実受入れ及び指導員の派遣によるローカル・トゥ・ローカルの技術移転を進める必要がある。

<p>5：目標水準を大きく上回った。 4：目標水準を上回った。 3：おおむね目標水準 2：目標水準を下回った。 1：目標水準を大きく下回った。</p>

夢づくり政策評価シート

社会の姿	助け合いの心あふれる安心で安全な社会	快適生活シーン	共助のコミュニティづくり	夢づくりプログラム	福祉の心開花プログラム
推進方向	地域で支え合う「共助」の仕組みを担う人材の育成や福祉ボランティア・NPO活動の促進など、県民の福祉の心を生かす取り組みを進めます。				

NO.	211
担当部局	保健福祉部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
福祉ボランティア参加者数	目標値		43,000人 (b)	47,700人 (d)	51,000人 (f)	53,000人 (h)	53,000人 (j)
	実績値	42,390人 (a)	47,192人 (c)	48,984人 (e)	51,826人 (g)	55,014人 (i)	54,544人 (k)
	達成率		787.2%	352.8%	141.0%	271.5%	—
	進捗率		45.3%	62.1%	88.9%	119.0%	114.6%

※改訂により最終目標を変更 (47,000→53,000)

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等								
21101 保健福祉部	みんなで参加ふれあいボランティア事業	<ul style="list-style-type: none"> 夏のボランティア体験事業により若い世代の参加を促進した。 延べ参加者数 (H14~H18) 35,275人 ボランティア・NPOフォーラムを開催した。 延べ参加者数 (H14~H18) 3,594人 ボランティアに関する県民の関心を高めるため、情報提供等を実施した。 ボランティア情報誌の発行 (年4回40,000部) インターネットによるボランティアの募集等の情報提供 全国障害者スポーツ大会「輝いて!おかやま大会」の開催を契機として、県民の福祉ボランティアへの参加意欲が向上した。 	<ul style="list-style-type: none"> 全国障害者スポーツ大会「輝いて!おかやま大会」の開催に伴い、福祉ボランティアへの県民参加は増加したが、今後とも継続して幅広く県民がボランティア活動に参加できるよう、情報提供や環境整備に努める必要がある。 								
21102 保健福祉部	「総合福祉・ボランティア・NPO会館」の整備・運営 (再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年から進めてきた「総合福祉・ボランティア・NPO会館」の整備が平成17年6月末に完了し、「きらめきプラザ」の愛称で、同年9月7日から福祉関係団体等、ボランティア・NPOはもとより、広く一般の利用に供している。 <p>＜参考＞ 経緯</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">平成15年7月</td> <td>PFI事業契約締結</td> </tr> <tr> <td>平成16年8月</td> <td>工事着手</td> </tr> <tr> <td>平成17年6月</td> <td>工事竣工</td> </tr> <tr> <td>平成17年9月</td> <td>開館</td> </tr> </table>	平成15年7月	PFI事業契約締結	平成16年8月	工事着手	平成17年6月	工事竣工	平成17年9月	開館	<ul style="list-style-type: none"> 県民との協働による地域福祉の推進とボランティア・NPO活動の総合拠点として、入居する多様な主体や利用する人々が手を携え、いきいきと活動できるよう、関係団体等の協働事業の企画・運営など、会館機能の一層の発揮に努める必要がある。
平成15年7月	PFI事業契約締結										
平成16年8月	工事着手										
平成17年6月	工事竣工										
平成17年9月	開館										
21103 保健福祉部	利用者本位の在宅福祉サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援従事者 (障害者ケアマネジメント従事者) の養成研修を行った。 251人 (H14) → 141人 (H18) (累計701人) 発達障害者支援センターにおいて、在宅の自閉症等の特有害な発達障害を有する障害児 (者) とその家族に対し、相談・療育支援等を実施した。 相談・支援件数 (※H14.10開設) 462件 (H14) → 1,749件 (H18) (累計5,200件) 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者ケアマネジメント従事者の養成と資質の向上を図るとともに、指定相談支援事業者の従事者の養成を行うなど、相談支援体制の充実を図る必要がある。 発達障害者支援法の施行及び相談件数の増加に伴い、支援体制の整備充実を図る必要がある。 								
21104 保健福祉部	自主評価による福祉サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> 障害者 (児) 施設サービスに係る自主評価を実施した。 実施施設 75施設 (H17) → 90施設 (H18) ※H17年度創設 第三者評価機関を1ヶ所認証した。 	<ul style="list-style-type: none"> サービスの質の向上を図るため、自主評価とともに、第三者評価事業を推進していく。 								

3. 評価

総 評	少子・高齢化が進展する中で、ボランティア・NPO活動の活発化や全国障害者スポーツ大会等に伴い、福祉ボランティアに関する県民の関心が高まり、参加者数は着実に増加した。 在宅福祉サービスについては、発達障害者支援センターにおいて、地域で生活する発達障害者を支援することができた。 また、障害者自立支援法の円滑な運営を図るための人材育成や体制の整備が図られた。	
	<協働の成果> 全国障害者スポーツ大会「輝いて!おかやま大会」では、各種団体と協働のもと、広く県民に障害に対する理解と認識を深めることができた。 きらめきプラザの入居団体等や利用者間の幅広い交流の輪が広がっており、地域福祉の推進やボランティア・NPO活動の支援等の総合拠点施設としての機能を果たしつつある。 関係機関との連携、協働を図りながら、発達障害児 (者) 等を支援することができた。 自主評価結果を公表することにより、利用者へ施設情報を提供できた。	
	平成18年度 (単年度)	平成14~18年度 (5年間)
プログラム達成レベル	4	4
平成17年度 (4)		
5 : 目標水準を大きく上回った。 4 : 目標水準を上回った。 3 : おおむね目標水準 2 : 目標水準を下回った。 1 : 目標水準を大きく下回った。		

夢づくり政策評価シート

社会の姿	助け合いの心あふれる安心で安全な社会	快適生活シーン	共助のコミュニティづくり	夢づくりプログラム	長寿生活しあわせプログラム
推進方向	介護サービスの充実を図るとともに、多様なソフトパワーによる「共助」の仕組みや優れたIT環境の活用等によって、高齢者が自立していきいきと暮らせる環境を整備します。				

NO.	212
担当部局	保健福祉部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
グループホーム数	目標値		67施設(b)	138施設(d)	180施設(f)	210施設(h)	210施設(j)
	実績値	57施設(a)	94施設(c)	160施設(e)	199施設(g)	242施設(i)	256施設(k)
	達成率		370.0%	150.0%	195.0%	390.9%	—
	進捗率		24.2%	67.3%	92.8%	120.9%	130.1%
ノーマライゼーション推進型地域統合ケアの取組件数	目標値			—	10件(f)	20件(h)	40件(j)
	実績値	—	—	3件(e)	10件(g)	16件(i)	27件(k)
	達成率				100.0%	60.0%	45.8%
	進捗率				18.9%	35.1%	64.9%

※平成16年度改訂により最終目標を変更(110→210)

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/{(j)-(i)}×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの(k)/(j)×100
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。{(k)-(a)}/{(j)-(a)}×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
21201 企画振興部	サンシャインシティプロジェクト推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 自治会、商工会、農協、行政等で構成する実行委員会が主体となり、「さんさん祭り」等の活性化イベントを開催するなど、地域交流、多世代交流を促進し、賑わいと生きがいの都市づくりを推進した。 住宅建設促進対策として設けた太陽光発電設備設置補助制度に基づき、平成18年度までに23件(うち18年度は2件)の補助金を交付した。 住区分譲については、過去5年間で37件(うち18年度は6件)の契約実績があった。 平成16年10月に吉備中央町の総合調整事務所や介護老人福祉施設「きびハイツ」、平成17年4月に「吉備高原総合福祉センター」が開所されるとともに、平成19年4月からは「県総合教育センター」が開所されることとなるなど都市機能の充実が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者等が安心して暮らせる人に優しい都市づくりを目指し、公共交通機関の利便性向上など更なる都市機能の充実を図る必要がある。
21202 保健福祉部	質の高い高齢者サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> 地域支援の総合相談機能を持った地域包括支援センターが、全市町村に設置された。(H18) 高齢者サービス相談センターを総合相談窓口とし、介護保険等の相談を実施した。 相談件数：6,658件(H14～H18) 介護支援専門員研修を実施した。 専門研修 346人、実務従事者基礎研修 385人 主任介護支援専門員研修 38人 修了 「介護予防・地域支え合い事業」、さらには予防重視型システムへの転換に伴う、軽度者を対象とした「新予防給付」や特定高齢者を対象とした「地域支援事業」の介護予防事業を実施した。 グループホームが目標の事業所数を超えて開設され、平成18年度からは市町村が指導監督等を行っている。 ノーマライゼーション推進型地域統合ケアを推進した。取組件数：27件 ← 3件(H15) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターの機能強化を図るための支援や職員研修を行う必要がある。 県介護支援専門員連絡協議会と協働のもとで、介護支援専門員更新研修、主任介護支援専門員養成研修を実施するなど、引き続き介護支援専門員の資質の向上を図る必要がある。 一貫性・連続性のある総合的な介護予防システムの構築のため、介護予防に関する専門的な技術支援が求められている。 グループホーム、小規模多機能型居宅介護については、第三者評価の推進などにより引き続きサービスの質の向上に努める必要がある。 ノーマライゼーション推進型地域統合ケアについては、地域福祉対策メニュー補助事業の活用を促進するほか、平成18年度から創設された小規模多機能型居宅介護サービス事業所における取組を推進する必要がある。

3. 評価

総評	<p>吉備高原都市では、教育・福祉等各種施設の立地により都市機能の充実が図られるとともに、消防署や駐在所も設置されるなど、高齢者等が快適に安心して暮らせる都市づくりが着実に進展した。</p> <p>グループホームは、平成12年度に介護保険制度上のサービスに位置付けられて以来、制度の普及と民間事業者の積極的な参入により急速に増加し、平成17年度において目標数が整備され、認知症高齢者等の自立と家族負担の軽減のための基盤整備が図られた。</p> <p>地域包括支援センターを中核機関とする地域包括支援システムの基盤が確立した。</p> <p>生活支援ポータルサイトの開設、市町村における取組、携帯TV電話を活用した在宅患者や介護者への遠隔医療支援など、優れたIT環境を活用した取組がみられた。</p> <p><協働の成果> 地域住民、地元企業、行政等が主体となり地域活性化イベントを開催することにより、地域交流、多世代交流等が図られ、住民・企業等も参加したまちづくりが推進された。</p> <p>ノーマライゼーション推進型地域統合ケアについて、市町村、NPO法人、町内会等との協働の取組が進展した。</p> <p>高齢者の社会活動への参加や健康づくりを支援する事業については、老人クラブ、社会福祉協議会等との協働の取組が進展した。</p> <p>在宅患者や介護者への遠隔医療支援の取組については、大学や企業等との緊密な連携のもと実施することができた。</p> <p>市町村におけるITを活用した取組の促進が図られた。</p>
----	--

21203 保健福祉部	高齢者の地域生活を支援する制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターを拠点に、住民や関係団体等が協働し、高齢者を地域で支える支援体制づくりに取り組んだ。 ・老人性認知症センターを設け、保健・福祉機関等への技術的指導援助、家族介護者への正しい介護方法の提供等を行った。 ・経済的な虐待への対応について検討し、「高齢者虐待防止ガイドライン」等を作成した。 ・高齢者虐待防止法(H18.4施行)に関する講演会や、地域包括支援センターの職員等を対象に研修を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の早期診断・対応、認知症に関する正しい理解に基づく本人等への支援を通し、地域単位での支援体制を確立する必要がある。 ・介護保険制度改革により高齢者虐待への対応の中心となった地域包括支援センターの職員を対象とした研修や支援、一般県民への啓発を行う必要がある。
21204 企画振興部	アイトピア・コミュニケーション推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県と市町村が連携して平成14年12月に生活支援ポータルサイト「おかやま生活便利帳」を開設した。 ・県・市町村を通じた行政手続情報を総合的に案内する「おかやま申請総合窓口」(音声読み上げ対応)を整備した。 ・市町村においても高齢者を対象とした見守りシステム(旧奥津町)等の取組がはじめられた。 ・平成18年度から、携帯TV電話と無線LANを併用する遠隔医療システムの研究開発事業(岡山大学医学部附属病院が国の研究開発支援制度を活用した在宅患者や介護者への遠隔医療支援の取組)が行われた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の抱える様々な課題の解決に貢献し、地域のコミュニティ機能の強化や活性化につながる地域に根ざしたITの利活用の推進を図る必要がある。
21205 総務部	岡山県立大学保健福祉支援センター推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の第一線で活動する保健福祉分野の専門家との協働により「地域看護学」、「介護福祉」など8研究会の研究会活動を展開し、それぞれのレベルアップを図った。 ・また、時代に沿った問題をテーマに「鬼ノ城シンポジウム」、「一日保健福祉推進センター」を毎年開催し、県民の健康づくり、福祉の増進に努めた。 ・小学校や地域の要請により講師派遣を行い、専門家の資質の向上や県民の意識の向上に努めた。 ・平成18年度は岡山でえれえ祭・健康体験ゾーンに参加し、県民の健康・栄養指導を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師などの保健福祉分野の専門家との協働により、研究会活動を充実するとともに、県民に対する情報提供や発信の場として、時代のニーズに沿ってさらに力を発揮することが求められている。

プログラム達成レベル	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)
	レベル 4 平成17年度(4)	レベル 4
	5: 目標水準を大きく上回った。 4: 目標水準を上回った。 3: おおむね目標水準 2: 目標水準を下回った。 1: 目標水準を大きく下回った。	

夢づくり政策評価シート

社会の姿	助け合いの心あふれる安心で安全な社会	快適生活シーン	やさしさのまちづくり	夢づくりプログラム	快適まちづくり推進プログラム
推進方向	バリアフリー、ユニバーサル・デザインの考え方に、防犯的な視点も取り入れたまちづくり等を進めるとともに、高齢者、障害者等の移動を支援する仕組み等を整備します。				

NO.	221
担当部局	保健福祉部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
バリアフリー化された公共的施設の数	目標値		380施設(b)	575施設(d)	770施設(f)	965施設(h)	1,000施設(j)
	実績値	152施設(a)	385施設(c)	596施設(e)	844施設(g)	993施設(i)	1,209施設(k)
	達成率		102.2%	111.1%	142.5%	123.1%	3,085.7%
	進捗率		27.5%	52.4%	81.6%	99.2%	124.6%

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
22101 土木部	おかやま快適安心まちづくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 「おかやま快適安心まちづくり推進プラン」を策定するとともに、これに基づき、NPOを核としてまちづくりモデル事業等の各種施策事業を実施した。 まちづくり情報ステーションの運営 まちの駅「プラットほっと」の開設 まちづくり工具箱の運営 人材育成講座 街区防災計画作成モデル事業 住まいづくりかけつけサポート事業 いずれの事業もNPOが企画運営し、県民、NPO、企業、行政が協働して実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き地域のまちづくり活動支援に力を入れるとともに、まちづくりモデル事業や人材育成事業を通じて、快適で安心できるまちづくりの一層の普及啓発を図る必要がある。 県民、NPO等の参加をしやすくする情報バンクのあり方、各種事業の推進手法のあり方を検討する必要がある。
22102 保健福祉部 土木部	福祉のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 条例に基づく届出により不特定多数の者が利用する民間施設のバリアフリー化を誘導した。 民間に対する補助を行い障害者の社会参加の促進を図った。 民間生活関連施設のバリアフリー化の補助 4件(H14)→1件(H18)(累計15件) ノンステップバスの導入補助 2台(H14)→2台(H18)(累計18台) 	<ul style="list-style-type: none"> 条例による届出物件の基準適合への指導を一層強化し、適合の率を上げる必要がある。 障害者等の社会参加の促進を図るため、施設・設備のバリアフリー化等を進める事業者の支援を引き続き行う必要がある。 民間生活関連施設のバリアフリー化をさらに推進していくため、市町村との連携を図りながら普及啓発を更に進めていく必要がある。
22103 土木部	歩行者ITSの整備	<ul style="list-style-type: none"> 岡山市等で歩行者支援の社会実験を実施するとともに、移動支援のための総合情報提供システム「おかやまあるくナビ」を国土交通省と連携して構築、運用開始し、高齢者をはじめとする歩行者の安全性、利便性の向上に努めた。 岡山国体に際し、「おかやまあるくナビ」に国体競技会場情報を掲載して、移動支援に利用された。 歩行時の障害の有無等を表示したバリアフリールートマップを県内5都市において作成し、ホームページ上に公開した。 	<ul style="list-style-type: none"> 提供情報の拡充等、システムの更なる改善を引き続き進める必要がある。

3. 評価

総 評	福祉のまちづくり条例に基づく指導により、不特定多数の者が利用する宿泊施設、店舗等の公共的施設のバリアフリー化が進むとともに、福祉有償運送により、障害者等の移動手段の拡充が全県的な広がりを見せている。 <協働の成果> 多様な主体との協働は、着実に進展しており、民間施設のバリアフリー化の促進や福祉有償運送のネットワーク形成が広がるとともに、警察署単位の協議会による防犯灯設置などの犯罪防止のための活動が実施されるなど、地域における快適なまちづくりに向けた活動が活性化された。	
	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)
プログラム達成レベル	レベル 4	レベル 4
	平成17年度(4)	
5: 目標水準を大きく上回った。 4: 目標水準を上回った。 3: おおむね目標水準 2: 目標水準を下回った。 1: 目標水準を大きく下回った。		

22104 保健福祉部 産業労働部	タウンモビリティ推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO等による福祉有償運送を拡充し、移動制約者の外出機会の促進を図った。 登録法人：18年度 60法人（15年度当初 19法人） ・福祉移送に取り組む事業者相互間のネットワークの形成を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・タクシーとボランティア輸送の特性を生かした福祉有償運送の供給体制を拡充する必要がある。 ・福祉移送サービスに関する情報提供の拡大や運行の安全確保、予約の利便性の向上など課題解決のための取り組みが必要である。
22105 警察本部	犯罪防止のためのセキュリティ・デザイン指針	<ul style="list-style-type: none"> ・警察署単位に設置された「安全・安心まちづくり推進協議会」を中心として、道路、公園等に防犯灯の設置を働き掛けるなどセキュリティ・デザイン指針を普及する活動を実施した。 ・「岡山県犯罪のない安全・安心まちづくり条例」に基づき、学校、通学路における安全確保に関する指針や犯罪防止に配慮した道路、公園、駐車場等の構造、設備に関する指針が施行された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種指針が示されたことから、今後、同指針の趣旨・内容を幅広く県民に周知させるための広報活動を展開し、県民との協働により児童等の安全の確保や犯罪の防止に配慮した社会環境を整備していく必要がある。

夢づくり政策評価シート

社会の姿	助け合いの心あふれる安心で安全な社会	快適生活シーン	やさしさのまちづくり	夢づくりプログラム	ユニバーサルデザイン（UD）推進プログラム
推進方向	ユニバーサルデザインの考え方を県の施策全般に取り入れるとともに、県民、NPO等各種団体、企業など県下全域へ浸透させます。				

NO.	222
担当部局	企画振興部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
UDサポーターの数	目標値		(b)	-(d)	1,000人(f)	3,000人(h)	5,000人(j)
	実績値	(a)	(c)	0人(e)	1,398人(g)	6,648人(i)	10,327人(k)
	達成率		%	%	139.8%	327.7%	-
	進捗率		%	%	28.0%	133.0%	206.5%

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。 年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
22201 企画振興部	UDマインドの育成	<ul style="list-style-type: none"> ・おかやまUD推進指針に基づき、平成16年5月に庁内に推進本部を設置し、重点取組を設定するなど、全庁的にUD推進に取り組んだ。 ・平成16年8月には、産学官民による「おかやまUDネットワーク」を構築し、メルマガの発行や会員との連携事業を実施するなど、協働によるUD推進体制を確立した。 (個人会員数; 1,707人) ・平成17年5月には、県の施策へ提言等を頂くため、「おかやまUDアドバイザー会議」を発足させた。 ・UDマインドの育成を図るため、県内各地でフォーラムやセミナー(累計14回)、出前講座(累計171回)を行った。 ・小学生を対象としたUD体験事業やアイデア・図画コンテストの実施やパンフレット(一般用・子ども用)の作成・配布等、広く県民への普及啓発に努めた。 ・更には、UDリーダーの養成や、UDサポーターのうち参画意欲のある県民を対象に体験・実践講座を実施したり、県民に身近な施設を会場として、地域と協働し、多様な県民の参加によりワークショップ等を行うなど、県民参画による地域に根ざした取組の基盤づくりを推進した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な手法で啓発事業を実施し、広く県民にUDの考え方が普及・浸透するよう努めてきたが、今後はこれを更に定着させるとともに、NPO等県民主体の活動を今以上に広げ、UD推進のための「人材」や「場」・「拠点」等基盤づくりを推進する必要がある。
22202 国体・障害者スポーツ大会局 土木部	UDに配慮した国体の運営～UD国体の推進～	<ul style="list-style-type: none"> ・主会場において全ての来場者に気持ちよく開・閉会式等を楽しんでいただけるような取組を行った。 ①会場内の移動がスムーズに行えるよう段差のない仮設施設・設備の整備 ②県立大学をはじめ県内福祉大学等との連携で養成した大会サポーターや要約筆記、手話通訳等の専門ボランティア、一般県民からの応募による多くのボランティアが総合案内所等、所用の場所において来場者にきめ細かな会場案内、移動支援等を実施。 ③会場内には大きな文字とピクトグラムを併用した誰にでも分かりやすい案内看板を設置。 ④開・閉会式では、大型映像装置による手話映像の提供や観覧席内への要約筆記者の配置、 	<ul style="list-style-type: none"> ・国体等の成功という一つの目的のために多くの人々が協力し合ったこと、また、様々な人が快適に参加し活動できる環境をハード・ソフト両面で提供できるよう取り組んだことが、今後も多くの活動に生かされていくことが重要である。

3. 評価

総 評	・推進本部等の全庁推進体制、産学官民のネットワーク及び有識者等によるアドバイザー会議という全県的な推進体制を整備し、各種普及啓発事業を幅広く展開して県下全域へのUDの考え方の浸透に努めた。 ・また18年度からは、リーダー養成等の「人材」づくりや、身近な施設でUDを学ぶことができる「場」づくりを行うなど、県民参画による地域に根ざした取組の基盤づくりを行い、UDが真に県民の身近なものとして定着するよう努めた。 ・この結果、快適生活指標である「UDサポーター数」は、目標を大きく上回る10,327人になった。 <協働の成果> ・NPOをはじめとした各種民間団体と連携し、シンポジウムやセミナー等を開催したり、NPOとの協働により、各地域に根ざした県民参画による取組を推進した。		
	平成18年度(単年度)	平成14～18年度(5年間)	
プログラム達成レベル	レベル 4	レベル 4	
	平成17年度(4)		
5 : 目標水準を大きく上回った。 4 : 目標水準を上回った。 3 : おおむね目標水準 2 : 目標水準を下回った。 1 : 目標水準を大きく下回った。			

		<ul style="list-style-type: none"> FM放送による会場内音声情報の提供を実施。 国体の主会場となる県総合グラウンドについて、UDを導入したリニューアル整備を実施し、園路や各施設への安全な導線の確保、わかりやすい案内サイン等により、大会の円滑な運営に寄与した。 	
22203 土木部	ユニバーサル空間支援事業～UD国体の推進～	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度までにモデルとして策定した岡山駅西口から県総合グラウンドまでの整備計画に基づき、国・市において歩道整備を行い、安全で円滑な主導線を確保できた。 	
22204 土木部	ハートフルロード21推進事業～UD国体の推進～	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民やバリアフリーアドバイザー等の参加のもと、町村中心部や国体会場周辺で実施したバリアフリー総点検(平成16年度で、合併前の78市町村の点検完了)での指摘箇所(歩道の段差解消等)の改善を概ね完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> モデル事業としては平成17年度で完了したが、引き続き、あらゆる道路でバリアの改善に努め、すべての人が安全で快適に歩ける道路整備を進める必要がある。
22205 土木部	誰もが暮らしやすいまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者、設計者などに参加してもらったバリアフリー体験会を開催し、バリアフリーに対する認識をより一層もってもらった。 	<ul style="list-style-type: none"> 各施設の出入口・通路・階段・トイレ・エレベーター等を含めたバリアフリー化に向け、誰もが暮らしやすいまちづくりを実現する必要がある。
22206 産業労働部	誰もが使いやすい製品づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年10月に産学官民連携組織「ハートフルビジネスおかやま」を設立(平成18年4月に岡山県福祉機器研究会と統合)し、利用者ニーズによって製品を評価・支援するシステムを確立し、23製品の開発・改良を行った。 また、「ハートフルビジネスおかやま」の活動を通じて、企業、研究者、行政、施設等団体のネットワークが形成されるとともに、UD担当セクションとの連携により「UDものづくり」の視点の普及に努めた。 平成18年度には3年後の運営イメージを描くビジョンづくりに着手し、企業による福祉施設等の訪問、福祉相談センターとの連携等により、利用者ニーズの把握、販路の拡大等を目的とした新たな取組も開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> モニタリングやワークショップ等の製品評価のレベルアップを図りながら、自立的な運営への移行も視野に入れ、評価の有料化を検討する必要がある。 UDものづくりの視点をさらに普及し、福祉用具にとどまらない、より利用しやすい製品を産学官民が連携して育てることを通じて、福祉・UD産業クラスターの形成を図る必要がある。
22207 総務部 企画振興部	誰もが分かりやすい情報と利用しやすいサービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> 手話通訳付き広報番組、点字広報紙の発行など、UDに配慮した広報媒体を活用することにより、高齢者、障害者等を含むすべての県民に対し、分かりやすい県政情報の提供に努めた。また、夢づくりプラン実現に向けた取組みを紹介するテレビスポットを放映し、夢づくりの目標達成に向けた機運醸成に努めた。 県庁県民室をUDモデルとするため、ユニバーサルデザイン化検討会を開催し、高齢者、障害者、子育て中の方、外国人など様々な立場の方の意見を聴いて改善計画を策定し、誰もが利用しやすい空間として整備した。 県民室のUD施設等を体験するUD体験隊事業や、県民室へのUD製品等の常設展示により、UD情報の発信に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 文字サイズや色彩に配慮した読みやすい広報紙の発行に努め、ホームページなどの各種広報媒体等を活用し、県の施策や県民生活に関連する情報を分かりやすく提供することにより、夢づくりの目標を県民等と共有し、協働の県政を一層推進していく必要がある。 UDのモデル空間として整備した県民室を、UDの考え方浸透の重要な啓発手法の1つとして今後も活用していく必要がある。

夢づくり政策評価シート

社会の姿	助け合いの心あふれる安心で安全な社会	快適生活シーン	すこやかな国おかやまの実現	夢づくりプログラム	すこやか生活支援プログラム
推進方向	子どもから高齢者に至る幅広い健康づくり施策の充実を図るとともに、ITを活用した情報提供、地域での健康づくり支援体制の整備等、県民の健康づくりを総合的に支援します。				

NO.	231
担当部局	保健福祉部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
		目標値	男		(b)	(d)		
65歳時の健康寿命 (平均自立期間)	実績値	女	15.5年(a)	(b)	(d)			19.0年(j)
		男女	18.0年(a)	(c)	(e)			15.8年(k)
達成率	男		—					—
	女		—					—
進捗率	男		—					60.0%
	女		—					20.0%

■達成率：単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率：平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

※「65歳時の健康寿命」については、中期的指標のため単年度目標値を設定しない。

・健康づくり計画を策定した市町村は増加している。
 5町/78市町村(H14) → 21市町村/27市町村(H18)

サブ指標	栄養成分表示店	禁煙・完全分煙実施施設	ひきこもりサポーター養成
18年度(目標)	500店	700施設	200人
18年度(実績)	659店	967施設	213人
17年度(実績)	543店	730施設	135人

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
23101	元気おかやま創造事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度に健康おかやま21の中間評価及び見直しを行い、今後の健康づくりの方向性(健康おかやま21セカンドステージ)を示し、その方向性に基づき、関係機関・団体との協働により目標達成できるよう各種事業を展開している。 健康づくりを推進する環境整備として、外食料理栄養成分表示やヘルシーメニューを提供する店の登録及び受動喫煙防止のための禁煙・完全分煙実施施設の認定を行った。 栄養成分表示登録店：累計659店 禁煙・完全分煙実施施設：累計967施設 地域の健康づくりを実践するための市町村健康増進計画を策定する市町村が増加し、住民主体の健康づくりが進められた。 健康増進計画を策定した市町村数 〈H14〉 〈H18〉 5町/78市町村 → 21市町村/27市町村 	<ul style="list-style-type: none"> 健康おかやま21については、県民や事業者、企業等に対し、積極的にPRに努め、周知し、協働が更に進むよう、働きかける必要がある。 健康づくりの環境整備を進めるために、栄養成分表示の店の登録や、禁煙・完全分煙実施施設認定事業の趣旨を広く県民に周知するとともに、県民が健康づくりに利用できるよう、登録等の状況や活用について、PRすることが必要である。 健康づくり計画未策定市町村に対して、住民主体の健康づくり計画策定ができるよう、支援を進める必要がある。また、策定後に合併した市町村については、新市町の実情にあった計画となるよう見直し等の支援を行う必要がある。

3. 評価

総評	<p>元気おかやま創造事業では、健康寿命の延伸や生活の質の向上のための活動を展開し、栄養成分表示登録店、禁煙・完全分煙認定施設等健康づくりの環境整備が着実に進み、健康寿命は延伸している。今後、更なる延伸のためには、生活習慣病対策などの介護予防活動をより効果的に進めていく必要がある。</p> <p>生涯を通じた歯の健康づくり事業は、計画目標に合った事業に取り組んだ結果、325運動をはじめライフサイクル全般にわたって、歯科保健水準は堅調に推移している。今後は福祉にやさしい歯科保健を目指すとともに、市町村が住民のニーズに合った事業に取り組める環境整備を図りたい。</p> <p>メンタルヘルス促進事業は、目標を超えるサポーターが登録し、ひきこもり者22人に対し年間167回派遣するなど成果を上げている。また、本人や家族が利用できる居場所が4か所となり、活動内容も多様化している。今後は、派遣希望の多い若い世代のサポーターの養成や居場所の拡充を図りたい。</p> <p><協働の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 関係団体の長をを活かした主体的取り組みと連携により、より一層の事業効果が見られている。
----	---

23102	生涯を通じた歯の健康づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> 母子歯科保健では、17年度に3歳児のむし歯を25%以下にする325運動を提唱し、新たに高い目標の達成に取り組んだ結果、32%から27%に減少した。 学校歯科保健では、学校関係者と連携したモデル事業に取り組み、教育媒体を開発して県内全小・中学校に配布し、健康学習に役立てた結果、一人平均むし歯本数が1.6本に減少した。 高齢期の歯科保健では、口腔機能の維持を通して生活機能低下を予防するため、市町村、介護施設等が取り組みやすくなるようモデル事業を行い、その結果をマニュアルにまとめ、研修会を開催してスキルアップを図った。また、パンフレットを作成し、県民への周知を図った。 80歳で20本自分の歯を保とうという8020運動の核となる8020達成者表彰事業による被表彰者が1,800人を超え、本運動が県民に周知され、関心を高めるための事業となっている。 県、市町村の地域歯科保健活動に必要な社会資源となる人材の確保として8020支援専門員を養成し、地域保健活動の充実を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 母子歯科保健においては、虐待予防の視点をもって取り組み、関係機関・団体と連携して早期発見・早期対応の役割を担う体制づくりが必要である。 県作成のマニュアルを使った研修の機会を提供し、歯科保健担当者の保健指導力の向上を図る必要がある。 健康おかやま21の中間評価で、歯の健康目標は7割以上の項目について達成または改善傾向が見られた。今後は取組の十分でない成人歯科保健対策と、新たな課題である歯科からのメタボリックシンドローム対策を通じて県民の健康づくりを支援していく必要がある。
保健福祉部			
23103	メンタルヘルス促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ひきこもりサポーター養成研修を実施し、18年度の研修受講者100人(うち委嘱者87人)で、ひきこもりサポーター累計が213人となり、また、サポーター派遣活動も167回(H17:141回)と徐々に増加し、ひきこもり者の外出が増加したり、アルバイトを始めるなどひきこもり者に変化が見られており、有効性が認められている。 各地域に精神科医等が出向きそれぞれの地域性に応じた形で座談会を実施した。(開催回数14回)この座談会は、学びや気づきの場だけでなく、他の家族との交流の場となり、家族を支える場としての効果が出てきている。 ひきこもりの本人や家族が安心して過ごせる場を提供した。(県内4カ所)利用者が増え、活動の広がりが見られるようになった。 	<ul style="list-style-type: none"> サポーター養成については、ひきこもり者と年齢の近い、若いサポーターの派遣を希望する者が多いことから、今まで以上に県内の大学等の協力を得て、学生サポーターの養成に力を入れて行く必要がある。 サポーター活動については、窓口である保健所や精神保健福祉センター等との連携を深め、ひきこもり者や家族を支えていく、より良い体制を整えていく必要がある。 ひきこもりの本人や家族が安心して過ごせる場が周知されるにつれて利用者は増えているが、利用者のニーズが多様化してきており、ニーズに応える経済的、人的な体制づくりが必要である。
保健福祉部			

プログラム達成レベル	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)
	レベル 3 平成17年度(3)	レベル 3
	<ul style="list-style-type: none"> 5:目標水準を大きく上回った。 4:目標水準を上回った。 3:おおむね目標水準 2:目標水準を下回った。 1:目標水準を大きく下回った。 	

夢づくり政策評価シート

社会の姿	助け合いの心あふれる安心で安全な社会	快適生活シーン	すこやかな国おこやまの実現	夢づくりプログラム	医療サービス高度化プログラム
推進方向	プライマリケア、ITを活用した在宅医療の充実や医療機関の連携など、健康を支える医療の供給体制を高度化します。				

NO.	232
担当部局	保健福祉部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
メディカルネットワーク参加医療機関数	目標値		65施設(b)	100施設(d)	200施設(f)	300施設(h)	400施設(j)
	実績値	40施設(a)	65施設(c)	95施設(e)	191施設(g)	302施設(i)	334施設(k)
	達成率		100.0%	85.7%	91.4%	101.8%	32.7%
	進捗率		6.9%	15.3%	41.9%	72.8%	81.7%

■達成率：単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/{(j)-(i)}×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの(k)/(j)×100
 ■進捗率：平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。{(k)-(a)}/{(j)-(a)}×100

【サブ指標】

指標	区分	17年度	18年度
ホームドクター	目標値	7,700人	9,900人
	実績値	10,579人	12,784人
研修参加数	目標値	4圏域	5圏域
	実績値	3圏域	3圏域

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
23201 保健福祉部	メディカルネットワークの推進	<ul style="list-style-type: none"> 医師会、医療機関との協働のもと、メディカルネットワークの整備により、医療機関の連携、医療の地域格差の解消に貢献し、医療の質の向上と医療資源の有効利用を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 医師会、医療機関との協働のもと、ネットワーク整備による医療の質の向上の重要性を啓発し、メディカルネットワークの普及・促進を図り、実施医療機関の拡大に努める必要がある。
23202 保健福祉部	おこやまホームドクター促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 医師会との協働のもと、在宅医療推進のための実地研修として、最新の医療技術や在宅医療のあり方などの研修を実施した。(H14～H18 ホームドクター研修参加延人数 12,784人) 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き在宅医療推進の環境整備のため、関係団体等と連携・協働を図り、地域医療の質の向上を図る必要がある。
23203 保健福祉部	難病医療ネットワーク事業	<ul style="list-style-type: none"> 難病患者の在宅療養に対して、専門医を中心とした支援チームを派遣する体制を整備した。 入院が必要となった場合に対応できる医療機関の連携強化のための連絡会議等を実施した。 医師会との連携のもと、地域での医療環境向上を図る研修会を実施した。 難病相談の専門的拠点施設として岡山県難病相談・支援センター(H16.10)を開設し、関係機関との連携のもと、在宅難病患者とその家族に対する相談支援を実施した。相談件数 H18 ← 189件 H14 研修会 延べ42回1863人(H14～H18) 	<ul style="list-style-type: none"> 難病という希少性の疾患に対し、地域での医療を一層促進するため、引き続き医療機関の相互連携のための連絡会議や地域での医療研修会を医師会等関係機関との協働のもと、効果的に実施していく必要がある。 在宅療養に対する患者家族の多面的な支援に向けて、岡山県難病相談・支援センターを中心に就労支援等更なるサービスの充実を図る必要がある。
23204 総務部 保健福祉部	災害・救急医療体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 高規格救急車の整備を促進した。(H14 38台 → H18 61台) 救急現場で気管内挿管等の高度な救急救命処置を実施するため、救急救命士の病院実習の受入を促進する等県内におけるメディカルコントロール体制の充実を図った。(気管挿管認定救急救命士H16末0人→H18末61人) 災害対応のため、災害拠点病院の設備を充実させるとともに災害拠点病院の医療救護要員に対し、災害を想定した実働訓練を行った。(H14～H18訓練参加延人数 3,417人) ドクターヘリの運航により、救急医療体制の確保に努めた。(H14～H18運航件数 2,192件) 医師会など関係機関との協働のもと、休日夜間小児救急医療体制の充実を図るための一環として、小児救急医療電話相談事業を実施した。(H18相談件数 779件(118日間)) 18年度から小児救急医療体制整備事業を開始し、小児科医師の少ない地域の内科医等に対し、2次救急病院と協働で小児救急医療の研修を実施するなど、地域での初期救急体制の充実を図った。(H18研修参加人数 24人) 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も高度な処置を実施できる救急救命士の養成と病院実習の受入を促進し、地域におけるメディカルコントロール体制の充実を図るとともに、高規格救急車の整備を行う必要がある。 災害に備え、引き続き設備の充実を図るとともに、実働訓練を通し災害時の医療救護要員の資質向上を図る必要がある。 救急救命率向上のためドクターヘリの継続運航を図るとともに、高速道路上の事故等にも対応できるよう高速道路敷地内への離着陸について検討を進めていく必要がある。 小児救急医療電話相談事業については、平日夜間にも対応できる体制の整備が求められていたところであり、平成19年5月14日から、その対応を拡大したところである。 19年度からも小児科医師の少ない地域の内科医等に対する研修事業を継続する。

3. 評価

総 評	<p>医療機関、関係団体等との協働のもと、医療供給体制の充実に取り組んだ結果、メディカルネットワーク参加医療機関数は、目標水準を下回ったが、ホームドクター研修の実施や災害拠点病院の充実、ドクターヘリの着実な運航などにより、地域医療の質の向上は図られつつある。</p> <p>地域の医療関係者等に対する難病研修会や各医療関係者と行政との連絡会議等の継続実施により、医療機関における難病医療に対する認識が高まるとともに難病医療のネットワークにおける体制整備は着実に進んできた。</p> <p><協働の成果> 小児救急医療電話相談においては、医師の積極的な参加により、18年度は47人が相談医として登録されている。(H17:41人) 医療関係者、患者団体等関係機関の広報活動等により難病相談・支援センターの相談件数、研修会の開催回数が増加してきており、協働の取組は着実に進展してきた。</p>					
	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">平成18年度(単年度)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">平成14～18年度(5年間)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">3</td> <td style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">3</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">平成17年度<3></td> </tr> </table>	平成18年度(単年度)	平成14～18年度(5年間)	3	3	平成17年度<3>
平成18年度(単年度)	平成14～18年度(5年間)					
3	3					
平成17年度<3>						
プログラム達成レベル	<p>5：目標水準を大きく上回った。 4：目標水準を上回った。 3：おおむね目標水準 2：目標水準を下回った。 1：目標水準を大きく下回った。</p>					

夢づくり政策評価シート

社会の姿	助け合いの心あふれる安心で安全な社会	快適生活シーン	安全ネット社会の実現	夢づくりプログラム	危機管理体制強化プログラム
推進方向	災害に強い地域づくり、災害発生時に設置される災害対策本部の機能強化及び本部の代替機能を有する危機管理拠点施設構想の検討などを進めるとともに、生活物資等の供給体制、的確な情報提供等の仕組みを整備、充実します。				

NO.	241
担当部局	総務部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
ハザードマップ作成 市町村数	目標値		40市町村(b)	50市町村(d)	55市町村(f)	29市町村(h)	27市町村(j)
	実績値	31市町村(a)	40市町村(c)	44市町村(e)	27市町村(g)	26市町村(i)	24市町村(k)
	達成率		100.0%	40.0%	—	—	—
	進捗率		19.1%	27.7%	—	—	—

※ハザードマップ：
地域における災害危険区域や避難場所、避難経路などの
防災情報を記載した地図
※16年度実績値及び17年度以降の数値は合併後の市町村数による

■達成率：単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/(j)-(i)}×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの(k)/(j)×100
 ■進捗率：平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。{(k)-(a)}/(j)-(a)}×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
24101 総務部	災害対策本部機能の強化・充実	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策本部に、ヘリテレや高所カメラ映像、沿岸ライブカメラなどの映像を伝えるシステムを整備した。 地上無線網と岡山情報ハイウェイとの併用による災害に強い防災ネットワークの構築に着手した。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度末までに防災情報ネットワークの高度化を完了する。
24102 総務部 企画振興部 保健福祉部	地域危機管理基盤の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> 災害時要援護者など住民に対する情報を確実にを行うため、市町村が屋外拡声子局と個別受信機を設置する事業に支援を行い、避難情報等が提供できるよう整備を進めた。 (支援市町村：岡山市、瀬戸内市) 	<ul style="list-style-type: none"> 避難情報等を伝えるための同報系市町村防災行政無線の整備率は67%と全国平均と比べて低い。
24103 総務部 企画振興部 保健福祉部 農林水産部 土木部	危機管理対応型防災地図情報システム等の整備	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度末、インターネットを通じた県民への防災情報の提供や緊急に伝達すべき防災情報が発令された場合、携帯電話等へメールを配信するシステムを整備した。 統合型GISとの連携により、分かりやすい情報提供ができるよう、岡山県総合防災情報システムにおいて整備中である。 県内の農業振興地域全域のデジタルオルソ画像を作成し、その画像上に、ため池や湛水防除実施区域の防災情報等を整備し、県民に広く情報発信している。 県が浸水想定区域図を作成し、これに基づき、市町村により洪水ハザードマップが作成された。 (浸水想定区域図作成) 《H14～17》笹ヶ瀬川水系、里見川水系、吉井川水系、小田川 笹ヶ瀬川水系笹ヶ瀬川、足守川を洪水予報河川に指定し、市町村の避難勧告や地域住民の自主避難の目安となる情報が提供できる洪水予報システムの運用を開始した《H17》。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村との連携により、避難所や被害場所などを岡山県総合防災情報システムに掲載を進める。 整備した防災情報等のデータを適宜最新情報に更新する必要がある。 浸水想定区域図(作成済)関係市町村においては、早期に洪水ハザードマップを作成するよう働きかける必要がある。 洪水予報システムのモデル検証を行い、洪水予報システムの精度向上につなげていく必要がある。

3. 評価

総 評	住民や地域と行政が協働して防災に当たる「自助」「共助」「公助」に基づく防災対策を推進するため、その前提となる県民への情報提供や防災関係機関との情報共有ができる総合防災情報システムの構築を着実に進めており、平成18年度は、県民へのリアルタイムな防災情報の提供や緊急情報を通知するメール配信の運用を開始するなど、地域の危機管理体制を整備した。今後も引き続き、ハード・ソフト両面から危機管理体制を強化していく必要がある。	
	<協働の成果> ・総合防災訓練時等に地域の自主防災組織による災害時要援護者の避難訓練が実施されるなど、広く県民に提供した防災情報やハザードマップが活用されている。	
プ ロ グ ラ ム 達 成 レ ベ ル	平成18年度 (単年度)	平成14～18年度 (5年間)
	レベル 3 平成17年度(2)	レベル 3
5：目標水準を大きく上回った。 4：目標水準を上回った。 3：おおむね目標水準 2：目標水準を下回った。 1：目標水準を大きく下回った。		

<p>24104</p> <p>総務部 土木部</p>	<p>地震対策の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東南海・南海地震防災対策推進計画を策定した。《H16》 ・ 県・市町・消防機関が共同で「東南海・南海地震防災対策推進地域連絡協議会」を開催し、地震及び津波などの防災対策について検討を行った。 ・ 地震・津波対策について、防災ガイドブックを作成するとともに、防災啓発研修会において、防災関係機関、防災リーダー、自主防災組織等に配付し、県民への周知を行った。 ・ 津波による浸水が予想される地域の民間事業者（デパート、旅館など）等に対し、対策計画の作成について関係機関を通じ指導を行った。 ・ 社団法人岡山県トラック協会と物資の緊急・救援輸送と物流専門家の派遣等について災害時協力協定を締結した。 ・ 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図ることによって、人的被害及び経済的被害を軽減することを目的とし、岡山県耐震改修促進計画を策定した《H18》。 ・ 住宅の耐震対策を普及・啓発するため、木造住宅耐震診断補助制度等や民間建築士を診断員として登録派遣する制度を設け、耐震化を促進した。 耐震診断員 261名《うちH18：76名》 診断件数 480件《うちH18：146件》 ・ 建築物の耐震化を促進するため、民間建築物の耐震診断補助を実施した。(H18新規事業) 診断件数 2市 5件 ・ 緊急輸送路の強化を図るため、39橋の橋梁の耐震化を完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東南海・南海地震発生危険性が高まっているため、この周知を図るとともに、地震全般についての正しい知識の習得がすすむよう、引き続き啓発を図っていく必要がある。 ・ 推進地域の沿岸市全てにおいて、津波ハザードマップ、避難路の設定や避難誘導計画の作成が促進されるよう引き続き助言を行う必要がある。 ・ 現状の耐震化率は低く、計画に定めた目標を実現するためには、市町村及び建築関係団体と連携を図り、耐震化の普及啓発をする必要がある。 ・ 県内の市町村に、耐震化の支援策の拡充を働きかける。 ・ 残る52橋についても計画的に耐震化を進める必要がある。
<p>24105</p> <p>総務部 保健福祉部</p>	<p>災害・救急医療体制の整備（再掲）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高規格救急車の整備を促進した。 (H14 38台 → H18 61台) ・ 救急現場で気管内挿管等の高度な救急救命処置を実施するため、救急救命士の病院実習の受入を促進する等県内におけるメディカルコントロール体制の充実を図った。 (気管挿管認定救急救命士H16末0人→H18末61人) ・ 災害対応のため、災害拠点病院の設備を充実させるとともに災害拠点病院の医療救護要員に対し、災害を想定した実働訓練を行った。 (H14～H18訓練参加延人数 3,417人) ・ ドクターヘリの運航により、救急医療体制の確保に努めた。(H14～H18運航件数 2,192件) ・ 医師会など関係機関との協働のもと、休日夜間小児救急医療体制の充実を図るための一環として、小児救急医療電話相談事業を実施した。 (H18相談件数 779件(118日間)) ・ 18年度から小児救急医療体制整備事業を開始し、小児科医師の少ない地域の内科医等に対し、2次救急病院と協働で小児救急医療の研修を実施するなど、地域での初期救急体制の充実を図った。(H18研修参加人数 24人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も高度な処置を実施できる救急救命士の養成と病院実習の受入を促進し、地域におけるメディカルコントロール体制の充実を図るとともに、高規格救急車の整備を行う必要がある。 ・ 災害に備え、引き続き設備の充実を図るとともに、実働訓練を通し災害時の医療救護要員の資質向上を図る必要がある。 ・ 救急救命率向上のためドクターヘリの継続運航を図るとともに、高速道路上の事故等にも対応できるよう高速道路敷地内への離着陸について検討を進めていく必要がある。 ・ 小児救急医療電話相談事業については、平日夜間にも対応できる体制の整備が求められていたところであり、平成19年5月14日から、その対応を拡大したところである。 ・ 19年度からも小児科医師の少ない地域の内科医等に対する研修事業を継続する。

<p>24106</p> <p>農林水産部 土木部</p>	<p>災害に強い地域づくりの 推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成14～18年度の5年間で、老朽化したため池の改修を70ヶ所、排水機場の整備を10ヶ所、海岸保全施設の整備を7ヶ所を実施し、そのうち58ヶ所で整備が完了した。 ・治山事業の実施箇所数 山地治山31、水土保全治山2、保安林整備46、共生保安林整備1、防災林造成3、水源地域整備15、地すべり防止1、単県治山44、治山災害復旧55 ・間伐等3カ年対策の推進 6,000ha ・水害を防止するための河川の改修（河川改修率） 《H13末》35.6%→《H18末》36.7% ・水害を防止するためのダムの建設 大谷川ダムの建設を推進。竹谷ダム、河平ダム、三室川ダムが完成。 ・高潮対策事業の実施 三幡九幡海岸など4海岸で実施、1海岸完成。 国土交通省河川局所管海岸整備率 《H13末》66.5%→《H18末》67.3% ・土砂災害防止施設の整備（着工率） 《H13末》27.7%→《H18末》29.5% ・土砂災害防止法警戒区域指定 《H18末》21市町村972箇所 	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した多くのため池や低平地の湛水地域の排水改良、及び高潮対策については、緊急度に応じて計画的な整備を進める必要がある。 ・山地に起因する災害から県土を保全するためには、治山施設の設置や森林の整備を推進する必要がある。 ・多面的な機能を持続的に発揮する健全な森林を育成するため、「岡山県間伐等推進3カ年対策」（H17～19）により、22千haの間伐を計画的に推進する必要がある。 ・土砂災害防止施設については、地域住民の理解を得ながら、近年土砂災害が発生した箇所、災害時要援護者施設や公共施設がある緊急性の高い箇所から整備を進める。今後は、土砂災害に関する情報提供を積極的に行い、地域住民の警戒避難を支援する取り組みについても重点的に推進していく必要がある。
-----------------------------------	---------------------------	---	--

夢づくり政策評価シート

社会の姿	助け合いの心あふれる安心で安全な社会	快適生活シーン	安全ネット社会の実現	夢づくりプログラム	防災ソフトパワー結集プログラム
推進方向	万が一の災害発生時に活動できる災害ボランティアや自主防災組織等の人材育成、活動支援等を推進します。				

NO.	242
担当部局	総務部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
自主防災組織率	目標値		48.0% (b)	49.0% (d)	51.0% (f)	56.0% (h)	70.0% (j)
	実績値	42.7% (a)	42.0% (c)	41.9% (e)	43.6% (g)	44.0% (i)	45.9% (k)
	達成率		-13.2%	-1.4%	18.7%	4.8%	6.6%
	進捗率		-2.6%	-2.9%	3.3%	5.5%	11.7%

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
24201	災害ボランティアの育成	<ul style="list-style-type: none"> 災害ボランティアコーディネーターをはじめ、介護、手話通訳、外国語・翻訳など専門的な知識や技術を持つボランティアを、新たに災害救援専門ボランティアとして登録するとともに、災害時に迅速に対応できるよう研修を行った。 災害救援専門ボランティア登録者数 (H18年度末: 1,155人) 災害ボランティア協定を締結している15大学については、県の防災訓練に併せて、通信訓練を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時の対応を強化するため、災害救援専門ボランティアの登録数をさらに増やす必要がある。 登録した災害救援専門ボランティアのレベルアップや意識の向上を図るための研修を、継続的に行っていく必要がある。
24202	岡山ロードサポート事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成17、18年度には目標(3,038人)を超える人数のサポーターを確保し、サポーターからの通報により、道路の異常への早期対応に寄与している。 平成18年度のサポーター数は3,159人で、1年間(H17.8月~H18.8月)に270件の通報実績があった。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の方々のボランティアで支えられる制度であり、今後も人数を減らさないよう継続をお願いしていき、サポーターからの情報を活用することにより、道路の異常の早期発見・早期対応を図っていく。
24203	災害相互支援姉妹都市縁組の推進	<ul style="list-style-type: none"> 中国5県、中四国9県でそれぞれ締結している災害時相互応援協定に基づき、相互応援を迅速、的確に実施するため、各県の防災責任者による会議を中国5県では平成14年度から、中四国9県では平成15年度から毎年度実施し、情報交換等を行い、協力関係の緊密化を図っている。また、中国5県及び中四国9県では応援要請の情報伝達訓練を、兵庫県とは両県知事による防災テレビ会議を、それぞれ実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> 広域防災対策の一層の強化を図るため、応援受援の手続きの確立等、具体的なシステム作りを更に進める必要がある。
24204	「国際救援拠点」の形成(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 広く県民に救援物資を募集した結果、数多くの個人や団体から物資及び物資購入用寄附金を提供していただいた。 救援物資は岡山空港内に設置している「救援物資備蓄センター」に備蓄し、これまで計6回にわたり、県内のNGO等に提供し国際救援活動等を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> 救援物資備蓄センターを核として構築した、県民参加型の国際救援物資備蓄とNGOへの配分・提供のシステムを「国際貢献先進県おかやま」のシンボルの一つとして位置付け、県民等に、より広く物資の提供を呼びかけていく必要がある。

3. 評価

総 評	自主防災組織率については、県自主防災組織連絡協議会の開催、助成制度の積極的な活用などに努めた結果、徐々に向上しているが、組織率は目標の達成には至らなかった。市町村、NPO団体、防災士等と連携を図り、より一層の自主防災組織の設置促進活性化を図る必要がある。 一方、災害救援専門ボランティアを1,155人登録し、研修を行うことにより、被災者の支援に役立つ専門的な知識や技術を持つボランティアの養成が推進できた。岡山ロードサポート事業については、平成14年度の政策開始から着々と人数を増やしていき、平成17年度には目標人数を上回り、平成18年度も継続して上回っている。 <協働の成果> 備前県民局と岡山経済同友会と連携し、東南海・南海地震を想定した企業の自主防災と社会貢献のあり方について合同で検討がなされるなど、協働事業も進んできている。 災害時のボランティアセンターの役割を担う社会福祉法人岡山県社会福祉協議会との協働により、充実した研修ができた。 救援物資の募集について、広く県民に呼びかけた結果、毎年100人(団体)程度が新規に救援物資提供者(団体)として国際貢献活動に協力した。											
	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"></td> <td style="width: 50%; border: none; text-align: center;">平成18年度 (単年度)</td> <td style="width: 50%; border: none;"></td> <td style="width: 50%; border: none; text-align: center;">平成14~18年度 (5年間)</td> </tr> <tr> <td style="border: none; text-align: center;">レベル</td> <td style="border: none; text-align: center; font-size: 2em;">2</td> <td style="border: none; text-align: center;">レベル</td> <td style="border: none; text-align: center; font-size: 2em;">2</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none; text-align: center;">平成17年度 < 2 ></td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>		平成18年度 (単年度)		平成14~18年度 (5年間)	レベル	2	レベル	2		平成17年度 < 2 >	
	平成18年度 (単年度)		平成14~18年度 (5年間)									
レベル	2	レベル	2									
	平成17年度 < 2 >											
プログラム達成レベル	5 : 目標水準を大きく上回った。 4 : 目標水準を上回った。 3 : おおむね目標水準 2 : 目標水準を下回った。 1 : 目標水準を大きく下回った。											

夢づくり政策評価シート

社会の姿	助け合いの心あふれる安心で安全な社会	快適生活シーン	暮らしの安全の確保	夢づくりプログラム	生活安全推進プログラム
推進方向	交通違反・事故対策、犯罪防止、消費者への情報提供等を着実に進めるとともに、県民が気軽に相談できる窓口の充実等を図ります。				

NO.	251
担当部局	警察本部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
刑法犯発生件数	目標値		40,000件以下/年(b)	40,000件以下/年(d)	40,000件以下/年(f)	37,000件以下/年(h)	37,000件以下/年(j)
	実績値	37,678件/年(a)	45,386件/年(c)	43,423件/年(e)	37,195件/年(g)	32,102件/年(i)	31,632件/年(k)
	達成率		88.1%	92.1%	107.5%	115.3%	117.0%
	進捗率		-1,136.9%	-847.3%	71.2%	822.4%	891.7%
交通事故死者数	目標値		185人以下/年(b)	180人以下/年(d)	175人以下/年(f)	170人以下/年(h)	170人以下/年(j)
	実績値	190人/年(a)	169人/年(c)	175人/年(e)	159人/年(g)	148人/年(i)	144人/年(k)
	達成率		109.5%	102.9%	110.1%	114.9%	118.1%
	進捗率		105.0%	75.0%	155.0%	210.0%	230.0%

■達成率：単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/{(j)-(i)}×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの(k)/(j)×100
 ■進捗率：平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。{(k)-(a)}/{(j)-(a)}×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
25101	セーフティ・マイタウン支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 街頭緊急通報システム(スーパー防犯灯)を3地区28基整備するなどのハード面の対策に加え、県警察ホームページに「くらしの安全Web Map」を構築して、犯罪等の発生状況や不審者情報をタイムリーに情報提供するとともに、地域住民等による自主防犯活動を積極的に支援するなどソフト面をあわせた地域安全活動を推進した結果、平成18年には、過去最多であった平成14年の刑法犯発生件数を13,754件減少させ、31,632件に抑止することができた。 各地域の住民等により結成された自主パトロール隊と警察官による合同パトロールを実施するなど、地域ボランティア、職域防犯団体等と警察とが協働した地域安全活動を推進することにより、県民の自主防犯意識が醸成された。 	<ul style="list-style-type: none"> 犯罪・地域安全情報等をインターネット等様々なメディアでタイムリーに提供していく必要がある。 身近な犯罪を抑止するため、県民主体による「鍵かけ、声かけ」広報啓発運動を実施し、県民を始め、ボランティア、企業等の自主防犯意識を更に醸成していく必要がある。 自主パトロール隊等地域住民等による自主防犯活動との協働の継続、定着化を図ることで、犯罪に強い地域社会を構築していく必要がある。
25102	警察安全相談と交番機能の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年から平成18年までの警察安全相談総受理件数は126,649件(平成18年は24,906件)であり、これら多様化する相談に適切に対応するため、5年間で12人の警察安全相談員(非常勤職員)を増員し、計21人を配置した。 多種多様な警察安全相談に的確に対応するため、関係機関・団体と「相談業務相互支援ネットワーク」を構築し、情報交換等により連携を図った。 平成14年度以降平成18年度末までに、交番勤務員を127人増員して、105交番に639人を配置するとともに、交番相談員(非常勤職員)を89人増員して120人配置するなど、交番勤務員及び交番相談員の計画的な増員により、交番機能の充実強化を図り「空き交番」を解消した。 	<ul style="list-style-type: none"> 警察には県民から多岐にわたる多数の相談が寄せられることから、相談受理体制の強化を図るとともに、対応する職員の技術・知識の向上を図る必要がある。 犯罪発生状況や地域の実情に応じて、交番勤務員及び交番相談員を計画的に配置するなど、「空き交番」が生じないように交番機能の充実強化を図っていく必要がある。

3. 評価

総	<p>県民主体の自主防犯活動の活性化を始め、県、市町村、地域ボランティア等関係機関・団体が一体となった地域安全活動を推進した結果、4年連続で刑法犯発生件数を減少させ、平成18年度の最終目標を達成することができた。</p> <p>また、新交通管理システム(UTMS)の拡充整備等により、安全で円滑な交通環境を創出するとともに、交通マナーの向上を始めとする広報啓発活動及び高齢者対策に重点を指向した各種交通安全活動を推進した結果、3年連続で交通事故死者数を減少させ、平成18年度の最終目標を達成することができた。</p> <p>(協働の成果)</p> <p>地域住民による自主防犯活動が活発になり、平成18年度末までに約490組織の自主パトロール隊が声かけ運動、子どもの見守り活動、青色回転灯装備車による防犯パトロール等を実施するなど、自主防犯意識が醸成された。</p> <p>また、交通ボランティアによる交通安全活動の推進、企業等における交通安全教育が推進された。</p> <p>さらに、相談員の増員や関係機関・団体等との協働により、県民が気軽に相談できる窓口の充実が図られた。</p>
評	

25103	交通マナーSTEP・UP事業	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー・セーフティ・サポート事業や交通安全体験車を活用した高齢者対策を推進するとともに、「サイクルマナーアップモデル地区活動」を中心とした交通安全指導啓発活動を継続的に行った結果、平成18年には、平成13年の交通事故死者を46人減少させ144人に抑止することができた。 ・市町村、関係機関、交通ボランティア団体等の協働した活動並びに広報媒体を活用した交通マナー啓発活動を推進した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き交通事故死者を減少させていくために、高齢者対策、自転車利用者を含めた交通マナー向上対策等を推進する必要がある。 ・高齢者対策については、シルバー・セーフティ・サポート事業による訪問指導を継続するとともに、高齢ドライバーに対する参加・体験型の運転教育を強化する必要がある。 ・「サイクルマナーアップモデル地区活動」を通じて中高生の自転車の交通マナーの向上を図り、自転車が関係する交通事故防止を推進する必要がある。
25105	安全で円滑・快適な交通環境の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・停止線を後退させる愛ライン事業（平成14～18年度の整備数：停止線の後退4,469か所、うちカラー標示1,346か所）を推進し、横断歩行者の安心と安全の確保を図った。 ・横断歩道上に視覚障害者用道路横断帯136か所（平成14～18年度）を設置し、障害者等の安全な横断を支援した。 ・平成14年度以降平成18年度までに、緊急車両優先システム（FAST）11路線33.0km、公共車両優先システム（PTPS）3路線20.6km（総数6路線40.4km）、車両運行管理システム（MOCSS）3.7km、歩行者支援装置（PICS）6交差点を整備するなど、新交通管理システム（UTMS）を拡充整備し、交通の円滑化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新交通管理システム（UTMS）を更に拡充し、交通の円滑化を図る必要がある。 ・高齢者、障害者等の交通弱者の意見要望を踏まえつつ、交通利用者にとって見やすく、分かりやすい交通安全施設の整備を図る必要がある。
25106	消費生活情報提供・相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者施策を総合的・計画的に推進するための消費生活基本計画を策定した（平成18年4月）。 ・消費生活センターをきらめきプラザに移転し、相談員を増員、土・日曜日の相談を開始（平成17年9月）し、多発する消費者被害に対応した。 ・市町村職員対象の専門研修等の開催により、市町村における消費生活相談窓口の設置や相談体制の充実を働きかけた結果、平成18年度、津山市に消費生活相談員を配置した相談窓口（市民相談室）が設置された。 ・情報紙による情報提供、消費者被害撲滅県民大会や各種啓発講座を開催するなど、被害防止の支援に努めた。 ・県民・消費者団体・NPO等の有志をボランティア講師として育成・登録し（個人30人、8団体）、県内各地域の会合等への講師として派遣した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多発するさまざまな消費者被害の未然防止に向けて、学校、地域、職場等のさまざまな場所で生涯を通じた消費者教育の機会の充実や、早い段階での被害情報、注意情報の提供に努める必要がある。
25107	不動産（宅地・建物）取引相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり推進プランに基づき、まちづくり何でも相談所として「情報ステーション」をNPOに委託して運営し、田舎暮らしや住まいのかけつけサポートの相談に対し情報提供・助言を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・いろいろなニーズに対応できるように、情報バンクの中身を充実させる必要がある。

プログラム達成レベル	平成18年度（単年度）	平成14～18年度（5年間）
	レベル 4	レベル 4
	平成17年度（4）	
5：目標水準を大きく上回った。 4：目標水準を上回った。 3：おおむね目標水準 2：目標水準を下回った。 1：目標水準を大きく下回った。		

夢づくり政策評価シート

社会の姿	助け合いの心あふれる安心で安全な社会	快適生活シーン	暮らしの安全の確保	夢づくりプログラム	食の安全推進プログラム
推進方向	生産から流通、消費までそれぞれの段階における監視・点検などの取り組みを強化し、県民の食の安全を確保します。				

NO.	252
担当部局	保健福祉部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
自主検査実施認定事業者数	目標値		(b)	- (d)	20件 (f)	25件 (h)	30件 (j)
	実績値	(a)	(c)	0件 (e)	21件 (g)	29件 (i)	31件 (k)
	達成率		%	%	105%	200%	200%
	進捗率		%	%	70%	97%	103%

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。 年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$

■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
25201 保健福祉部	リスクコミュニケーションの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・食の安全・食育推進協議会、民間団体、事業者などと協働し、リスクコミュニケーションを促進した。 ・生産者、加工・製造者、流通業者と消費者が、相互に理解を深める場として「食と産を結ぶ地域の会」を開催（県下8カ所：415人が参加） ・体験型食品衛生教室「体験！科学で知る食の安心事業」を開催（122回：4,090人） ・県と民間組織などの協働により、食の安全に係るリスクコミュニケーションを推進し正しい知識の普及促進を図るための「食の安全サポーター拡大事業」を実施（46団体、情報発信数11件） ・食品表示ハンドブック（15,000部）をはじめ、各種啓発用媒体の作成、配布による食の安全に係る正しい知識を普及 ・県のホームページを活用し、県民等へ食品関係情報を提供（アクセス数183万件） ・食の安全相談窓口において、食品関係の苦情や相談に対応（5,168件） 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品の生産、加工・製造、流通段階における安全対策は年々強化されているが、BSE、添加物、残留農薬に見られるように消費者の安心は十分確保されているとは言い難い。このため、消費者等に対し科学的知識、正しい情報を発信するなど一層のリスクコミュニケーションが必要である。 ・食の安全・食育推進協議会、民間団体、事業者などの自主的な取組によるリスクコミュニケーションの促進が必要である。
25202 保健福祉部 農林水産部	安全な農林水産物の生産の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・牛のBSE全頭検査を実施した。 検査頭数：29,193頭（陽性牛：1頭） ・生産者や農協、全農等関係団体と連携し、県産農水産物を対象としたトレーサビリティシステム（生産情報把握システム）の対象16品目について、内容の充実と消費者に対するPRを行った。 ・ポジティブリスト施行を見越して、農協、全農等との協働により、HP、各種会合等で制度の概要と対策を周知するとともに、施行(H18.5)以後は、特に現場を中心に、関係組織や農家に対し、農薬の適正使用、飛散防止対策、記帳管理等の徹底を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の安心確保を優先し、牛のBSE全頭検査を継続する必要がある。 ・消費者の食の安全・安心に対する関心は年々高まっており、今後もトレーサビリティシステムで提供する生産情報の充実を図るとともに、生産者と消費者が低コストで情報を共有できる仕組みづくりを進める必要がある。 ・関係組織や農家の継続的な取り組みが必要であることから、今後も、啓発資料の作成・配布や研修会・現地講習会等あらゆる機会を通して、農薬の適正使用、飛散防止対策、記帳管理等の一層の徹底を図っていく。

3. 評価

総 評	<p>食の安全・食育推進協議会等と協働し、「食と産を結ぶ地域の会」、「食の安全サポーター拡大事業」「体験！科学で知る食の安全・安心事業」等を実施することにより、食の安全・安心の確保に努めた。</p> <p>生産者、農協、全農等の関係団体と連携して、トレーサビリティシステムにより、消費者の食の安全確保が図られた。</p> <p>加工・製造施設等に関する施設指導、事業者の自主検査の促進など食品の加工・製造段階での安全を確保した。（快適生活指標である自主検査実施認定事業者数の目標を達成）</p> <p>また、流通食品等の検査を実施し、違反食品の撤去と流通食品の安全を確保した。</p> <p>なお、国体等において関係団体等との協働により、食中毒の発生の防止に努めた。</p> <p><協働の成果></p> <p>生産者、農協、全農等の関係団体と連携して、トレーサビリティシステムにより、消費者の食の安全確保につながった。</p> <p>食品表示ウォッチャーとの協働による効果的な監視が実施できた。</p> <p>（社）岡山県食品衛生協会との連携、民間団体との協働により、国体等開催期間中の食中毒の発生防止が図られた。</p> <p>食の安全サポーター等との協働や食と産を結ぶ地域の会の開催により、幅広く食の安全・安心に係るリスクコミュニケーションを推進した。</p> <p>（社）岡山県食品衛生協会との連携により、「自主検査実施認定事業者数」の目標を達成した。</p>
--------	--

25203	地産地消運動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産の新鮮で安全・安心な農林水産物のPRと消費拡大を目的とした地産地消フェアの開催、広報誌・ホームページを通じての食材等情報の提供、農業体験の実施による消費者と生産者との交流等により、地産地消の普及・定着を進めた。 ・ 地場産食材を扱うコーナー設置やセールを行うスーパー等小売店に対し地産地消PR資材の貸付、商談会の開催等、民間における地産地消の取組を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地産地消フェアの開催、広報誌・ホームページによるPRを引き続き進めるとともに、県民にとって地産地消をさらに身近なものとするため、地産地消PR資材の貸付、商談会の開催等地場産食材の安定供給に向けた取組を行っていく必要がある。
25204	食品の加工・製造段階での安全の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 加工・製造施設等に関する施設指導、事業者の自主検査の促進など食品の加工・製造段階での安全を確保した。 ・ 食品の加工・製造業者を対象とした監視指導を実施（140,515件） ・ 営業者・従事者向け普及啓発講習会を開催（497回：18,470人） ・ 食品等事業者による自主検査の導入を促進（31業者） ・ 国体等において、（社）岡山県食品衛生協会との連携、民間団体と協働した関係施設の衛生を確保（国体期間中：食中毒発生ゼロ） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ （社）岡山県食品衛生協会等と連携し、加工・製造業者等における自主衛生管理を促進していく必要がある。
25205	安全な食品流通の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食品小売店舗に対する食品表示の合同点検を実施するとともに、公募により食品表示ウォッチャー100名を委嘱し、日常的な監視を行った。 ・ 食品表示相談員（非常勤職員）を相談窓口を設置するとともに、消費者を対象とした食品表示セミナーを開催した。 ・ 適正な表示の監視、残留農薬検査の実施等流通段階における食の安全を確保した。 ・ 県内流通食品の収去検査を実施（20,045件） ・ 残留農薬等のポジティブリスト制度に対応するための体制を整備（検査機器LC/MS/MSの導入等） ・ 遺伝子組換え食品検査を実施（183検体） ・ アレルギーマテリアル検査を実施（77検体） ・ 有害重金属検査を実施（322検体） ・ 食品表示の合同点検を実施（67回：206施設） ・ 国体等において、（社）岡山県食品衛生協会と連携し、関係施設の衛生を確保（食中毒発生ゼロ） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後とも食品表示適正化を図るため、消費者から公募した食品表示ウォッチャーや食品表示相談員などにより監視体制の充実強化を図る。 ・ 一般消費者を対象に、食品表示についての知識を深めることができるよう、研修会等を開催するなど食品表示制度の普及啓発に努める。 ・ ポジティブリスト制度に対応した残留農薬検査、アレルギーマテリアル検査等の各種検査を強化するとともに、違反発見時の公表や違反原因の調査及び指導について、関係機関との連携を強化する必要がある。

プログラム達成レベル	平成18年度(単年度)	平成14～18年度(5年間)
	レベル 3	レベル 3
	平成17年度〈4〉	
5：目標水準を大きく上回った。 4：目標水準を上回った。 3：おおむね目標水準 2：目標水準を下回った。 1：目標水準を大きく下回った。		

夢づくり政策評価シート

社会の姿	環境にやさしい生活をおくり、自然と共生できる社会	快適生活シーン	未来へ引き継ぐ清流づくり	夢づくりプログラム	ふるさとの清流づくりプログラム
推進方向	三大河川をはじめとする川の清流を県民共有の財産として後世に伝えていくため、各地域における清流保全活動等を促進するとともに、生活排水の適正な処理や自然生態系に配慮した河川環境の保全・創造などを進めます。				

NO.	311
担当部局	生活環境部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
ホタルの生息地箇所数	目標値		170箇所(b)	190箇所(d)	200箇所(f)	205箇所(h)	210箇所(j)
	実績値	160箇所(a)	180箇所(c)	190箇所(e)	203箇所(g)	208箇所(i)	227箇所(k)
	達成率		200.0%	100.0%	130.0%	250.0%	950.0%
	進捗率		40.0%	60.0%	86.0%	96.0%	134.0%

※改訂により最終目標を変更(200→210)

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	部局名	重点施策・事業	主な成果	課題等
31101	生活環境部	清流保全ネットワーク推進事業	・「清流保全総合バンク」により、活動団体及び人材の情報提供を行った。(H18末登録数: 69団体、16人)	・新たな活動団体や人材の把握に努め、登録数の増大を図るとともに、バンクの利用状況等を検証し、利用の拡大に向けた方策を検討する必要がある。
31102	土木部	川のアダプト事業の推進	・参加団体数は平成13年度の14団体に対し、18年度は484団体となり、目標としていた185団体を大きく上回る参加を得られた。 ・上記の参加団体により清掃美化が行われた河川の総延長は、18年度には395kmに及んだ。	・本事業は平成13年度に開始以来、急速に参加団体数を増加させることができたが、今後は各団体の活動の継続にも留意しつつ、更なる参加者の増加を目指す。
31103	生活環境部 農林水産部 土木部	クリーンライフ100構想の推進	・より効率的な整備を図るため、クリーンライフ100構想(15年度に見直し)に沿って、それぞれの事業手法において着実な整備を図った。 (下水道処理施設普及率) H14: 48.9% → H18: 65.7% (下水道38.8% → 52.3% 集落排水1.5% → 2.0% 合併処理浄化槽8.6 → 11.4%)	・クリーンライフ100構想(見直し後)に沿った計画的な施設整備などによる、清流保全に向けた取組を進める。 ※クリーンライフ100構想: 県下全域の下水道処理施設整備のマスタープラン(公共下水道、農業集落排水等、合併処理浄化槽等の各手法により整備率100%を目指すもの)
31104	農林水産部 土木部	自然共生・回復型川づくりの推進	・農業用水路(7路線)やため池(1ヶ所)において、魚巣ブロック49ヶ所、親水護岸7ヶ所、木柵水路758m、石積護岸282mを設置し、生態系の保全や親水性の向上を図った。 ・自然共生、回復型川づくりを推進するため、河川において多自然型護岸の整備を行った。 目標: 施工延長 26,000m (H14~H18) 実績: " 19,388m (←18,251m H17末) H18 1,137m ・既設砂防堰堤のスリット化について、平成18年度までに2基完成した。(真庭市植杉谷)	・設置した魚巣ブロックなどの施設について、効果の把握に努めながら整備を進める必要がある。 ・既設砂防堰堤のスリット化は、地元との調整を図りながら候補箇所の選定を進め、地元住民の理解が得られた箇所から事業を実施していく予定である。
31105	生活環境部	おokayama環境教育支援事業	・清流保全副読本を毎年県下の小学5年生全員に配布し環境教育を支援した。(延べ115,500冊作成配布) ・「身近な川の健康診断」を県下74カ所で開催し、小学生延べ2,586人の参加があった。 ・「海と川の交流環境学習会」を開催し、延べ615人の児童・生徒等が参加した。	・児童・生徒の参加しやすい場所や学習内容等について研究し、参加者の増加に向けた取組を図る必要がある。

3. 評価

総評	・快適生活指標となっているホタルの生息地箇所数は着実に増加した。 ・クリーンライフ100構想に沿って、効率的かつ適正な整備手法により、下水処理施設の計画的な整備が図られた。 ・魚巣ブロックを設置するなど自然生態系に配慮した用排水路や自然型護岸の整備など、自然との共生を踏まえた清流づくりが進んでいる。 ・各種の環境学習を通じて児童・生徒の清流保全に関する意識の高揚と実践活動の活性化が図られた。	
	<協働の成果> ・河川、用水路、ため池等について、地元関係者等の意見を反映した整備を行ったことで、完成後は十分な活用が図られるとともに、適正な管理が行われるものと期待できる。 ・環境学習の企画・運営に当たっては、NPOとの協働により実施している。 ・小学生によるホタル調査や県下各地のホタル祭り等ホタルを通して地域の清流保全意識が高まっている。	
プログラム達成レベル	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)
	レベル 4	レベル 4
平成17年度 <4>		
5: 目標水準を大きく上回った。 4: 目標水準を上回った。 3: おおむね目標水準 2: 目標水準を下回った。 1: 目標水準を大きく下回った。		

夢づくり政策評価シート

社会の姿	環境にやさしい生活をおくり、自然と共生できる社会	快適生活シーン	未来へ引き継ぐ清流づくり	夢づくりプログラム	児島湖再生プログラム
推進方向	県民が児島湖に親しみを持ちながら、「環境おかやま」の一つの象徴として、一体となって水質改善に取り組むため、親水空間の整備や総合的な水質改善対策を行います。				

NO.	312
担当部局	生活環境部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
児島湖の水質(COD)	目標値		9.0mg/l(b)	8.8mg/l(d)	8.6mg/l(f)	8.4mg/l(h)	8.2mg/l(j)
	実績値	9.2mg/l(a)	9.8mg/l(c)	9.1mg/l(e)	9.0mg/l(g)	8.3mg/l(i)	8.0mg/l(k)
	達成率		-300.0%	70.0%	20.0%	116.7%	300.0%
	進捗率		-60.0%	10.0%	20.0%	90.0%	120.0%
児島湖流域の下水処理人口割合	目標値		-	-	66.9%(f)	69.2%(h)	71.0%(j)
	実績値	-	63.6%(c)	65.4%(e)	67.8%(g)	70.1%(i)	71.5%(k)
	達成率				160.1%	164.2%	155.6%
	進捗率				56.7%	87.8%	106.8%

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
COD	9.7	9.2	9.1	9.8	9.1	9.0	8.3	8.0
全窒素	1.5	1.6	1.4	1.3	1.3	1.5	1.3	1.3
全りん	0.18	0.19	0.19	0.19	0.19	0.21	0.20	0.21

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/{(j)-(i)}×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの(j)/(h)×100
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。{(k)-(a)}/{(j)-(a)}×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
31201 土木部	流域下水道事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 児島湖流域下水道浄化センターの処理施設(第2系列第3・4池、第3系列第1～3池等)の増設工事を完了させた。(処理能力:目標 196,900m³) H13末:118,100m³/日 → H18末:216,600m³/日 流域関連公共下水道の整備促進(普及率) H13末:44.9% → H18末:59.1% 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も流域関連市町における公共下水道事業の進捗状況に合わせて、終末処理場である、児島湖流域下水道浄化センターの各工事を円滑に行っていく。
31202 生活環境部	児島湖ふれあい野鳥親水公園の整備	<ul style="list-style-type: none"> 児島湖畔にヨシ原等の自然環境を生かしつつ、野鳥観察舎、水質浄化施設、浄化水を利用したビオトープ等を備えた親水公園を整備し、環境学習や野鳥観察の場として活用されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 多くの県民へ、公園のPRに一層努め、利用促進を図っていく必要がある。
31203 土木部	児島湖自然体験ゾーン(ビオトープ)の整備	<ul style="list-style-type: none"> 園路工、植栽工等の各工事を実施し整備を完了させた。 	<ul style="list-style-type: none"> H19年度の開園に向けて準備を進めている。
31204 生活環境部 農林水産部	児島湖水質改善事業	<ul style="list-style-type: none"> 児島湖流域清掃大作戦に4年間(H16台風で中止)で延べ17,600人(4,400人/年)が参加し、計214t(53t/年)のゴミを回収した。 非かんがい期(10月～5月)に旭川、高梁川からの農業用水(日量44万t/年)を利用して水質浄化を図った。 児島湖畔環境保全アダプト推進事業の推進により、ボランティアで清掃美化活動を行う団体を認定し活動支援を行った。(H18末認定数:18団体) 児島湖周辺のヨシ原延べ47,100m²を刈り取り、水質浄化を図った。 児島湖の環境保全に対する児童・生徒の理解を深めるためポスターコンクールを実施し、延べ290の小・中学校から8,333点の応募作品があった。 合併処理浄化槽は、H18年度までに19,400基整備された。 堆積物からの溶出による汚濁防止のため、必要な39万m³の底泥浚渫を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全推進月間行事は、地域住民に定着し着実に成果を上げているが、マンネリ化を防ぐため、内容・実施方法等について創意工夫が必要である。 農業用水量の増大に向けて、各用水管理者の協力が鍵となる。 アダプト活動団体を増やしていくためには、清掃活動をしやすい環境整備が必要である。

3. 評価

総 評	<ul style="list-style-type: none"> 流域関連市町の下水道の整備促進を図るとともに、児島湖流域下水道浄化センターの処理施設の増設を推進した。 児島湖の水質保全については、湖沼水質保全計画に基づき関係機関が連携し、ハード・ソフト両面にわたる事業を総合的・計画的に推進している。その結果、水質は近年緩やかに改善しており、18年度のCOD値は8.0mg/Lとなり、目標を達成した。 堆積物からの溶出による汚濁防止のため、必要と考えられる量の底泥浚渫の完了により、下水道整備等の進捗と相まって、長期的な水質浄化効果が見込める。 児島湖ふれあい野鳥親水公園の活用により、児島湖の自然に親しみながら、県民の意識啓発を進めることができた。 	
	<p><協働の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 児島湖流域清掃大作戦やアダプト推進事業、環境学習支援事業など協働による取組は、参加者が年々増加するなど着実に進展している。 	
プ ロ グ ラ ム 達 成 レ ベ ル	平成18年度(単年度)	平成14～18年度(5年間)
	レベル 3	レベル 3
	平成17年度 <3>	
	<ul style="list-style-type: none"> 5: 目標水準を大きく上回った。 4: 目標水準を上回った。 3: おおむね目標水準 2: 目標水準を下回った。 1: 目標水準を大きく下回った。 	

夢づくり政策評価シート

社会の姿	環境にやさしい生活をおくり、自然と共生できる社会	快適生活シーン	瀬戸内海の保全と再生	夢づくりプログラム	瀬戸内海リフレッシュプログラム
推進方向	県民の瀬戸内海への関心を高め、優れた自然や景観保全のための取り組みや魅力ある海辺づくりを促進するとともに、藻場や干潟など自然環境の回復等に努めます。				

NO.	321
担当部局	農林水産部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
メバルの生息適地面積	目標値		890.11ha(b)	892.19ha(d)	899.79ha(f)	906.60ha(h)	930ha(j)
	実績値	883ha(a)	891.35ha(c)	892.19ha(e)	899.72ha(g)	907.01ha(i)	930.85ha(k)
	達成率		117.4%	100.0%	99.1%	106.0%	103.7%
	進捗率		17.8%	19.6%	35.6%	51.1%	101.8%
沿岸清掃活動へ参加した人の数	目標値		2,600人/年(b)	2,700人/年(d)	2,800人/年(f)	2,900人/年(h)	3,000人/年(j)
	実績値	2,466人/年(a)	2,603人/年(c)	2,779人/年(e)	2,625人/年(g)	2,918人/年(i)	3,016人/年(k)
	達成率		100.1%	102.9%	93.8%	100.6%	100.5%
	進捗率		25.7%	58.6%	29.8%	84.6%	103.0%

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。 年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/{(j)-(i)}×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの (k)/(j)×100
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 {(k)-(a)}/{(j)-(a)}×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
32101 農林水産部	よみがえれ豊かな海再生事業	<ul style="list-style-type: none"> 新素材を利用した漁場改善技術を開発するため、瀬戸内市牛窓町鹿忍地先において、スラグを使用した藻場着生基盤(魚礁)を設置し、既設のコンクリート製基盤と藻の着生・育成状況や魚介類の集状況等の比較を行った結果、両者に大きな差は見られず、スラグの実用性について検証ができた。また、航路浚渫土等を干潟造成材料として実用化するための研究を行った結果、干潟造成材料として十分機能することが示唆された。 H18年度には海底ゴミ回収処理の取り組みを、笠岡市に引き続き、倉敷市においても地元地区漁連及び市とともに開始した。沿海7市のうち、5市で海底ごみ処理に関するモデル体制が整った。また、市の処分場で処理できないゴミについては、県が処分した。 	<ul style="list-style-type: none"> 新素材の有効性についての実証試験結果から実用化の可能性について検証できたため今後の本格的導入に向けて関係機関と協働して取り組む。 今後5年間で1,000haを目標に引き続き藻場の面積拡大に努める。 H19年度には、新たに2市で海底ゴミ回収処理に取り組む予定で、沿海7市での地元市と漁協が連携したゴミ処理体制が確立する。今後は、モデル漁協を中心とした周辺漁協への取り組み拡大を目指す。
32102 土木部 農林水産部	海岸のアダプト事業等の推進	<ul style="list-style-type: none"> 海岸アダプト団体数は、目標である15団体となり、県内各地の海岸において清掃等が年2回以上行われ、環境美化活動の取り組みが継続して推進された。 海面の浮遊ゴミ等の除去に取り組むアダプト団体についても、海洋関係2団体を認定し、海面の美化運動を実施し環境意識の高揚が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、海岸のアダプト団体の活動団体の募集、環境美化活動を推進する必要がある。 幅広い参加を促進するため、行政からのPRだけでなく、実際に活動する団体自らも積極的な情報発信に努める必要がある。
32103 土木部	エコポートの推進	<ul style="list-style-type: none"> 宇野港については、エコポートの観点から緑地や海岸施設等の整備を推進した。 	<ul style="list-style-type: none"> 海岸施設及び緑地の一部については、スペイン村跡地の民間開発計画や玉野市の宇野港周辺地域再生プランと調整を引き続き行っていく必要がある。

3. 評価

総 評	<ul style="list-style-type: none"> メバルの生息適地(藻場)面積については、かつて造成した藻場周辺における環境が改善し、メバルの生息箇所数は増加しており、目標値を達成した。 スラグを活用した藻場着生基盤等を設置してその有効性に関する調査や航路浚渫土等の干潟造成材料としての利用について検証を行った結果、今後の実用化の目処が立った。 海底ゴミの回収処理への市や漁連による取組が拡大し、漁場環境の保全、機能回復に対する意識の高揚が図られた。 沿岸清掃活動への参加者は、県民の環境意識の高まりもあり、目標値を上回ることができた。 <p><協働の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 海岸のアダプト事業等の推進については、行政と活動団体等との協働での取り組みにより、環境意識の高揚が図られ、徐々にではあるが環境美化活動へと導かれるようになってきた。 	平成18年度(単年度) 平成14~18年度(5年間)
	プログラム達成レベル	レベル 3 平成17年度(3)
5: 目標水準を大きく上回った。 4: 目標水準を上回った。 3: おおむね目標水準 2: 目標水準を下回った。 1: 目標水準を大きく下回った。		

夢づくり政策評価シート

社会の姿	環境にやさしい生活をおくり、自然と共生できる社会	快適生活シーン	澄んだ空気と豊かな緑の保全・創造	夢づくりプログラム	森林等保全・再生プログラム
推進方向	水源かん養、大気浄化、災害防止などの公益的機能を持ち、多様な動植物が生息する森林や里山を、県民の理解と協力のもと、記念植樹等を行って積極的に保全・活用していきます。				

NO.	331
担当部局	農林水産部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
美しい森での記念植樹本数	目標値		育苗 3万本 (b)	3万本 (d)	6万本 (f)	9.3万本 (h)	12万本 (j)
	実績値	0本 (a)	育苗3.6万本 (c)	3万本 (e)	6.3万本 (g)	9.4万本 (i)	12.1万本 (k)
	達成率		120.0%	100.0%	110.0%	103.3%	103.8%
	進捗率		-	25.0%	52.5%	78.3%	100.8%

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
33101 農林水産部	家族の森づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> 県下10箇所の「美しい森」等において、約8,800人が集い、結婚、卒業など人生の節目を記念して、目標を上回る約12.1万本のドングリポット苗木を植樹し、里山の保全が図られた。 テレビ・ラジオ等の各種広報媒体を活用して事業のPRを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後は森づくり活動への参加者数、年間7千人を目指し、美しい森づくりの会をはじめとする森林ボランティア団体への情報の提供や技術の指導及び指導者の育成による組織強化や相互交流を促進するとともに、森林所有者や地域住民との連携を調整し、森づくり活動への参加者増を図る必要がある。
33102 農林水産部	巨木の森づくり・四季七色の森の育成	<ul style="list-style-type: none"> 長伐期施業の実証・展示モデル林として、県下10箇所26.01haにおいて、間伐及び植栽等を実施し整備を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 樹齢150年の長伐期施業の実施施設として、整備後の上層木の間伐や植栽木の下刈などの施業について、生育状況に応じて適切に実施する必要がある。
33103 生活環境部	自然公園等の拡大・整備	<ul style="list-style-type: none"> 国立公園等の拡大を図るなど、優れた風景地の保護に努めた。 銚島・坊子島(玉野市)及び住吉島(備前市)の瀬戸内海国立公園への編入、吉備史跡県立自然公園の鬼ノ城一帯の特別地域への指定 自然公園内の利用施設を整備し、自然とのふれあいの場を提供した。 平成18年に、中国自然歩道を四国自然歩道に連絡する新たな路線を追加 大山隠岐国立公園内の田浪園地・野営場(新庄村) 県自然環境保全地域等を平成18年度までに81箇所指定するなど、優れた自然環境の保護に努めた。(策定当初78箇所) 	<ul style="list-style-type: none"> 自然とのふれあいを推進し、より快適な利用を確保するため、一層、自然公園の利用施設や中国自然歩道の施設整備を推進していく必要がある。 市町村等と連携を図りながら、自然公園の魅力を引き継ぎ発信していくとともに、自然公園などの既に指定した地域について、企業、ボランティア・NPO等とも連携しながら、その自然環境保全に取り組んでいく必要がある。

3. 評価

総 評	<ul style="list-style-type: none"> 家族の森づくり事業は、目標を上回る記念植樹を行い、県民参加による森づくりの推進が図られた。 里山林については、里山所有者と企業等が協働し、積極的な整備や活用が図られた。 「おかやま森づくり県民税」を活用し、風倒木被害地の復旧事業を推進するとともに、森林の公益的機能を高める森づくりなどの施策を総合的に推進した。 自然公園等の整備を進め、自然とのふれあいの場を提供した。 <p><協働の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 家族の森づくりでの記念植樹については、苗木の配布者のみならず、より多くの県民との協働により、目標を上回る植樹を行うことができた。 岡山県希少野生動植物保護条例に基づき希少種の指定を行うなど、保護のための体制づくりが進んだ。 自然保護推進員や希少野生動植物保護巡視員のボランティア等と協働しながら、自然環境保全に努めた。 	
	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)
	レベル 3	レベル 3
プログラム達成レベル	平成17年度(4)	
	5: 目標水準を大きく上回った。 4: 目標水準を上回った。 3: おおむね目標水準 2: 目標水準を下回った。 1: 目標水準を大きく下回った。	

33104 農林水産部	H17～ 里山保全活動促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・津山市と総社市において、企業や各種団体と森林所有者による里山整備を実施し、日常生活と密接な関わりを持つ里山の整備への共同事業が展開できた。 参加グループ：津山市 14団体、延べ 94名 総社市 9団体、延べ172名 整備面積：津山市 1.52ha 総社市 4.79ha 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、平成19年度に岡山市の里山を設定して終了するが、各地域において里山グループが自主的な活動を継続して実施できるよう、技術や情報の提供を行っていく。
	H14～H16 里山ふれあい創造事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県下28地域において森林所有者と里山の育て親との間で利用協定が締結され、荒廃した里山林の整備と活用が進展した。 ・里山利用グループを対象に研修会を開催し、多様で効果的な里山林活動を推進した。 	
33105 生活環境部	人と野生生物の共生の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・県内で絶滅のおそれのある野生動植物の保護に取り組むため、県版レッドデータブックを発刊した。(掲載種1028種) ・県内の希少野生動植物の保護を図るため、岡山県希少野生動植物保護条例を制定し、特に保護を図る必要があるものを指定希少野生動植物として4種(フシギ、ルリカキリ、マルハナキ、ミズアオイ、エビヤメ)指定し、県民等と協働でその保護に努めた。 ・全国的に希少な淡水魚(スイゲンゼニナガコ、アユトビ)の保護のため、国、県、市町村、専門家、NPO等による連絡調整会議を開催するなど、その保護体制を整備した。 ・外来生物対策について、県民の正しい理解と協力を得るため、講演会の開催や啓発チラシの配布などの普及啓発を行った。 ・野生鳥獣の保護管理のため、鳥獣保護事業計画に基づいて鳥獣保護区等を指定したほか、ツキノワグマを捕獲禁止とする一方、ニホンジカ及びイノシシの狩猟制限を緩和し、個体数調整を図った。 ・農林水産業被害防止のため、有害鳥獣捕獲を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・希少野生動植物の保護活動に広く活用していくため、常に変化する生息状況等に対応して、レッドデータブックを改訂していく必要がある。 ・希少種の調査結果を踏まえ、順次保護の必要な希少種を条例指定していくとともに、新たな保護巡視員の委嘱を進めるなど、保護推進体制の充実を図っていく必要がある。 ・外来生物対策について、更なる県民の理解と協力を得る必要がある。 ・人と野生鳥獣の共生の実現のため、鳥獣保護事業計画を着実に推進していく必要がある。
33106 生活環境部	「おかやま自然百選」の選定	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の優れた自然107件を選定し、ホームページや各種観光パンフレットを通じて県内外にアピールした。 ホームページアクセス件数：H18年度末 約97,000件 	<ul style="list-style-type: none"> ・おかやま自然百選の周知を通じて、自然保護意識の涵養を図るため、ホームページのさらなる充実を図る必要がある。
33107 農林水産部	「地域で守ろう郷土の森」整備活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の森林所有者等が協力して、間伐等の森林施業を適時適切かつ一体的に実施するため、21市町村において森林所有者等と市町村長との間で森林の適切な管理に関する協定を締結し、森林の現況調査や歩道の整備等の地域活動を推進した。 協定締結面積 61,794ha 	<ul style="list-style-type: none"> ・19年度から新しい制度がスタートするため、新制度の内容のPRに努め、従来の対象森林のほかに新たな対象森林の掘り起こしを行う必要がある。

<p>33108</p> <p>農林水産部 生活環境部 土木部 教育庁</p>	<p>県民が育てる森づくり推進</p>	<p>・「おかやま森づくり県民税」を活用し、農林水産部を含む3部と教育庁において森林の保全事業を実施した。</p> <p>(1)森林の公益的機能をもつ森づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奥地林等の間伐の実施 ・森づくり作業道の整備 ・台風第23号被害の復旧支援など <p>(2)担い手の確保と木材の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者の現場研修経費の助成 ・県産材を利用した学校施設等(床、壁、机、イス)の整備 ・間伐材を使用した河川の根固め工の試験施工 ・高校生の企画による、間伐材を利用した潤い空間の整備など <p>(3)森林・林業情報の提供と森づくり活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種広報媒体を活用した県民税事業のPR ・家族の森づくりなど植樹のつどいの開催 ・小学生による、自然、森林、河川についての野外学習の実施 ・みどりの少年隊が一堂に会する「みどりの大会」の開催など 	<ul style="list-style-type: none"> ・森づくり県民税の用途について、より一層の周知に努め、県民の理解を深めていく必要がある。 ・事業成果の分析を行い、今後の用途事業の必要性等を検討する必要がある。
---	---------------------	---	---

夢づくり政策評価シート

社会の姿	環境にやさしい生活をおくり、自然と共生できる社会	快適生活シーン	潤いのある生活空間づくり	夢づくりプログラム	水と緑のふれあい空間形成プログラム
推進方向	街中で、花と緑と水辺に親しみながら潤いのある生活が送れるよう、地域住民の協力のもと、緑化や親水空間の整備などを進めていきます。				

NO.	341
担当部局	土木部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
道路の緑化延長	目標値		144.5km (b)	148.0km (d)	151.5km (f)	155.0km (h)	158.5km (j)
	実績値	137.5km (a)	144.4km (c)	147.3km (e)	150.2km (g)	155.6km (i)	158.6km (k)
	達成率		98.6%	80.6%	69.0%	112.5%	103.4%
	進捗率		32.9%	46.7%	60.5%	86.2%	100.5%

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。 年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
34101 土木部	全県花街道形成事業	<ul style="list-style-type: none"> 道路の清掃美化に取り組むアダプト団体の公募を行い、団体数は、大幅に増加した。 H13末：130 → H18末：318団体（目標260） ※うち、花街道型アダプト事業 H13末： 0 → H18末： 29団体 行政とアダプト団体が協働して、道路の環境美化を積極的に行い、県民と行政が一体となって公共物の清掃等に取り組むという環境意識の高揚が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> 花街道型アダプト事業による花壇整備事業については終了し、既存花壇の管理は岡山アダプト推進事業と統合して引き続き実施する。 岡山アダプト推進事業を県民運動として定着させるため、活動団体の意見や情報などを市町村や県民に、より積極的にPRしていく。
34102 土木部	まちづくり一体型水辺空間の整備	<ul style="list-style-type: none"> 「出会いとふれあいの水辺づくりモデル事業」により地域住民の意見を反映して計画を策定し、小田川(井原市)など9河川について親水広場、多目的広場の整備などを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、事業実施河川の周辺住民等の意見を生かした整備に努める。
34103 生活環境部	ビオトープづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 身近なビオトープづくりを推進するため、ガイドブックを作成し、関係機関に配布した。 自然保護団体等の協力を得ながら講演会や実践活動の発表などを内容としたセミナーを毎年開催している。 	<ul style="list-style-type: none"> 自然と共生できる社会づくりを推進するため、ビオトープについての考え方を幅広い分野に広めていく必要があることから、より一層、行政や一般県民にPRする必要がある。

3. 評価

総 評	快適生活指標の道路の緑化延長で目標を達成するとともに、行政とアダプト団体が協働して環境美化に取り組むなど、潤いある生活空間づくりが進んだ。 また、「出会いとふれあいの水辺づくりモデル事業」により、平成14年度までに計画を策定した9河川について、計画どおり河川環境整備を着実に推進した。	
	<協働の成果> 道路のアダプト事業に取り組む団体数が目標を大幅に上回り、地域住民と一体となり、緑や水に親しめる空間の整備を推進できた。 また、自然保護団体との協働により、効果的で分かりやすいビオトープづくりセミナーの開催に努め、身近なところで自然への親しみ、関心を高めることができた。	
プログラム達成レベル	平成18年度(単年度)	平成14～18年度(5年間)
	レベル 3	レベル 4
	平成17年度 < 4 >	
5 : 目標水準を大きく上回った。 4 : 目標水準を上回った。 3 : おおむね目標水準 2 : 目標水準を下回った。 1 : 目標水準を大きく下回った。		

夢づくり政策評価シート

社会の姿	環境にやさしい生活をおくり自然と共生できる社会	快適生活シーン	潤いのある生活空間づくり	夢づくりプログラム	表情豊かなまち創造プログラム
推進方向	町並み保存や美しい景観の創出など、地域の個性を生かしたまちづくりを推進します。				

NO.	342
担当部局	企画振興部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
まちづくりに取り組んでいる団体数	目標値		161団体 (b)	171団体 (d)	188団体 (f)	194団体 (h)	200団体 (j)
	実績値	151団体 (a)	162団体 (c)	182団体 (e)	188団体 (g)	202団体 (i)	206団体 (k)
	達成率		110.0%	222.2%	100.0%	233.3%	- %
	進捗率		22.4%	63.3%	75.5%	104.1%	112.2%

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。 年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
34201	快適安心都市景観ワークショップ事業	<ul style="list-style-type: none"> 多様な主体の参加と役割分担により、地域の個性が発揮されるとともに、快適・安心・安全なまちづくりを進めるための指針である「おかやま快適安心まちづくり推進プラン」に基づき、ワークショップによるまちづくりのノウハウをまとめたマニュアル、その他必要な道具等を備えた「まちづくり道具箱」を充実させた。 居住予定者が予め集まり、景観形成等を計画し、建設するコーポラティブ手法の住宅供給について実践するための調査研究を行い、計画づくりを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 各地域で景観形成をテーマとしたまちづくりワークショップが行われるよう支援していく必要がある。 住む人が、使う人がつくるコーポラティブ手法のまちづくりを実現させる必要がある。
34202	町並み保存地区町家整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度は、矢掛地区(矢掛町)、玉島地区(倉敷市)、下津井地区(倉敷市)の3地区の民家5戸の修復を行い、この結果、平成14年度からの累計で、民家37戸の修復を行い、歴史の息づく町並みをまちづくりの中に生かすことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 町並みを生かした地域文化の発信や、住民が主体となってまちづくりに取り組むためのシステムづくりが求められている。
34203	電線類地中化重点事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年度からの5か年で、西大寺山陽線、岡山倉敷線など道路事業8箇所、街路事業2箇所の整備を実施した。(策定時 5.19Km、H18末 12.65Km、目標 16.14km) 	<ul style="list-style-type: none"> 無電柱化の進め方として、他県においては、地中化以外の軒下配線等の新たな手法も導入されている。現在、そのような手法での整備予定はないが、今後、状況により検討していく必要がある。
34204	きれいで快適な生活空間の創造事業	<ul style="list-style-type: none"> 快適な環境を確保するために制定した「快適な環境の確保に関する条例」の運用により、「落書き」、「ポイ捨て」、「放置自動車」、「光害」の防止を推進した。 地域における落書き対策を推進するため、ボランティア団体等が行う落書き消去活動に対する助成、落書き防止のためのボランティア「落書き防止活動推進員」の設置、ボランティア等との協働による落書き対策の手引の作成等、各種施策を実施した。 平成15・16・18年度に、岡山市中心部において、公共施設等の管理者による落書き一斉消去活動を行ったほか、平成17年度の「晴れの国おかやま国体」の開催前には、県民との協働により、「落書き一斉消去大作戦」を、県内26地区において実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 県民、事業者、行政のパートナーシップによる落書き防止の取組を、落書き防止活動推進員や関係機関の連携のもとに、より一層推進する必要がある。 落書き消去活動を行う団体等を支援するため、市町村に対し、補助制度の創設等を働きかける必要がある。 光害対策について、光害防止に配慮した屋外照明設備の普及啓発を、積極的に推進する必要がある。

3. 評価

総 評	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度から実施している「地域づくり団体全県交流会」等を通じて、団体間のネットワークづくりの支援や、地域の個性を生かした団体の活動の必要性をアピールするなどし、快適生活指標である「まちづくりに取り組んでいる団体数」は着実に増加し、目標を達成した。 「快適な環境の確保に関する条例」の定める、きれいで快適な環境の実現に向けた取組が推進された。 落書き対策について、地域での自主的な取組を支援することができた。 <p><協働の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 落書き対策について、消去活動への支援、落書き防止活動推進員の設置、落書き対策の手引の作成等により、地域での自主的な取組が促進された。 		
	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)	
プログラム達成レベル	レベル 4	レベル 4	
	平成17年度(4)		
5 : 目標水準を大きく上回った。 4 : 目標水準を上回った。 3 : おおむね目標水準 2 : 目標水準を下回った。 1 : 目標水準を大きく下回った。			

夢づくり政策評価シート

社会の姿	環境にやさしい生活をおくり、自然と共生できる社会	快適生活シーン	潤いのある生活空間づくり	夢づくりプログラム	美しい農山漁村形成プログラム
推進方向	自然と調和した農山漁村の環境整備を図り、美しい景観を保全するなど、農山漁村の良さを維持・発展させます。				

NO.	343
担当部局	農林水産部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
田園環境整備マスタープランの策定市町村数	目標値		14市町村 (b)	40市町村 (d)	63市町村 (f)	30市町村 (h)	25市町村 (j)
	実績値	0市町村 (a)	20市町村 (c)	61市町村 (e)	29市町村 (g)	30市町村 (i)	25市町村 (k)
	達成率		142.9%	205.0%	-	-	-
	進捗率		30.3%	92.4%	-	-	-

※16年度実績、17年度目標、17年度実績、18年度目標、18年度実績は、合併後の市町村数による。

■達成率：単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/{(j)-(i)}×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの(k)/(j)×100
 ■進捗率：平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。{(k)-(a)}/{(j)-(a)}×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
34301 農林水産部	おかやま田園環境整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域の良好な環境を維持・形成する田園環境整備マスタープランが、目標数の市町村(旧66市町村、現25市町村)において策定され、目標を達成した。 同プランに基づき、かんがい排水、ほ場整備、ため池の周辺整備、農道の法面緑化などを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 田園環境整備マスタープランの見直しを行う市町村の取組を推進し、プランに基づいた整備推進が必要である。
34302 農林水産部	誰もが住みたい農村づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 集落排水施設(整備率:26.7%)や集落道(56路線を実施し37路線が完了)の整備により、農村の生活環境が改善された。 農業集落排水事業等で整備された施設の維持管理については、地元住民と行政との協働による取組が進んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> 住みよい農村づくりを実現するため、引き続き計画的な事業の推進を図る必要がある。
34303 農林水産部	棚田の保全の推進	<ul style="list-style-type: none"> 棚田地域の持続的な保全を図るため、住民組織が行う保全活動を支援し、住民組織による保全活動が定着した。(5地区) 中山間地域等直接支払制度に取り組んだ24市町村では、1,430の集落協定等が締結(平成18年度実績)され、農業生産活動等の継続により地域農業の活性化や耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能の確保など大きな成果が上がっている。また、これらの制度を活用し、地域ぐるみでの棚田保全活動、水路・農道の管理や農作業の共同化など協働の取組が促進された。 	<ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地の解消、棚田の保全を図るため、引き続き支援を継続する必要がある。 農業生産活動等を継続するため、協働により地域ぐるみでの取組や集落営農組織の育成等を推進する必要がある。
34304 農林水産部	豊かな海に囲まれた快適な漁村空間の整備	<ul style="list-style-type: none"> 真鍋島漁港において、笠岡市が主体となって漁業集落整備事業に取り組んでおり、H14年度から下水道の供用を開始した。H18年度は、集落道の整備を行い、生活環境の改善が図られた。(H14~18実績:集落道 618m) 	<ul style="list-style-type: none"> 漁港の背後の漁業集落等における生活環境の改善を図るため、引き続き漁業集落排水施設や集落道の整備等について取り組む。

3. 評価

総 評	・田園環境整備マスタープランは、当初予定していた旧66市町村(現25市町村)すべてで策定され、目標を達成した。それぞれの地域でプランに基づいた魚巢ブロックの設置など生態系に配慮した整備が進み、自然と調和した農山漁村の形成が図られた。 ・棚田の保全では地域活動の支援などにより、保存意識の高揚や協働の取組が促進された。 ・市町村が実施する漁業集落整備事業は、漁業及び漁村の健全な発展に寄与しており、今後とも県としては市町村の取組を支援していく必要がある。		
	<協働の成果>		
	・地元関係者等の意見を反映し、生態系や親水性に配慮した整備がなされたことから、完成後も十分な活用が図られるとともに、適正な管理が行われた。 ・中山間地域等直接支払制度を活用し、地域ぐるみでの棚田保全活動、水路・農道の管理や農作業の共同化など協働の取組が促進された。		
プ ロ グ ラ ム 達 成 レ ベ ル		平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)
	3	3	3
	平成17年度(4)		
5:目標水準を大きく上回った。 4:目標水準を上回った。 3:おおむね目標水準 2:目標水準を下回った。 1:目標水準を大きく下回った。			

<p>34305 農林水産部 土木部</p>	<p>ふるさとの溪流づくり の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用水路（7路線）やため池（1ヶ所）において、魚巢ブロック49ヶ所、親水護岸7ヶ所、木柵水路758m、石積護岸282mを設置し、生態系の保全や親水性の向上を図った。 ・景観・自然に配慮した透過型砂防堰堤、護岸の整備について、H14からH18に20箇所事業着手し、9箇所整備が完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・設置した魚巢ブロックなどの施設について、効果の把握に努めながら整備を進める必要がある。 ・土砂災害防止という砂防設備本来の目的を保持しながら、積極的に取り入れていくこととしている。
--------------------------------	---------------------------	---	--

夢づくり政策評価シート

社会の姿	環境にやさしい生活をおくり、自然と共生できる社会	快適生活シーン	エコライフおかやまの推進	夢づくりプログラム	環境パートナーシップ推進プログラム
推進方向	環境に関する様々な情報を県民に提供するとともに、県民・事業者・行政の連携協力のための総合的な組織を設置するなど、県民総参加による環境保全に対する積極的な取り組みを促進します。				

NO.	351
担当部局	生活環境部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
こどもエコクラブ会員数	目標値		2,100 (b)	2,200 (d)	2,300 (f)	2,400 (h)	2,500 (j)
	実績値	2,022 (a)	2,121 (c)	1,710 (e)	2,434 (g)	2,321 (i)	3,226 (k)
	達成率		101.0%	77.8%	105.8%	96.7%	129.0%
	進捗率		20.7%	△65.3%	86.2%	62.6%	251.9%

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
35101	「エコパートナーシップおかやま」推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 「エコパートナーシップおかやま」(構成団体数:78)において、省資源・省エネルギーの推進やアスキー・メンバーシップ会員の拡大などの各種活動に取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> 「エコパートナーシップおかやま」の構成団体やその傘下組織における主体的な活動を一層促進する必要がある。
35102	環境学習の積極的な推進	<ul style="list-style-type: none"> 環境学習リーダーを養成する「おかやま環境塾」を開催(宿泊研修、一般研修、延べ81人)した。 「おかやま環境塾」を修了した意欲ある方を「岡山県環境学習リーダー」として登録し広く一般に情報提供した。(64人 ← 52人H17) 「こどもエコクラブ」は、積極的に加入促進を行うとともに、交流会(73名 ← 53名H17)、活動発表会(95名 ← 63名H17)を開催した。 「岡山県環境白書ジュニア版」を作成し、小学校に配布した。(20,000部) 小・中学生や各種団体を対象に、環境関係施設を見学する「環境学習エコツアー」を実施した。(バス167台・5,844人 ← 158台・5,364人H17) 	<ul style="list-style-type: none"> 環境問題について、多くの県民が学習する機会をさらに拡充する必要がある。 今後も年代を問わず広く「環境学習リーダー」を養成し、積極的に活用するとともに、地域において活躍できる場をより一層提供していく必要がある。
35103	環境ホルモン等有害化学物質対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 内分泌攪乱化学物質(環境ホルモン)について3年ごとに対象物質・調査地点の見直しを行いながら調査を実施した。H14年以降は毎年24物質(群)について河川等23地点で調査し、県内での存在状況の把握に努めた。(すべて全国調査の検出範囲内) ダイオキシン類について大気(9地点/年)、水質(河川等32地点/年)ほかの環境調査を実施し、ダイオキシン類の汚染状況の把握に努めた。(全て環境基準達成) 有害大気汚染物質について19物質について県下4地点で環境調査を実施した。また、倉敷市水島地区で環境基準を超過しているベンゼンについて、関係事業者に対し削減計画の作成、排出抑制対策の実施等を指導した。 P R T R法に基づく排出量等の届出について事業者へ法の趣旨、内容の周知を行うとともに、排出量等の届出について指導を行った。 <p>各環境調査結果や届出された排出量等のデータは、様々な媒体を用いて公表するほか、地図やグラフなどわかりやすい形で県民、事業者等に提供し、情報の共有化に努めた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 環境基準が設定されていない内分泌攪乱化学物質(環境ホルモン)及びその疑いのある化学物質等については、国の化学物質対策方針等を参考にしながら、引き続き環境調査によりデータの蓄積を図り、県内河川等での存在状況や新たな知見の収集により、環境リスク低減に努めていく必要がある。 ベンゼン対策については、倉敷市と協力し、引き続き関係事業者を指導し、ベンゼンによる大気汚染の改善を図る必要がある。 P R T R法については、未届事業場のないよう啓発を継続する必要がある。 <p>※P R T R法 有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み</p>
35104	環境学習の拠点となるパートナーシッププラザの整備	<ul style="list-style-type: none"> 環境保健センターにおいて、次の事業を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ○施設公開(7/25~27、30、参加244人 ← 200人H17) ○環境学習出前講座の開催(29回 ← 41回H17) ○環境学習機材の貸出 	<ul style="list-style-type: none"> 県民の環境学習を進める拠点のひとつとして、各種講座や研修会の開催等に努め、環境意識の高揚を図るよう、引き続き機能の充実を図る必要がある。

3. 評価

総 評	関係機関の協力もあり、こどもエコクラブの会員数は、多く確保することができた。 また、環境学習エコツアーの参加者等も増加し、環境学習を通して広く啓発を図ることができた。 有害化学物質に関する情報をはじめ、その他環境情報の積極的な公開による県民との情報共有化、「環境学習エコツアー」、「おかやまエコカレッジ」等の環境学習の実施による、県民、事業者の環境保全意識の高まりなど、県民・事業者・行政が連携した県民総参加による環境保全への取り組みが進みつつある。		
	<協働の成果> 「おかやま環境塾」、「おかやまエコカレッジ」等の実施において、NPO等民間団体によるコンペにより委託団体を選定し実施することにより、そのノウハウ等を活用したより効果的な事業展開を図ることができた。	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)
プログラム達成レベル	レベル 4	レベル 4	平成17年度(3)
	5 : 目標水準を大きく上回った。 4 : 目標水準を上回った。 3 : おおむね目標水準 2 : 目標水準を下回った。 1 : 目標水準を大きく下回った。		

夢づくり政策評価シート

社会の姿	環境にやさしい生活をおくり、自然と共生できる社会	快適生活シーン	エコライフおかのやまの推進	夢づくりプログラム	エコライフ実践プログラム
推進方向	省エネ・省資源、グリーン購入、低公害車導入など、環境に配慮した生活スタイルや企業活動の定着を図り、身近なところからの地球環境問題に対する取り組みを促進します。				

NO.	352
担当部局	生活環境部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
低公害車登録台数	目標値		1,700台(b)	2,500台(d)	3,300台(f)	4,100台(h)	5,000台(j)
	実績値	888台(a)	1,513台(c)	2,462台(e)	3,525台(g)	4,386台(i)	5,014台(k)
	達成率		77.0%	96.1%	126.8%	149.7%	100.2%
	進捗率		15.2%	38.3%	64.1%	85.1%	100.3%

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。 年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/{(j)-(i)}×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの (k)/(j)×100
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 {(k)-(a)}/{(j)-(a)}×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	部局名	重点施策・事業	主な成果	課題等
35201	生活環境部	グリーン購入の推進	<ul style="list-style-type: none"> 県の率先行動として「グリーン調達ガイドライン」に基づき、再生品等の積極的な調達に取り組んだ結果、県庁全体における達成率は、ほぼ100%となった。 「再生品の使用促進に関する指針」に基づき、「岡山県エコ製品」の認定を増やした。(H14年度制度創設→H18年度末:457製品) 再生品の使用促進等に積極的に取り組んでいる「岡山エコ事業所」の認定数が増加した。(H15年度制度創設→H18年度末:203事業所) 	<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達については、調達品目の拡大を図る必要がある。 岡山県エコ製品については、種類や品数の充実を図るとともに、岡山エコ事業所についても認定事業所数の増加と環境に配慮した企業活動の定着を図る必要がある。 県民及び事業者に対して、グリーン購入の周知と推進を図る必要がある。
35202	生活環境部	廃食用油回収推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 5市町等に廃食用油燃料化施設整備の助成を行い事業展開を図った。(玉野市、大佐町、県中部環境施設組合、倉敷市、美作市) 3市町に回収車両整備の助成を行い事業展開を図った。(玉野市、矢掛町、美作市) 廃食用油回収事業を通じ、地域住民の水質保全やリサイクル意識の高揚を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後とも廃食用油回収・リサイクルの推進に関して普及啓発事業を通じ、地域住民の水質保全等の意識の高揚を図る必要がある。 市町村等の枠を超えて、廃食用油の安定的確保、規格に合致する燃料化、供給体制の整備、燃料の利用に係る各事業体が連携したBDF燃料化事業の実施が期待される。
35203	生活環境部	低公害車の普及促進と自動車公害対策	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県環境負荷低減条例に基づき、特定事業者(32社)の粒子状物質減少のため年次計画書の策定を指導するとともに、ディーゼル車(25台)の粒子状物質減少装置の装着に対し助成を行った。 天然ガスステーションが1箇所開設された。 低公害車の普及啓発のため、キャラバン隊キャンペーン、小学校やエコフェスタで展示、試乗等を行うとともに、アイドリング・ストップについても啓発を行った。 県民・事業者・行政機関等で構成する自動車公害対策プロジェクト推進会議等を通じ、自動車公害対策の普及啓発活動を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 県民、事業者等の大気環境や地球温暖化問題に関する関心を高め、低公害車の普及やディーゼル自動車から排出される粒子状物質の削減などをさらに推進する必要がある。 天然ガスステーションの新設を促進する必要がある。 低公害車の普及も進み、今後はエコドライブ等の普及啓発が中心となる。 今後も自動車公害対策プロジェクト推進会議等を通じ、自動車公害対策の普及啓発活動は必要である。
35204	土木部	建設資材リユース・リサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり推進プランに基づき、まちづくり何でも相談所として「情報ステーション」をNPOに委託して運営し、田舎暮らしや建築古材の相談に対して情報提供・助言を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> いろいろなニーズに対応できるように、情報バンクの中身を充実させる必要がある。
35205	生活環境部	地球温暖化防止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員(H19.3.31現在103名)と協働で、イベントの開催、地球温暖化防止の普及啓発資材を作成し配布等を行うことで県民への普及啓発を図った。 アースキーパーメンバーシップ制度により、県民・事業者それぞれの立場で、主体的取組を促進した。(H19.3.31現在会員数5,900会員) 平成18年度に省エネルギービジョンを策定し、省エネルギー分野の対策を一層推進した。 	<ul style="list-style-type: none"> 県地球温暖化防止行動計画を着実に推進するとともに、省エネルギービジョンに位置付けた施策・重点プロジェクトに協働・連携して取り組む必要がある。 再生可能な資源であるバイオマスエネルギーの積極的な利活用を検討していく必要がある。

3. 評価

総 評	エコ製品の使用促進、エコ事業所の認定、建築資材再利用等に係る情報提供、廃食用油の回収推進、低公害車の普及促進、アースキーパーメンバーシップ制度の積極的な展開など、環境に配慮したライフスタイルへの転換や企業活動の定着を促進し、身近なところから地球環境問題へ取り組む意識を高めることができた。 また、快適生活指標である低公害車登録台数についても、着実に増加した。		
	<協働の成果> 県民や事業者の環境保全意識の高揚により、ハイブリッド車購入の着実な広がり、岡山エコ事業所認定事業所数の増大など、県民や事業者による主体的な取組が着実に広がっている。また、クールビズ、ウォームビズを県民運動として、県、市町村をはじめ各種団体、企業、県民が協働して取り組んだ。		
プログラム達成レベル		平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)
	3	3	3
	平成17年度 <4>	レベル	レベル
5 : 目標水準を大きく上回った。 4 : 目標水準を上回った。 3 : おおむね目標水準 2 : 目標水準を下回った。 1 : 目標水準を大きく下回った。			

夢づくり政策評価シート

社会の姿	環境にやさしい生活をおくり、自然と共生できる社会	快適生活シーン	資源循環型社会の構築	夢づくりプログラム	ごみゼロ促進プログラム
推進方向	ごみの発生を抑える生活を推奨するとともに、資源ごみの分別収集など、家庭ごみの再資源化を促進するための仕組みを整え、ごみの減量化を推進します。				

NO.	361
担当部局	生活環境部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
			目標値	17.0%(b)	19.5%(d)	22.0%(f)	24.5%(h)
家庭ごみのリサイクル率	実績値	14.5%(a)	16.7%(c)	16.5%(e)	16.2%(g)	25.8%(j)	
	達成率		98.2%	84.6%	73.6%	105.3%	
	進捗率		17.6%	16.0%	13.6%	90.4%	

※H18年度の実績値(暫定値)は平成20年3月頃確定予定

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/{(j)-(i)}×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの(k)/(j)×100
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。{(k)-(a)}/{(j)-(a)}×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
36101 生活環境部	ごみ処理広域化計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理広域化計画に基づく県内6ブロック別協議会を支援し、広域処理体制の合意形成を推進した。 市町村合併の進展により新市町村の区域が現計画の6ブロックの区割りとは不整合を生じていたことなどから、計画を見直し、H19年3月に新計画を策定した。 先進技術の活用により、廃棄物の資源化処理を行う循環資源処理センターに水島エコワークスを指定し、倉敷ブロック内の資源循環を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画の具体化に向けて、ブロック内の市町村間の協議・合意形成を一層進める必要がある。
36102 生活環境部	リサイクル推進県民運動の展開	<ul style="list-style-type: none"> 「ごみゼロ社会プロジェクト推進会議」の開催、マイバッグ運動、啓発ポスターコンクール、「エコフェスタおかやま」等を実施し、NPO、県民、事業者と協働してリサイクル推進県民運動を展開した。 平成18年度は、「3R」を促進するため、県民や地域社会を対象に「もったいない」をキーワードに「おかやま・もったいない運動」を展開し、県民各層にリサイクル推進の気運を盛り上げた。 	<ul style="list-style-type: none"> ごみゼロ社会の実現のためには、県民あげての取り組みと意識の共有化を図ることが重要であり、エコフェスタおかやま等啓発事業の一層の充実を図るとともに、「おかやま・もったいない運動」をさらに推進する必要がある。
36103 生活環境部	市町村分別収集計画の実施促進	<ul style="list-style-type: none"> 容器包装リサイクル法に基づく県分別収集促進計画に沿って、市町村の分別収集の進行管理を行った。 同法に基づき、H14年度に市町村分別収集計画をとりまとめ第3期県分別収集促進計画を、H17年度には第4期県分別収集促進計画を策定した。 同法による10種分別に取り組む団体数は、目標(20)には達しないものの徐々に増加している。 H15年度: 8 → H18年度: 13 ※団体数は旧市町村数 	<ul style="list-style-type: none"> 容器包装廃棄物の分別目標である10種分別に向け、市町村分別収集計画の実施をさらに推進する必要がある。 市町村合併により市町村内の分別収集体制が地域により異なる場合があり、早期に調整する必要がある。
36104 土木部	「おかやま近未来住宅」の建設	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり推進プランに基づき、まちづくり何でも相談所としてNPOに委託して「情報ステーション」を運営し、環境や健康等の県民のニーズに応じた住まいに関する情報提供を行った。 環境等のテーマで居住予定者が予め集まり計画して建設を進めるコーポラティブ手法の住宅供給について調査研究を行い、計画づくりを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 住む人が、使う人がつくるコーポラティブ手法のまちづくりを実現させる必要がある。
36105 生活環境部	廃棄物有効利用推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 県内での埋立処分量が多い汚泥、鉍さい、燃え殻・ばいじんについて、「ごみゼロガイドライン」を定め、排出事業者に対して排出抑制・資源化を推進した。 汚泥、鉍さいのごみゼロガイドラインについては、目標の達成状況等を調査し、評価を行った。 従来焼却されていた県庁のペーパーシュレッダー(約40t)の再利用について、一般の牧場で実証展示を実施し、敷き料、堆肥化副資材としての有効性と安全性の確認と普及を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ごみゼロガイドラインに掲げる目標値を達成できるように、排出事業者への助言、指導を徹底する必要がある。 県内で排出される産業廃棄物のうち廃プラスチック類については、資源化率が低く、最終処分量が多いことから、「ごみゼロガイドライン」を策定し、排出抑制・資源化を一層進める必要がある。 ペーパーシュレッダーの牧場での再利用については排出側と牧場側の双方に価値があることが判明したが、ペーパーシュレッダーは体積が高張るため、輸送コストがおが屑などの敷料と比較して割高となる。このため、輸送距離の短い地域での普及を進める。

3. 評価

総 評	<ul style="list-style-type: none"> 家庭ごみのリサイクル率については、水島エコワークスが平成17年度から稼働開始したことの他、容器包装等のリサイクルの進展により、概ね目標に達している。 産業廃棄物については、ごみゼロガイドラインに基づく助言や建設リサイクル法の運用等により、排出抑制や再資源化等の取組が着実に進んでいる。 エコフェスタおかやまの開催やマイバッグキャンペーンなどのリサイクル推進運動を通じて、家庭のごみの減量化、再利用、分別排出、資源・ごみ回収の協力が進むとともに、容器包装リサイクル法の分別目標である10種分別に取り組んでいる市町村数が増加している。 <p><協働の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> NPOや企業と協働して「エコフェスタおかやま」や、県内各地でエコ展示会を開催し、県民に向けて「ごみゼロ社会」の実現に向けた周知が図られた。 	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)
	プ ロ グ ラ ム 達 成 レ ベ ル	レベル 3	平成17年度(2)
5: 目標水準を大きく上回った。 4: 目標水準を上回った。 3: おおむね目標水準 2: 目標水準を下回った。 1: 目標水準を大きく下回った。			

夢づくり政策評価シート

社会の姿	環境にやさしい生活をおくり、自然と共生できる社会	快適生活シーン	資源循環型社会の構築	夢づくりプログラム	地球にやさしい産業推進プログラム
推進方向	リサイクルなど廃棄物を資源として積極的に活用する仕組みを整え、環境への負荷の少ない循環型産業システムの構築を促進します。				

NO.	362
担当部局	生活環境部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
			56% (b)	57% (d)	58% (f)	59% (h)	60% (j)
産業廃棄物のリサイクル率	目標値		56% (b)	57% (d)	58% (f)	59% (h)	60% (j)
	実績値	53.9% (a)	59.2% (c)	61.4% (e)	64.7% (g)	64.8% (i)	(k)
	達成率		105.7%	107.7%	111.6%	109.8%	%
岡山エコ事業所の認定件数	目標値		(b)	— (d)	100件 (f)	180件 (h)	200件 (j)
	実績値	— (a)	— (c)	6件 (e)	156件 (g)	189件 (i)	203件 (k)
	達成率		%	%	159.6%	137.5%	127.3%
	進捗率		%	%	77.3%	94.3%	101.5%

※産業廃棄物のリサイクル率のH18年度実績値については、H19年度末に判明予定。

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
36201 生活環境部	環境調和型まちづくり(エコタウン事業)	「岡山エコタウンプラン」により、先導的な環境学習の場として整備されたハード施設を環境学習の場として活用する必要がある。とされた環境教育・環境学習を小中学生を対象として、一層推進する必要がある。	「岡山エコタウンプラン」によって整備されたハード施設を環境学習の場として活用する必要がある。とされた環境教育・環境学習を小中学生を対象として、一層推進する必要がある。
36202 生活環境部	リサイクル推進企業マッチング事業	15年度に整備した循環資源情報提供システムに、18年度に循環資源マッチングシステムを追加整備し、循環資源の活用を促進した。 H18年度末登録事業所数 235 循環資源登録件数 268 取引成立件数 13	循環資源マッチングシステム及びリサイクル技術情報提供システムの会員企業の増加を図り、循環資源の一層の活用を図る必要がある。
36203 生活環境部	環境にやさしい企業づくり事業	ゼロエミッションや再生品の使用促進等に積極的に取り組む岡山エコ事業所の認定制度を創設し、認定数の増加に取り組んだ。 (H15: 制度創設→H18年度末: 203事業所)	岡山エコ事業所として認定した事業所の取組を県民に広く周知するとともに、認定事業所の増加を一層図る必要がある。
36204 農林水産部 土木部	公共事業のゼロエミッションの推進	平成16年度～17年度に資源循環型工法の試験実施した。調査等資源の循環を促進し、廃棄物の発生を抑制し、環境負荷の低減を図った。 また、環境型建設現場の整備を進め、環境にやさしい建設現場の整備を進めた。	当該工法を含まない「林道事業における木材の利し推し」を今後とも推進する必要がある。 また、環境型建設現場の整備を進め、環境にやさしい建設現場の整備を進めた。
36205 生活環境部	公共関係産業廃棄物処理施設の整備	公共関係産業廃棄物処理施設の整備を進め、環境にやさしい建設現場の整備を進めた。	(財)岡山県環境保全事業団が、21年度の埋立処分場の整備を進め、環境にやさしい建設現場の整備を進めた。
36206 産業労働部	環境先進産業育成支援事業	地域を活性化し、産業廃棄物処理を促進し、環境にやさしい建設現場の整備を進めた。	(財)岡山県産業振興財団のネットワークを活用し、環境先進産業の育成を支援する必要がある。

3. 評価

総 評	<ul style="list-style-type: none"> 循環型社会の構築に向け、先進的な施設の整備と環境学習の場の提供、循環資源の活用推進を図るための情報提供システムの整備などにより、産業廃棄物のリサイクル率が大幅に増大した。 地域ミニエコタウン事業はH16～17年度は制度のPR不足のため、事業承認件数が伸び悩んだが、H18年度は承認件数5件と伸びた。 参考: 年度毎承認件数 H15→8件 H16→1件 H17→1件 H18→5件 研究会、環境コーディネーター等を通じた支援及び委託研究により、循環資源の活用が促進された。 	
	平成18年度(単年度)	平成14～18年度(5年間)
	レベル 4	レベル 4
平成17年度(4)		
プログラム達成レベル	5: 目標水準を大きく上回った。 4: 目標水準を上回った。 3: おおむね目標水準 2: 目標水準を下回った。 1: 目標水準を大きく下回った。	

夢づくり政策評価シート

社会の姿	環境にやさしい生活をおくり、自然と共生できる社会	快適生活シーン	クリーンエネルギーの利活用	夢づくりプログラム	新エネルギー導入促進プログラム
推進方向	エネルギー消費に関する石油依存度の一層の低減や温暖化防止をはじめとする地球環境問題へ対応するため、晴れの国にふさわしい太陽エネルギーの活用など、新エネルギーの導入を積極的に進めていきます。				

NO.	371
担当部局	生活環境部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
公共施設及び民間事業所における太陽光発電による総出力電力	目標値		700 (b)	1,150 (d)	1,650 (f)	2,680 (h)	2,680 (j)
	実績値	504 (a)	964 (c)	1,294 (e)	2,239 (g)	3,488 (i)	5,301 (k)
	達成率		234.7%	177.4%	265.4%	283.2%	— %
	進捗率		21.1%	36.3%	79.7%	137.1%	220.5%

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/{(j)-(i)}×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの (k)/(j)×100
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。{(k)-(a)}/{(j)-(a)}×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
37101 各部局	晴れの国太陽エネルギー導入促進事業	<ul style="list-style-type: none"> いままでの晴れの国太陽エネルギー導入促進事業の成果を踏まえ、一般県民に太陽光発電を普及啓発するため「晴れの国！太陽エネルギートーク&ミュージカル」を開催した。(参加者913名) 企業局の太陽光発電システム導入成果(H14～18年度)は、合計で1,295kWとなっている。 工業用水道事務所西之浦浄水場 800kW // 鶴新田浄水場 400kW // 笠岡浄水場 70kW // 西阿知取水場 5kW 発電総合管理事務所(仮称) 20kW 平成18年度は、工業用水道事務所西之浦浄水場(出力:400kW)及び発電総合管理事務所(出力:20kW)に、計420kWの太陽光発電システムを導入した。 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電システムの導入を一層推進するために、より広く普及啓発活動を行う必要がある。
37102 企業局	風力発電事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 県内での風況調査結果や採算性等を考慮し、風力発電所の建設については見送ることとしているが、当面、情報収集は行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 現時点では採算が取れないため風力発電事業は実施しないこととしているが、将来的には高効率の風力発電機の開発など技術革新も想定されるので、引き続き情報収集は行っていく。
37103 企業局	小水力発電建設事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年4月には苦田発電所が、平成18年4月には三室発電所がそれぞれ運転を開始した。 	
37104 企画振興部	高効率エネルギー(コージェネレーション、燃料電池)導入研究事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度にコージェネレーション及び燃料電池についての技術開発状況や国、他県(岐阜県)の動向等について調査を行った。 新エネルギー財団が行う「定置用燃料電池大規模実証事業」について、実証実施者として参画する(株)ジャパンエナジーと協議を開始し、平成17年度には、同実証事業の設置条件や設置適地を総合的に判断するため、対象となり得る県有施設の調査を行った。 平成18年度には、その結果選定された、県公舎3世帯分(備中県民局新見支局高尾公舎1世帯[新見市]、美作県民局真庭支局原方公舎2世帯[真庭市])を設置サイトとして3年間の実証事業を開始し、現在、一般家庭における1kW級燃料電池システムの運転データ等の実測データを提供している。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き情報収集を行うとともに、燃料電池の県施設への実証研究を通じ、新エネルギーの普及・導入に向け積極的な取組を継続する必要がある。

3. 評価

総 評	「晴れの国」と言われる本県の特性を生かし、県有施設への太陽光発電の積極的な導入をはじめ、市町村の公共施設にも着実に広がっており、補助事業の実施により民間事業所への導入も促進した結果、目標水準を大幅に上った。なお平成18年度においては、県民等へのより一層の普及啓発事業を行った。 <協働の成果> 太陽光発電施設を活用した環境学習の機会を幅広く県民に提供し、県民との協働による新エネルギーの普及啓発に一定の成果を上げた。
	平成18年度(単年度) 平成14～18年度(5年間)
プログラム達成レベル	レベル 4 レベル 4 平成17年度(5)
	5 : 目標水準を大きく上回った。 4 : 目標水準を上回った。 3 : おおむね目標水準 2 : 目標水準を下回った。 1 : 目標水準を大きく下回った。

夢づくり政策評価シート

社会の姿	多彩でグローバルな経済活動が力強く展開され、希望を持って働ける社会	快適生活シーン	豊かさへの産業基盤づくり	夢づくりプログラム	経済活力創造プログラム
推進方向	経済活力の基盤となる陸海空の広域交通ネットワークの充実や物流環境等の整備を推進し、恵まれた産業基盤を生かした企業立地の促進を図ります。				

NO.	411
担当部局	産業労働部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
企業立地件数	目標値		30件/年 (b)	30件/年 (d)	30件/年 (f)	30件/年 (h)	30件/年 (j) [150件]
	実績値	20件/年 (a)	21件/年 (c)	11件/年 (e)	24件/年 (g)	40件/年 (i)	38件/年 (k) [134件]
	達成率		70.0%	36.7%	80.0%	133.3%	126.7%
	進捗率		14.0%	21.3%	37.3%	64.0%	89.3%

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
41101 土木部	高速道路・地域高規格道路の整備	<ul style="list-style-type: none"> 中国横断自動車道岡山米子線の4車線化について、岡山JCT～賀陽IC間で9.2km、落合JCT～蒜山IC間で19.2kmが供用された。 中国横断自動車道姫路鳥取線について、整備促進した。 作東IC、大佐スマートIC、吉備スマートICが供用された。 地域高規格道路「美作岡山道路」について、熊山IC～佐伯IC間4.8kmを供用した。 地域高規格道路「倉敷福山道路」について、国道2号玉島バイパス0.9kmが供用された。 地域高規格道路「空港津山道路」について、国道53号津山バイパス0.7kmが供用された。 地域高規格道路「岡山環状道路」について、国道180号岡山西バイパスなど5.4kmを供用した。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後とも事業推進に努めるとともに、国等に事業促進を働きかけていく必要がある。
41102 土木部	水島港物流拠点機能の向上	<ul style="list-style-type: none"> 玉島ハーバーアイランドにおいて、国際コンテナターミナルなどの港湾諸施設の整備を行うとともに、ポートラジオ局を活用し、情報の一元管理と運航管理支援を行うなど国際物流拠点の向上を図った。 官民一体の組織である「水島港国際ナショナルトレード協議会」と連携して、国際定期コンテナ航路の誘致活動等の積極的なポートセールスを展開した。 	<ul style="list-style-type: none"> 生産拠点の水島地区と物流拠点の玉島地区の連携強化を図るための臨港道路（高梁川新橋梁）、コンテナ貨物の増大に対応した水深12m岸壁、航路の拡幅・増深等の早期整備が求められている。
41103 土木部	宇野港の機能向上	<ul style="list-style-type: none"> 新フェリーターミナルや水深10m岸壁を有する大型客船バースを供用開始するとともに、大型客船埠頭及び緑地等の整備促進を図った。 クルーズ客船や定期旅客船の寄港誘致のため、「宇野港航路誘致推進協議会」と連携し、積極的なポートセールスを展開した。 	<ul style="list-style-type: none"> 大型客船バースが供用開始したことを受けて官民一体の組織である「宇野港航路誘致推進協議会」と連携し、クルーズ客船の寄港や定期航路の開設に向けたポートセールスをより一層積極的に展開する必要がある。

3. 評価

総 評	中国横断自動車道岡山米子線の4車線化、水島港国際コンテナターミナルのコンテナバースの整備、ターミナルビルの増改築やビジネスジェット事業の新規誘致による岡山空港の機能向上など、本県の陸海空の交通ネットワークや物流環境等の整備は着実に進んだ。 加えて、岡山県企業誘致推進協議会（平成17年度設立）等との連携により、企業の立地動向の迅速・的確な把握が可能となったほか、企業ニーズにワンストップで対応できる体制の整備や、全国トップクラスの補助制度の創設、県内企業の優れた技術力・産業集積をセールスポイントとした積極的かつ戦略的な誘致活動に全力で取り組んだことで、17年度以降の企業立地件数は、それまでに比べて大幅に増加している。 今後の企業誘致については、大規模工場の誘致をはじめ、各産業団地の特性を活かした戦略的な誘致活動に全力で取り組む。 <協働の成果> ・産学官協働組織である岡山県企業誘致推進協議会を設立したことで、同協議会の人的ネットワークを活用した効果的な誘致活動を行うことが可能となった。		
	平成18年度(単年度)	平成14～18年度(5年間)	
プログラム達成レベル	レベル 4 平成17年度 (4)	レベル 3	

41104	岡山空港3Sプラン促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・旅客ターミナルビルの増改築工事により、国内線の搭乗待合室・出発ロビーを拡張し、併せてユニバーサルデザインに配慮したエレベーター・トイレ等を整備した。 ・利用者アンケートで設置要望の多かった有料ラウンジ及び図書コーナーを整備した。 ・ターミナルビルと第4駐車場の間を結ぶ無料シャトルバスを運行するとともに、連絡する歩道にひさしの整備を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者、航空会社、旅行会社等関係者からの提案・要望を的確に把握しながら、引き続き更なる利便性の向上に取り組む必要がある。
41105	ビジネスジェット基地化構想の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスジェット基地化を推進するため、小型機エプロンと格納庫の改修を行った。 ・国内外の企業に誘致活動を進めた結果、平成18年12月にビジネスジェット事業者との基本的な合意が整い、平成19年度から事業を開始する予定である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今回の誘致を岡山空港の新たな機能として国内外にアピールするとともに、県内企業等にチャーター便利用等の需要の掘り起こしを行う必要がある。
41106	企業立地の推進と産業集積	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模分譲促進補助金（平成15年度新設）、大規模工場立地促進補助金（平成16年度新設）等、各種優遇制度を設け、ホームページ等も活用しながらPRに努めるとともに、企業からの相談にワンストップで対応できる体制を平成17年度に整備した。 ・全庁的な推進体制である企業立地推進本部の下、平成17年度に設立した産学官協働組織である企業誘致推進協議会や企業誘致アドバイザーとも協働しながら、情報の収集・提供等に努めたことで、ここ2年は、近年で最高水準の企業立地実績を挙げる事ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済のグローバル化により、世界レベルでの生産体制の再構築が進む中、企業誘致を巡る競争は激しさを増している。 ・企業からの引き合いは引き続き高水準を保っているが、今後は、企業誘致件数の増加を目指すのみならず、ものづくり重点4分野をはじめ、航空機、ナノテクノロジー分野など、今後の成長が見込まれる分野にターゲットを絞り、本県の産業集積が進むよう、戦略性を持って誘致活動を進める必要がある。 ・また、県内産業の活性化や雇用創出への波及効果の高い大規模工場の誘致を目指して、産学官協働組織である企業誘致推進協議会や企業誘致アドバイザーとの連携を一層進めるとともに、ミクロものづくりなど本県の特色ある産業集積、充実した交通基盤、全国トップクラスの補助金制度等、本県の優位性を活用した誘致活動を、県外事務所とともに、重点的かつ反復的に実施する必要がある。

- 5：目標水準を大きく上回った。
- 4：目標水準を上回った。
- 3：おおむね目標水準
- 2：目標水準を下回った。
- 1：目標水準を大きく下回った。

夢づくり政策評価シート

社会の姿	多彩でグローバルな経済活動が力強く展開され、希望を持って働ける社会	快適生活シーン	豊かさへの産業基盤づくり	夢づくりプログラム	グローバルビジネス支援プログラム
推進方向	経済の大競争時代の中で、技術連携や貿易の促進など、県内企業のグローバルな経済活動を支援します。				

NO.	412
担当部局	産業労働部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
貿易額	目標値		12,300億円/年 (b)	12,400億円/年 (d)	16,500億円/年 (f)	17,500億円/年 (h)	18,500億円/年 (j)
	実績値	11,544億円/年 (a)	14,029億円/年 (c)	15,591億円/年 (e)	18,862億円/年 (g)	23,134億円/年 (i)	29,896億円/年 (k)
	達成率		114.1%	125.7%	114.3%	132.2%	161.6%
	進捗率		35.7%	58.2%	105.2%	166.6%	263.8%
国際コンテナ	目標値		960千個/年 (b)	1,091千個/年 (d)	1,329千個/年 (f)	1,387千個/年 (h)	1,448千個/年 (j)
	実績値	919千個/年 (a)	1,086千個/年 (c)	1,273千個/年 (e)	1,541千個/年 (g)	1,382千個/年 (i)	1,315千個/年 (k)
	達成率		113.1%	116.7%	116.0%	99.6%	90.8%
	進捗率		31.6%	66.9%	117.6%	87.5%	74.9%
国際航空貨物量	目標値		1,500千トン/年 (b)	2,000千トン/年 (d)	2,500千トン/年 (f)	3,000千トン/年 (h)	5,000千トン/年 (j)
	実績値	1,313千トン/年 (a)	2,580千トン/年 (c)	1,555千トン/年 (e)	837千トン/年 (g)	471千トン/年 (i)	1,252千トン/年 (k)
	達成率		172.0%	77.8%	33.5%	15.7%	25.0%
	進捗率		34.4%	6.6%	-12.9%	-22.8%	-1.7%

※改訂により最終目標を変更(12,700→18,500)

※改訂により最終目標を変更(1,109→1,448)

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/(j)-(i)×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの(k)/(j)×100
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。{(k)-(a)}/(j)-(a)×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
41201 産業労働部	産学官グローバル・タイアップの促進	<ul style="list-style-type: none"> 米国西海岸の産学連携の担い手であるスタンフォード大学とのネットワークを活かし、同大学教授と県内研究者との意見交換会や、県内大学生向けのビジネスフォーラムを開催するなど、国際的な産学官連携の推進や起業化意識の醸成を図った。 ITや福祉、環境分野の先進国であるフィンランドから大学教授等を講師に招いて、先進的な産学官連携の取組等についてのセミナーを開催し、意見交換や交流を通じて県内企業等の意識啓発を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内の産学官連携組織の取組状況等も踏まえながら、共同研究や技術提携も見込んだ海外研究者との交流など、より成果の期待できる事業内容とする必要がある。
41202 産業労働部	国際経済ネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体との連携のもと、県内企業の関心の高い国・地域とのネットワークの構築・強化を図った。 特に、最大の経済交流先である中国については、上海事務所を通じて、現地情報の提供や進出企業のネットワークの強化等を図ったほか、大連市と相互に訪問団を派遣して商談会を開催するなど、県内企業の取引拡大を図った。 また、成長著しいインド、ベトナム両国とは、平成18年1月にインド・マハーラーシュトラ州プーネ市等と締結した友好交流協定、同年8月にベトナムと締結した経済交流に関する覚書に基づき、経済訪問団等を派遣して現地企業等の視察を行ったほか、地元関係機関とのネットワークづくりを行うなど、今後の経済交流の基盤を築いた。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業の動向やニーズを十分に把握した上で、関係団体と連携を図りながら、戦略的な国際経済ネットワークづくりを進めていく必要がある。

3. 評価

総 評	<p>貿易額は、原油高や円安等の要因はあるものの、成長著しい中国など東アジアを中心に増加し、目標額を大きく上回った。</p> <p>国際航空貨物量については、ソウル線の機材の小型化による輸送能力の減少の影響もあり、目標を大きく下回ったが、昨年3月からの夏季スケジュールにソウル線の機材が大型化されたことから、平成18年度は前年度に対し、約2.7倍となるなど、今後の航空貨物量の増加が期待される。今後とも、国内外のフォワーダー、航空会社等に対し、岡山空港の貨物機能や国際航空貨物利用促進補助制度活用のメリットのPRなどエアカーゴセールスを展開し、旅客便の貨物スペースを利用して輸送する貨物(ベリー貨物)の増大や貨物チャーター便の運航を促進するとともに、中四国をはじめ広域的に航空貨物の集積を図り、中国等との間の貨物定期路線の開設を目指す。</p> <p>海外との経済交流については、米国西海岸や中国に加え、平成18年1月にインド・マハーラーシュトラ州プーネ市等との友好交流協定、同年8月にベトナムとの経済交流に関する覚書を締結し、国際経済ネットワーク構築に向けた新たな取組が始まるなど、本県経済の国際化に広がりが見られた。</p> <p><協働の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業のニーズの把握や関係団体との連携など、協働の視点を取り入れて海外との経済交流事業を推進した。 国際航空貨物輸送については、フォワーダー等からの要望等を踏まえ、ソウル線を運航している航空会社
--------	---

41203	「おかやま国際経済人」の育成	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体との共催のもと、県内企業関係者を対象に、東アジアの経済連携や投資先として有望な国・地域についての経済情報等を提供するセミナーを開催するとともに、貿易実務や国際ビジネスに関する講座等を実施し、国際経済人の育成を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 経済のグローバル化が進む中、県内企業が国際競争に打ち勝つためには、国際的なビジネス能力を身につけた人材の育成や国際的な企業活動を担う人材の確保が不可欠であることから、継続してこれらの人材の育成・確保に取り組む必要がある。また、セミナー等の開催に当たっては、世界経済の情勢や県内企業等のニーズを踏まえたテーマを選定するなど、より効果的な事業内容とするとともに、関係団体との連携を一層強化し、効率的な事業実施に努める必要がある。
産業労働部			
41204	国際航空貨物輸送力の強化	<ul style="list-style-type: none"> チャーター便については、フォワード（航空貨物取扱業者）、航空会社等の協力を得て、航空貨物の集積に努め、5年連続で岡山空港へのボジョレ・ヌーボー貨物チャーター便の運航（H14～H18：ヨーロッパから10便：貨物量計1,055t）が実現したほか、平成17年度からグアム線でマグロの輸入が始まるなど一部路線で増加した。 岡山空港国際航空貨物取扱量は、平成16年10月末のソウル線の毎日運航に伴う機材小型化により貨物輸送力が減少していたが、昨年3月からの夏季スケジュールで機材の大型化（A300：貨物10t）が実現し、本年3月から10月までの夏季スケジュールでも機材が一層大型化（A330：貨物20t）されるなど、平成18年度の取扱量は前年度の約2.7倍の1,252トンとなった。 中国との間の貨物定期線の開設については、中国の航空会社や中国政府等に対して、相当量の貨物量があることを説明するとともに、情報収集に努めるなど、早期就航に向け積極的に取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> チャーター便は定期便に比べて運賃が割高で、誘致には厳しい環境にあるため、航空会社やフォワード（航空貨物取扱業者）等に岡山空港の利便性や補助制度などについて、引き続きPRを行う必要がある。 ソウル線については、現在、夏季スケジュールについて、大型機（A330：貨物20t）による運航が行われているが、航空会社に対し、冬季スケジュールについても、機材の大型化の継続を要請するとともに、フォワードや荷主に対するPRなどを、積極的に行う必要がある。 今後も、11月のボジョレ・ヌーボーの貨物チャーター便による岡山空港の利用を働きかけるとともに、国際航空貨物輸送力の強化のためには貨物定期便の就航が不可欠であることから、上海との間の貨物定期線の早期就航を目指して、中国の航空会社等からの情報収集に努め、引き続き積極的に働き掛けていく必要がある。
企画振興部			
産業労働部			

	に対し、要請等を行ったことなどにより、定期便の機材の大型化が図られ、貨物積載量の大幅なアップが図られることとなった。	
	平成18年度(単年度)	平成14～18年度(5年間)
プログラム達成レベル	レベル 4	レベル 4
	平成17年度〈4〉	
	5：目標水準を大きく上回った。 4：目標水準を上回った。 3：おおむね目標水準 2：目標水準を下回った。 1：目標水準を大きく下回った。	

夢づくり政策評価シート

社会の姿	多彩でグローバルな経済活動が力強く展開され、希望を持って働ける社会	快適生活シーン	新産業の創出・新技術の誕生	夢づくりプログラム	岡山版産業クラスター形成プログラム
推進方向	本県の発展可能性を生かしながら、岡山ならではの産業集積がさらに進み、新事業が連鎖的に生まれるクラスターの形成を図ります。				

NO.	421
担当部局	産業労働部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
特定分野産業出荷額	目標値		21,400億円/年(b)	21,550億円/年(d)	21,700億円/年(f)	21,850億円/年(h)	22,000億円/年(j)
	実績値	20,513億円/年(a)	21,649億円/年(c)	22,493億円/年(e)	21,404億円/年(g)	22,104億円/年(i)	(k)
	達成率		101.1%	104.4%	98.6%	101.2%	
	進捗率		76.3%	133.2%	59.9%	107.0%	

※H17年度の実績値が直近のデータ
 (H18年度の実績値(確定値)は平成20年3月頃確定予定)
 ※特定分野産業：一般機械器具、電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械器具、精密機械器具の6業種

■達成率：単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率：平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
42101 産業労働部	岡山版産業クラスターの形成	<ul style="list-style-type: none"> 精密生産技術を核とする産業クラスターの形成に向け企業、大学、金融機関などの支援機関が参画した「マイクロものづくり岡山推進協議会」が強化・拡充された。 <ul style="list-style-type: none"> 会員数、企業64→135、支援機関39→42 会員企業による製品開発数、累計10件 (H18年度3件) 工業技術センター内のマイクロものづくりセンターを拠点として研究開発を支援するとともに、マイクロものづくり大学を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> 技術講習会：累計26回、延べ約1,140名 技術相談会：累計100件 全国5地域の1つとして採択された「都市エリア産学官連携促進事業(発展型)」を活用して、マイクロリアクターの試作機の開発に取り組むとともに、メディカルテクノおかやまと連携して、医療機器の開発にも取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークの形成、拠点施設の整備、研究開発の推進など、マイクロものづくり分野での産業クラスター形成に必要な基盤はほぼ整った。今後は、平成18年度に策定したブランド戦略に基づき、本格的な産業クラスターの形成を目指す。 より強固な連携による継続的な成果輩出のため、「マイクロものづくり岡山推進協議会」の会員の間で、研究開発分野別の新たな連携グループの創出を目指す。 医療・福祉・健康関連機器のうち、より具体的な製品化を目指して、「メディカルテクノおかやま」等と連携するとともに、「都市エリア産学官連携促進事業(発展型)」を活用し、ネットワーク企業との一層の協働を図り、技術の高度化と持続的な新事業の創出を目指す。
42102 産業労働部	サテライト・クラスターの形成	<ul style="list-style-type: none"> 津山地域では、つやま新産業開発推進機構を中心として、産学官民連携による製品開発やステンレス加工産業などのクラスター形成を目指して活動し、開発された製品のブランド化に取り組み、売上げを大幅に伸ばすなど、活動が活発化している。また、平成18年度から、推進組織を設けるなど、農工連携を視野に入れた取組を開始した。 倉敷地域の吉備の国クラスター協議会では、医療・福祉など3グループの新事業創出に取り組んでおり、ユニバーサルデザインのショッピングカーなどを開発するなど成果も出ている。 	<ul style="list-style-type: none"> 各地域の特色を生かしたクラスター形成に向けた動きが活発化し成功事例も出ており、こうした取組みの継続性の確保と県内外へのPR強化が必要である。

3. 評価

総 評	超精密分野の産業クラスター形成については、「マイクロものづくり岡山推進協議会」の会員企業、支援機関が拡充され、会員企業による製品開発も活発化するなど取組が本格化している。 産学官連携によりMOT(技術経営)に係る講座を開催するなど、地元企業の人材を育成するための取組みが推進された。 バイオの分野では、産学官連携組織「バイオアクティブおかやま」の取組をきっかけとして、各大学で県内特産物を活用した機能性食品等の研究が数多く行われ、企業との連携も進んだ。また、「おかやま食料産業クラスター協議会」が設立され、連携はさらに拡大している。 <協働の成果> ・「おかやまコーディネータ連絡協議会」や「MOT研究会」を立ち上げたことにより、産学官連携組織間の連携が強化し、厚みのある産学官連携が進みつつある。 ・機能性食品の人を対象とした試験について、広く県民の参加を得ながら取り組むことができた。						
	プログラム達成レベル	<table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;">平成18年度(単年度)</td> <td style="width: 50%;">平成14~18年度(5年間)</td> </tr> <tr> <td>レベル 4</td> <td>レベル 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">平成17年度(3)</td> </tr> </table> <p style="font-size: small; text-align: center;">5：目標水準を大きく上回った 4：目標水準を上回った</p>	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)	レベル 4	レベル 4	平成17年度(3)
平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)						
レベル 4	レベル 4						
平成17年度(3)							

42103 産業労働部	水島進出企業との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> 水島工業地帯に関係の深い産学官のトップで構成する「水島工業地帯産学官懇談会」を設置し、水島地域の発展戦略や産学官の連携方策等について議論を深めている。 水島立地大手企業と県内中小企業・大学との月例交流会「水島ソシエ」を累計54回開催し、ものづくりや環境対策等の共通のテーマに関する意見や情報交換、企業・大学の訪問、新商品の発表などを行った。 (県内の産学官から延べ約2,100名が参加) 水島立地大手企業及び倉敷市と協働して、水島コンビナートの国際競争力の強化を検討する「水島コンビナート競争力強化検討委員会」を設置し、物流、防災、環境などの分野で検討・協議を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 水島ソシエについて、開催内容の工夫を凝らしながら、拡がりつつある水島進出企業と県内中小企業・大学との連携・交流を着実に進展させて、技術や人材の移転、取引機会の拡大等につなげていく必要がある。 立地企業間及び産学官の連携を促進し、国際競争力の高いコンビナートとして発展を図る必要がある。 																								
42104 産業労働部	産学官協働アクションの推進	<ul style="list-style-type: none"> 県内の産学官の主要14機関が役割分担しながら県内企業の参加も得て積極的に協働事業を推進した。 これまで、ネットワーク強化のため、100社訪問キャラバン隊、100研究室訪問、次世代交流会等の各種事業を実施したほか、17年度には、産学官連携において重要な役割を果たすコーディネータの連携強化とスキルアップを図るため「おかやまコーディネータ連絡協議会」を設立するとともに、18年度には人材育成の取組として、MOT(技術経営)研究会を立ち上げた。 	<ul style="list-style-type: none"> 100社訪問キャラバン隊や100研究室訪問などのネットワーク強化事業やコーディネータ等の人材の育成を図る事業を進めていく。 18年度には協働事業の見直しを実施したところであり、これに基づき事業のより効率的、効果的な実施に努める。 各協働事業間の調整や効率的な情報発信を実施するための「岡山産学官連携センター」を中心に一層の連携強化を図る。 																								
42105 企画振興部 産業労働部	大学等と連携した先端科学技術の研究の推進(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 21世紀の先端科学技術の基礎となる光量子科学分野において、実用化につながる理論研究を行う岡山光量子科学研究所を開設。 (H16.4.1開所、研究員10名) <p><実績></p> <table border="1" data-bbox="647 1102 1299 1262"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①発表論文数</td> <td>6本</td> <td>13本</td> <td>22本</td> </tr> <tr> <td>②発表実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td>14回</td> <td>19回</td> <td>26回</td> </tr> <tr> <td> 国外</td> <td>8回</td> <td>6回</td> <td>16回</td> </tr> <tr> <td>③特許出願実績</td> <td>-</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(主な科学技術の普及啓発)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国物理コンテスト「物理チャレンジ」の開催 (H17・18年度) 岡山県科学技術フォーラムの開催 (H15～18年度) ニールス・ボア研究所科学者と高校生等との交流会(H16年度) 「土曜何でも物理塾」(H16年度) 県内高校との交流の推進(H17年度) OIPQ(岡山光量子科学研究所)セミナー(大学生等) (H18年度) 市民大学等での講演会(H18年度) 産学官連携組織「バイオアクティブおかやま」を中心として、県内特産物を活用した機能性食品等の各種試験・研究や大学等の研究者と企業のマッチング等を行うとともに、人を対象とした試験システムの構築に広く県民の参加を得ながら取り組んだ。また、農林水産物生産者団体や流通関連団体等にも連携を拡大した「おかやま食料産業クラスター協議会」の活動を通して、開発商品の販路拡大等の取り組みを実施した。 	項目	H16	H17	H18	①発表論文数	6本	13本	22本	②発表実績				国内	14回	19回	26回	国外	8回	6回	16回	③特許出願実績	-	1件	1件	<ul style="list-style-type: none"> 県内の大学や企業等との連携、交流をさらに推進していくとともに、岡山光量子科学研究所を核とした県民への科学技術の普及啓発に一層努めていく必要がある。 食品産業は一部を除き小規模零細企業が多く、いかに効率的に市場性の高い機能性食品の研究・開発を実施するかが課題となっている。 今後は、「バイオアクティブおかやま」の取り組みの成果を活かしながら「おかやま食料産業クラスター協議会」を中心に、県内特産物を活用した機能性食品の研究・開発から販路開拓までトータルでサポートし、県内バイオ食品産業の振興を図る。
項目	H16	H17	H18																								
①発表論文数	6本	13本	22本																								
②発表実績																											
国内	14回	19回	26回																								
国外	8回	6回	16回																								
③特許出願実績	-	1件	1件																								

3：おおむね目標水準
2：目標水準を下回った
1：目標水準を大きく下回った

夢づくり政策評価シート

社会の姿	多彩でグローバルな経済活動が力強く展開され、希望を持って働ける社会	快適生活シーン	新産業の創出・新技術の誕生	夢づくりプログラム	目指せ特許・ノーベル賞プログラム
推進方向	将来の県内産業を支える技術資源を蓄積するため、産学官の連携により、時代を先取りした研究開発を進めます。				

NO.	422
担当部局	産業労働部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
特許出願件数	目標値		2,200件/年(b)	2,400件/年(d)	2,600件/年(f)	2,800件/年(h)	3,000件/年(j)
	実績値	2,004件/年(a)	1,723件/年(c)	1,551件/年(e)	1,391件/年(g)	1,253件/年(i)	(k)
	達成率		78.3%	64.6%	53.5%	44.8%	
	進捗率		-28.2%	-45.5%	-61.5%	-75.4%	
産学の共同研究数	目標値		75件(b)	100件(d)	177件(f)	200件(h)	200件(j)
	実績値	70件(a)	142件(c)	165件(e)	198件(g)	247件(i)	314件(k)
	達成率		189.3%	165.0%	111.9%	123.5%	157.0%
	進捗率		55.4%	73.1%	98.5%	136.2%	187.7%

※H17年度の実績値が直近のデータ
(H18年度の実績値は平成19年秋頃確定予定)

※改訂により最終目標を変更(90→200)

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。 年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
42201 産業労働部	岡山新技術研究フィールドの形成	<ul style="list-style-type: none"> 重点4分野(「超精密生産技術」「医療・福祉・健康」「環境」「バイオ」)での産学官が連携した共同研究を促進するため、平成18年度は、コーディネーターの推薦により、新たな産業クラスターの主要メンバーとなるべき企業等を核とした共同研究に助成した。 (H18採択件数10件 累計27件) 研究者と企業との情報交換を促進するためのテクノサロンの開催や、共同研究につながる予備的研究への助成などにより、産学官連携への参加者の拡大、意識改革を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携の場の充実により、技術革新を目指した取組が進んでいるが、今後とも、一層の産学の参画を促進する必要がある。
42202 産業労働部	独創的起業化シーズ発掘事業	<ul style="list-style-type: none"> 独創的起業化シーズ発掘事業及び大学発新事業創出促進事業により、大学の研究成果が産業界の新事業創出等へ役立つような研究へ助成するとともに、その研究成果の事業化のための実用化研究への助成を行った。 (H18採択件数6件 累計53件) 	<ul style="list-style-type: none"> 若手研究者が地域産業界に貢献する研究を行うためのインセンティブを付与することにより、若手研究者の意識改革は進んでいるが、事業化に結びつくよう、研究成果の効果的な情報発信等に一層努める必要がある。
42203 産業労働部	岡山版TLOの創設・運営支援	<ul style="list-style-type: none"> (財)岡山県産業振興財団内に平成16年4月、「岡山TLO」が設置され、国等からの支援措置を受けて、県内大学・公設試験場などからの技術移転事業を展開した結果、累計29件(H18年度17件)の技術移転が実施された。 (H18年度末企業会員数250社) 広島TLO、オムニTLOとの広域的連携協定を締結し、機能強化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業ニーズと大学の研究成果のマッチングについて、事業化の視点で再点検し、県内企業のニーズを踏まえた技術シーズを発掘するとともに、事業化に繋がるシーズの技術移転を推進する。 県外企業への技術移転が半数以上(55%)を占めており、成功事例を生み出すことで、県内企業に強くアピールし、県内への技術移転を促進する。
42204 産業労働部	特許流通促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 未利用の開放特許を中小企業に移転するため、特許流通アドバイザーの活動を支援し、特許契約に繋げている。 (H18成約件数10件 累計47件) 	<ul style="list-style-type: none"> 特許流通アドバイザーと岡山TLOとが連携しながら、研究開発の成果である知的財産の一層の有効活用に努める。

3. 評価

総 評	産学官連携の基礎となる組織が拡充され、産学の共同研究数が目標を大幅に上回るなど、技術資源の蓄積は確実に進んでいる。 また、大学等研究者に研究開発を通じた地域貢献の意識が生まれてきている。 岡山TLOについては、大学から安定的に技術シーズの供給を受ける体制を整備するとともに、大学研究者、企業への情報提供等の活動の成果として29件の技術移転を成立させたが、TLOの安定的な運営を図るため、今後、一層の技術移転の促進を図る必要がある。 <協働の成果> ・産学官の連携組織が拡充される中で、大学等研究者に事業化、実用化を視野に入れた研究開発が徐々に根付きつつある。	
	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)
プ ロ グ ラ ム 達 成 レ ベ ル	レベル 3	レベル 3
	平成17年度(3)	
5: 目標水準を大きく上回った。 4: 目標水準を上回った。 3: おおむね目標水準 2: 目標水準を下回った。 1: 目標水準を大きく下回った。		

42205 産業労働部	ものづくり新分野進出プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチックの性能を改善する添加材を開発し企業と共同で特許出願した。さらに、その添加材をプラスチックに配合させることにより、従来品に比べ熱膨張率や衝撃強度を改善させたプラスチック材料を開発した。 ・少量の導電性粉末を添加するだけで高い導電性が得られるプラスチック材料を開発した。開発品は、有害な六価クロムを使用することなく直接電気めっきできる特徴を有する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・超微粒子複合プラスチックを住宅用資材や自動車部品へ実用化することを共同研究企業とともに検討している。 ・また、本事業で蓄積された技術シーズを活かして、課題提案型産業技術開発費助成事業（H16～17年度）、地域結集型共同研究事業（H17～19年度）、地域新生コンソーシアム事業（H18～19年度）などのプロジェクトを実施している。 																			
42206 企画振興部	世界的レベルの光量子科学研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・21世紀の先端科学技術の基礎となる光量子科学分野において、実用化につながる理論研究を行う岡山光量子科学研究所を開設。 (H16.4.1開所、研究員10名) <p><実績></p> <table border="1" data-bbox="655 569 1299 720"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①発表論文数</td> <td>6本</td> <td>13本</td> <td>22本</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">②発表実績</td> <td>国内</td> <td>14回</td> <td>19回</td> </tr> <tr> <td>国外</td> <td>8回</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>③特許出願実績</td> <td>—</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(主な科学技術の普及啓発)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国物理コンテスト「物理チャレンジ」の開催 (H17・18年度) ・岡山県科学技術フォーラムの開催 (H15～18年度) ・ニールス・ボア研究所科学者と高校生等との交流会(H16年度) ・「土曜何でも物理塾」(H16年度) ・県内高校との交流の推進(H17年度) ・OIPQ(岡山光量子科学研究所)セミナー(大学生等) (H18年度) ・市民大学等での講演会(H18年度) 	項目	H16	H17	H18	①発表論文数	6本	13本	22本	②発表実績	国内	14回	19回	国外	8回	6回	③特許出願実績	—	1件	1件	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の大学や企業等との連携、交流をさらに推進していくとともに、岡山光量子科学研究所を核とした県民への科学技術の普及啓発に一層努めていく必要がある。
項目	H16	H17	H18																			
①発表論文数	6本	13本	22本																			
②発表実績	国内	14回	19回																			
	国外	8回	6回																			
③特許出願実績	—	1件	1件																			

夢づくり政策評価シート

社会の姿	多彩でグローバルな経済活動が力強く展開され、希望を持って働ける社会	快適生活シーン	新産業の創出・新技術の誕生	夢づくりプログラム	IT産業振興プログラム
推進方向	本格的なIT社会の到来に対応し、本県の先進的な情報通信基盤を活用しながら、今後一層の成長が期待されるIT産業の振興を図ります。				

NO.	423
担当部局	産業労働部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
情報サービス産業事業 所数	目標値		220事業所 (b)	260事業所 (d)	280事業所 (f)	290事業所 (h)	300事業所 (j)
	実績値	197事業所 (a)	247事業所 (c)	270事業所 (e)	277事業所 (g)	288事業所 (i)	298事業所 (k)
	達成率		217.4%	176.9%	70.0%	84.6%	83.3%
	進捗率		48.5%	70.9%	77.7%	88.3%	99.3%

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
42301	e一人づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 県内コンテンツクリエイターの養成を行うため、Webコンテンツ作成等の講座を、国補助金を活用して延べ18回(241人)開催した。 IT関連事業者からの要望を踏まえ、地方において高度な技術セミナー等を受講できる機会を提供することにより、IT人材の育成を図った。 国の制度を活用した「IPv6ネットワーク構築講座」や、「ネットワーク管理者養成講座」等により、情報通信技術に係る高度な研修を実施することができた。 (受講者累計 418名; H15~18) H17年度に「おかやまITマイスター制度」を創設して優れた技術者等を認定(計8名)し、その活動を通じて優秀なIT人材の確保、育成を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内コンテンツクリエイターのレベルアップを図るため、引き続き最先端の技術力を有する機関等との連携を深め、優秀な人材を養成する必要がある。 おかやまITマイスターの活動の場を広げるよう努め、その取組みを通じて、IT人材の育成を一層進める必要がある。
42302	IT特別経済区(eトップ・エリア)の形成	<ul style="list-style-type: none"> おかやまIT特別経済区通信経費補助金をエリアへの移転希望事業者等46者が利用し、エリアへの事業者集積が図られた。 IT関連事業者の要望であった初期投資への支援を行うとともに、財団、インキュベーション施設等支援機関と連携して支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> おかやまIT特別経済区通信経費補助金の認定は18年度で終了したが、融資制度等の拡充を図ることにより、IT特別経済区内へのIT関連事業者の集積を促進している。 時代の変化に対応したIT関連産業の新たな振興策等の検討が必要である。
42303	岡山リサーチパークインキュベーションセンター(ORIC)の整備・運営	<ul style="list-style-type: none"> ORICを平成15年4月に開設、4年間で延べ64社が入居し、入居を契機に23社が法人を設立した。また、創出した雇用者数は157名に達した。 卒業企業も含めたベンチャー企業等の総売上高は、平成17年度末までの3年間で約13億円である。 平成17年度にはORIC等と韓国技術ベンチャー財団が業務提携を結んだ。 日本新事業支援機関協議会の「JAMBO Awards 2006 ビジネス・インキュベーション大賞」にORICが選定された。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度末での入居率は71%であり、入居企業を増やすため、ORICの認知度を更に向上させるとともに、創業者輩出の土壌づくりや優れたシーズを持つ創業希望者を掘り起こし、優秀な入居者の確保を図る必要がある。 入居企業の成長を更に推進するため、ORICの支援ネットワークをより一層充実・拡大し、販路開拓や資金調達等の支援機能を強化していく必要がある。

3. 評価

総 評	コンテンツやネットワークに係る高度な研修により、優秀なIT人材の確保・育成に努めたほか、IT関連企業の研究開発への支援や、岡山県地域ITベンチャー企業等優先発注制度により、ITベンチャー企業の育成を図った。 また、平成15年4月に開設したORICでは、専属のインキュベーションマネージャーによるきめ細かい指導と、(財)岡山県産業振興財団や岡山県工業技術センター等との密接な連携により、多くの将来性の高い起業家を発掘し、その成長を促進するなど、新産業や新技術の創出の一翼を担っている。		
	<協働の成果> ・インキュベーション施設によるITベンチャー支援について、市町村、NPO法人、民間及びおかやまインキュベータ協議会等と連携しながら支援を行う等協働により効果的に事業が促進された。 ・動画コンテンツの利用拡大や晴れの国おかやま国体における映像配信に当たり、市町村や企業等との連携・協力により円滑に実施することができた。	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)
	プログラム達成レベル	レベル 3	レベル 3

5 : 目標水準を大きく上回った。

42304	I Tベンチャーの創出	<ul style="list-style-type: none"> ・ I Tベンチャー創出促進事業費補助金及び岡山発！オンリーワン企業育成支援事業費補助金により、延べ34件のI T関連企業の研究開発を支援した。 【 I Tベンチャーへの支援】 目標：H14～H18 50件程度 実績 34件 ・ 県内インキュベーション施設運営機関で構成する「おかやまインキュベータ協議会」が、香川県との研修交流会（ベンチャーブリッジ事業）や上海市インキュベーション施設協議会との協定に基づく商談会を開催した。 ・ インキュベーション施設等整備事業費補助金により5施設の整備を補助する等インキュベーション施設の整備を促進した結果、おかやまインキュベータ協議会加盟施設の部屋数は、78から124に増加した。 ・ 県が発注する役務の一定部分をI Tベンチャー企業等へ優先的に発注する、岡山県地域I Tベンチャー企業等優先発注制度をH17年度に創設し、I Tベンチャー企業等を認定した。 (H17年度：48団体等、H18年度：28団体等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ インキュベーション施設による入居者支援を更に効果的なものとするため、インキュベーションマネージャーによる指導やビジネスマッチングの機会の提供等支援を充実させるとともに施設間の連携に努める必要がある。 ・ 岡山県地域I Tベンチャー企業等優先発注制度に基づく県の役務の発注が拡大するよう、制度の活用を一層促進する必要がある。
産業労働部 企画振興部			
42305	デジタル・コンテンツ ・ファーム創生事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「岡山デジタルコンテンツ産業振興研究会」の提言（H17.3）を受けて、平成18年度に、デジタルコンテンツ制作に携わる人材育成のためのセミナーの開催（11講座）や「おかやまコンテンツライブラリー」による受注促進のための企業情報の発信を行った。 ・ 「アイトピアおかやまデジタル映像グランプリ」を開催するとともに、「おかやまエクスプローラーズ事業」により動画コンテンツを作成し、インターネット配信を行った。（H15・H16年度） ・ 「動画登録・配信システム」を利用して、「晴れの国BBチャンネル」「知事記者会見」などの動画コンテンツをインターネット配信した。 (コンテンツ数：H18年度末現在 約1700件) ・ 岡山国体において、競技映像等をインターネット配信するとともに、岡山情報ハイウェイ等を活用したIPv6マルチキャスト実証実験を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、本県のデジタルコンテンツ産業を大きく発展させていくためには、現行の取組を継続するとともに、県内芸術系大学との新たな産学官連携の仕組みを構築し、デジタルコンテンツ産業の育成支援体制を強化する必要がある。 ・ さらに、市町村をはじめ、公共的な団体、NPO等における「動画登録・配信システム」の利用促進やIPv6マルチキャスト技術を用いた映像配受信に、なお一層取り組む必要がある。
産業労働部 企画振興部			

4：目標水準を上回った。
3：おおむね目標水準
2：目標水準を下回った。
1：目標水準を大きく下回った。

夢づくり政策評価シート

社会の姿	多彩でグローバルな経済活動が力強く展開され、希望を持って働ける社会	快適生活シーン	新産業の創出・新技術の誕生	夢づくりプログラム	一点突破型の新産業創出プログラム
推進方向	本県の福祉の伝統や高い技術力を持つ企業の存在など、本県の比較優位性を生かしながら、具体の成功事例の実現を目指す一点突破型の戦略で、本県産業の新たな基軸を形成します。				

NO.	424
担当部局	産業労働部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
新たに開発された製品の数	目標値			—	30件(f)	65件(h)	100件(j)
	実績値	—	—	0件(e)	30件(g)	40件(i)	50件(k)
	達成率				100.0%	28.6%	16.7%
	進捗率				30.0%	40.0%	50.0%

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/(j)-(i)×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの (k)/(j)×100

■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。{(k)-(a)}/(j)-(a)×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
42401	グリーンバイオ・プロジェクトの推進	<ul style="list-style-type: none"> バイオマスプラスチックについては、研究・製品開発や実験的利用に対する支援を行い、製品開発数は17件となった。18年度は、バイオマスプラスチック製の飲料用カップをプロ野球公式戦において使用し、学生ボランティアとの協働の取り組みにより分別回収し、リサイクルを行うことによりバイオマスプラスチックの優位性を広く普及啓発した。 バイオエタノールについては、汎用的で市場性のあるバイオエタノールの製造による新たな産業や雇用の創出を図るため、平成18年8月に産学官連携による「おかやま木質バイオエタノール研究会」を設立し、事業化に向けた課題の検討に着手した。 また、真庭市内の木質バイオエタノール製造実証プラントへの原料供給の支援、製造されたバイオエタノールをガソリンに3%混合したE3の製造、給油施設等の整備及び県真庭支局公用車への給油・走行(社会実験)を、「木質バイオエタノール地産地消型モデル実験」として全国に先駆けて実施し、新聞・テレビ等での紹介等を通じて県民理解の醸成及び全国への情報発信が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> バイオマスプラスチックは、通常の石油製品に比べ、価格が高くなる傾向があり、機能性や生産効率の向上、需要の創出が課題である。 木質バイオエタノールの事業化に向けては、原料供給、製造技術、流通体制の整備等が課題である。
42402	マイクロのものづくり岡山創成事業	<ul style="list-style-type: none"> 精密生産技術を核とする産業クラスターの形成に向け企業、大学、金融機関などの支援機関が参画した「マイクロものづくり岡山推進協議会」が強化・拡充された。 <ul style="list-style-type: none"> ・会員数、企業64→135、支援機関39→42 ・会員企業による製品開発数、累計10件(H18年度3件) 工業技術センター内のマイクロものづくりセンターを拠点として研究開発を支援するとともに、マイクロものづくり大学を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ・技術講習会：累計26回、延べ約1,140名 ・技術相談会：累計100件 全国5地域の1つとして採択された「都市エリア産学官連携促進事業(発展型)」を活用して、マイクロリアクター(数~数百μmのマイクロ管路を有する微小反応器)の試作機の開発に取り組むとともに、メディカルテクノおかやまと連携して、医療機器の開発にも取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークの形成、拠点施設の整備、研究開発の推進など、マイクロものづくり分野での産業クラスター形成に必要な基盤はほぼ整った。今後は、平成18年度に策定したブランド戦略に基づき、本格的な産業クラスターの形成を目指す。 より強固な連携による継続的な成果輩出のため、「マイクロものづくり岡山推進協議会」の会員の間で、研究開発分野別の新たな連携グループの創出を目指す。 医療・福祉・健康関連機器のうち、より具体的な製品化を目指して、「メディカルテクノおかやま」等と連携するとともに、「都市エリア産学官連携促進事業(発展型)」を活用し、ネットワーク企業との一層の協働を図り、技術の高度化と持続的な新事業の創出を目指す。

3. 評価

総評	<p>超精密生産技術の分野、バイオマスプラスチックの分野、福祉用具の分野において、産学官民の連携により、新たな製品開発に取り組み、18年度までで50製品が開発されたが、目標の100件には達しなかった。</p> <p>産学官の連携による製品や技術の開発基盤は整っており、今後は、具体的な成功事例を数多く積み上げ、本県の新しい産業基軸となるよう引き続き強力に事業を推進していく。</p> <p>バイオマスプラスチックについては18年度、学生ボランティアとの協働の取り組みにより、バイオマスプラスチック製飲料用カップのリサイクルを行った。</p> <p>県内のコミュニティ・ビジネスの状況を把握し、普及啓発並びに育成支援のための施策整備に努めた。</p> <p><協働の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携は着実に進み、一定の成果をあげつつある。なかでも、産学官に「民」を加えた全国的にもユニークなハートフルビジネスおかやまでは、県内の福祉関連企業と福祉施設等との交流が進み、ネットワークが構築されている。 ・バイオマスプラスチック関連産業の振興及び産学官連携を図るための「岡山バイオマスプラスチック研究会」を設立し、研究・製品開発・実験的利用等を支援するとともに、バイオエタノールの県内での製造事業化に向けた「おかやま木質バイオエタノール研究会」を通じて検討を行った。 ・コミュニティ・ビジネスの中間支援組織を育成する観点から、起業・経営講座の内容を企画募集し、優れた提案を行った事業者との共催で開催した。 					
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">平成18年度(単年度)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">平成14~18年度(5年間)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; font-size: 2em;">2</td> <td style="text-align: center; font-size: 2em;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">平成17年度(2)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center; font-size: 0.8em;">5：目標水準を大きく上回った。</p>	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)	2	2	平成17年度(2)
平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)					
2	2					
平成17年度(2)						

42403 産業労働部	ハートフルビジネスおこ やま推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年10月に産学官民連携組織「ハートフルビジネスおこやま」を設立（平成18年4月に岡山県福祉機器研究会と統合）し、利用者ニーズによって製品を評価・支援するシステムを確立し、23製品の開発・改良を行った。 また、「ハートフルビジネスおこやま」の活動を通じて、企業、研究者、行政、施設等団体のネットワークが形成されるとともに、UD担当セクションとの連携により「UDものづくり」の視点の普及に努めた。 平成18年度には3年後の運営イメージを描くビジョンづくりに着手し、企業による福祉施設等の訪問、福祉相談センターとの連携等により、利用者ニーズの把握、販路の拡大等を目的とした新たな取組も開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> モニタリングやワークショップ等の製品評価のレベルアップを図りながら、自立的な運営への移行も視野に入れ、評価の有料化を検討する。 UDものづくりの視点をさらに普及し、福祉用具にとどまらない、より利用しやすい製品を産学官民が連携して育てることを通じて、福祉・UD産業クラスターの形成を図る。
42404 産業労働部	コミュニティ・ビジネス の育成	<ul style="list-style-type: none"> 県内のコミュニティ・ビジネスの実態調査・事例調査を実施し、コミュニティ・ビジネスの創業や運営に係る課題の把握を行った。 セミナーや起業・経営講座の開催等により、県民への普及啓発に取り組んだ。 コミュニティ・ビジネス立ち上げへの助成を行い、モデル的事業者を育成した。 	<ul style="list-style-type: none"> 県民の認知度が低く、引き続き周知に努める必要がある。 事業者からの運営、人材育成、資金等の相談に応じる体制が整っていないことから、それらにワンストップで対応し、情報提供やアドバイスをを行う中間支援組織の設置について検討を行う必要がある。

4：目標水準を上回った。
3：おおむね目標水準
2：目標水準を下回った。
1：目標水準を大きく下回った。

夢づくり政策評価シート

社会の姿	多彩でグローバルな経済活動が力強く展開され、希望を持って働ける社会	快適生活シーン	活力のある地域産業の育成	夢づくりプログラム	経営革新支援プログラム
推進方向	新分野への進出など意欲的な取り組みを行う中小企業の育成を図るとともに、競争力のあるオンリーワン企業の育成を目指します。				

NO.	431
担当部局	産業労働部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
オンリーワン企業数	目標値		68社(b)	75社(d)	77社(f)	79社(h)	80社(j)
	実績値	65社(a)	72社(c)	73社(e)	85社(g)	87社(i)	98社(k)
	達成率		233.3%	33.3%	300.0%	—	—
	進捗率		46.7%	53.3%	133.3%	146.7%	220.0%

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
43101	中小企業経営革新支援事業 産業労働部	<ul style="list-style-type: none"> 知事の「経営革新計画」承認により、金融・税制・補助金等の支援策の利用が可能となる経営革新承認件数は、平成18年度は159件であり、各企業とも支援機関の「バックアップ」を得ながら特徴的な取り組みを進めている。 【中小企業経営革新計画承認企業数】 H18年度159社 累計 774社 (目標: 500社) 	<ul style="list-style-type: none"> 現地説明会等を積極的に行い、制度普及を図るとともに、計画の実効を図るためフォローアップの充実を図る必要がある。 計画の承認企業間の交流やネットワーク化を支援し、企業の競争力強化等を図る必要がある。
43102	チャレンジ企業支援ネット事業 産業労働部	<ul style="list-style-type: none"> 意欲的に新事業に取り組んでいる中小企業を毎年10社選定し、各種支援機関が長期的かつ多面的に支援することとし、経営指導等を重点的に指導した。 【チャレンジ企業として支援する企業数】 H18年度10社 累計 50社 (目標: 50社) 	<ul style="list-style-type: none"> 選定企業の要望を把握しながら、早期に中小企業支援機関と行政が連携し、支援体制を築き、具体的な支援を実施する必要がある。
43103	夢づくり・オンリーワン企業育成事業 産業労働部	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な支援制度とするため、平成17年度から実施主体を(財)岡山県産業振興財団に一本化し、新分野への進出や新製品の開発に意欲のある企業の行う研究開発等を支援した。 (H18応募件数20件 採択件数9件 累計61件) 	<ul style="list-style-type: none"> (財)岡山県産業振興財団や中小企業支援機関と協働して、意欲ある企業を発掘し、新技術・新製品の研究開発を支援し、競争力のある元気な中小企業の育成に努める。
43104	新技術・新商品の売り込み作戦 産業労働部	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発への助成や、新製品発表の場の提供などに加え、企画開発段階や販路開拓段階での市場性調査に対する助成、また、東京・大阪での販路開拓支援を継続して行った。 【新技術・新商品の企画開発を支援した企業数】 H18年度9件 累計 27件 (目標: 25社) 県内自動車関連企業の海外市場に対する新たな販路開拓のため、平成15年度のパリ、平成16年度のフランクフルトにおいて開催された見本市では県内企業等延べ24社の出展支援を行った。 より効率的な販路開拓のため、ターゲットを絞り、中京地区において製品展示商談会を開催した。平成17年度はトヨタ自動車関連企業への県内自動車関連企業の新技術・新商品を売り込む支援を行い、平成18年度は航空機関連企業等に対し、県内企業が有する製品や技術等を紹介し、県内参加企業等延べ78社、来場者数延べ1,488人の成果を得た。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内外でのさらなる販路開拓支援と、県や市町等による公共的な調達促進が課題である。 受発注企業等のニーズ及び今後の市場を的確に捉えながら、県内外において効率的に発注企業との展示商談会等を開催する。

3. 評価

総評	新技術・新製品の研究開発から大都市圏などでの販路開拓まで総合的に支援した結果、独自の技術や製品を持つオンリーワン企業は98社と目標を上回った。積極的に新しい事業に取り組む企業を支援する経営革新支援事業の計画承認件数も、単年度及び全体で目標を大きく上回った。また、新分野進出や新製品開発のための研究開発を支援するオンリーワン企業育成事業により、意欲ある中小企業の新事業展開や経営の向上を支援した。 広域受注開拓事業についても、5年間の取引あっせん件数が目標を大きく上回り十分な成果を得た。 <協働の成果> ・中小企業経営革新支援事業については、中小企業、支援機関、県等が協働して計画策定及び事業を推進した。 ・新技術・新商品を売り込む商談会開催など、対象企業の要望、意向を把握しながら、行政、支援機関等関係者と企業との協働による事業を実施した。	
	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)
プログラム達成レベル	レベル 5	レベル 5
	平成17年度(5)	
5 : 目標水準を大きく上回った。 4 : 目標水準を上回った。 3 : おおむね目標水準 2 : 目標水準を下回った。 1 : 目標水準を大きく下回った。		

43105	広域受注開拓事業	<ul style="list-style-type: none"> ・広域受注開拓のため、県内受注企業と協働の下、平成14年度～平成18年度の間、県外企業を岡山に招いた「広域商談会」を年2回、県外において県内企業の製品・技術等を展示する「製品展示商談会」を年に約2回、平成16年度からは県外企業を直接訪問する「キャラバン展示商談会」など各種商談会を開催した。 【取引あっせん件数】 H18年度1,927件 累計7,761件（目標：5,000件） 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、受発注企業等のニーズ把握を前提に各種商談会をはじめとした取引あっせんの取り組みを積極的に進める。
産業労働部			

夢づくり政策評価シート

社会の姿	多彩でグローバルな経済活動が力強く展開され、希望を持って働ける社会	快適生活シーン	活力のある地域産業の育成	夢づくりプログラム	出てこい！ベンチャープログラム
推進方向	起業化に必要な資金・市場の確保などを支援するため、官民一体となった総合的支援体制の整備を図り、ベンチャー起業の輩出を促進します。				

NO.	432
担当部局	産業労働部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
事業所開業率	目標値		4.0% (b)	4.1% (d)	4.3% (f)	4.5% (h)	4.7% (j)
	実績値	3.7% (a)	- (c)	- (e)	3.5% (g)	- (i)	% (k)
	達成率		- %	- %	81.4%	- %	%
	進捗率		- %	- %	- %	- %	- %
株式上場・店頭公開企業数	目標値		22社 (b)	24社 (d)	26社 (f)	28社 (h)	30社 (j)
	実績値	20社 (a)	20社 (c)	20社 (e)	24社 (g)	24社 (i)	24社 (k)
	達成率		0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
	進捗率		0.0%	0.0%	40.0%	40.0%	40.0%

※H16年度の実績値が直近のデータ
(H18年度の実績値は平成19年秋頃確定予定)

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
43201 産業労働部	チャレンジャー発掘・支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 創業志向者に対し基礎的なセミナー、窓口相談などの支援策を展開するとともに、県内での創業を目指すチャレンジャーのビジネスプランを募集し、優秀なプランの表彰を行った。 【チャレンジャーへの支援】(目標:40件) H18年度6件 累計34件(うち会社設立13件) 大学発ベンチャーは平成18年度で2社追加され、平成14年度から累計で15社となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 起業シーズの発掘から育成まで起業家の成長ステージに合わせた支援体制が整備され、バイオ・医療系など技術面で優位性のある大学発ベンチャーなど将来有望なチャレンジャーが生まれているものの、事業所開業率の上昇までには至っていない。
43202 産業労働部	岡山リサーチパークインキュベーションセンター(ORIC)の運営(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ORICを平成15年4月に開設、4年間で延べ64社が入居し、入居を契機に23社が法人を設立した。また、創出した雇用者数は157名に達した。 卒業企業も含めたベンチャー企業等の総売上高は、平成17年度末までの3年間で約13億円である。 平成17年度にはORIC等と韓国技術ベンチャー財団が業務提携を結んだ。 日本新事業支援機関協議会の「JAMBO Awards 2006 ビジネス・インキュベーション大賞」にORICが選定された。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度末での入居率は71%であり、入居企業を増やすため、ORICの認知度を更に向上させるとともに、創業者輩出の土壌づくりや優れたシーズを持つ創業希望者を掘り起こし、優秀な入居者の確保を図る必要がある。 入居企業の成長を更に推進するため、ORICの支援ネットワークをより一層充実・拡大し、販路開拓や資金調達等の支援機能を強化していく必要がある。
43203 産業労働部	ベンチャーキャピタルの拡充	<ul style="list-style-type: none"> 資金調達を希望するベンチャーと、将来性ある投資先の発掘をめざす金融機関、ベンチャーキャピタルとのマッチングの場となる「ベンチャーマーケット岡山」を8回開催し30社がプレゼンテーションを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 県の投資事業組合の組成には至っていない。なお、地元金融機関が引き続き投資事業組合を組成し、ベンチャー企業への投資を実行している。
43204 産業労働部	高齢者新規創業支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発支援やビジネスプラン発表の場の提供、セミナーの開催等、創業支援のための各種施策の着実な推進に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後退職を迎える団塊世代がもつ経験や技能を次世代に繋げるような仕組みづくりが必要となっている。
43205 産業労働部	コミュニティ・ビジネスの育成(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 県内のコミュニティ・ビジネスの実態調査・事例調査を実施し、コミュニティ・ビジネスの創業や運営に係る課題の把握を行った。 セミナーや起業・経営講座の開催等により、県民への普及啓発に取り組んだ。 コミュニティ・ビジネス立ち上げへの助成を行い、モデル的事業者を育成した。 	<ul style="list-style-type: none"> 県民の認知度が低く、引き続き周知に努める必要がある。 事業者からの運営、人材育成、資金等の相談に応じる体制が整っていないことから、それらにワンストップで対応し、情報提供やアドバイスをを行う中間支援組織の設置について検討を行う必要がある。

3. 評価

総 評	平成15年度に開設された県インキュベーション施設のORICを核とし、総合的なベンチャー支援策を行ったが、開業率の上昇には結びついていないものの、将来有望な企業が育ちつつある。 今後とも、さらなる支援の充実等により、新産業を担うベンチャーの育成を図る。 また、県内のコミュニティ・ビジネスの取り組み状況を把握し、育成支援のための施策整備に努めた。	
	<協働の成果> ・県内外の創業支援機関等のネットワーク化を図るとともに、地元金融機関等と連携することにより、ベンチャーへの総合的な支援体制の整備を行った。 ・コミュニティ・ビジネスの中間支援組織を育成する観点から、起業・経営講座の内容を企画募集し、優れた提案を行った事業者との共催で開催した。	
プ ロ グ ラ ム 達 成 レ ベ ル	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)
	レベル 2	レベル 2
平成17年度(2)		
5: 目標水準を大きく上回った。 4: 目標水準を上回った。 3: おおむね目標水準 2: 目標水準を下回った。 1: 目標水準を大きく下回った。		

夢づくり政策評価シート

社会の姿	多彩でグローバルな経済活動が力強く展開され、希望を持って働ける社会	快適生活シーン	農林水産業の活性化	夢づくりプログラム	「食」と「農」の環づくりプログラム
推進方向	農林水産業の活性化のため、農業体験や情報提供により、県民の関心を高めるとともに、その担い手を育成するため、研修制度の充実等を通じ、新規就農者等の確保を図りながら、意欲ある経営体の育成に努めます。				

NO.	441
担当部局	農林水産部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
新規就農者数	目標値		100人/年(b)	100人/年(d)	100人/年(f)	100人/年(h)	100人/年(j)
	実績値	73人/年(a)	104人/年(c)	108人/年(e)	102人/年(g)	115人/年(i)	101人/年(k)
	達成率		104.0%	108.0%	102.0%	115.0%	101.0%
	進捗率		114.8%	129.6%	107.4%	155.6%	103.7%
認定農業者数	目標値		3,700経営体(b)	3,950経営体(d)	4,170経営体(f)	4,390経営体(h)	4,700経営体(j)
	実績値	3,390経営体(a)	3,712経営体(c)	3,902経営体(e)	4,072経営体(g)	4,235経営体(i)	4,410経営体(k)
	達成率		103.9%	79.8%	63.4%	51.3%	37.6%
	進捗率		24.6%	39.1%	52.1%	64.5%	77.9%

■達成率：単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/{(j)-(i)}×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの(k)/(j)×100
 ■進捗率：平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。{(k)-(a)}/{(j)-(a)}×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
44101 農林水産部	大地のめぐみ実感事業	<ul style="list-style-type: none"> 「食料」と「環境」を育む農林水産業や農山漁村の役割を啓発するため、地域の特色を生かした農林水産業体験を実施し、「食や農山漁村」に対する関心を深めた。 (食のふるさと体験研修：5年間延べ121回実施) 食農情報をメールマガジンで発行し、ITを活用した情報提供に継続して努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 農業体験や情報提供により、農林水産業や農山漁村への県民の関心を高めていく必要がある。
44102 農林水産部	あぐり・夢づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> 生産者から経営者への転換を進める組織に対し、各農業普及指導センター等が中心となり、事業推進会議、簿記等の勉強会、先進地調査、さらには、中小企業診断士等の専門家によるコンサルティングやビジネスプランの策定など起業化に向けた取組を推進した。 (起業化推進：5年間延べ42組織) また、県産農林水産物を活用した新たな「ものづくり」(加工品開発)、販売促進イベント、商談会への参加などの販路拡大に向けた取組「販路づくり」等の各組織の取組を支援した。 (起業化支援：5年間延べ33組織) 	<ul style="list-style-type: none"> 組織構成員の高齢化、後継者不足等の課題を抱える加工グループ等の継続的な維持・発展を図り、農山漁村の活性化を進めていくため、引き続き、県産農林水産物を活用した商品づくりや体制強化など各組織の発展に向けて支援していく必要がある。 引き続き、農業普及指導センター等を中心として、加工グループ等の意識改革、人材育成などの取組を進めるとともに、地域活性化の核となるような組織、商品づくりに向けてものづくり、販路づくり面等での支援を展開していく。
44103 農林水産部	IT活用農業経営支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者に対して、インターネット販売等のIT研修会(H18:76回、718人)を実施した。 認定農業者への経営指導経過等の情報を共有化する記録システムを活用して、継続的で綿密な支援活動を実施することにより意欲ある経営体の育成を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きITを活用した情報収集・発信技術等の研修会を実施し、認定農業者の経営の多角化・高度化を支援していく。 経営指導記録システムを活用して認定農業者の発展段階に応じた経営改善を支援する必要がある。

3. 評価

総	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者数については、県内外における就農相談会を始め、就農希望者のニーズに沿った研修(農業体験・実務・社会人就農研修等)や就農後フォロー等を実施した結果、5年連続で目標を達成した。 「地域帰農塾」の設置地区数や受講人員・研修回数拡大、研修内容の充実を図るとともに、ニーズの高い農業大学の社会人就農研修の定員を15人から25人に拡大した。また、就農に必要な資金の貸付対象年齢を55歳未満から65歳未満まで引き上げて、団塊世代等の就農支援を充実した。 認定農業者は、過疎化・高齢化の進展や厳しい農業情勢等のため、目標達成には至らなかったが、新規に認定された農業者は、今後、中核的な農業経営者として、地域農業の振興への貢献が期待される。 地域の担い手の確保・育成を目的として地元農家、JA、行政等幅広い関係者との合意のもと、複合経営促進施設、農畜産物集出荷貯蔵施設等を整備した。 酪農・肉用牛ヘルパーは全国協会や県畜産協会等との協働により事業を推進した結果、ゆとりある経営の実現に貢献するとともに、新規就農希望者に所得を得ながら技術を習得する機会を提供した。
評	<p><協働の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 新規就農者数の確保・育成にあたっては、地域の先進的農家(農業士、就農アドバイザー等)や農業団体(県農業会議、農林漁業担い手育成財団等)との協働により推進した。 意欲を持って農業に取り組む帰農者等に対して、農業団体等との協働により地域帰農塾(地域の実情に応じた栽培技術等が修得できる実践的な研修)の開催を支援した。 県の担い手育成総合支援協議会を母体として、市町村に26の支援協議会が設置された。そこで、地域協議会は県の協議会と連携をとりながら、認定農業者等の育成と確保を推進した。

44104	複合アグリビジネスの推進 農林水産部	<ul style="list-style-type: none"> 笠岡市ほか4市町村において、新規就農者や認定農業者等の担い手の育成を図るため、複合経営促進施設、農畜産物集出荷貯蔵施設、乾燥調製貯蔵施設、新規就農者研修施設、産地形成促進施設を設置した。 地元農家、JA、行政等幅広い関係者との合意形成を図ったうえで事業を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の実情に応じ、担い手の確保が不十分な地域を中心に、地域農業の構造改革に必要な施設整備への支援を行う。 施設整備による事業効果の発現に向け、行政、関係機関・団体との協働により、助言・点検を進める。
44105	定年帰農者への支援 農林水産部	<ul style="list-style-type: none"> 定年帰農希望者等を対象に、定年帰農推進セミナー（約150人）や地域帰農塾（10カ所、約260人）を開催した。 他産業従事者を対象に社会人就農研修（27名）、サンデー就農ゼミ（39名）等を実施し、農業の基礎知識や栽培技術の修得研修及び農作業体験研修を実施することにより定年帰農を促進した。 	<ul style="list-style-type: none"> 本年は特に、ニーズの高い農業大学校の社会人就農研修について、定員や研修日数を拡大した。今後は更に研修内容の充実に取り組む必要がある。 意欲を持って農業に取り組む定年帰農者等に対しては、引き続き地域の状況に応じた研修を支援することが重要である。
44106	農山漁村ヘルパー活用の推進 農林水産部	<ul style="list-style-type: none"> ピオーネ栽培の農繁期に、農家の作業を支援する援農組織（7組織）を整備した。 酪農・肉用牛ヘルパー派遣制度の普及と活動推進により、ゆとりある農業経営を実現するとともに、後継者や新規就農希望者へ技術習得や就業の機会を提供した。 	<ul style="list-style-type: none"> ピオーネの援農体制を他の園芸品目にも広げ、産地が自ら行う、労働支援体制を整備する必要がある。 利用者側からは運営の効率化、組織率の向上提供サービスの充実が、またヘルパー側からは労働環境の改善等が課題である。
44107	インターネットアグリスクールの拡大 農林水産部	<ul style="list-style-type: none"> インターネットを活用し、就農希望者等に対しては、農業体験研修やサンデー就農ゼミ等の各種研修や就農支援資金の情報を提供した。（ホームページアクセス件数：年間約15千件） 就農希望者や認定農業者等に対し就農情報の提供や地域に密着した営農、気象、病虫害等の情報提供に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 提供する情報内容の充実とタイムリーな情報発信を行うとともに、誰にでも分かりやすいホームページの掲載に努めていく必要がある。
44108	地産地消運動の推進（再掲） 農林水産部	<ul style="list-style-type: none"> 県産の新鮮で安全・安心な農林水産物のPRと消費拡大を目的とした地産地消フェアの開催、広報誌ホームページを通じての食材等情報の提供、農業体験の実施による消費者と生産者との交流等により、地産地消の普及・定着を進めた。 地場産食材を扱うコーナー設置やセールを行うスーパー等小売店に対し地産地消PR資材の貸付、商談会の開催等、民間における地産地消の取組を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消フェアの開催、広報誌・ホームページによるPRを引き続き進めるとともに、県民にとって地産地消をさらに身近なものとするため、地産地消PR資材の貸付、商談会の開催等地場産食材の安定供給に向けた取組を行っていく必要がある。

プログラム達成レベル	平成18年度(単年度)	平成14～18年度(5年間)
	レベル 3 平成17年度〈3〉	レベル 3
	5：目標水準を大きく上回った。 4：目標水準を上回った。 3：おおむね目標水準 2：目標水準を下回った。 1：目標水準を大きく下回った。	

・酪農ヘルパーについては、酪農ヘルパー全国協会や学識経験者の意見を聞きながら、畜産協会、酪農農協、ヘルパー利用組合との協働により、事業推進を行った。

夢づくり政策評価シート

社会の姿	多彩でグローバルな経済活動が力強く展開され、希望を持って働ける社会	快適生活シーン	農林水産業の活性化	夢づくりプログラム	岡山の“味”づくりプログラム
推進方向	ITをはじめ、新技術や農業基盤等を活用しながら、消費者のニーズや市場の動向を的確にとらえ、「安全な食の先進地域」として、岡山ならではの高品質な農林水産物の生産振興や6次産業化を推進します。				

NO.	442
担当部局	農林水産部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
岡山ブランド農林水産物数	目標値		7品目 (b)	8品目 (d)	9品目 (f)	10品目 (h)	11品目 (j)
	実績値	6品目 (a)	7品目 (c)	8品目 (e)	9品目 (g)	10品目 (i)	13品目 (k)
	達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	300.0%
	進捗率		20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	140.0%
有機無農薬農産物の生産量	目標値		1,130トン/年 (b)	1,210トン/年 (d)	1,290トン/年 (f)	1,370トン/年 (h)	1,450トン/年 (j)
	実績値	1,050トン/年 (a)	1,201トン/年 (c)	1,226トン/年 (e)	1,294トン/年 (g)	1,372トン/年 (i)	1,453トン/年 (k)
	達成率		106.3%	101.3%	100.3%	100.1%	100.2%
	進捗率		37.8%	44.0%	61.0%	80.5%	100.8%
ピオーネ栽培面積	目標値		638ha (b)	698ha (d)	778ha (f)	878ha (h)	1,000ha (j)
	実績値	576ha (a)	646ha (c)	702ha (e)	780ha (g)	832ha (i)	905ha (k)
	達成率		112.9%	107.7%	102.6%	53.1%	43.5%
	進捗率		16.5%	29.7%	48.1%	60.4%	77.6%

※ (ブランド農林水産物 13品目)
 マスカット、白桃、ピオーネ、朝日米、雄町米、
 ジャージー牛、黒大豆、冬春なす(千両なす)
 岡山かき、スイートピー、黄にら、おかやま和牛肉、美作材

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。 年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
44201 農林水産部	“元気・健康ベジタブル”生産振興	<ul style="list-style-type: none"> ・有機無農薬農業の新規生産団体の育成や生産施設・機械等の整備を図った結果、生産量は年々増大し、目標1,450tに対し1,453tとなった。 ・生産拡大に向けて、生産者、市町村・農協等関係機関の連携強化を図るため、生産者組織「おかやま有機無農薬農業連絡協議会」を設立(H16)し、栽培技術の情報及び意見交換を行った。 ・有機農業に関心のある一般県民を対象とした入門研修を行い、新規生産者の掘り起こしに努めた。また、将来の生産拡大に向け、農業大学校、農業高校と連携し、若人に栽培実習等の機会を設け若い世代への啓発を行った。 ・おかやま有機無農薬農産物の取扱店を指定し、販売店網の強化と販路の拡大を図るとともに、県内外でのフェアの開催等、販売促進に努めた。(H18年度末:115店) ・輸入野菜に対抗するため、県内主要品目であり、内外価格差の大きいトマト等の品目を対象に7地区で低コスト化や高付加価値化の取組み(機械整備等)の支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・有機無農薬栽培は、小規模、少量多品目生産が主流で、経営規模、収益拡大に限界感があり、生産量は増加しているものの、伸び率はやや鈍化の傾向がある。 ・将来にわたり有機農業先進県として発展するためには、従前の新規取組者の参集促進や県内外へのPRに加え、安定供給を目指した大規模栽培による生産量の拡大を図る必要がある。 ・「おかやま有機無農薬農業連絡協議会」と協働して、流通業者・実需者との結びつき強化の場づくりを進め販路開拓を図るとともに、有機食材を提供する料理店等を指定し、ファン層の拡大に向けPRする必要がある。 ・施設なす、トマト等、多様で高品質な野菜が生産され、高い評価を得ているものの、生産者の高齢化や輸入野菜の影響を受けており、更なる省力化、生産コストの低減、高品質化対策を図る必要がある。

3. 評価

総 評	<ul style="list-style-type: none"> ・有機無農薬農産物の生産量は、新規生産団体の育成や生産拡大、フェア開催等の販売促進に努めた結果、目標を上回った。 ・ピオーネ栽培面積は生産者の確保、産地づくり対策や生産施設整備等により、強力的に推進を図り、5年間で約5割の拡大が図られたものの、気象災害等の影響により計画どおりの達成ができなかった。 ・米については、主要5品種への品種集約など、一定の成果が得られた。 ・サワラについては、種苗生産、放流を行い、放流効果の実証に取り組んだ。 <p style="margin-top: 10px;"><協働の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者、関係機関と一体となって、有機無農薬農業の生産振興、普及、PR等に努めた結果、生産量は伸びてきた。 ・ピオーネは「ピオーネ王国推進本部」を結成し、関係機関・団体及び地域が一丸となって、効果的な栽培推進、販路拡大を実施した結果、栽培面積は約5割の拡大となり、東京市場のシェアは16%を超えるなど高い評価が得られ、くだもの王国おかやまを代表する果物に育った。
--------	--

<p>44202 農林水産部</p>	<p>“くだもの浪漫おかやま”の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ピオーネについては、県と農業団体が構成する「ピオーネ王国推進本部」を結成し、関係機関・団体及び地域が一丸となって、効果的な栽培推進、販路拡大を実施した。 ・初心者向け講習会や栽培体験、共進会、推進大会等の開催や果樹棚等の生産施設の整備を支援した結果、県全域に産地が拡がり、栽培面積は、この5年間で約5割の拡大となる905haに達し、本県が栽培面積、生産量ともに全国一のシェアを占め、くだもの王国おかやまを代表する果物に育っている。 ・首都圏を重点にトップセールスやラッピングバス、映像ビジョン、電車広告、即売フェアの開催等、積極的なPRを展開した結果、東京市場のシェアは、0.8%から16.0%へと大きく伸び、市場評価を高めた。 ・マスカットや桃については、新改植による産地の若返りを進め、生産振興・品質向上を図った。 ・台湾、タイ等へ県産果物のテスト輸出に取り組み、東アジア地域へ輸出の足がかりが得られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ぶどうでは、人気の高いピオーネ、高級マスカットを柱として、さらに安定した連続出荷体制の確立や消費者ニーズの多様化への対応が求められている。 ・桃では、ギフト中心の清水白桃へ集中しており、旬の時期が短いという課題がある。このため、新品種を導入して出荷期間を延ばすとともに、生産拡大を図る必要がある。 ・くだもの王国をさらに多彩で、個性豊かに発展させ、最高品質の果物を安定して供給していくため、これからの岡山のくだものを担う次世代フルーツとして「オーロラブラック」、「おかやま夢白桃」等の生産拡大を図るとともに、高品質安定出荷体制の確立や糖度表示等の拡大、県内外の消費者へのPR、首都圏や海外への市場拡大を進める必要がある。 ・輸出の促進については、農業団体等で構成する「おかやま農産物輸出促進協議会」と連携して、取り組む必要がある。
<p>44203 農林水産部</p>	<p>おかやま農林水産マルチネット事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページを利用し、新品種や病害虫発生予察、試験研究成果、産地事例の紹介など農業技術を中心とした幅広い情報提供や、病害虫図鑑の整備、農業技術相談室の開設、食・農データベースの活用などを通じて、より細やかな農家支援を行った。 ・各農業普及指導センターのホームページを通じて、先進的農業者を紹介するなど消費者へ身近で具体的な農業のPRを行った。 ・実践的なITの活用方法等をサポートするため、ホームページを開設している農家等を対象にネット販売方法等の高度な研修を実施した。 ・各家畜保健衛生所の職員が収集した家畜防疫に関する情報のデータベース化を行い、平成19年1月の県内での鳥インフルエンザ発生時には、移動制限区域の設定、区域内の飼養戸数及び羽数の計算を速やかに行うことができ、迅速な防疫対応が行えた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの提供情報をさらに充実させるとともに、見やすく利用されやすい画面構成に努める。 ・農業者のIT活用を進めるため、実践的な活用方法をサポートする。
<p>44204 農林水産部</p>	<p>「晴れの国からおかやま米」産地の活性化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水稻推進5品種への集約については、県、関係行政機関及び農業団体が構成する、岡山県地域稲作戦略会議で策定した、「“晴れの国から岡山米”振興基本方針」に基づき、品種集約を進めた結果、集約率は平成12年度の63%から71%に向上した。 ・米の品質向上を進めるため、1等米比率向上対策に努めたところであるが、台風や高温、干ばつなどの影響により、18年産の1等米比率は61%にとどまった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水稻推進5品種への集約については、一定の成果が得られたものの、全国的に作付されているあきたこまち、コシヒカリなどの品種については、他県産よりも価格などの評価が低く、品種集約のみによる売れる米づくりの推進は難しい。このため、今後は、地域の特性を活かした棚田米やアイガモ米などの“こだわり米”の生産を通じて、市場の評価や品質の向上に努める。

プログラム達成レベル	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)
	レベル 3 平成17年度〈3〉	レベル 3
	<p>5：目標水準を大きく上回った。 4：目標水準を上回った。 3：おおむね目標水準 2：目標水準を下回った。 1：目標水準を大きく下回った。</p>	

<p>44205 農林水産部</p>	<p>おいしい・安全“おかやま牛”の生産振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・おかやま和牛肉の更なるブランド化を目指し、首都圏での指定外食店の拡大を図るために積極的な販売促進を行うとともに、県産牛肉銘柄推進協議会等との協働により有名レストランへの食材供給や食肉フェア等のイベント活動を実施した。 また、食肉販売業者等に牛個体識別番号の表示等の周知徹底に努め、牛トレーサビリティ法の遵守を指導し、おかやま和牛肉の生産振興を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等でのブランド確立を図るため、引き続き県産牛肉銘柄推進協議会等との連携のもと有名レストランへの食材供給や食肉フェア等のイベント活動の実施が必要である。
<p>44206 農林水産部</p>	<p>“岡山の味・サワラ”回復事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・H18年度に県栽培漁業センターで6.6万尾（35mmサイズ）を種苗生産し、中間育成後4.6万尾（73mmサイズ）を放流したほか、日生町漁業協同組合が（独）水産総合研究センターから入手した種苗を中間育成し、7千尾（110mmサイズ）を放流した。 ・H16～18年度にかけて瀬戸市地先海面で試験操業を行ったところ、混獲率（放流魚尾数／総漁獲尾数×100）は11～43%で相当の放流効果があることが判明した。 ・瀬戸内海全府県が共同して操業規制を実施し、本県では春漁に使用する網の目合を10.6cm以上としたほか、小型のサワラが漁獲される秋漁の禁止を継続して行っている。なお、H14～15年度に県漁連が、国庫補助事業を利用して、使用できなくなった小さな目合の網の買上事業を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・種苗生産、中間育成技術は概ね確立できたが、種苗生産に用いる卵の確保が不安定であるため、関係府県が連携しての卵確保体制の構築を進めている。 ・サワラ資源の安定的な回復を図るために、瀬戸内海資源回復計画に参加し、種苗生産・放流を継続するとともに、H19年度から瀬戸内海関係府県と連携した放流効果調査に取り組む。
<p>44207 農林水産部</p>	<p>6次産業パワーアップ事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1次（生産）、2次（加工）、3次（流通・販売）までを含めた農林水産業の総合産業化を目指し、農林水産業者の所得向上など、地域活性化につなげていくため、県内の加工グループで構成する岡山県6次産業化グループ協議会の活動を以下のとおり支援した。 ・6次化商品常設販売コーナーの運営、会員の意識改革、パッケージデザイン、POPなど商品の魅力向上を狙いとする6次産業化カレッジや6次化商品フェア等の販売拡大イベントを開催した。 ・県内の百貨店、スーパーのバイヤー、首都圏の百貨店等のバイヤーを招いた見本市・商談会を開催し、6次化商品の売込の場を設定し、新たな販路拡大への取組を支援した。 ・味づくり、流通販売、表示等の専門アドバイザーによる商品評価を行う6次化商品評価会の開催とあわせて、青空知事室を開催し、知事と会員が今後の6次産業化推進に向けた取組等について提案や意見交換を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取組の結果、各地域内の直売所等で売れ筋となる商品や一部の商品については県内の百貨店で取り扱われるなど成果も現れている。 ・一方、18年度に実施した見本市・商談会を通じて、商品の魅力不足、表示、供給量等が販路拡大に当たっての課題として見えてきたことから、6次化商品のさらなる販路拡大、ひいては全国に通用する6次化商品の誕生に向けて、さらに商品力向上に向けた取組を展開する必要がある。 ・商品づくり、味づくり等商品の魅力づくりに重点を置いたカレッジの実施や、売り手だけでなく買い手の意見も取り入れた評価会の実施等を通じて、会員のさらなる意識改革と売り手の思いだけでなく、買い手を惹きつける品質、表示の検討など6次化商品のさらなる商品力向上を図る。 ・商品力向上を図るとともに、6次化商品フェアの開催、百貨店、スーパー等を対象とした見本市・商談会など売込の場の設定を通じて、販路拡大に向けた取組を支援する。

夢づくり政策評価シート

社会の姿	多彩でグローバルな経済活動が力強く展開され、希望を持って働ける社会	快適生活シーン	多彩な就労環境の整備	夢づくりプログラム	雇用対策推進プログラム
推進方向	経済構造の変革が進む中で、雇用の場の創出、雇用のミスマッチの解消に努めるとともに、時代のニーズに即した職業訓練を進めます。				

NO.	451
担当部局	産業労働部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
新規学卒者就職内定率	目標値		高校 95.0%(b) 大学等 92.0%(b)	高校 95.0%(d) 大学等 92.0%(d)	高校 96.0%(f) 大学等 93.0%(f)	高校 97.0%(h) 大学等 94.0%(h)	高校 98.0%(j) 大学等 95.0%(j)
	実績値	高校 94.6%(a) 大学等 91.9%(a)	高校 89.9%(c) 大学等 88.5%(c)	高校 95.4%(e) 大学等 91.6%(e)	高校 97.6%(g) 大学等 92.4%(g)	高校 97.9%(i) 大学等 91.1%(i)	高校 98.5%(k) 大学等 93.1%(k)
	達成率		高校 94.6% 大学等 96.2%	高校 100.4% 大学等 99.6%	高校 101.7% 大学等 99.4%	高校 100.9% 大学等 96.9%	高校 100.5% 大学等 98.0%
	進捗率		高校 -138.2% 大学等 -109.7%	高校 23.5% 大学等 -9.7%	高校 88.2% 大学等 16.1%	高校 97.1% 大学等 -25.8%	高校 114.7% 大学等 38.7%
雇用創出数	目標値		—	—	8,000人(f)	16,500人(h)	25,000人(j)
	実績値			(e)	9,712人(g)	17,380人(i)	25,347人(k)
	達成率		%	%	121.4%	113.0%	104.6%
	進捗率		%	%	38.8%	69.5%	101.4%

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/{(j)-(i)}×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの(k)/(j)×100
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。{(k)-(a)}/{(j)-(a)}×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等																					
45101 産業労働部	時代のニーズに即した職業訓練の実施	・H16年度以来、民間の教育訓練機関を活用し、延べ1,018人に対する委託訓練を実施した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr><td></td><td>H16</td><td>H17</td><td>H18</td><td>計</td></tr> <tr><td>コース</td><td>20</td><td>15</td><td>16</td><td></td></tr> <tr><td>受講者</td><td>396</td><td>332</td><td>290</td><td>1,018</td></tr> </table>		H16	H17	H18	計	コース	20	15	16		受講者	396	332	290	1,018	・職業訓練の内容が技術の進歩や企業ニーズの変化にマッチしたものとなるよう、訓練科やカリキュラム等を随時見直しているが、施設設備の更新等が限られており、対応が十分とはいえない。						
	H16	H17	H18	計																				
コース	20	15	16																					
受講者	396	332	290	1,018																				
45102 産業労働部	中高年齢者キャリアアップ	・在職者を対象に、高等技術専門校において5年間で2,537人に対する訓練を実施した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr><td></td><td>H14</td><td>H15</td><td>H16</td><td>H17</td><td>H18</td><td>計</td></tr> <tr><td>コース</td><td>26</td><td>21</td><td>24</td><td>27</td><td>24</td><td></td></tr> <tr><td>受講者</td><td>509</td><td>515</td><td>549</td><td>547</td><td>417</td><td>2,537</td></tr> </table>		H14	H15	H16	H17	H18	計	コース	26	21	24	27	24		受講者	509	515	549	547	417	2,537	・訓練の分野、対象技能等に対する企業のニーズが極めて多様であり、高等技術専門校だけの対応には限界がある。
	H14	H15	H16	H17	H18	計																		
コース	26	21	24	27	24																			
受講者	509	515	549	547	417	2,537																		
45103 産業労働部	若年者の就職支援	・岡山労働局等の関係機関・団体と連携し、求人情報の提供や就職面接会を毎年3回開催(H14～H18年の就職決定者数1,383人)したほか、企業や経済団体に対し、採用枠の拡大等を要請した。 ・おかやま若者就職支援センターを核に、H18からは倉敷市・津山市の2か所に常設の相談窓口を設置するなど、相談体制等を強化し、若者のニーズを踏まえた就職支援に努め、開設以来1,496人(H16～H18)の就職が決定した。	・新規学卒者の就職内定率は、近年の景気回復傾向を背景として、高水準で推移しているが、若年者の失業率は依然高く、フリーター等の不安定就労にある若年者が多数いる。 ・今後、若年者の特性に応じた支援を行うため、より一層関係機関・団体との連携を強化する必要がある。																					

3. 評価

総評	<p>新規学卒者就職内定率については、近年の景気回復傾向を背景として高水準で推移しているが、大学等で目標を下回っており、今後更に、就職促進に向け、求人情報の提供、就職面接会の開催や「おかやま若者就職支援センター」の運営等各種施策に積極的に取り組む必要がある。</p> <p>また、雇用創出数については、産業の振興や福祉施設の増設等による新たな雇用の場の確保や、人材育成等による雇用機会の増加により、目標を概ね達成することができた。</p> <p>障害者雇用の促進及び就業支援については、福祉的就労の場がより充実し、雇用機会が拡大したほか、就業・生活支援センターの就業支援ワーカー、生活支援ワーカーにより、障害者の雇用の促進及び職業生活の安定が進んだ。</p> <p>建設業へのパッケージ支援については、庁内外の関係機関と情報・意見交換を行い建設業者への総合的な支援を行った。</p> <p><協働の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年者の就職支援について、企業、学校関係者、行政機関等が協働し、就職面接会や採用枠の拡大要請などの実施により就職決定者数は増加した。 ・職業訓練については、企業との協働によるデュアルシステム訓練の拡充・定着を図った。
----	---

45104	障害者雇用の促進及び就業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者雇用促進大会や就職面接会（5年間の就職決定者数202人）、就職準備講習会を開催するなど、障害者の就業支援を行った。 ・ 労働局と連携して、企業や経済団体に対し雇用の場の確保の要請をしたり、雇用開発推進員の活用により法定雇用率制度の周知・啓発に努めた。 <p>【障害者雇用率達成企業の割合】 県52.3%（全国43.4%）←52.2%H17（全国42.1%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内3障害保健福祉圏域中2圏域に「障害者就業・生活支援センター」を指定し、障害者の雇用促進や職業の安定を図った。 就職件数 12件（H14）→90件（5年間累計239件） ・ 心身障害者地域福祉作業所64カ所（H14）→64カ所 小規模通所授産施設 4カ所（H14）→13カ所 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者実雇用率及び雇用率達成企業の割合は、全国を上回る水準を維持しているものの、法定雇用率は達成できていないため、引き続き岡山労働局と連携して障害者雇用の周知啓発に努める。 ・ 障害者の「福祉的就労から一般雇用」へ向けた取組を福祉等関係部局と連携をとりながら推進する。 ・ 平成19年度から美作圏域に障害者就業・生活支援センターを新たに設置するとともに、既設の2センターに支援ワーカーを各2名追加配置するなど、障害者の就業支援の充実を図ることとしている。 ・ 障害者自立支援法の施行に伴い、作業所の地域活動支援センター等新事業体系への移行を推進するなど、地域における就業の場の確保を図るとともに、運営の安定を図る必要がある。
45105	重度障害者の在宅就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ パーチャル工房おかやまの訓練生を新たに7名登録（計11名）し、企業等に対し積極的に営業活動を行った結果、ホームページ作成・更新、データ入力等の業務の受注があった。 （H16から募集、登録） 登録者数 3名（H16）→11名（H18） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指導訓練体制の充実と、会員の在宅就労を積極的に支援するため、対外的に積極的なPRを行い、企業等からの受注を増やす必要がある。
45106	地域雇用の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業の振興や福祉施設の増設等による新たな雇用の場の確保や、人材育成等による雇用機会の増大に努め、新たに7,967人の新規雇用を創出した。（H16～H18 計25,347人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後とも、雇用の場の確保に向けた諸施策を推進する必要がある。
45107	建設業へのパッケージ支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内の関係課室並びに建設業関係団体や商工団体等と情報・意見交換を行い、建設業者への総合的な支援を行った。18年度においては、県内建設業者を対象とした新分野進出・経営革新への取組についての実態調査を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新分野進出に前向きな建設業は多いが、実際に着手している業者が少数であることから、建設業支援策の利用を促進する必要がある。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の就労機会の拡大を図るため、民間施設、市町村、就業・生活支援センター、民間企業との協働により、障害者雇用の拡大、職業生活の安定を図ることができた。 ・ 建設業のパッケージ支援については、関係機関連絡会議により、関係団体との情報共有・取組の連携が行えた。 	
プログラム達成レベル	平成18年度（単年度）	平成14～18年度（5年間）
	レベル 3	レベル 3
	平成17年度〈3〉	
<p>5：目標水準を大きく上回った。 4：目標水準を上回った。 3：おおむね目標水準 2：目標水準を下回った。 1：目標水準を大きく下回った。</p>		

夢づくり政策評価シート

社会の姿	多彩でグローバルな経済活動が力強く展開され、希望を持って働ける社会	快適生活シーン	多彩な就労環境の整備	夢づくりプログラム	ワークスタイル開発プログラム
推進方向	SOHOなど多様な就労形態の普及に向けた支援を行い、未就業の女性、若者、元気な高齢者、障害者等の就業を促進します。				

NO.	452
担当部局	産業労働部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
就業率	目標値		63.7%(b)	64.7%(d)	65.7%(f)	66.7%(h)	67.7%(j)
	実績値	62.7%(a)	57.8%(c)	57.3%(e)	57.4%(g)	57.7%(i)	57.6%(k)
	達成率		90.7%	88.6%	87.4%	86.5%	85.1%
	進捗率		-98.0%	-108.0%	-106.0%	-100.0%	-102.0%

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。 年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/{(j)-(i)}×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの (k)/(j)×100
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 {(k)-(a)}/{(j)-(a)}×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
45201 産業労働部	テレワーク・SOHO等の普及促進	・SOHOビジネスの普及定着を図るマイクロビジネスエージェント(MBA)岡山推進協議会を支援し、SOHO事業者の受注機会の確保を図るとともに、おかやまインキュベータ協議会によるSOHO事業者等を対象とした研修を実施した。	・SOHOは、小企業であると同時にベンチャー企業であることが多いため、既存の中小企業支援及びベンチャー支援施策の活用を更にPRしていく必要がある。
45202 産業労働部	インターンシップ制度の普及促進	・経済団体、学校関係者、行政機関等が連携を図り、インターンシップの取組みをより円滑、効果的に実施し、学生・生徒の就業意識の高揚や適切な職業選択の促進を図った。(H14~H18の参加者約17,000人、受入企業約3,600社) ・企業での現場実習と座学を組み合わせたデュアルシステムによる職業訓練については、2社の協力を得て、2科14名に対して訓練を実施した。(H17=9社、2科21名)	・今後も、関係機関が連携を図るなど、インターンシップ制度の普及に努める必要がある。 ・協力企業と受講生のニーズに一部乖離が生じており、実施訓練科の見直しと協力企業の掘り起こしが必要である。
45203 産業労働部	高齢者いきがい就業の促進	・前年度に引き続き、シルバー人材センターの法人化に努めた結果、平成17年12月に早島町と真庭市のシルバー人材センター、18年3月に備前市のシルバー人材センター、19年3月に瀬戸内市のシルバー人材センターが法人化された。 【法人化済みシルバー人材センター数】 H18年度末 15団体 (目標18団体)	・(社)岡山県シルバー人材センター連合会と協力して、シルバー人材センターの法人化について助言・指導を行っていく必要がある。
45204 産業労働部	仕事と家庭の両立支援	・「仕事と家庭両立支援ガイドブック」の作成・配布(毎年度、各3,000部)、広報誌「おかやま労働」の発行(隔月、各1,900部)により、ファミリーサポートセンターの運営の支援など、継続して育児・介護休業法等の普及、啓発を実施した。 [ファミリーサポートセンター設置状況] ・県内9市町設置 岡山市・玉野市・倉敷市・笠岡市・津山市・総社市・井原市・赤磐市・早島町 ・会員数 平成14年度始 2,730会員 平成18年度末 6,017会員	・今後も、関係行政機関や労働団体と連携しながら、広報誌等を活用した育児・介護休業制度をはじめ柔軟な働き方ができるよう、普及啓発に継続して粘り強く取り組んでいくことが必要である。 ・ファミリーサポートセンターの会員増に向けた取り組みとともに、未設置市町村には情報提供を行うなど、すべての市町村でセンターが設置されるよう働きかけていく。

3. 評価

総 評	快適生活指標である就業率は目標水準を下回ったが、SOHO事業者の受注機会の拡大や、インターンシップ制度の普及のほか、デュアルシステム訓練の実施協力企業も増加するなど新たな形の就業促進のための取組は着実に進んでいる。 <協働の成果> ・インターンシップ制度の普及について、経済団体、学校、行政機関等の連携強化により参加者が増加した。 ・ファミリーサポートセンターについては、「労働者のためのセンター」から「地域の子育て支援機能としてのセンター」へと機能が拡大しており、地域の高齢者の活躍の場ともなっている。	
	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)
プ ロ グ ラ ム 達 成 レ ベ ル	レベル 2	レベル 2
	平成17年度(2)	
5: 目標水準を大きく上回った。 4: 目標水準を上回った。 3: おおむね目標水準 2: 目標水準を下回った。 1: 目標水準を大きく下回った。		

夢づくり政策評価シート

社会の姿	生活にゆとりと楽しさ、感動があり、交流が活発で、国内外から多くの人が集う社会	快適生活シーン	ゆとりある暮らしの創出	夢づくりプログラム	快適eライフ実感プログラム
推進方向	今後のブロードバンド化がもたらすITルネサンスともいべき時代を展望し、福祉、医療、教育など日常生活の様々な分野で誰もがITの利便性や楽しさを実感できるよう、電子行政サービスや、公共情報のデジタル・コンテンツを拡充するとともに、民間情報サービスの拡充を促進します。				

NO.	511
担当部局	企画振興部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
インターネットを使って申請・届出等ができる手続の割合	目標値		5.0%(b)	20.0%(d)	40.0%(f)	55.0%(h)	95.0%(j)
	実績値	0.0%(a)	4.2%(c)	14.5%(e)	14.8%(g)	36.7%(i)	44.4%(k)
	達成率		84.0%	65.2%	1.2%	54.5%	13.2%
	進捗率		4.4%	15.3%	15.6%	38.6%	40.7%
県庁HPへのアクセス数	目標値		13,000千件/年(b)	16,000千件/年(d)	36,000千件/年(f)	41,000千件/年(h)	42,000千件/年(j)
	実績値	10,594千件/年(a)	30,727千件/年(c)	33,888千件/年(e)	40,656千件/年(g)	52,607千件/年(i)	52,639千件/年(k)
	達成率		236.4%	211.8%	112.9%	128.3%	125.3%
	進捗率		64.1%	74.2%	95.7%	133.8%	133.9%
ブロードバンド加入率	目標値			-	35.0%(f)	45.0%(h)	50.0%(j)
	実績値	-	-	27.7%(e)	34.4%(g)	41.1%(i)	45.9%(k)
	達成率				91.8%	91.3%	91.8%
	進捗率				30.0%	60.1%	81.6%

※改訂により最終目標を変更(16,000→42,000)

※平成18年12月現在

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
51101 企画振興部	ユビキタスタウン構想の推進	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年5月に設立した「岡山IPv6コンソーシアム」を中心に、「岡山IPv6ショールーム『ゆびきたすくえあ』」を岡山市内で運営(平成16年9月～平成18年1月)し、IPv6をはじめとする次世代技術について、県民への普及啓発を行うとともに、実証実験や普及啓発活動に取り組んだ。 岡山県高度情報化推進協議会を活用して、岡山情報ハイウェイや国の研究開発用ネットワークを利用した映像配信等の実験を実施した。 「情報家電のIPv6化委託研究」など、国等の実証実験・研究開発事業を誘致した。 	<ul style="list-style-type: none"> 高度な情報通信技術を生活の様々な面で実感できるようにするためには、IPv6化した岡山情報ハイウェイの先進性を生かした実証実験等を積極的に展開するとともに、地域の課題解決に貢献し、地域のコミュニティ機能の強化や活性化につながるきめ細かなITの利活用の推進を図る必要がある。
51102 企画振興部 総務部	電子自治体推進事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットを使った申請・届出は、平成15年2月に汎用型の電子申請システムを運用開始して以降、順次、手続の電子化に努め、平成19年4月までに常設の行政手続で800手続の電子化を終え、都道府県としての電子化済み手続数は、全国でも最多のグループとなった。 平成17年2月からはイベントや講座の申込みなど事前の利用者登録が不要な簡易な手続の電子化にも取り組み、平成18年度末までに、累計354手続を電子化した。 市町村における申請・届出の電子化は、平成14年3月に県及び全市町村が参加する「岡山県電子自治体推進協議会」を設立し、共同利用システム 	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請・届出については、引き続き手続の電子化に取り組むとともに、行政情報化の第2ステージとして、関係各課の協力を得ながら、周知・普及活動を進め、電子申告や公共施設予約等を含めたオンライン手続全体で利用率の向上に取り組む必要がある。 市町村の申請・届出についても引き続き電子自治体推進協議会において、手続の電子化や、利用促進を推進し、利便性の高い行政サービスの提供に努める必要がある。

3. 評価

総評	<ul style="list-style-type: none"> ブロードバンド加入率については、快適生活指標の目標値には達しなかったものの、中四国9県では第1位となっており、また岡山情報ハイウェイ等を活用した実証実験や国等の実証実験事業等の誘致により、ユビキタス社会実現に向けた取組は着実に進展している。 インターネットを使った申請・届出については、指標の目標値は下回っているものの、全国的にも電子化手続が最も多いグループに属し、また、利用状況も県・市町村ともに着実に増加するなど、徐々にオンラインでの行政サービスが浸透し県民の利便性向上に役立てられている。 申請・届出以外にも県税の電子申告や公共施設の予約システム、図書館の図書貸出予約システムなど、様々なオンライン行政サービスが運用を開始し、ITを活用した県民の利便性向上に役立てられている。 各種コンテンツの充実等により、県庁ホームページのアクセス件数は、目標を大きく上回った。 IT県民の育成については、学校における情報教育やIT講習会等により人材の育成・確保が図られた。 <p><協働の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 岡山情報ハイウェイの構築とあいまって、市町村のラストワンマイルの整備や、情報通信事業者の積極的な取組により、情報通信の基盤整備が進み、ブロードバンドカバー率は97.8%に達している。 岡山県高度情報化推進協議会を活用しながら、市町村や企業等との連携・協力により実証実験等の誘致
----	--

		<p>による電子化を進め、平成18年4月までに、常設の行政手続で延べ322手続(県内27市町村)、イベント・講座等の事前の利用者登録が不要な簡易な手続で、累計136手続を電子化した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子化した手続の利用状況も着実に増加し、平成18年度は県分で約8,300件(前年の1.4倍)、市町村分で約2,800件(前年の4.8倍)の利用があった。 地方税電子申告システムについては、平成17年1月の運用開始以降、1,213件を受け付けた。 自動車登録に必要な諸手続をオンラインで一括して行うワンストップサービスについても、導入に取り組んでいる他自治体と連携しながら、提供に向けた検討を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方税の電子化については、さらに納税者の利便性向上を図るため、税目拡大や機能拡張等に取り組む必要がある。 	<p>及び実施を行うことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成16年5月に「岡山IPv6コンソーシアム」を設立し、「岡山IPv6ショールーム」の運営を行い高度な技術について県民への普及啓発を行った。 県民がインターネットを通じてGISを用いた地図情報を作成・編集できる「おかやまオリジナルマップ」(H18.6運用開始)が、町内会やNPOなど29団体に利用され、通学路の安全点検や地域の水辺環境調査といった協働の県政を進める地域活動の支援ツールとして役立てられている。 			
51103	音声対応型24時間自動行政サービス構想の推進	<ul style="list-style-type: none"> 県・市町村を通じて行政手続情報を総合的に案内する電子ポータルサイト「おかやま申請総合窓口」(音声読み上げ対応)の整備や、平成17年2月に県庁ホームページに音声読み上げ機能を有する「ホームページ閲覧支援ソフト」を導入し、24時間いつでもインターネットを利用して行政情報を案内できる体制を整えた。 学校における情報教育やIT講習会の開催等により、インターネットの基本操作を行うことができる県民の育成を図った。 IT県民(平成18年度推計 約105万人) 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、提供する行政情報の内容の充実や誰もが分かりやすく利用しやすい情報提供の仕組みづくりに取り組むとともに、市町村や民間事業者等とも連携を図りながら、先進的なIT技術を活用した行政サービスの拡充に努める必要がある。 市町村等への働きかけを通じて、住民等を対象とした基礎講座の継続的な開催や地域ITリーダー、ITボランティア等の確保を推進し、県内全域における人材育成を図る必要がある。 提供情報の拡充等、システムの更なる改善を引き続き進める必要がある。 	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)		
総務部 企画振興部	レベル 3			レベル 3			
51104	IT県民100万人育成事業			<ul style="list-style-type: none"> 移動支援のための総合情報提供システム「おかやまあるくナビ」を国土交通省と連携して構築、運用開始するとともに、幅員狭小区間の対向車情報や県北部の積雪・凍結状況等の道路情報を提供するシステムを整備し、道路利用者の利便性等の向上に努めた。 岡山国体に際し、「おかやまあるくナビ」に国体競技会場情報を掲載して、移動支援に利用された。 大佐スマートIC及び吉備スマートICについて、社会実験を実施し、それぞれ平成18年10月、平成19年4月に本格導入された。 	<ul style="list-style-type: none"> 県庁ホームページを、今後ともウェブアクセシビリティに十分配慮し、誰もが分かりやすく利用しやすいホームページにしていく必要がある。 パソコンボランティアの養成は着実に進んでいるが、ノーマライゼーション理念の実現に向けて、障害者IT利用の一層の促進を図る必要がある。 障害者ITに関連する各種事業を有機的に結びつける必要がある。 	平成17年度(2)	
企画振興部	5 : 目標水準を大きく上回った。 4 : 目標水準を上回った。 3 : おおむね目標水準 2 : 目標水準を下回った。 1 : 目標水準を大きく下回った。						
51105	ITS(高度道路交通システム)の推進						
土木部							
51106	IT利用のユニバーサル化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年2月に県庁ホームページに音声読み上げや文字拡大機能等有する「ホームページ閲覧支援ソフト」を導入するとともに、同年5月には「岡山県ウェブコンテンツ作成指針」を策定し、ホームページ作成担当者を対象にウェブアクセシビリティ研修会を開催した。 IT利用を通じた障害者の社会参加を促進するため、障害者ITサポートセンター(相談員2名配置)を運営するとともに、障害者のパソコン利用に際し、パソコン本体や周辺機器等の使用方法等について地域でサポートを行うパソコンボランティアの養成・派遣を実施した。 養成数 123名(H14~18累計) 派遣件数 68件(H16~18累計) 障害者に対し、その障害に対応したIT関連周辺機器及びソフトウェアの購入費を助成(平成18年度、14名)した。 給付件数 172名(H14~18累計) ※平成18年10月以降は、日常生活用具給付事業(市町村事業)となっている。 					
企画振興部 保健福祉部							

<p>51107 企画振興部 農林水産部</p>	<p>おかやま全県統合型GIS事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年4月に県全域のデジタルオルソ画像を活用した統合型GISの運用を開始し、順次、データの統合を進めて業務の効率化を図るとともに、文化財や農業農村、土砂災害危険箇所など5種の行政情報を県民に提供して利便性の向上を図った。 平成18年6月からは、インターネットを通じて県民が直接GISによる地図の作成・編集を行う「おかやまオリジナルマップ」の運用を開始し、平成19年3月末現在、県内29団体において、通学路の安全点検や地域の水辺環境調査など地域活動における情報の発信・共有を支援するツールとして活用された。 平成18年12月には、GPS機能付携帯電話からGISに位置情報を登録できる機能を整備し、この機能を活用して、県民から廃棄物の不法投棄情報等の連絡を受ける「不法投棄通報システム」の運用を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> 個別GISからのデータ統合を引き続き促進し、システム運用の効率化を進めるとともに、主題図の整備を進め、県民に対する情報提供の充実に努める必要がある。 県民協働型GIS「おかやまオリジナルマップ」については、引き続き普及啓発活動を展開し、地域活動を支援するツールとしての定着を図る必要がある。 GPS機能付携帯電話を利用したGISへの位置情報登録機能について、さらに様々な場面での活用方策を検討し、利用の拡大を図る必要がある。
<p>51108 企画振興部</p>	<p>情報セキュリティ対策の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年3月に「岡山県情報セキュリティポリシー」を策定し、全職員を対象としたeラーニングシステムを活用した研修等により、セキュリティポリシーの普及を図った。 市町村の情報セキュリティ対策の充実・強化についても、岡山県電子自治体推進協議会において、各市町村における個人情報保護条例や情報セキュリティポリシーの策定支援に取り組み、平成19年3月までに全市町村で策定を終えた。 インターネットセキュリティ協議会(インターネット関連事業者、県等で構成)や岡山県電子自治体推進協議会において、情報セキュリティ対策に関する情報交換や研修会等を実施するとともに、県HPでセキュリティに関する情報提供を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ対策の重要性に鑑み、日頃から、各種研修会・会議等の機会を通じて、「岡山県情報セキュリティポリシー」の職員への一層の普及・徹底を図る必要がある。 引き続き、情報セキュリティ監査の実施など、セキュリティ対策の充実に努める必要がある。

夢づくり政策評価シート

社会の姿	生活にゆとりと楽しさ、感動があり、交流が活発で、国内外から多くの人が集う社会	快適生活シーン	ゆとりある暮らしの創出	夢づくりプログラム	らくらく交通プログラム
推進方向	人や車が、環境負荷低減を図りながら、円滑かつ快適に移動できるよう、身近な道路の機能向上を図るとともに、自転車の活用や、バスなど公共交通機関等の利便性の向上を図ります。				

NO.	512
担当部局	土木部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
著しい渋滞が緩和された交差点の数	目標値		12箇所(b)	12箇所(d)	12箇所(f)	15箇所(h)	16箇所(j)
	実績値	7箇所(a)	12箇所(c)	12箇所(e)	12箇所(g)	14箇所(i)	14箇所(k)
	達成率		100.0%	-	-	66.7%	-
	進捗率		55.6%	55.6%	55.6%	77.8%	77.8%

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
51201 土木部	渋滞対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 渋滞緩和を図るため、渋滞対策プログラム等に基づき、バイパス整備や交差点改良などの交通容量拡大策と交通需要マネジメント施策を推進した。 * 現道拡幅 <ul style="list-style-type: none"> 国道30号の4車線化(供用) 岡山吉井線の4車線化(供用) * バイパス整備 <ul style="list-style-type: none"> 岡山牛窓線のバイパス((都)平井神崎線)(整備促進) 岡山児島線のバイパス(供用) * 交差点改良 <ul style="list-style-type: none"> 国道486号川辺橋東詰(完成) 国道53号佐良山小学校前(整備促進) * 交通需要マネジメント <ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携して、パークアンドバスライド(1路線1駐車場を開拓し、4路線10駐車場を実施)を推進した。 平成18年度に山陽自動車道備前IC~玉島IC・早島IC間の料金割引実験を実施し、一定の成果が得られたことから、平成19年度は西日本高速道路(株)において、同様の料金割引が実施されている。 <p>注)交通需要マネジメント 自動車利用者の交通行動の変更を促すことにより、道路交通混雑の緩和を図ること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 交通渋滞の著しい岡山市内等においては、交通容量拡大策(現道拡幅、バイパス、環状道路整備、交差点改良等)とパークアンドバスライド等の交通需要マネジメント施策を効果的に組み合わせて推進し、交通渋滞の緩和を図る必要がある。 県民、企業等の理解と協力を得ながら、交通需要マネジメント施策に取り組んでいくことが重要である。
51202 土木部	生活者に優しい道路整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> 歩道、自歩道等の交通安全施設の整備を促進するとともに、段差解消などの修繕を行うなど歩行空間のバリアフリー化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 歩行者の安全を確保するために通学路等の歩道整備や高齢者、障害者等に配慮した安全で快適な歩行空間を確保するようバリアフリー化を図るなど、関係者との連携を図りながら道路整備を進める必要がある。

3. 評価

総 評	快適生活指標の「著しい渋滞が緩和された交差点の数」は、目標値に達しなかったものの、計画的な道路整備を実施するとともに、高速道路の料金割引に新たに取り組むなど交通需要マネジメント施策の推進を図り、県内道路の渋滞緩和を着実に進めることができた。また、道路関係情報をはじめとする総合情報提供システム等の整備により、県民の利便性向上に努めることができた。さらに、公共交通機関については、鉄道駅へのエレベーターの設置等により、利便性向上に努めた。	
	<協働の成果> 道路整備に当たっては、県民や関係機関の意見、要望等を反映させながら着実に実施した。	
プログラム達成レベル	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)
	レベル 3 平成17年度(3)	レベル 3
5: 目標水準を大きく上回った。 4: 目標水準を上回った。 3: おおむね目標水準 2: 目標水準を下回った。 1: 目標水準を大きく下回った。		

51203 土木部	ITS（高度道路交通システム）の推進（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ・移動支援のための総合情報提供システム「おかやまあるく．ナビ」を国土交通省と連携して構築、運用開始するとともに、幅員狭小区間の対向車情報や県北部の積雪・凍結状況等の道路情報を提供するシステムを整備し、道路利用者の利便性等の向上に努めた。 ・岡山国体に際し、「おかやまあるく．ナビ」に国体競技会場情報を掲載して、移動支援に利用された。 ・大佐スマートIC及び吉備スマートICについて社会実験を実施し、それぞれ平成18年10月、平成19年4月に本格導入された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・提供情報の拡充等、システムの更なる改善を引き続き進める必要がある。
51204 生活環境部	バリアフリー化などによる公共交通機関の利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山駅など11駅のエレベーター等設置事業に対し助成し、ユニバーサルデザインに配慮した駅の数13駅となった。（～H23 目標18駅） ・ノンステップバス導入やICカード導入への助成により、公共交通機関の利便性向上を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「バリアフリー新法」の施行に伴い、駅やバスターミナルのみならず、その周辺も含めたユニバーサルデザイン化を推進するため、市町村に対し、利用者、住民参加による移動円滑化基本構想の策定を働きかける必要がある。

夢づくり政策評価シート

社会の姿	生活にゆとりと楽しさ、感動があり、交流が活発で、国内外から多くの人が集う社会	快適生活シーン	賑わいのあるまちなかと個性ある地域づくり	夢づくりプログラム	賑わい空間創出プログラム
推進方向	都市のゆとりや賑わいを演出し、岡山のまちが、磁石のように、人々が集い、楽しめる魅力ある街となるよう、住民主導で行われる中心市街地活性化への取り組みを積極的に支援するとともに、賑わい拠点や歩行者が快適に周遊できるエリアの形成等の推進を図ります。				

NO.	521
担当部局	産業労働部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
中心市街地活性化基本計画策定市町村数	目標値		5市町村 (b)	5市町村 (d)	6市町村 (f)	6市町村 (h)	10市町村 (j)
	実績値	4市町村 (a)	4市町村 (c)	4市町村 (e)	4市町村 (g)	5市町村 (i)	5市町村 (k)
	達成率		0%	0%	0%	50.0%	0%
	進捗率		0%	0%	0%	16.7%	16.7%

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。 年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
52101 産業労働部	活力ある多参画型まちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 旧中心市街地活性化基本計画の策定について、5年間で5市町が各種団体と協働して策定した。また、平成18年に中心市街地活性化法が改正されたが、倉敷市等において新基本計画策定の調査のための予算を措置するなど、地域の発意による自主的なまちづくりの取り組みの気運が醸成されつつある。 中心市街地商業活性化推進事業で、コンセンサス形成を行った「倉敷TMO」が平成15年に設立され、商業振興事業を実施している。また、津山街づくり(株)の一店逸品運動や、倉敷市児島地区のまちづくりのための調査研究事業に助成し、中心市街地の活性化推進を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> 改正中心市街地活性化法は、市町村が商工団体等で構成する中心市街地活性化協議会の意見を聴いて、主体的に基本計画を策定し、国が直接認定することとなった。地域の発意による自主的な取組を促す仕組みとなり、数値目標の設定が課せられるなど、市町村にとっては、計画認定がより厳しいものとなることが予想される。 各市町村の状況把握に努め、中心市街地活性化または商店街振興に積極的な市町村に対して引き続き支援を行っていく必要がある。
52102 産業労働部	商店街のパワーアップの推進	<ul style="list-style-type: none"> 市町村とともに活力ある商店街づくりのために5年間で、ハード・ソフト両面にわたり支援する商店街等競争力強化事業で72件、商店街の空き店舗への出店を支援する新商人育成支援事業で95件に補助し、団体等の活動を支援した。 新商人育成支援事業により出店した店舗及び当該店舗を受け入れた商店街に対しフォローアップ調査を実施した。(H18:調査商店街等 23 調査店舗 18) 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村、商店街等に対して、引き続き事業内容の周知を図り、積極的な参加利用に努める必要がある。 市町村や経済団体、商店街組合及び事業者の具体的な意見、要望を聴取するとともに、商店街の活性化のために、個店の魅力アップを図る施策など、より効果的な補助メニュー等について継続して検討する必要がある。
52103 産業労働部 土木部	歩行者主役の賑わい空間づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 岡山駅周辺地域で実施された市街地再開発事業等の完成により、中心市街地において多様な都市機能(住宅、商業施設、公共施設等)が集積されており、その波及効果として、民間主導による都市開発事業(マンション建設等)の誘発が顕著に現れている。 これらの成果が、まちなかへの居住促進と歩行者にとっての回遊性及び利便性の向上に大きく寄与しており、中心市街地において歩行者主役の快適な賑わい空間が形成されつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内では、中心市街地の衰退に歯止めがかからず、交通手段を自家用車に依存している地域が多くあり、少子化・超高齢化社会の到来に備え、それに対応できる快適で安心できるまちづくりを構築していく必要がある。 昨年度に改正された中心市街地の活性化に関する法律では、行政をはじめ、地元やNPO等の多様な参画者を巻き込み、市町村が策定した基本計画を国が認定すれば、重点的な支援が受けられる制度がある。 今後は、郊外へのインフラ投資を避け、この制度の活用を図りつつ、中心市街地へ都市機能を高密度に集約していくコンパクトシティの形成を推進する必要がある。

3. 評価

総 評	<p>市町村と連携し、各地域の主体的なまちづくり活動を積極的に支援したが、旧中心市街地活性化法による基本計画策定市町村数は目標の半数にとどまった。しかし、活力ある商店街づくりのため、商店街にミニFMラジオ局を開設したり、空き店舗を改装したオープンスペースの整備等のハード・ソフト両面にわたる支援を市町村と歩調を合わせて行い、新規創業者による出店も出てきている。</p> <p>ルネスホールでは、設置目的である芸術文化の鑑賞、発表の機会が十分に確保されており、岡山市内の代表的な都市型文化施設として、中心市街地の賑わい創出に一定の役割を果たしている。</p> <p><協働の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 行政と商工団体等との協働の下、朝市の開催や一店逸品運動の実施など、タウンマネジメント機関による中心市街地の活性化推進事業が実施された。 ルネスホールでは、指定管理者であるNPO法人による管理の中で、企画イベント等の開催やホームページの更新にボランティアが多数参画するなど、協働によるホール運営が推進されている。 					
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">平成18年度(単年度)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">平成14~18年度(5年間)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">レベル 2</td> <td style="text-align: center;">レベル 2</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">平成17年度(2)</td> </tr> </table>	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)	レベル 2	レベル 2	平成17年度(2)
平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)					
レベル 2	レベル 2					
平成17年度(2)						
プログラム達成レベル	<p>5: 目標水準を大きく上回った。 4: 目標水準を上回った。 3: おおむね目標水準 2: 目標水準を下回った。 1: 目標水準を大きく下回った。</p>					

52104 企画振興部	旧日銀岡山支店ルネサンス事業	<ul style="list-style-type: none"> 旧日本銀行岡山支店本館（登録有形文化財）を、音楽などの芸術を気軽に楽しむことができる新たな文化芸術の創造拠点に再生し、17年9月、「おかやま旧日銀ホール」（愛称：ルネスホール）として開館した。 貸ホールのほか、文化芸術の分野に高い専門的知識と幅広いネットワークを持つNPO法人（指定管理者）により、優れた企画コンサート等が多数開催されるなど、県民の幅広い利用が促進された。 <p>18年度 貸ホール 123件 20,206人 企画コンサート等 69件 12,580人 稼働日数 214日 稼働率 69.9%</p>	<ul style="list-style-type: none"> 重厚なホールの魅力と、夜間開館や飲食可といった特色を生かし、貸ホールの拡充、企画コンサート等や広報活動の更なる充実により、より多くの県民に親しまれる施設として定着させる必要がある。 指定管理者を中心とした文化・芸術分野の団体やボランティアのネットワークを生かし、ホールの効果的な運営や優れた企画イベントの開催、未改修施設（金庫棟）の活用を協働で推進し、更なる魅力アップを図る必要がある。
----------------	----------------	--	--

夢づくり政策評価シート

社会の姿	生活にゆとりと楽しさ、感動があり、交流が活発で、国内外から多くの人が集う社会	快適生活シーン	賑わいのあるまちなかと個性あふれる地域づくり	夢づくりプログラム	自立型地域づくり支援プログラム
推進方向	市町村が地域の資源を生かし、地域の企業、住民等と「協働」して行う、個性豊かできらめきのある自立型の地域づくりを支援します。				

NO.	522
担当部局	企画振興部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
フロンティア事業 推進事業数	目標値		119事業(b)	152事業(d)	185事業(f)	- (h)	250事業(j)
	実績値	86事業(a)	124事業(c)	153事業(e)	177事業(g)	- (i)	(k)
	達成率		115.2%	103.6%	75.0%	- %	- %
	進捗率		23.2%	40.9%	55.5%	- %	- %

※フロンティア21地域活力創出支援事業は平成16年度で事業終了となったため、平成17年度以降の実績値は記載できない。
 なお、関連する事業64事業を加えると18年度実績値で241事業となる。

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。 年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/{(j)-(i)}×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの (k)/(j)×100
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 {(k)-(a)}/{(j)-(a)}×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
52201 企画振興部	地域活力創出フロンティア事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域特性や資源を活かした独創的な事業や、住民と行政が協働して行う事業、人と自然の共存共生を推進する環境保全事業など、元気と活力を生み出す地域づくりの取組を幅広く支援した。 平成14～16年度 支援件数 91件 	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化、地域情報化、地域文化の振興、環境保全等の様々な地域課題に柔軟かつ的確に対応できるよう、市町村が地域住民とともに考え、地域特性や地域資源を生かしながら個性的な地域づくりを推進することは、今後とも必要である。
52202 企画振興部	「小さな世界都市」創造事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年度に策定した「小さな世界都市創造プログラム」に基づき、世界に誇れるまちづくりのための地域資源を活かした2事業の取組を、フロンティア21地域活力創出支援事業の中で支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域資源をより有効に活用し、小さくても存在感あふれ世界に誇れる特色あるまちづくりを図ることで、地域活性化の効果的な推進を図る必要がある。
52203 企画振興部	中山間地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 地域の創意工夫を活かした、個性豊かで魅力にあふれた地域づくりを進めるため、次により、市町村等が行う取組(64件)への支援を行った。 ① ふるさと回帰促進事業(平成18年度、4件) 中山間地域へのUIJターンや定住、都市との交流などの市町村の取組を支援 ② 中山間“地域力”向上推進事業 (平成18年度、16件) 魅力あるふるさとを創出するために市町村が実施する、斬新かつ個性的な取組を支援 ③ 地域元気づくり支援事業 (平成17～18年度、25件) 官民協働による、住民主体の地域づくり体制の整備や、地域の創意工夫と特色を活かした元気づくりへの取組を支援 ④ 中山間地域“協働”モデル事業 (平成15～17年度、10件) 市町村や地域住民との連携を図る中山間地域の活性化に資する事業を民間団体へ委託 ⑤ 中山間地域ふれあい交流促進事業 (平成14～17年度、9件) 農林業体験等、関係市町村が連携して行う都市部住民と中山間地域住民との交流を支援 平成18年2月に設置した「岡山県中山間地域県・市町村連携協議会」により、県と市町村が連携して中山間地域活性化のための課題の検討を行った。(平成18年度のテーマ：地域交通の確保) 	<ul style="list-style-type: none"> 過疎化、高齢化が急速に進行する中山間地域において、地域の人や資源の活用により課題の解決に地域が主体的に対応する「自立した地域づくり」を進める必要がある。 特に、集落機能の低下や耕作放棄地の拡大が進む状況を克服するためには、団塊の世代の誘致などにより、UIJターンや交流を促進し、集落機能の維持や地域活動の活性化を図る必要がある。

3. 評価

総 評	<ul style="list-style-type: none"> 自立型の地域づくりを進めるため、フロンティア21地域活力創出支援事業を実施し、市町村の創意と工夫による個性豊かできらめきのある地域づくりへの取組機運を高めることができた。 中山間地域の活性化を図るための各支援事業により、地域の創意工夫を活かした斬新な事業の実施を促進した。 岡山県中山間地域県・市町村連携協議会を通じて、県と市町村が連携した課題解決のための仕組みが確立された。 <p><協働の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 官民協働による住民主体の地域づくり体制の整備等を支援した。 		
	平成18年度(単年度)	平成14～18年度(5年間)	
プログラム達成レベル	3	3	
	平成17年度(2)		
	5：目標水準を大きく上回った。 4：目標水準を上回った。 3：おおむね目標水準 2：目標水準を下回った。 1：目標水準を大きく下回った。		

夢づくり政策評価シート

社会の姿	生活にゆとりと楽しさ、感動があり、交流が活発で、国内外から多くの人が集う社会	快適生活シーン	文化あふれる地域の創造	夢づくりプログラム	県民文化パワーアッププログラム
推進方向	文化のプロモート・プロデュース機能の強化、文化施設の運営をサポートするボランティアの育成、地域の核となる文化おこし等により、県民が芸術や文化に触れたり、活発に文化活動が行われる仕組みづくりを行います。				

NO.	531
担当部局	生活環境部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
文化施設の年間稼働日数	目標値		130日/年(b)	140日/年(d)	140日/年(f)	145日/年(h)	150日/年(j)
	実績値	122日/年(a)	138日/年(c)	139日/年(e)	143日/年(g)	148日/年(i)	152日/年(k)
	達成率		106.2%	99.3%	102.1%	102.1%	101.3%
	進捗率		57.1%	60.7%	75.0%	92.9%	107.1%
公募による展覧会への応募作品数	目標値		3,570点/年(b)	3,640点/年(d)	3,640点/年(f)	3,640点/年(h)	3,700点/年(j)
	実績値	3,539点/年(a)	3,619点/年(c)	3,533点/年(e)	3,386点/年(g)	3,215点/年(i)	3,238点/年(k)
	達成率		101.4%	97.1%	93.0%	88.3%	87.5%
	進捗率		49.7%	-3.7%	-95.0%	-201.2%	-187.0%
県民文化祭への参加者数	目標値			—	242,000人(f)	247,000人(h)	252,000人(j)
	実績値	—	—	237,220人(e)	275,127人(g)	271,830人(i)	293,456人(k)
	達成率				113.7%	110.1%	116.5%
	進捗率				256.5%	234.2%	380.5%

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/{(j)-(i)}×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの(k)/(j)×100
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。{(k)-(a)}/{(j)-(a)}×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
53101 生活環境部	「日本一の文化の花咲く村づくり」運動の全県的展開	・長期的視野に立ち、継続性のある「地域の文化ステージ創造事業」を実施し、モデル的取組5事業を選定、助成したが、十分な効果が上がらなかった事業もあり、平成16年度で終了した。	・国民文化祭に向け、市町村が自ら地域の文化を掘り起こし、県内外に向けて情報発信する「岡山文化再発見事業」等を通じて、引き続き地域の文化支援を行っていく必要がある。
53102 生活環境部	おかやま「県民文化祭」の開催と「国民文化祭」に向けた気運の醸成	・H15年度から毎年「おかやま県民文化祭」を開催し、4年間で事業数(主催、協賛を含む)、参加者数とも20%以上増加するなど参加の輪が広がった。 ・「第25回国民文化祭・おかやま2010」の開催に向け、基本構想(案)を策定した。	・県民総参加による文化の祭典として、事業内容の充実や実効性のある広報等を継続して推進する必要がある。 ・「第25回国民文化祭・おかやま2010」開催に向け、さらなる気運の醸成を図る必要がある。
53103 生活環境部	県民文化交流センター(仮称)の整備	・旧県総合文化センターを改修し、県民に身近な文化拠点施設「天神山文化プラザ」として整備(H17.9.4開館)し、多くの文化団体や県民に利用されている。	・情報センターとしての役割強化を図っていく必要がある。
53104 生活環境部	おかやまカルチャーガーデンの創造	・H17年6月、岡山県文化連盟が設立された。(正会員96団体 H19年3月末現在)	・多様な構成団体の協働により効果的かつ円滑な運営が図られ、文化活動がより活発に行われるよう、県文化連盟の組織強化を支援する必要がある。

3. 評価

総 評	<ul style="list-style-type: none"> ・天神山文化プラザ、ルネスホールの整備や岡山県文化連盟をはじめ、各種文化団体等との協働による文化事業の企画・運営など、ハード、ソフト両面で、県民の活発な文化活動を支える仕組み作りが進んだ。 ・国民文化祭の開催が16年度に内定し、開催に向け気運の醸成を図るとともに、県民の文化力を高めるため、岡山県文化振興基本条例を制定した。 ・倉敷チボリ公園については、5年間で34万人(29%)の入園者数減となったが、県内からの入園者は45万人~50万人で安定的に推移している。 <p><協働の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民文化祭では、市民団体等との協働により多様な文化の祭典として充実が図られた。 ・多くの文化団体の参画の下に、全県的な組織として、県文化連盟を設立できた。 ・県内の500を超える団体が参加する「倉敷チボリ公園の利用を促進する会」による利用促進活動を行った。 ・ルネスホールでは、指定管理者であるNPO法人による管理の中で、企画イベント等の開催やホームページの更新にボランティアが多数参画するなど、協働によるホール運営が推進されている。
--------	---

53105 企画振興部	「瀬戸内芸術文化村」 構想の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・構想の具体化に向けて、平成16年度に、先進事例や県内における芸術文化資源(施設、活動等)の状況についての調査を実施した。 ・更に平成17年度は、若手アーティストの育成・支援策などについての調査を実施した。 ・これらの調査結果を踏まえ、県内の文化施設の整備水準の高さや、他県の滞在型創作施設が抱える課題等に鑑み、施設整備よりも、地域で取り組んでいる芸術文化活動と連携した活動を展開するなど、瀬戸内エリア全体を一つの芸術文化ゾーンとして機能させるようなソフト施策を中心に展開していくことが望ましいとの結論に至った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸内臨海部への新たな施設整備は行わず、既存の芸術文化施設のネットワークづくり等を進め、各々の主催事業等との連携を図りながら、若手芸術家の発表の機会を提供するなど、瀬戸内エリア全体を一つの芸術文化ゾーンとして、エリア全体の芸術・文化を高めるための取組を多様に展開していく必要がある。
53106 企画振興部	「県民の公園」倉敷チボリ公園の利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・倉敷チボリ公園の支援策に沿って、文化的催事等への支援を行うとともに、経済界や県内の各種団体、地元町内会等で構成される「倉敷チボリ公園の利用を促進する会」の活動を支援した。 ・開園当時に比べ減少傾向にあるものの、5年間の入園者数は500万人を上回った。 ・倉敷チボリ公園の今後の在り方について検討し、18年3月に、現在の公園の魅力を維持しながら、指定管理者制度を導入した県民・市民公園とする「基本的方向性」を示した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入園者数を確保、拡大していくため、県民参加型イベントの開催や各種広報媒体を活用したPR活動等に積極的に取り組む必要がある。 ・公園の安定的な運営を図るため、更なる経営改善に向けた積極的な取組を促進するとともに、新たな公園運営の枠組みを早期に構築する必要がある。
53107 企画振興部	旧日銀岡山支店ルネサンス事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・旧日本銀行岡山支店本館(登録有形文化財)を、音楽などの芸術を気軽に楽しむことができる新たな文化芸術の創造拠点に再生し、17年9月、「おかやま旧日銀ホール」(愛称:ルネスホール)として開館した。 ・貸ホールのほか、文化芸術の分野に高い専門的知識と幅広いネットワークを持つNPO法人(指定管理者)により、優れた企画コンサート等が多数開催されるなど、県民の幅広い利用が促進された。 <p style="text-align: center;"> 18年度 貸ホール 123件 20,206人 企画コンサート等 69件 12,580人 稼働日数 214日 稼働率 69.9% </p>	<ul style="list-style-type: none"> ・重厚なホールの魅力と、夜間開館や飲食可といった特色を生かし、貸ホールの拡充、企画コンサート等や広報活動の更なる充実により、より多くの県民に親しまれる施設として定着させる必要がある。 ・指定管理者を中心とした文化・芸術分野の団体やボランティアのネットワークを生かし、ホールの効果的な運営や優れた企画イベントの開催、未改修施設(金庫棟)の活用を協働で推進し、更なる魅力アップを図る必要がある。
53108 生活環境部	文化振興プラットフォームの整備・拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・県ホームページの「おかやま文化の駅」において、岡山県内の文化施設<美術館・博物館・文化ホールなど>の紹介、また、県内で開催される文化イベント情報、その他文化団体の紹介などを掲載し、行政情報の提供を行い、県民に活用されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化情報の提供システムの、更なる内容充実を図る必要がある。

プログラム達成レベル	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)
	レベル 3	レベル 3
	平成17年度〈3〉	
5:目標水準を大きく上回った。 4:目標水準を上回った。 3:おおむね目標水準 2:目標水準を下回った。 1:目標水準を大きく下回った。		

夢づくり政策評価シート

社会の姿	生活にゆとりと楽しさ、感動があり、交流が活発で、国内外から多くの人が集う社会	快適生活シーン	文化あふれる地域の創造	夢づくりプログラム	吉備の国再発見プログラム
推進方向	歴史と伝統を誇る吉備文化をもう一度見つめ直し、そのストック（蓄積）を生かしながら、IT等先端技術を活用した新たな魅力の創出などにより、新しい個性豊かな地域文化の継承・発展に努めます。				

NO.	532
担当部局	教育庁

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
県内博物館等HPへのアクセス数	目標値		76万件 (b)	153万件 (d)	230万件 (f)	305万件 (h)	380万件 (j)
	実績値	46万件 (a)	106万件 (c)	169万件 (e)	237万件 (g)	432万件 (i)	630万件 (k)
	達成率		200.0%	134.0%	111.5%	286.8%	— %
	進捗率		18.0%	36.8%	57.2%	115.6%	174.9%

※改訂により最終目標を変更（200→380）

■達成率：単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/{(j)-(i)}×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの(k)/(j)×100
 ■進捗率：平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。{(k)-(a)}/{(j)-(a)}×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
53201 教育庁	サイバーワールド「吉備の国」構築事業	<ul style="list-style-type: none"> 遺跡や指定文化財の所在・概要・写真などの情報をHP上で閲覧・検索できる岡山県文化財地図情報システムを構築 H17年度から本格稼働 国・県指定文化財情報 700件 遺跡情報 22,000件 県立博物館所蔵資料の画像と解説をHP上で閲覧・検索できる岡山県立博物館デジタルミュージアム・システムを構築 H17年度から本格稼働 所蔵資料 13,500件 うち名品詳細情報 150件 	<ul style="list-style-type: none"> 県民や学校教育関係者等に対する利便性を向上させ、各システムについてさらに周知を図る。 データを随時追加・更新するなど、内容の充実を図る。
53202 生活環境部 教育庁	こどもの文化鑑賞・体験機会の拡充（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> 各種の参加型事業等を行い、郷土の歴史・文化等への興味・関心を深めた。 (こどもには美術館事業、吉備の国歴史探検ツアー、津島遺跡やよい講座・やよい体験等) 美術館や博物館等を利用する小中学生は、この5年間で増加した。 (小中学生の無料入館者(一部学齢未満幼児を含む) H14:12,104名→H17:21,898名→H18:25,248名) 近代化遺産(日本が近代化していく際に一定の役割を果たした建造物)の普及啓発を図るため、ガイドブックを刊行し、学校・図書館・観光協会等へ配付した(H18年度)。 	<ul style="list-style-type: none"> より多くの子どもたちに文化に親しんでもらうため、さらに内容の充実を図る。 観光の分野と連携するなど工夫しながら、さらに広報活動を拡充していく必要がある。
53203 教育庁	アートネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> 県内美術館・博物館のネットワーク強化のため、岡山県博物館協議会のホームページから加盟館のホームページへ順次リンクできるようにした。(リンク館 H14:33館→H18:41館) 岡山と香川の県立博物館の連携による交流展(ミュージアムブリッジinおかやま・かがわ)を開催(H19.2月～3月)し、両県の文化交流が図れた。 (開催期間中入館者 岡山7,960名 香川4,874名) 	<ul style="list-style-type: none"> 加盟館相互の連携強化やさらなる活動内容の充実を図る必要がある。 交流展の成果をもとに、さらに拡充していく。

3. 評価

総 評	文化財地図情報システムやデジタルミュージアムなど、積極的にITを活用した文化財の情報提供に努めた。快適生活指標である、県内博物館等HPへのアクセス数は順調に増加し、目標水準を大きく上回ることができ、県民の歴史・文化に関する関心は確実に高まってきている。歴史を体感できる文化遺産の活用を促進するため、各事業の一層の充実を図る必要がある。	
	<p><協働の成果> 各事業の推進に当たり、市町村、大学、研究機関との連携を図り、また、県民への公開や県民参加を実施することで、県民への文化財への理解を深めることができた。</p>	
プログラム達成レベル	平成18年度(単年度)	平成14～18年度(5年間)
	レベル 4	レベル 3
平成17年度〈4〉		
<p>5：目標水準を大きく上回った。 4：目標水準を上回った。 3：おおむね目標水準 2：目標水準を下回った。 1：目標水準を大きく下回った。</p>		

<p>53204 教育庁</p>	<p>歴史体感「吉備の国」の 文化遺産整備促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・津島遺跡については、年次的に整備を進めるとともに、体験講座(火おし等)などを実施し、遺跡に対する理解・関心を深めた。 (主なもの・H16:案内板設置 H17:園路整備 H18:竪穴式住居復元) ・旧閑谷学校、吉備津神社については、修理現場の公開を行い、多数の参加者があった。 旧閑谷学校 H17: 800名 H18: 510名 吉備津神社 H17:5,033名 H18:4,000名 ・鬼ノ城については、西門の復元工事等の整備(H14~16)を行った。また、城内の確認調査を実施(H18~)するとともに、参加型事業(体験)を実施し、文化財に対する理解を深めた。 ・全国的にも貴重な習俗である岡山県の会陽を記録した報告書を刊行し、行事の保存と周知を図った(H18年度)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・津島遺跡のある県総合グラウンドは、スポーツと遺跡が共存する都市公園であるため、整備後の積極的な利活用を図る。 ・文化財に対する興味・関心の一層の高揚を図るため、修理公開を今後も積極的に実施する。 ・全国的に著名な遺跡等の総合調査に取り組み情報発信に努める。 ・保存団体、学識経験者等の協力を得ながら、岡山県の会陽についての映像記録を作成する。
<p>53205 教育庁</p>	<p>新県立博物館構想の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新県立博物館の検討に資するため、国内の主要博物館の状況に関するアンケート調査、資料収集、事例調査を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想や立地場所の検討など、幅広く意見を収集し利用者のニーズの把握に努めながら、継続的に取組を進めていく。

夢づくり政策評価シート

社会の姿	生活にゆとりと楽しさ、感動があり、交流が活発で、国内外から多くの人が集う社会	快適生活シーン	スポーツを楽しむ環境づくり	夢づくりプログラム	みんなでスポーツプログラム
推進方向	地域のスポーツクラブの育成や指導者の養成などの県民がライフステージにあったスポーツ活動を行える環境を充実するとともに、選手の競技力の強化を図るため、競技スポーツの振興等に積極的に取り組みます。				

NO.	541
担当部局	生活環境部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
県民のスポーツ実施率	目標値		全国第31位 (b)	- (d)	- (f)	- (h)	全国第15位以上 (j)
	実績値	全国第35位 (a)	全国第19位 (c)	- (e)	- (g)	(i)	(k)
	達成率		400.0%	—%	—%	—%	—%
	進捗率		80.0%	—%	—%	—%	—%

※5年ごとの調査のため、18年度実績は示すことができない。
(18年度の調査結果が、20年1月頃発表される見込み。)

■達成率：単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/{(j)-(i)}×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの(k)/(j)×100
 ■進捗率：平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。{(k)-(a)}/{(j)-(a)}×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
54101 生活環境部	「私たちのスポーツクラブづくり」支援事業	平成15年4月に岡山県広域スポーツセンターを設置し、モデル事業や指導者の養成等に取り組むなど、総合型地域スポーツクラブの設立・育成を支援した。14年度末には5市13クラブであったが、18年度末で12市町24クラブが設立され、活動している。	全県的な総合型地域スポーツクラブの設立・育成に向けて市町村等と連携を図りながら、地域の主体的な取組を県として引き続き支援する必要がある。
54102 生活環境部	スポーツ医・科学サポート事業	南部健康づくりセンターやスポーツ医・科学関係者の協力を得て、各競技団体に対しドクター・トレーナーの派遣及び体力・心理・栄養等のサポートを行い、競技力の強化に努めた結果、岡山国体での男女総合優勝につながった。 岡山国体後は、サポート態勢の重点化を図り、競技力の維持に努めた。	競技力の維持・向上には、スポーツ医・科学面からの支援は必要不可欠であることから関係者の協力を得て事業を継続していく必要がある。
54103 生活環境部	アドバイザーコーチ招へい事業	全国トップレベルの指導者にアドバイザーコーチとして最新の技術・戦術等の指導を受けることにより、競技力・指導力の強化が図られた結果、岡山国体での男女総合優勝につながった。	競技力の維持・向上には、全国トップレベルの指導者に継続して指導を受ける必要がある。
54104 生活環境部 保健福祉部	国体、全国障害者スポーツ大会に向けた競技力向上	候補選手・監督等の指定や各競技種別毎に競技力をランク分けするなど効果的な手法を導入し、年次的・計画的に競技力の向上を図った結果、岡山国体では天皇杯・皇后杯を獲得することができた。 平成17年に岡山県で開催された「全国障害者スポーツ大会」を契機として、競技力や障害者を含む県民の障害者スポーツへの関心が高まった。また、「輝いて！おかやま大会」に合わせて県内各地に障害者スポーツのクラブチームが結成され引き続き活動を続けている。	「競技力向上10か年計画」の事業を精選、重点化しつつ、県体育協会や競技団体との連携を図り、指導者の養成、ジュニアの育成に取り組む必要がある。 障害者スポーツのクラブチームは組織体制が脆弱なので、引き続きサポートする必要がある。
54105 生活環境部	「スポーツ県おかやま」づくり	国体開催を契機として整備されたスポーツ施設を活用して全国大会等が開催され、多くの県民が全国レベルのプレーに触れることができた。 県内に拠点を置き、日本のトップリーグで活躍するチームが育ってきている。	全国レベルの競技力を維持するため、トップアスリートを育成していく必要がある。 関係団体等との連携のもと、整備されたスポーツ施設を活用した全国大会等の開催支援に努める必要がある。

3. 評価

総 評	「競技力向上10か年計画」に基づき、岡山国体に向けて医・科学サポート事業の実施、合宿・遠征の支援、アドバイザーコーチの招へい等の事業に取り組んだ結果、県民の悲願である天皇杯・皇后杯を獲得した。 岡山国体後は、各種強化事業を精選し継続して行ったことで競技力の維持が図られ、兵庫国体(H18)では、男女総合成績11位、女子総合成績8位の成績を収めることができた。 また、広域スポーツセンターを拠点として、総合型地域スポーツクラブの設立・育成を積極的に支援した結果、18年度末、12市町24クラブが設立された。	
	<協働の成果> 岡山国体では、県と競技団体が一丸となって天皇杯・皇后杯を獲得した。また、市町村や地域住民との協力のもと総合型地域スポーツクラブの設立・育成に取り組んだ結果、12市町で24クラブが設立された。	
プ ロ グ ラ ム 達 成 レ ベ ル	3	平成18年度(単年度)
	レベル	平成14～18年度(5年間)
	平成17年度(4)	4
	5：目標水準を大きく上回った。 4：目標水準を上回った。 3：おおむね目標水準 2：目標水準を下回った。 1：目標水準を大きく下回った。	

夢づくり政策評価シート

社会の姿	生活にゆとりと楽しさ、感動があり、交流が活発で、国内外から多くの人が集う社会	快適生活シーン	晴れの国おかやま国体の開催	夢づくりプログラム	キラリ☆県民運動プログラム
推進方向	県民総参加に向けた多様な運動を展開するとともに、国体が地域の魅力の再発見や交流等につながる取り組みを推進します。				

NO.	551
担当部局	教育庁

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度(目標)
「晴れの国おかやま国体」に向け花いっぱい運動を実施している団体数	目標値		120 団体(b)	350 団体(d)	450 団体(f)	450 団体(h)
	実績値	2 団体(a)	204 団体(c)	423 団体(e)	1,046 団体(g)	1,046 団体(j)
	達成率		171.2%	150.0%	2,307.4%	—
	進捗率		45.1%	94.0%	233.0%	—

*市町村民運動推進組織の設置（目標：34市町村）
→H17年度開催時 33団体

■達成率：単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの{(j)-(g)}/{(h)-(g)}×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの(j)/(h)×100
■進捗率：平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。{(j)-(a)}/{(h)-(a)}×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
55101 国体・障害者スポーツ大会局	県民運動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 大会本番を控え、各競技会場を中心とした花いっぱい運動、夏季大会直前に統一行動日を設定したクリーンアップ大作戦のほか、「おもてなし講習会」の開催やマスメディア等を活用した広報活動、応援メガホンの作成・配布などにより、県民誰もが気軽に参加できる「一言声かけ運動」を重点的に推進した。 県下の各種団体（232団体）で構成された「県民運動を進める会」を中心に、県民運動の輪が大きく広がり、各地域で創意工夫にあふれる運動が展開された。 	
55102 国体・障害者スポーツ大会局	国体募金の推進	<ul style="list-style-type: none"> 企業や各種団体等に対して協力要請を行うとともに、さまざまな機会をとらえて呼びかけを行った結果、募金目標額に近い募金の協力をいただいた。 H17年度末の募金額 474,290千円 	
55103 国体・障害者スポーツ大会局	ITなどを活用したリアルタイム中継の実施	<ul style="list-style-type: none"> CATV7局との連携により、開・閉会式及び8競技の中継映像をインターネットで動画配信した。 市町村及びボランティアとの連携により、競技会優勝者のインタビュー映像をインターネットで動画配信した。 インターネットによる動画配信には、県内外から累計30万件を超えるアクセスがあり、非常に高い関心が寄せられた。 国体関連情報をITSと連携してタイムリーな情報提供に努めた。 	
55104 国体・障害者スポーツ大会局 土木部	国体関連の施設整備	<ul style="list-style-type: none"> 新体育館をはじめとした競技施設については、計画どおり全て整備を完了した。 	

3. 評価

総評	<p>「晴れの国おかやま国体」の開催に当たって、花いっぱい運動の実践団体数が目標を大幅に上回るなど県民運動が大きく盛り上がり、県内各地において全国からの参加者を温かく迎えることができた。</p> <p>競技施設については計画どおり整備を完了し、万全の体制で競技会を開催できた。</p> <p>また、ITを利用したインターネット動画配信の実施等により岡山の特色と魅力を県内外にアピールすることができた。</p> <p>今後、国体の開催を契機に培われた「人の和」、「県民力」を今後の地域づくりに活かしていく必要がある。</p> <p><協働の成果> 国体の成功という共通の目的に向けて、「195万人のスクラム」をキャッチフレーズに多くの県民が様々な形で参加した県民総参加の国体を実現し、県内各地で「人の和」、「県民力」が培われた。</p>	
	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)
プログラム達成レベル	レベル —	レベル 5
	平成17年度〈5〉	
<p>5：目標水準を大きく上回った。 4：目標水準を上回った。 3：おおむね目標水準 2：目標水準を下回った。 1：目標水準を大きく下回った。</p>		

夢づくり政策評価シート

社会の姿	生活にゆとりと楽しさ、感動があり、交流が活発で、国内外から多くの人が集う社会	快適生活シーン	世界に開かれた岡山づくり	夢づくりプログラム	おかやま広域交流拡大プログラム
推進方向	東アジアやアメリカ西海岸地域などとのローカル・トゥ・ローカルのダイレクトな交流等を通じて、世界に開かれた岡山として、人やものの広域的な交流を拡大していきます。				

NO.	561
担当部局	企画振興部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
岡山空港利用者数	目標値		1,200千人/年(b)	1,466千人/年(d)	1,650千人/年(f)	1,680千人/年(h)	1,720千人/年(j)
	実績値	939千人/年(a)	1,455千人/年(c)	1,566千人/年(e)	1,590千人/年(g)	1,574千人/年(i)	1,603千人/年(k)
	達成率		121.3%	106.8%	96.4%	93.7%	93.2%
海外渡航者数	目標値		194千人/年(b)	194千人/年(d)	194千人/年(f)	194千人/年(h)	245千人/年(j)
	実績値	181千人/年(a)	162千人/年(c)	119千人/年(e)	160千人/年(g)	166千人/年(i)	167千人/年(k)
	達成率		83.5%	61.3%	82.5%	85.6%	68.1%
	進捗率		-29.7%	-96.9%	-32.8%	-23.4%	-21.9%

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/{(j)-(i)}×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの (k)/(j)×100
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。{(k)-(a)}/{(j)-(a)}×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
56101	海外直結戦略の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年10月のインド・プーネ市からの訪問団の来岡を契機として、文化・教育など様々な分野での交流が始まり、相互交流を深めてきたが、その成果の一環として、プーネ市内に「プーネ岡山友好公園」が築庭され、平成18年1月、知事を団長とする訪問団がインドを訪問し、岡山県とプーネ市等との間で交流協定を締結した。 ・訪問団の派遣・受入、庭園管理の技術指導、マハーラーシュトラ州の州都であるムンバイで開催されたムンバイフェスティバルへの参加などを実施した ・日印両国首脳による共同声明が発表されるなど交流協定締結に向けた環境が整備された。 ・中国江西省との間で、訪問団の受入れ・派遣、江西省雑伎団の受入れ等、交流を積極的に行った。 ・西安市では、平成18年度に、吉備真備記念碑建立20周年事業として訪問団を派遣し、記念事業を行った。 ・平成15年には南オーストラリア州との友好提携10周年を記念し、ジャクソン・ネルソン総督ら3名を招くとともに、県及び民間の訪問団を派遣し、相互の友好交流関係を確認した。 ・平成18年10月には、日豪交流年記念イベントに地元和太鼓を派遣した。 ・ローカル・トゥ・ローカル技術移転事業として、開発途上国10か国から研修員51人を県内に受け入れるとともに、技術指導員の派遣を平成17年度から開始し、3か国へ4人を派遣した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本県とマハーラーシュトラ州との友好交流協定の締結を実現させる取り組みを行っていく。 ・環境、医療・福祉、食の国際貢献等、本県の特性を生かせる分野を中心に、現地のニーズを的確に捉えた技術移転を進める必要がある。
56102	東アジアIT協力推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・中国、ベトナム、ダナン市、インド、プーネ市からのネットワーク技術者、ソフトウェア技術者の研修を県内企業に受け入れた。 (平成15～18年度；6人) ・JICA等の依頼により、岡山県のIT分野等へ海外からの視察団を受け入れた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ダナン市からのIT技術者を研修生として受け入れる事業は一定の成果が得られたため、平成18年度で事業を終了したが、引き続き技術上の助言や支援は行っていく。

3. 評価

総	<ul style="list-style-type: none"> ・インドとの交流については、平成15年度のプーネ市訪問団の来岡を契機として育んできた関係が、平成18年1月の「プーネ岡山友好公園」の開園やプーネ市等との友好交流協定締結に結びついた。 ・マハーラーシュトラ州との友好交流協定の締結等、今後さらに交流関係を充実させることにより、双方にメリットのある関係の構築が期待できる。 ・本県の特性を生かせる環境、医療、福祉、農業等の分野を中心とした技術移転や、国際救援物資の備蓄等の先駆的な事業の展開により、国際貢献先進県としての確実な地歩を占めることができた。 ・ベトナム、インドなどをはじめとする各国との間で、IT分野での交流が進んだ。 ・宮崎線と仙台線の廃止等により、利用者数は快適生活指標の目標を若干下回ったものの、東京線や沖縄線の利用者数はいずれも順調に伸びており、また、国際3路線は平成18年度に初めて20万人を超えるなど、空港を拠点として、国内外の人やものの広域的な交流が着実に拡大している。
評	<p><協働の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流事業や貢献事業を行うNGO等と協働し、インド・マハーラーシュトラ州への技術指導の専門家の派遣や、IT研修員の受け入れといった、ローカル・トゥ・ローカルのダイレクトな交流等を強力に推進し、海外直結戦略の基礎づくりを進めた。 ・ダナン市からのIT技術者の研修等に当たり、県内IT関連企業に受け入れの協力を得て実施した。 ・空路利用を促進する会等と協力しながら、様々な利用促進策を積極的に実施したことなどにより、岡山空港の年間利用者数が、平成18年度は開港以来初めて160万人を超えた。

56103 企画振興部	岡山空港就航路線の拡充	<ul style="list-style-type: none"> 岡山空港の利用者数は、宮崎線や仙台線の廃止、ソウル線の竹島問題や上海線の反日運動などの影響にもかかわらず概ね堅調に推移し、特に平成18年度は、東京線や国際3路線、チャーター便の利用者数の増加等により、開港以来初めて160万人を超えた。 国内路線は、東京線については、平成14年7月からのダブルトラック化（航空会社2社での運航）による増便や、県内外の企業に対する積極的な空路利用のローラー作戦などにより、平成15年度から4年連続で、100万人を突破した。 国際路線は、平成16年3月上海線が、同年の10月にはソウル線がデイリー化したことや、中国からの旅行者の招聘事業、県内高等学校への修学旅行の働き掛けなどにより、利用者数が大幅に増加し、平成18年度は初めて20万人を超えた。 	<ul style="list-style-type: none"> 神戸空港や新北九州空港の開港など、空港間競争は激化しており、岡山空港の利便性を関係機関へ説明するなど、引き続き、県内外からの集客を積極的に促進する必要がある。 既存の国際3路線の就航先旅行者に対する、岡山への誘客（インバウンド）の働き掛けを行うとともに、国際チャーター便の活用など、利用者の増加に、積極的に取り組む必要がある。 更に今後、日中間の交流が益々盛んとなることが予測される中、上海線に次ぐ第2の中国路線として、北京線をはじめ中国東北部への路線開設を目指し、航空会社・関係機関等に対し、引き続き積極的に働き掛けを行う必要がある。〔H19.7.28から「北京～大連～岡山線」が就航（週2往復）〕
56104 産業労働部 関係部局	コンベンションの開催促進	<ul style="list-style-type: none"> 県内での全国会議等において、観光パンフレット等の配布及びビデオの使用提供等を通じ、会議等参加者に対して本県観光のPRを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> アフターコンベンションの観点から、全国会議等の積極的誘致に向けて、更なる取組が必要である。 魅力あるアフターコンベンション情報の提供等を行うため、観光関係者との協働を更に推進していく必要がある。

プログラム達成レベル	平成18年度(単年度)	平成14～18年度(5年間)
	レベル 3	レベル 3
	平成17年度 (3)	
<p>5：目標水準を大きく上回った。 4：目標水準を上回った。 3：おおむね目標水準 2：目標水準を下回った。 1：目標水準を大きく下回った。</p>		

夢づくり政策評価シート

社会の姿	生活にゆとりと楽しさ、感動があり、交流が活発で、国内外から多くの人が集う社会	快適生活シーン	世界に開かれた岡山づくり	夢づくりプログラム	われら「地球市民」プログラム
推進方向	外国からの留学生や研究生等が、岡山の中で地域社会にとけ込んで楽しく生活できるよう、生活関連情報の提供や相談体制の充実など、外国人に暮らしやすい環境の整備を図ります。				

NO.	562
担当部局	企画振興部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
			目 標 値	1,110人(b)	1,400人(d)	1,450人(f)	1,500人(h)
外国人留学生数	実 績 値	1,018人(a)	1,331人(c)	1,433人(e)	1,527人(g)	1,500人(i)	1,443人(k)
	達 成 率		119.9%	102.4%	105.3%	100.0%	96.2%
	進 捗 率		64.9%	86.1%	105.6%	100.0%	88.2%
ホームステイ受入家庭数	目 標 値		700家庭(b)	780家庭(d)	800家庭(f)	850家庭(h)	1,000家庭(j)
	実 績 値	606家庭(a)	672家庭(c)	707家庭(e)	752家庭(g)	766家庭(i)	820家庭(k)
	達 成 率		96.0%	90.6%	94.0%	90.1%	82.0%
	進 捗 率		16.8%	25.6%	37.1%	40.6%	54.3%

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/{(j)-(i)}×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの (k)/(j)×100
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。{(k)-(a)}/{(j)-(a)}×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主 な 成 果	課 題 等
56201 企画振興部	おかやま地球市民ネットの活用	<ul style="list-style-type: none"> 岡山国際交流センターに設置している国際ボランティア人材バンクの管理運営を行い、5年間で延8,456名が活動に参加した。 登録ボランティアの研修会及び意見交換会、交流会を開催した。(5年間で20回) 登録ボランティア人材を地域共生サポーター育成、中国残留帰国者支援等に幅広く活用できた。 	<ul style="list-style-type: none"> 人材バンクについては、地域共生サポーターや災害救援ボランティア(翻訳・通訳)など類似制度との関連を踏まえ、在住外国人支援体制の充実に向けた効果的な運用を図っていく必要がある。 意見交換会及び交流会の内容を更に充実させるとともに、民間団体、大学等との一層の連携を進める必要がある。
56202 企画振興部	留学生等支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> 私費留学生134名(5年間計)に奨学金を交付した。 多文化共生ポータルサイトを通じて、留学生が必要とする生活情報、就職支援などの情報を提供した。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学等やNPO等の協力を得ながら、多文化共生ポータルサイトの留学生応援情報の充実を図っていく必要がある。
56203 企画振興部	外国人サポート事業	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流センターにおいて、一般生活相談のほか、専門家等との連携による無料法律相談、出入国手続相談、多言語による相談(H18新規)を行った。(5年間で21,934件) 外国人生活サポートネットワーク会議を開催し、関係団体間の協働体制の充実を図った。 多文化共生ポータルサイトについて、NPOとの協働事業により、生活支援情報の多言語化(日本語、英語、中国語にポルトガル語、ハンガリー語を追加)及び外国人ビジネス支援情報の掲載を行った。 また、市町村や各団体が情報提供会員としてサイト運営に参画するシステムを導入した。 平成18年度からは、地域レベルで外国人の生活支援を行うボランティアとして、地域共生サポーターを育成している。(平成18年度講座修了者数:32名) 	<ul style="list-style-type: none"> 多言語相談については、在住外国人増加の状況を踏まえ、相談回数の拡大など充実を図っていく必要がある。 ※県内外国人登録者数 H7:14,055人 → H17:20,107人 多文化共生ポータルサイトについて、多言語情報の充実、情報提供者の拡大等により、利用者の利便性の向上に努めていく必要がある。 地域共生サポーターについては、年間20名を目標に育成するとともに、市町村等との連携により人材活用を図る必要がある。
56204 企画振興部 土木部	みんなにやさしい案内看板整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 主要な交通拠点や観光施設等へ円滑に誘導するため、多言語による道路案内看板を設置し、外国人観光客等への安全でわかりやすい案内の推進を図った。(5年間の設置数:19基) 	<ul style="list-style-type: none"> 優先的に整備すべき案内看板については整備を終えたが、今後も外国人の円滑な移動の観点から整備すべき箇所について、関係機関と協力して適切に対応する。

3. 評 価

総 評	快適生活指標である、外国人留学生数やホームステイ受入家庭数は目標に及ばなかったが、国際交流センターにおける多言語による各種相談や国際ボランティア人材バンクの運営、留学生支援制度、更には、「おかやま国際化戦略プラン」に基づく、ポータルサイトの運営や地域共生サポーターの育成をはじめとする多文化共生の推進の取組などにより、外国人にも暮らしやすい環境の整備が着実に進展している。	
	<協働の成果> 多文化共生ポータルサイトについて、NPOとの協働による掲載情報の充実、市町村・団体等のサイト運営への参画が図られた。また、市町村・ボランティアとの協働で外国人支援を推進する地域共生サポーターの育成など、在住外国人支援に関する協働ネットワークの構築が進んでいる。	
プ ロ グ ラ ム 達 成 レ ベ ル	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)
	3	3
	平成17年度(3)	
5:目標水準を大きく上回った。 4:目標水準を上回った。 3:おおむね目標水準 2:目標水準を下回った。 1:目標水準を大きく下回った。		

夢づくり政策評価シート

社会の姿	生活にゆとりと楽しさ、感動があり、交流が活発で、国内外から多くの人が集う社会	快適生活シーン	「観光回廊おかやま」の形成	夢づくりプログラム	観光岡山魅力度UPプログラム
推進方向	「感動を求める時代」に対応して、岡山の魅力をあらゆる媒体を通じて国内外に向けて効果的に情報発信を行うとともに、重点的な観光客誘致活動を展開します。				

NO.	571
担当部局	産業労働部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
観光客入り込み数	目標値		2,610万人/年(b)	2,632万人/年(d)	2,656万人/年(f)	2,678万人/年(h)	2,700万人/年(j)
	実績値	2,587万人/年(a)	2,560万人/年(c)	2,630万人/年(e)	2,532万人/年(g)	2,550万人/年(i)	2,458万人/年(k)
	達成率		98.1%	99.9%	95.3%	95.2%	91.0%
	進捗率		-23.9%	38.1%	-48.7%	-32.7%	-114.2%

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
57101 産業労働部	ターゲットを絞った観光客誘致活動	<ul style="list-style-type: none"> 岡山に興味を持っている観光客に対し、より積極的な情報発信をするため、観光ホームページや観光キャンペーンのプレゼントハガキ等から申込みのあった人々にメールマガジンを送信し、県内のイベントや旬の情報を継続的に発信することで岡山への観光の動機付けを行った。 中部地区や関東地区で旅行会社や学校を訪問し、県内の修学旅行素材を説明し、誘致を行った結果、平成14年から平成17年までで、延べ3,677校、308,287人が修学旅行で岡山県を訪れた。 大阪のマスコミ、旅行ペンクラブ、旅行業者等へタイムリーな情報提供を行うため、県内の取材案内や情報交換会を実施した。 関西圏内の新聞、雑誌の記事やテレビ番組で県内の観光地、特産品等の紹介が多く掲載され、関西圏在住者に向けて岡山県についての情報発信をすることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 旬の話題やイベントなどの情報を幅広く集めて効率よく発信するため、類似のメールマガジンとの調整を図りながら、継続した発信に努める必要がある。 また、引き続きあらゆるメディアを活用しながら、対象を見定めた効果的な情報発信に努めていく必要がある。
57102 産業労働部 土木部	「晴れの国おかやま」の魅力アップキャンペーン	<ul style="list-style-type: none"> 毎年春の観光シーズンには武蔵や瀬戸内海、花巡りなどをテーマとして特別なイベント等を盛り込んだ観光キャンペーンを実施しており、平成18年度は夏から秋にかけてデスティネーションキャンペーンのプレキャンペーンとして展開した。 既存の観光地の魅力アップ、新たな観光資源の掘り起こし、二次交通の整備等に成果が見られた。(平成18年度マル得チケット利用者:計43,839人) 美作三湯の環境整備としては、湯原温泉の環境整備を完了し、平成18年度は、湯郷温泉の電線類の地中化、歩道整備を行った。 後楽園魅力づくり事業として「幻想庭園」、名月鑑賞会等を実施した結果、18年度入園者数は701,237人(対前年度比107.4%)となった。 後楽塾(H17創設の後楽園専門ボランティアガイド)やキラリ応援隊(H18創設後楽園専門の清掃等ボランティア)の活用による後楽園の魅力アップを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> キャンペーンで得られた成果を評価、分析し、二次交通などの取り組みが他の地域にも広がるよう、各エリアでの取り組みを促進する必要がある。 地元の市町、関係者と密に調整しながら、美作三湯の道路等の環境整備を実施していく必要がある。 「幻想庭園」等の定例人気イベントを創意工夫により充実させるとともに、後楽塾やキラリ応援隊の活用による後楽園の魅力アップに引き続き努める必要がある。

3. 評価

総 評	NHK大河ドラマ「武蔵」の放映、「晴れの国岡山国体」など大きなイベントとタイアップしてキャンペーンを実施するとともに、季節に応じた観光情報の発信など「観光回廊おかやま」の形成に取り組んだ。 また、「観光・岡山ブランド」戦略会議を設立し、観光の動機付けとなる11品目を選定するなど、本県のイメージアップに戦略的に取り組むこととした。 ロケ等の誘致では、県下6カ所に地域FCが立ち上がるなど、地元の取組も活発化している。 観光客入り込み数は、目標値を下回る結果となったが、これまでの取組の結果、関西圏のマスコミにおける「観光おかやま」の認識が形成され、「岡山県」の露出の機会が高まるとともに、平成19年4月から6月までのデスティネーションキャンペーンに向けて受入れイベントの準備や旅行会社への働きかけにより商品造成につなげるなど一定の成果があった。 <協働の成果> ・キャンペーンの受入準備等を通じて、市町村や地域の観光関係者と協働し、二次交通等の企画を進めた。 ・地域FCとの協働により映画やTVロケの支援を行い、地元の盛り上がりが見られた。	平成18年度(単年度) 平成14~18年度(5年間)
	プ ロ グ ラ ム 達 成 レ ベ ル	レベル 2 レベル 2 平成17年度(3)
	5 : 目標水準を大きく上回った。 4 : 目標水準を上回った。 3 : おおむね目標水準 2 : 目標水準を下回った。 1 : 目標水準を大きく下回った。	

57103 産業労働部	映画・TVロケ等の誘致促進	<ul style="list-style-type: none"> ・県下に6つのフィルムコミッション（FC）が設立されるとともに、県下のフィルムコミッションや市町村等が相互に連携してロケ誘致や支援を行うため、岡山県フィルムコミッション連絡協議会が設立した。（H18年6月） ・FC等によるロケ誘致活動の結果、様々なテレビ番組や、映画「県庁の星」、「ALWAYS 三丁目の夕日」など数多くのロケ等の誘致が実現した。 ・特に、映画「バッテリー」は全部が県内ロケで制作され、ロケに協力した地元では記念館やロケ地巡りのツアーが企画されるなど大きな話題を呼んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一層の誘致促進を図るため、地域のFCや市町村等との連携を強化するとともに、さらに多くの地域FCの設立を促進する必要がある。 ・また、県内外のFC関係者との情報交換、市町村担当者研修会の充実を図るなど、市町村のFCへの積極的な取組を促す必要がある。
57104 産業労働部	岡山の味や物産のPR活動	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏（東京、横浜）等の百貨店において物産展を開催するとともに、県内では観光物産センター「晴れの国岡山館」において定期的に県産品の展示・実演即売を実施するなど、積極的にPRした。 ・「観光・岡山ブランド」戦略会議において、観光の動機付けとなる11品目を選定し、効果的に本県のイメージアップを図ることとした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の多様な観光地や食べ物、特産品等を網羅的にPRすることが多いため、「岡山」のイメージが希薄になっている。今後は、「観光・岡山ブランド」として選定した品目に絞った効果的・集中的なPRが必要である。
57105 産業労働部	近隣府県等と連携した誘致戦略の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県と連携した団体バス旅行への助成や香川県と共同した観光PR活動など、連携事業を実施した。 ・中国5県とJR西日本が連携してDISCOVER WEST連携協議会を設立し、首都圏等でのPRや現地研修等を行った。 ・VJC連携事業として、平成18年12月に中国・韓国・台湾の旅行会社等を中国地方に招へいし、広域的に観光の魅力をPRする中国地方ビジネスフォーラムを開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県や香川県など近隣府県と共同して行うPR等については、個別にテーマを設定するなど効果的に進める必要がある。

夢づくり政策評価シート

社会の姿	生活にゆとりと楽しさ、感動があり、交流が活発で、国内外から多くの人が集う社会	快適生活シーン	「観光回廊おかやま」の形成	夢づくりプログラム	おもてなし向上プログラム
推進方向	岡山を訪れた人々との「出会い」を大切に、地域の温かい心に触れ、再び訪れたいよう、人・もの・情報によるおもてなしの向上に、県民挙げて取り組みます。				

NO.	572
担当部局	産業労働部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
観光ボランティアガイドの数	目標値		500人(b)	516人(d)	530人(f)	590人(h)	600人(j)
	実績値	461人(a)	434人(c)	502人(e)	575人(g)	560人(i)	612人(k)
	達成率		86.8%	97.3%	108.5%	94.9%	130.0%
	進捗率		-19.4%	29.5%	82.0%	71.2%	108.6%
岡山を再訪した観光客の割合	目標値		17.7%(b)	18.3%(d)	18.9%(f)	19.5%(h)	20.0%(j)
	実績値	17.2%(a)	17.4%(c)	17.4%(e)	20.9%(g)	21.7%(i)	(k)
	達成率		98.3%	95.1%	110.6%	-	
	進捗率		7.1%	7.1%	132.1%	160.7%	

※H17年度の実績値が直近のデータ
(H18年度の実績値は平成19年7月末確定予定)

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの{(k)-(i)}/{(j)-(i)}×100、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの (k)/(j)×100
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。{(k)-(a)}/{(j)-(a)}×100

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
57201 産業労働部	人・もの・情報によるおもてなしの推進	<ul style="list-style-type: none"> 観光ボランティアガイドの活動を支援し、観光客の満足度向上とリピーター拡大に努めた。 岡山県観光ボランティアガイド連絡会の総会及び研修会の開催(参加178人)、岡山デスティネーションキャンペーンにおける連携などで観光ボランティアガイドの登録会員拡大を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 観光ボランティアガイドと協働し、ガイドグループ間の意見、情報交換やネットワーク化を促進し、ガイド技術の向上等を図る必要がある。
57202 産業労働部	おもてなし運動の展開	<ul style="list-style-type: none"> 毎年8月の「おもてなし推進月間」には、啓発活動としてうちわ等を配布し、おもてなし気運の醸成を図った。 晴れの国おかやま国体等での県内観光関係者をあげて来県者を温かくお迎えできるように、関係者が一堂に会し「おもてなし総決起大会」を開催した。 18年度は、岡山デスティネーションキャンペーンを控えて観光客を温かくお迎えできるように、観光関係者に呼びかけて「おもてなし大会」を開催し、気運の盛り上げを図った(参加550人)。 	<ul style="list-style-type: none"> おもてなしの気運をさらに高めるため、観光関係者、観光ボランティアガイドグループ等と協働して研修や啓発活動を継続して進める必要がある。
57203 産業労働部	観光アメニティの向上	<ul style="list-style-type: none"> 県内の観光地を効率よく割安に周遊できる「おかやま旬の1日体験バス」を運行した。 延べ105回運行、4,024人(H14~H16) 香川県・兵庫県との連携等により瀬戸内海沿岸を巡るクルーズを実施し、誘客を促進した。 延べ72回運航、7,588人(H16・H17) 本県を訪れるすべての観光客が安全・安心で、快適な旅行ができるよう、「観光地UD化モデル推進事業」を実施するなどアメニティの向上に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 岡山の玄関口である岡山駅観光案内所の時間延長などの機能充実について検討する必要がある。
57204 土木部	「おかやま物語の道」事業	<ul style="list-style-type: none"> 県内の伝説や伝記等をもとに「温羅伝説」、「山田方谷」のテーマについて、2つの観光ルートを設定するとともに、観光スポット等の関連情報をとりまとめ、ホームページ上に公開した。 	<ul style="list-style-type: none"> 検討したルート(案)等をもとに、関係機関と連携しながら、観光スポットの周辺道路等の整備を促進する必要がある。

3. 評価

総 評	観光ボランティアガイドの数は目標を達成し、おもてなし大会の開催などにより、おもてなしの気運を高めることができた。 <協働の成果> ・国体等の開催により、「おもてなし総決起大会」の開催などおもてなし運動は大きな盛り上がりを見せた。 ・観光関係者や観光ボランティアガイドとの協働により、後樂園、吹屋ふるさと村等県内各地の観光地で観光客を温かく迎えることができた。	
	平成18年度(単年度) レベル 4	平成14~18年度(5年間) レベル 4
プログラム達成レベル	平成17年度 < 4 >	
	5 : 目標水準を大きく上回った。 4 : 目標水準を上回った。 3 : おおむね目標水準 2 : 目標水準を下回った。 1 : 目標水準を大きく下回った。	

夢づくり政策評価シート

社会の姿	生活にゆとりと楽しさ、感動があり、交流が活発で、国内外から多くの人が集う社会	快適生活シーン	都市と農山漁村の交流促進	夢づくりプログラム	まち・むら交流プログラム
推進方向	グリーンツーリズムの推進や小学生等の交流など、子供たちから大人まで、まちとむらの相互の良さを認め合い交流することにより、地域の発展や活性化を図ります。				

NO.	581
担当部局	農林水産部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
農山漁村交流施設の利用者数	目標値		119万人/年 (b)	151万人/年 (d)	140万人/年 (f)	140万人/年 (h)	140万人/年 (j)
	実績値	116万人/年 (a)	148万人/年 (c)	138万人/年 (e)	135万人/年 (g)	128万人/年 (i)	127万人/年 (k)
	達成率		124.4%	91.4%	96.4%	91.4%	90.7%
	進捗率		133.3%	91.7%	79.2%	50.0%	45.8%

※改訂により最終目標を変更 (132→140)

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。 年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
58101 企画振興部	中山間地域ふれあい交流促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 農林業体験や自然探索ツアー、エコフェスタなど地域特性を生かしたイベントや都市圏での特産品のPR活動等、関係市町村が連携して行う取組を支援し、都市部住民と中山間地域住民との活発な交流が図られ、その後の継続的な交流の足がかりとなった。 H14～17 支援件数 9件 	<ul style="list-style-type: none"> 当該補助事業は17年度で終了したが、中山間地域の活性化を図るため、今後も市町村が行う取組を支援し、都市との交流を促進していく必要がある。
58102 農林水産部	「田んぼの学校」支援・推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 5年間で延べ131地区において「田んぼの学校」が開校され、主に小学生やその保護者など、延べ6万3千人を超える参加があり、環境教育への認識が広く浸透してきているとともに、16人の指導者の養成ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後とも事業を継続して行い、食料と農村環境に対する豊かな感性と見識を持つ子供たちを育成する必要がある、魅力があり教育効果が高い活動内容としていく必要がある。
58103 農林水産部	「夏のふるさと」創生事業	<ul style="list-style-type: none"> 県の豊かな自然の下、県内外の小中学校生等が、農家や交流施設に宿泊し、そば打ち、野菜・果樹の収穫体験等を通じて、都市と農村の交流を行った。 都市農村交流の参加人数は毎年増加し、H15～18にかけて延5,073人に達した。 	<ul style="list-style-type: none"> より魅力のある都市農村交流を実施するためには、地域の自主的な取組に加えて、それを支える地域ネットワークづくりが必要である。地域の特色を活かした体験プログラムづくり、都市交流を促進する指導者の育成、情報発信活動等を、NPO等の協働による消費者ニーズの把握の下、進めていく必要がある。

3. 評価

総 評	<ul style="list-style-type: none"> 他地域との連携や都市との交流を推進する取組みの支援により、都市部住民と中山間地域住民との活発な交流が促進されたが、農山漁村交流施設の利用者数は気象条件の影響(豪雨・台風等)により14年度を除いては目標を達成することができなかった。 小学校をはじめ、地域住民等との連携により、様々な自然・文化体験活動を通じて、子どもたちの農業・農村への理解が深められた。 県内外の小中学校生徒等を対象に農家や交流施設を利用した交流が、県内全域に広がっており、農業(宿泊)体験等によって、都市・農村の相互交流が図られた。 農業特区等活用推進モデル事業の指定を受けた4市町では、農作業体験等での交流を通じて都市住民の農村への理解が深まり、また、市民農園・貸農園の開設により農地の活用が図られた。 <p><協働の成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 都市との交流を促進する多様な事業に、住民と行政とが協働して取り組むことにより、中山間地域の自立的発展の基盤づくりが着実に進展した。 地域の団体やNPOが中心となった活動が行われるなど協働の取組が広がってきた。 多くの地域団体等が、都市・農村交流の実施主体として、企画・運営等にかかわっており、地域の特色を活かした農業体験等が実施された。 シンポジウム等の開催及び遊休農地解消推進マニュアルの作成をNPO法人へ委託することにより、当該法人の持つネットワーク等を有効活用し、事業に効果のある協働の成果が得られた。
--------	--

58104	自然を生かした都市と農村交流促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4市町5地区において農業特区等活用推進モデル事業の指定を受け、遊休農地の調査や定年帰農者等を対象とした意向調査、農作業体験等による都市住民と農村との交流イベントの開催、農作業体験等へのインストラクターの派遣及び市民農園やモデル貸農園の開設等が推進された。 ・ 都市住民等による農業の魅力や農地の有効活用の機運を盛り上げるため、シンポジウム及び意見交換会を開催した。 ・ 遊休農地解消推進マニュアルを作成した。 ・ グリーン・ツーリズムの拠点となる、交流促進施設等を整備し、都市住民等を対象とした、都市農村交流イベントを実施した。 ・ 畜産に対する親しみや理解を深めるため、まきばの館（総合畜産センターのふれあいゾーンとして整備）において、「まきばの館ふれあい感謝デー」を開催した（入場者数5年間41千人）。 ・ 農山漁村滞在型交流施設の紹介冊子「グリーンホリデイおかやま」の作成・配布、農山漁村滞在型交流施設・体験交流施設等のホームページのリニューアル、さらにラジオ等によるPRを通じて都市農村交流の推進を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農作業体験の開催や市民農園の開設及びシンポジウムの開催等により、「農」への参加意識を醸成したが、今後は、都市住民（団塊世代の大量退職者等）の農村への定住を目指し、より実効性のある農地の有効活用を推進する必要がある。 ・ このため、来られ～おかやま農ぐらし推進事業において、都市住民を農村へ呼び込む取組を行う市町村を支援するとともに、農村の魅力ある帰農情報を取りまとめて情報発信することにより、都市と農村の交流をより深め、農地の有効活用に努める。 ・ 充実した都市農村交流の実施に向け、農村の自然環境を活かした、交流事業の実施と、より多くの都市住民に対する交流機会の提供が必要である。
-------	--------------------	--	---

プログラム達成レベル	平成18年度(単年度)	平成14～18年度(5年間)
	レベル 3 平成17年度〈3〉	レベル 3
	5：目標水準を大きく上回った。 4：目標水準を上回った。 3：おおむね目標水準 2：目標水準を下回った。 1：目標水準を大きく下回った。	

夢づくり政策評価シート

社会の姿	生活にゆとりと楽しさ、感動があり、交流が活発で、国内外から多くの人が集う社会	快適生活シーン	交流を支える基盤づくり	夢づくりプログラム	情報ネットワークプログラム
推進方向	ITの活用により時間、距離に制約されない交流を促進するとともに、21世紀の地域の発展に不可欠な基盤としての情報ネットワークの整備を推進します。				

NO.	591
担当部局	企画振興部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
高速インターネットカバー率	目標値		89.0%(b)	93.0%(d)	96.0%(f)	98.0%(h)	100.0%(j)
	実績値	52.0%(a)	88.7%(c)	94.6%(e)	96.0%(g)	97.5%(i)	97.8%(k)
	達成率		99.2%	137.2%	100.0%	99.5%	97.8%
	進捗率		76.5%	88.8%	91.7%	94.8%	95.4%

平成18年12月現在。←現在は全国的に集計方法が変更され、岡山県のカバー率は92.5%(平成18年12月現在)となっている。

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。 年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
59101 企画振興部	高速インターネット環境の全県的形成	<ul style="list-style-type: none"> 町村が行う各家庭までの光ファイバ網(F T T H)整備について国の助成制度の活用を支援するとともに、DSL導入に対する県単独の支援などを通じ、市町村と民間事業者が連携した取組の促進に努めた。 各地域の実情に応じた情報化施策について、市町村の計画策定を支援した。 これらの取組等と相まって、ブロードバンド加入率は、中四国9県でトップとなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 全県的な高速インターネット環境を創出するためには、CATVの普及拡大をはじめ、DSLや無線LAN、F T T Hについて、県及び市町村と民間通信事業者が連携した取組を一層促進していく必要がある。 地域のニーズや実情に即した適切な整備手法を市町村と協議の上、県として可能な支援を行う必要がある。 中山間地域のブロードバンド普及を図るため、有線と無線の融合した技術開発を促進する必要がある。
59102 企画振興部	岡山情報ハイウェイへの全市町村接続促進	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年3月、全市町村の岡山情報ハイウェイへの接続を完了するとともに、市町村内の公共施設等を結ぶ地域公共ネットワークについて全ての市町村で整備が行われている。(地域公共ネットワーク整備率100%：全国1位) 	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村内の公共施設等を結ぶ地域公共ネットワークについては、全市町村で一応の整備が行われたが、市町村内で未接続の公共施設が存在する団体があることから、これら施設の接続を促進する必要がある。
59103 企画振興部	ケーブルテレビエリア網の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ラストワンマイルの柱として普及拡大に取り組んできた結果、県内における世帯カバー率は、約66%(平成14年度)から約71%(平成18年度)に伸びた。 	<ul style="list-style-type: none"> 国の補助予算が減少する反面、全国的に希望が多く、本県の事業採択が困難になってきているが、県民のニーズも高く、整備を計画する市町村も増加していることから、国の助成制度の活用に対する支援の他、事業者又は市町村独自の取組みを含めた検討等に対する技術的支援を行う必要がある。
59104 企画振興部	岡山情報ハイウェイの中四国各県との接続推進	<ul style="list-style-type: none"> 隣接する鳥取県及び兵庫県との間で、平成15年度から相互接続を行い、平成18年度も教育・防災分野での相互交流(学校間の交流授業、防災情報システムの共用等)を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き相互接続を実施し、他の分野における活用策についても検討を進める必要がある。 中四国広域ネットワークの拠点としての情報ハブ機能の向上を図るため、中四国各県との接続を促進する必要がある。

3. 評価

総 評	・快適生活指標の高速インターネットカバー率については、快適生活指標の目標値には達しなかったものの、県内の情報ネットワークの整備は着実に進展している。 ・岡山情報ハイウェイへ全市町村及び民間地域IP網が接続を完了し、また、高速・大容量化、IPv6化が図られ、より幅広い分野での活用が可能となった。 <協働の成果> ・岡山情報ハイウェイの構築と相まって、市町村のラストワンマイルの整備や、情報通信事業者の積極的な取組により、情報通信の基盤整備が進み、高速インターネットカバー率は97.8%に達している。	
	平成18年度(単年度)	平成14~18年度(5年間)
プログラム達成レベル	レベル 3	レベル 3
	平成17年度(3)	
5：目標水準を大きく上回った。 4：目標水準を上回った。 3：おおむね目標水準 2：目標水準を下回った。 1：目標水準を大きく下回った。		

夢づくり政策評価シート

社会の姿	生活にゆとりと楽しさ、感動があり、交流が活発で、国内外から多くの人が集う社会	快適生活シーン	交流を支える基盤づくり	夢づくりプログラム	地域交通ネットワークプログラム
推進方向	文化やスポーツ、観光など、地域相互の交流や連携を促進する基盤を確立するため、交通環境等の整備を推進します。				

NO.	592
担当部局	土木部

1. 快適生活指標の状況

指標名	区分	策定当初	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
			53 % (b)	54 % (d)	55 % (f)	56 % (h)	57 % (j)
2車線以上の県道の割合	目標値						
	実績値	51 % (a)	52 % (c)	53 % (e)	54 % (g)	55 % (i)	55 % (k)
	達成率		50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	-
	進捗率		16.7%	33.3%	50.0%	66.7%	66.7%

■達成率 : 単年度目標に対する達成度合いを示す。年度ごとに実績値が累計されていくもの $\{(k)-(i)\} / \{(j)-(i)\} \times 100$ 、年度ごとに実績値がゼロからカウントされるもの $(k) / (j) \times 100$
 ■進捗率 : 平成18年度目標に対する当該年度の進捗度合いを示す。 $\{(k)-(a)\} / \{(j)-(a)\} \times 100$

2. 重点施策・事業の主な成果等

NO.	重点施策・事業	主な成果	課題等
59201 土木部	夢づくり道路プランの推進	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度に策定した「夢づくり道路プラン」に基づき、計画的、効率的な道路整備を推進した。 	<ul style="list-style-type: none"> 「夢づくり道路プラン」に基づき、効率的・効果的で透明性のある道路行政を一層推進する必要がある。
59202 土木部	高速道路・地域高規格道路の整備（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> 中国横断自動車道岡山米子線の4車線化について、岡山JCT～賀陽IC間で9.2km、落合JCT～蒜山IC間で19.2kmが供用された。 中国横断自動車道姫路鳥取線について、整備促進した。 作東IC、大佐スマートIC、吉備スマートICが供用された。 地域高規格道路「美作岡山道路」について、熊山IC～佐伯IC間4.8kmを供用した。 地域高規格道路「倉敷福山道路」について、国道2号玉島バイパス0.9kmが供用された。 地域高規格道路「空港津山道路」について、国道53号津山バイパス0.7kmが供用された。 地域高規格道路「岡山環状道路」について、国道180号岡山西バイパスなど5.4kmを供用した。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後とも事業推進に努めるとともに、国等に事業促進を働きかけていく必要がある。

3. 評価

総 評	快適生活指標の「2車線以上の県道の割合」は、目標水準を下回ったものの、高速道路・地域高規格道路の整備や日常生活を支え地域を活性化する道路の整備を着実に進めるとともに、有料道路3路線を無料化し利便性の向上を図るなど、地域の実情に応じた道路整備を「夢づくり道路プラン」に基づき推進した。 また、公共交通の利用促進を図るため、啓発活動等による利用意識の高揚や利便性の向上に努めた。 <協働の成果> 県民のニーズや地域の実情に応じた道路整備を推進した。 井原線では関係自治体や井原線沿線観光連盟との連携により利用者の確保が図れた。	
	平成18年度(単年度)	平成14～18年度(5年間)
プログラム達成レベル	レベル 3	レベル 3
	平成17年度 < 3 >	
5 : 目標水準を大きく上回った。 4 : 目標水準を上回った。 3 : おおむね目標水準 2 : 目標水準を下回った。 1 : 目標水準を大きく下回った。		

59203 土木部	日常生活を支え地域を活性化する道路整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日常の暮らしを支えるとともに、地域づくりを支援するため、次の路線等の整備を推進した。 * 高速道路アクセス 西大寺山陽線（整備促進） 上福原佐用線（作東インター線）（供用） * 物流拠点へのアクセス 国道429号倉敷～総社バイパス（一部供用） 国道430号鶴新田バイパス（供用） * 地域間の連携強化 倉敷玉野線（(都)船倉曾原線）（供用） 新見勝山線（一部供用） * 都市間の連携強化 岡山牛窓線（(都)平井神崎線）（整備促進） 川入巖井線（整備促進） * 環状機能の強化 国道180号岡山西バイパス（一部供用） 東岡山御津線（整備促進） * 市町村の連携強化 岡山ブルーライン出入口の増設・改良（完成） 国道313号禾津バイパス、熊居バイパス（供用） * 交流ふれあいトンネル 野土路トンネル（北房川上線）（供用） * 国体関連道路の整備 国道53号岡山市内 （岡大入口交差点～津島京町交差点）（完成） * 有料道路の無料化 岡山ブルーライン（平成16年4月無料化） 水玉ブリッジライン（平成18年4月無料化） 岡南大橋（平成18年4月無料化） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の課題に即した道路整備を、一層効率的かつ効果的に推進する必要がある。
59204 土木部	中山間地域交通難所緊急対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「おかやまスタンダード」に基づき、待避所設置や突角除去などにより交通難所区間を解消し、日常生活に密着したニーズに対応する道路整備を行った。 （交通難所が解消された区間の延長） 約90km（目標：100km） （日常生活に密着したニーズに対応する道路整備） H14～18：45路線で着手（目標：44路線） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日常生活に密着した路線の未改良区間について、「おかやまスタンダード」に基づき、より効率的・効果的な道路整備に努める必要がある。
59205 生活環境部	公共交通の利用促進等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関と連携して、パークアンドバスライド（1路線1駐車場を開拓し、4路線10駐車場を実施）を推進した。 ・ 県民への公共交通利用促進の広報・啓発活動に努めた。 ・ モビリティ・マネジメントの取組として「おかやまスマート通勤プログラム」をモデル実施した結果、参加者のマイカー通勤に対する意識の変化など一定の成果が得られた。 ・ 乗合バス事業者への運行費補助を行うとともに、地域交通を確保する観点から、廃止路線の対応を検討するため、地域協議会を開催した。 ・ 井原鉄道について、関係自治体と連携し経営健全化実施計画の策定やその着実な実行の指導を行うとともに、連携した支援により利用者の確保と経営基盤の強化を図った。 ・ 鉄道駅のユニバーサルデザイン化事業を推進し、鉄道の利用促進に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民、企業等の理解と協力を得ながら、交通需要マネジメント施策に取り組んでいくことが重要である。 ・ 公共交通の利用促進は、地球温暖化防止など環境分野でも重要性が高まってきており、マイカーとの比較による環境面への優位性を示すとともに、ハード面整備（ユニバーサルデザイン化、ICカード）や県民意識の変化を促すための広報啓発を行う必要がある。 ・ 生活交通の維持確保は重要であり、乗合タクシーなど地域における新たな交通手段の導入について、市町村の主体的な取組を促進する必要がある。 ・ 今後とも鉄道沿線の振興対策協議会や市民団体、企業等との連携を強化し、井原鉄道の一層の利用促進と利用者の確保を図る必要がある。